平成３０年度事務事業成果報告書

令和元年７月

島　　本　　町

目　　次

町の人口と行政機構 …… 1

総合政策部　人権文化センター、政策企画課、人事課、コミュニティ推進課

第１　主要施策に関すること …… 6
第２　人権擁護・平和意識の啓発、同和問題に関する施策に関すること …… 8
第３　男女共同参画に関すること …… 9
第４　人権文化センターに関すること …… 10
第５　町政の企画調整などに関すること …… 12
第６　表彰に関すること（職員表彰は除く） …… 13
第７　人事に関すること …… 13
第８　人件費に関すること …… 15
第９　職員の福利厚生等に関すること …… 16
第１０　職員研修に関すること …… 17
第１１　広報に関すること …… 19
第１２　広聴に関すること …… 21
第１３　情報の公開に関すること …… 22
第１４　個人情報の保護に関すること …… 23
第１５　コミュニティ及び住民自治の推進に関すること …… 23
第１６　ボランティア情報センターに関すること …… 24

総務部　危機管理室、総務・債権管理課、財政課、税務課

第１　主要施策に関すること …… 26
第２　防災に関すること …… 27
第３　災害対応に関すること …… 29
第４　国民保護計画に関すること …… 29
第５　防犯に関すること …… 30
第６　ふれあいセンターに関すること …… 32
第７　町議会に関すること …… 37
第８　文書管理に関すること …… 37
第９　法規に関すること …… 37
第１０　電算に関すること …… 39
第１１　財産の総括に関すること …… 39
第１２　債権管理に関すること …… 39
第１３　公用車保有台数に関すること …… 39
第１４　統計調査に関すること …… 40
第１５　工事の検査に関すること …… 41
第１６　競争入札に関すること …… 42
第１７　財政に関すること …… 43
第１８　町税に関すること …… 56

健康福祉部　福祉推進課、いきいき健康課、保険課、住民課

第１　主要施策に関すること…… 68
第２　社会福祉に関すること…… 70
第３　民生委員児童委員に関すること…… 73
第４　生活保護・生活困窮者自立支援に関すること…… 74
第５　障害者福祉に関すること…… 77
第６　ひとり親家庭等・ＤＶ被害者への支援に関すること…… 87
第７　行旅病人及び死亡人に関すること…… 88
第８　医療費助成に関すること…… 89
第９　各種手当等の状況に関すること…… 90
第１０　年長者福祉に関すること…… 91
第１１　保健衛生に関すること…… 94
第１２　国民健康保険に関すること…… 101
第１３　後期高齢者医療に関すること…… 107
第１４　介護保険に関すること…… 109
第１５　国民年金に関すること…… 116
第１６　戸籍、住民基本台帳に関すること…… 117

都市創造部　都市計画課、都市整備課、にぎわい創造課、環境課

第１　主要施策に関すること…… 122
第２　都市計画に関すること…… 124
第３　国土利用計画に関すること…… 128
第４　宅地開発に関すること…… 128
第５　町営住宅に関すること…… 129
第６　住居表示、道路等に関すること…… 130
第７　耐震に関すること…… 131
第８　公園に関すること…… 132
第９　交通安全に関すること…… 133
第１０　ふるさと島本応援寄附金に関すること…… 135
第１１　観光に関すること…… 135
第１２　農林水産に関すること…… 137
第１３　商工業の振興に関すること…… 138
第１４　消費生活に関すること…… 139
第１５　労働に関すること…… 140
第１６　農業委員会に関すること…… 140
第１７　ごみに関すること…… 141
第１８　し尿に関すること…… 144
第１９　公害対策に関すること…… 145
第２０　環境保全に関すること…… 152
第２１　緑化に関すること…… 153
第２２　美化に関すること…… 153

上下水道部　業務課、工務課

第１　主要施策に関すること…… 156
第２　大沢地区特設水道施設事業に関すること…… 157
第３　公共下水道事業に関すること…… 157

会　計　課…… 162

議会事務局

第１　議会に関すること…… 164
第２　議員の研修等に関すること…… 167

教育委員会　教育総務課、教育推進課、子育て支援課、生涯学習課

第１　主要施策に関すること…… 170
第２　教育委員会に関すること…… 173
第３　児童・生徒、教職員及び学校施設に関すること…… 174
第４　就学に関すること…… 176
第５　学校保健・安全に関すること…… 177
第６　学校給食に関すること…… 178
第７　特色ある学校づくりに関すること…… 179
第８　進路に関すること…… 180
第９　生徒指導上の諸問題に関すること…… 180
第１０　教育センターに関すること…… 181
第１１　放課後児童に関すること…… 182
第１２　保育所・地域型保育事業所に関すること…… 183
第１３　地域の子育て支援に関すること…… 186
第１４　児童相談に関すること…… 191
第１５　幼稚園に関すること…… 192
第１６　学童保育室に関すること…… 197
第１７　社会教育に関すること…… 199
第１８　青少年人権教育に関すること…… 200
第１９　青少年健全育成に関すること…… 202
第２０　文化推進及び文化財保護に関すること…… 204
第２１　歴史文化資料館に関すること…… 206
第２２　生涯学習に関すること…… 207
第２３　図書館に関すること…… 210
第２４　スポーツ推進に関すること…… 214

消防本部　管理課、消防署(警備第一課、警備第二課)

第１　主要施策に関すること…… 218
第２　人事及び組織に関すること…… 219
第３　消防本部（署）の事業に関すること…… 220
第４　消防団に関すること…… 234

行政委員会事務局

第１　選挙管理委員会に関すること…… 238
第２　監査委員に関すること…… 239
第３　公平委員会に関すること…… 239
第４　固定資産評価審査委員会に関すること…… 239

補助金交付団体に関すること…… 241

施設運営状況に関すること…… 245

工事請負費に関すること…… 247

町の人口と行政機構

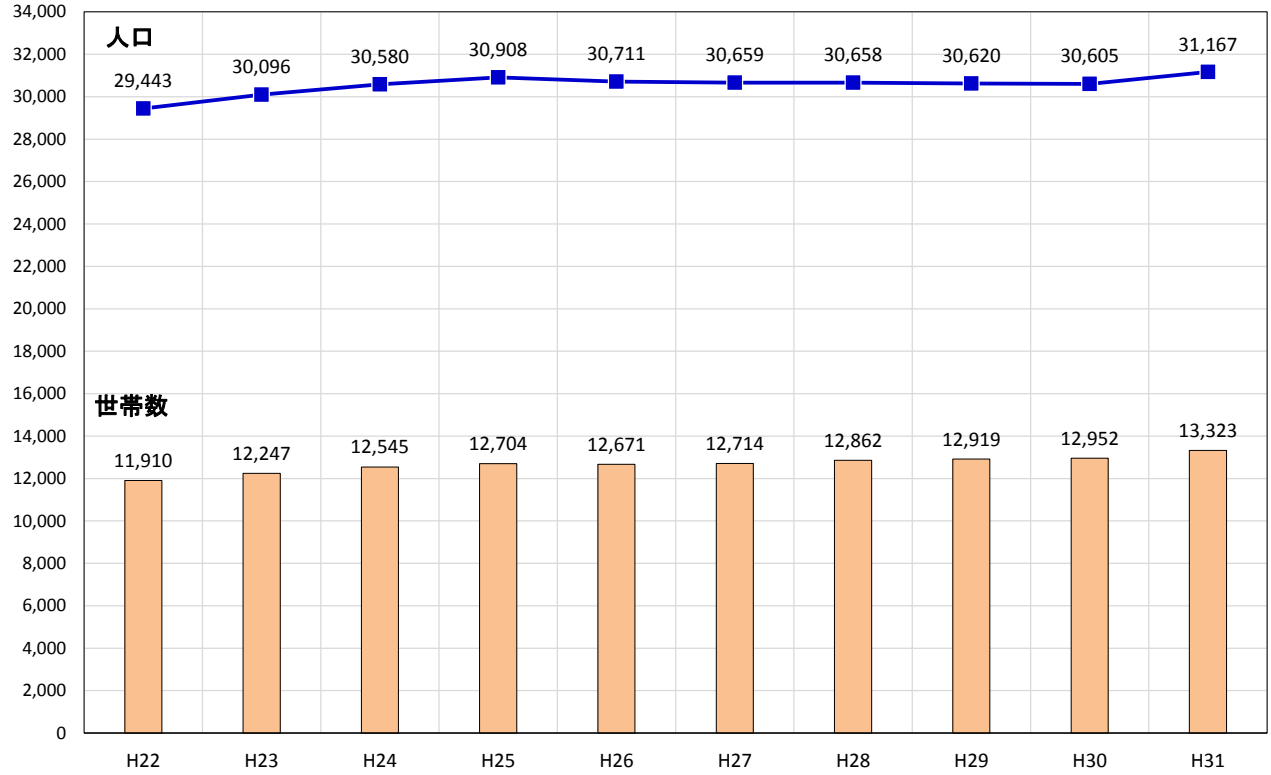
人口、世帯数、面積

（各年次４月１日現在）

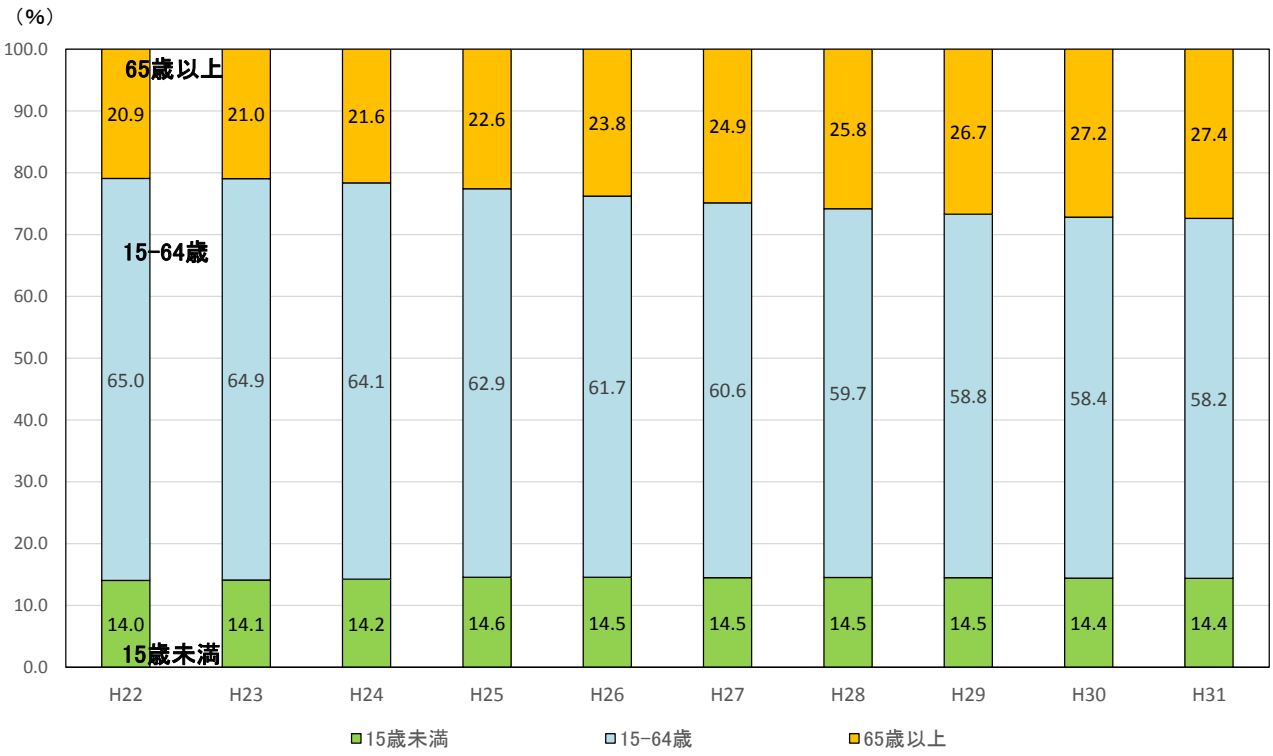
区分		面積	平成30年				平成31年			
			世帯数	人口			世帯数	人口		
				男	女	合計		男	女	合計
		ha	世帯	人	人	人	世帯	人	人	人
大沢		455.0	7	5	6	11	7	5	6	11
尺代		482.4	61	67	75	142	61	65	73	138
山崎		141.1								
山崎一丁目		6.1	232	302	288	590	227	277	268	545
〃 二丁目		14.1	343	354	388	742	345	346	395	741
〃 三丁目		4.9	413	464	496	960	408	450	479	929
〃 四丁目		9.0	732	973	1,024	1,997	746	964	1,022	1,986
〃 五丁目		21.0	88	124	155	279	81	115	141	256
東大寺		76.6	21	15	21	36	17	13	16	29
東大寺一丁目		5.8	158	194	199	393	154	183	196	379
〃 二丁目		11.0	403	538	588	1,126	408	545	586	1,131
〃 三丁目		13.3	459	567	646	1,213	464	580	649	1,229
〃 四丁目		10.1	27	36	39	75	27	34	38	72
広瀬		81.6	3	3	3	6	3	3	3	6
広瀬一丁目		14.9	429	491	561	1,052	445	502	578	1,080
〃 二丁目		13.2	533	586	625	1,211	534	584	613	1,197
〃 三丁目		10.2	302	326	386	712	294	312	370	682
〃 四丁目		10.0	580	608	689	1,297	597	626	705	1,331
〃 五丁目		8.1	268	309	347	656	264	312	337	649
水無瀬一丁目		7.6	294	314	360	674	302	316	371	687
〃 二丁目		10.8	1,079	1102	1,317	2,419	1,083	1,075	1,313	2,388
青葉一丁目		6.2	483	483	477	960	473	469	464	933
〃 二丁目		7.5	339	312	417	729	343	322	406	728
〃 三丁目		9.7	924	950	1,074	2,024	904	903	1,047	1,950
桜井		51.0	10	12	16	28	10	12	16	28
桜井一丁目		5.4	188	192	176	368	184	184	172	356
〃 二丁目		16.0	56	69	80	149	53	66	76	142
〃 三丁目		15.0	62	75	71	146	70	82	77	159
〃 四丁目		9.0	178	200	225	425	176	194	214	408
〃 五丁目		8.0	170	196	208	404	166	187	207	394
桜井台		12.4	153	169	184	353	150	166	178	344
江川一丁目		17.7	692	566	820	1,386	670	531	786	1,317
〃 二丁目		20.0	1,028	1,328	1,417	2,745	1,072	1,369	1,454	2,823
高浜		17.0								
高浜一丁目		11.0	165	197	207	404	164	195	202	397
〃 二丁目		10.0	266	297	322	619	268	288	312	600
〃 三丁目		7.0	67	65	78	143	205	204	230	434
百山		17.0	416	627	599	1,226	650	953	928	1,881
若山台一丁目		16.3	582	634	712	1,346	578	623	698	1,321
〃 二丁目		15.0	741	761	798	1,559	720	726	760	1,486
合計		1,681.0	12,952	14,511	16,094	30,605	13,323	14,781	16,386	31,167
内訳	日本人		12,820	14,441	15,992	30,433	13,167	14,695	16,275	30,970
	外国人住民		132	70	102	172	156	86	111	197

※合計面積について、平成26年度から電子国土基本図を基にした高精度な計測方法が採られたことにより、本町の面積が1,678.0haから1,681.0haに変更されました。（町域の変更はありません。）そのため、各区分の面積の合計と合致していません。

人口と世帯数の推移



年齢による人口３区分の比率の推移



※人口と世帯数は住民基本台帳による（各年４月１日現在）。
※小数点第１位で四捨五入。端数調整のため合計が 100%とならない場合がある。

島本町行政機構図（平成31年3月31日現在）

- 町長
  - 副町長
    - 総合政策部
      - 人権文化センター
      - 政策企画課
      - 人事課
      - コミュニティ推進課
    - 総務部
      - 危機管理室
      - 総務・債権管理課
      - 財政課
      - 税務課
    - 健康福祉部
      - 福祉推進課
      - いきいき健康課
      - 保険課
      - 住民課
    - 都市創造部
      - 都市計画課
      - 都市整備課
      - にぎわい創造課
      - 環境課
    - 上下水道部
      - 業務課
      - 工務課
  - 会計管理者
    - 会計課
- 水道事業町長
  - 上下水道部
    - 業務課
    - 工務課
- 町長
  - 消防本部
    - 管理課
    - 消防署
      - 警備第一課
      - 警備第二課
- 議会
  - 事務局
    - 議会総務課
- 教育委員会教育長
  - 教育こども部
    - 教育総務課
    - 教育推進課
    - 子育て支援課
    - 生涯学習課
- 選挙管理委員会
- 監査委員
- 公平委員会
- 固定資産評価審査委員会
  - 行政委員会事務局
- 農業委員会
  - 農業委員会事務局（にぎわい創造課内）

総　合　政　策　部

第１　主要施策に関すること

項　　目	主要な施策・事業	成　　果
人権・男女共同参画	人権・平和啓発、同和問題はじめ各種人権問題に関する施策	「人権擁護に関する基本条例」に基づき、「部落差別解消推進法」「障害者差別解消法」「ヘイトスピーチ解消法」の趣旨などを踏まえ、関係機関・団体と連携して啓発・相談活動を行った。 併せて、「核兵器廃絶・平和都市宣言」の趣旨に基づき、平和意識の普及・高揚に努めた。
	男女共同参画	「男女共同参画推進条例」及び「しまもとスマイルプラン～第２期島本町男女共同参画社会をめざす計画～（改定版）」に基づき、講座の開催や啓発冊子の作成、相談業務等を通じ、男女共同参画の理解促進などの施策を推進した。
	人権文化センター	人権文化に根ざしたまちづくりと住民の交流の拠点として、施設の環境整備に努めるとともに、各種行事などを通じて差別や偏見の解消に努めた。また、貸室を通じ文化活動の支援や地域交流の促進に努め、一部夜間及び休日の貸室については 87 件の利用があった。 併せて、住民の悩みの解消に資するため相談事業を実施し、事案に応じた助言及び情報提供に努めたほか、行政サービスコーナーとして、住民票等の写しの交付や図書の返却の受付けなどを行った。
企画調整・行財政改革など	総合計画	令和２年度からスタートする「第五次島本町総合計画」の策定に向け、住民及び中学生を対象にしたアンケート調査、関係団体と公募住民によるワークショップを実施したほか、学識経験者・関係団体・公募住民で構成される総合計画審議会に諮問し、基本構想案の審議を進めた。（計画は令和元年度内に策定予定）
	行財政改革	「第六次島本町行財政改革プラン」及び関連方針（補助金の適正運用に関する指針、個人給付等の見直し方針）を策定し、同プランに基づき、個人給付の見直し、補助金の定期的な検証、町単独事業への事業終期設定などの取組を進めた。
	広域連携	観光分野における連携・協力の取組を進めるため、平成 31 年２月に高槻市と「観光振興に関する連携協定」を締結した。
人事行政	人事、給与、人材育成など	「職員定数条例」を改正し、職員定数の見直しを行った（平成 30 年 12 月改正・平成 31 年４月施行）。 また、「職員の勤務時間、休暇等に関する条例」及び同施行規則を改正し、時間外勤務命令の上限などを定めた（平成 31 年３月改正・同年４月施行）。 併せて、臨時・非常勤職員制度の改正に伴う「会計年度任用職員」の導入（令和２年４月～）に向けた検討を行った。
広報・広聴	広報	ホームページのリニューアル（レイアウト変更及びスマートフォン対応）を行うとともに、発災時に効果的に情報を周知するため、緊急災害時用トップページのテンプレートを改修した。 「広報しまもと」について、本町の取組や魅力を特集にまとめ、わかりやすく親しみのある誌面づくりに努めた結果、第 31 回近畿市町村広報紙コンクール（毎日新聞社主催）において、平成 30 年８月号が優良賞を受賞した。
	広聴	毎月２回程度、「町長席」を設置し、住民が町長と直接対話できる機会を設けた。 また、町長が町内の各地域に出向き、町の状況をお話しするとともに、住民自らが地域をよりよくするための意見交換を行うタウンミーティング「しまもトーク」を開催した。
自治振興	コミュニティ及び住民自治の推進	住民参加のまちづくりを推進するため、自治会等への支援を行い、立ち上げを支援してきた南百山自治会から発足の届出があった。 住民委員会については、平成 31 年 3 月に最終期の提言を町に提出し、平成 30 年度末をもって解散となった。

項　　目	主要な施策・事業	成　　果
	国際交流	姉妹都市であるアメリカ合衆国ケンタッキー州フランクフォート市からセカンドストリートスクールの生徒と教育関係者が平成30 年７月に来日し、約２週間にわたり、第二中学校で学校体験を行い生徒間の交流を深め、また、各種団体による文化体験や一般家庭にホームステイするなど、民間レベルでの交流が進んだ。

第２　人権・平和啓発、同和問題をはじめとする各種人権問題に関すること

１　啓発行事

（単位：人）

行　事　名	開　催　日	場　　所	内　　容	参加人数
人権のつどい （人権週間事業）	平成 30. 12.　8	ふれあいセンター ケリヤホール	トーク＆コンサート　悠以氏 「自分らしく生きる」	86

２　街頭啓発など

事　業　名	実　施　日	場　　所	内　　容
就職差別撤廃月間街頭キャンペーン	平成 30.　6.　4	阪急水無瀬駅前 及びＪＲ島本駅前	啓発グッズの配布と呼びかけ
大阪府部落差別事象に係る調査等の規制等に関する条例啓発推進月間	平成 30. 10.　1 ～平成 30. 10. 31	－	広報しまもと、ポスター掲示等を通じた周知啓発
人権週間街頭キャンペーン	平成 30. 12.　3	阪急水無瀬駅前 ＪＲ島本駅前 ＪＲ山崎駅前	啓発グッズ及びチラシの配布と呼びかけ
人権週間パネル展	平成 30. 12.　3 ～平成 30. 12. 10	ふれあいセンター 青少年コーナー	啓発パネルの展示 ※福祉推進課（障害者週間）との共催

３　人権啓発施策審議会

回数	開　催　日	主　な　案　件
1	平成 30.　8.　6 （全体会議）	・男女共同参画の推進に関する施策の実施状況　平成 29 年度実績・平成 30 年度予定について（報告）

４　人権擁護委員

⑴　相談活動

相　談　名		実　施　日　時	場　　所
人権擁護委員による人権相談	定例相談	毎月第 3 木曜日　午後 1 時～4 時	役場 第一相談室
	「人権擁護委員の日」特設相談	平成 30. 6. 1　午前 10 時～午後 4 時	

⑵　啓発活動

小学生児童を対象とした人権教室や人権の花運動、中学校との協力による中学生人権作文コンテストへの応募、スマホ・ケータイ人権教室などの人権啓発活動を行った。

第３　男女共同参画に関すること

１　啓発事業

⑴　スマイルセミナー（男女共同参画講座）

（単位：人）

講　座　名	開　催　日	場　　所	講　　師	参加人数
パパとこどものクッキング～今日からあなたもキラキラ家庭シェフ～①	平成 30.　7.28	ふれあいセンター	ＮＰＯ法人ファザーリグ・ジャパン関西　大下　最弘氏	31
夫婦で知ろう♪大切な産後ライフ！～知って、わかって、Ｂｅ　ＨＡＰＰＹ！～	平成 30.10.27	人権文化センター	ＮＰＯ法人マドレボニータ ト部　眞規子氏	6
パパとこどものクッキング～今日からあなたもキラキラ家庭シェフ～②	平成 30.11.24	ふれあいセンター	ＮＰＯ法人ファザーリグ・ジャパン関西　大下　最弘氏	33

⑵　啓発冊子

（単位：部）

名　　称	内　　容	作成部数
そうだんおまもり BOOK～相談してみませんか？～	・女性への暴力やこころや悩みの相談に関する相談機関を掲載。 ・児童虐待のサインや児童相談所全国共通ダイヤル「189」を掲載。	2,400

⑶　その他

事　業　名	実　施　日	場　　所	内　　容
成人祭における啓発活動	平成 31.　1.14	ふれあいセンター	デートＤＶ（交際相手からの暴力）に関する啓発冊子の配布

２　相談事業

（単位：件）

相　談　名	実　施　日　時	場　　所	内　　容	相談件数
女性相談	第２水曜日　午後１時～5 時 第４火曜日　午後１時～5 時	ふれあいセンター 第２学習室	住民を対象に、女性が抱えるさまざまな悩みの解決援助を行う。	47
セクシュアル・ハラスメント他職員相談	第２水曜日　正午～午後１時 第４火曜日　正午～午後１時	ふれあいセンター 第２学習室	職員を対象に、セクシュアル・ハラスメントやパワーハラスメントなどの相談に対する助言を行う。	0

３　女性交流室

利用件数	利用人数
件 524	人 3,434

第４　人権文化センターに関すること

１　人権文化センター利用状況

	平成29年度		平成30年度	
	利用件数	利用人員	利用件数	利用人員
貸室利用	件 600	人 6,933	件 923	人 6,036
人権文化センター主催事業	366	5,341	440	6,177
生涯学習課事業	156	3,155	197	3,351
合計	1,122	15,429	1,560	15,564

※貸室利用の実績には、ふれあい夜店と人権文化まつりの参加人数を含めていない。

２　行政サービスコーナー利用状況

⑴　住民票の写しなどの申請件数

	平成29年度	平成30年度
住民票の写し・記載事項証明書	件 67	件 62

⑵　図書などの返却件数

	平成29年度	平成30年度
図書	件 1,733	件 2,064
視聴覚資料	187	205
計	1,920	2,269

３　ふれあい夜店と人権文化まつり

（単位：人）

行事名	開催日	内容	参加人数
ふれあい夜店と人権文化まつり	平成30．9．1	人権・福祉関係団体、人権文化センター利用グループを主体に27団体が参加し、人権文化まつり（舞台、展示、参加の各部門）及びふれあい夜店（主として模擬店）を実施した。 また、特設総合生活相談所を開設した。	延べ6,367

４　各種教室

教室名		開催日	場所	回数	参加人数
「いこいの広場」事業	卓球広場	毎週月・水・金曜日	集会室	回 129	人 2,871
	囲碁広場	毎週月・木曜日	和室	88	716
	ダンス広場	毎週水曜日	集会室	44	190
	絵画広場	毎週火曜日	集会室	41	471
	いきいき百歳体操広場	毎週水曜日	集会室	43	904
	川柳教室	毎月第2水曜日	生活改善教養室	11	64
	カラオケ広場	毎月第2・4月曜日	集会室	17	244
籐芸教室		6月26日～10月23日の火曜日	多目的室 生活改善教養室	8	52
パソコン教室（中級編）		6月29日～9月7日の金曜日	学習室	10	56
広東料理教室		7月12日	生活改善教養室 料理教室、和室	1	9
そば打ち教室		9月22日～10月20日の土曜日	多目的室、料理教室 生活改善教養室	5	14
ベトナム料理教室		10月23日	生活改善教養室 料理教室、和室	1	12

教　室　名	開　催　日	場　　所	回数	参加人数
手芸教室	12 月 20 日～3 月 25 日の月曜日 12 月 20 日のみ木曜日	多目的室	回 8	人 52
韓国料理教室	2 月 19 日	生活改善教養室 料理教室、和室	1	12

5　相談事業

（単位：件）

相　談　名	実　施　日　時	内　　容	相談件数
総合生活相談	月～金曜日　午前 9 時～午後 5 時 30 分	住民が抱える生活上の不安や悩みの解決援助を行う。	12
人権ケースワーク相談	月・水・木曜日　午前 9 時～正午 但し、毎月第 2 木曜日のみ　午後 5 時～8 時	人権侵害を受け、または受ける恐れがある住民が、自らの主体的な判断により課題を解決することができるよう、事案に応じた適切な助言及び情報提供を行う。	103

6　人権文化センター運営委員会

回数	開　催　日	主　な　案　件
1	平成 31. 2. 6	・平成 30 年度島本町立人権文化センター事業報告について ・平成 31 年度島本町立人権文化センター事業概要案等について

第５　町政の企画調整などに関すること

１　審議会等の開催状況

⑴　島本町総合計画審議会

回数	開　催　日	主　な　案　件
1	平成 30. 11. 14	・会長・副会長の選出について ・第五次総合計画の策定に向けて ・アンケート調査結果報告（速報版）について
2	平成 31. 1. 23	・第五次総合計画の策定に向けて
3	平成 31. 3. 22	・第五次総合計画の策定に向けて

⑵　まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会

回数	開　催　日	主　な　案　件
1	平成 30. 9. 19	・島本町まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況等について

⑶　総合教育会議

回数	開　催　日	主　な　案　件
1	平成 30. 11. 29	・子ども・子育てに関する施策について

２　事務改善提案制度

平成 30 年度提案件数	備考
件 12	採用 2 件、保留 2 件、不採用 8 件

第６　表彰に関すること

事業名	実施日	場所	被表彰者
功労者表彰	平成 30.12.20	ふれあいセンター ケリヤホール	功労者 12 人、３団体

※職員表彰は除く。

第７　人事に関すること

１　職員数の状況

（単位：人）

	特別職	一般職		
		再任用職員以外	再任用（ﾌﾙﾀｲﾑ勤務）	再任用（短時間勤務）
平成 30.4.1	3	254	10	4
平成 31.4.1	**3**	**257**	**10**	**5**

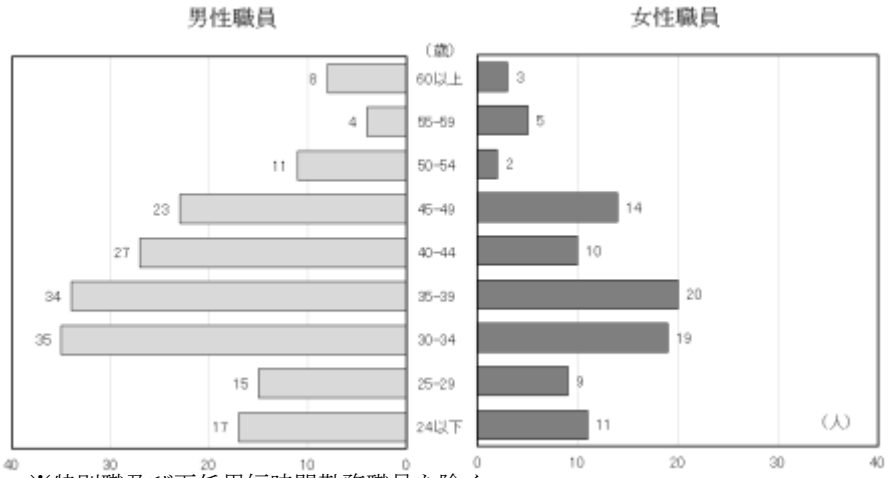
２　部局（課）別・職別職員数の状況　（平成 31 年４月１日現在）

（単位：人）

部局別＼職別		部長級	次長級	課長級	参事・施設長級	係長級	一般職員	小計	計	課別職員数
総合政策部	男	1	1	3	2	2	7	16	22	人権文化センター(5)、政策企画課(3) 人事課(7)、コミュニティ推進課(5)
	女					1	5	6		
総務部	男	1	1	3	3	5	9	22	28	危機管理室(3)、総務・債権管理課(6) 財政課(4)、税務課(13)
	女						6	6		
健康福祉部	男		1	3	1	3	12	20	48	福祉推進課(12)、いきいき健康課(16) 保険課(12)、住民課(6)
	女	1		1	1	1	24	28		
都市創造部	男	1	1	5	3	1	12	23	31	都市計画課(8)、都市整備課(7) にぎわい創造課(7)、環境課(7)
	女						8	8		
会計課	男		1		1		2	4	4	
	女									
上下水道部	男	1	1	1		1	8	12	13	業務課(4)　工務課(7)
	女						1	1		
消防本部	男	1	2	2	6	4	28	43	44	管理課(8)、警備第一課(16) 警備第二課(17)
	女						1	1		
議会事務局	男				1		1	2	3	
	女		1					1		
教育こども部	男	1	2	3	8	2	13	29	71	教育総務課(7)、教育推進課(3) 子育て支援課(45)、生涯学習課(13)
	女			1	3		38	42		
行政委員会事務局	男			1			2	3	3	
	女									
計	男	6	10	21	25	18	94	174	267	
	女	1	1	2	4	2	83	93		
	計	7	11	23	29	20	177	267		

※特別職及び再任用短時間勤務職員を除く。
※課別職員数には、部・次長級職員は含まない。

3　年齢別職員構成及び平均年齢　（平成 31 年４月１日現在）



※特別職及び再任用短時間勤務職員を除く。

（単位：歳）

	平均年齢
男	38.5
女	37.5
計	38.0

4　採用の状況

（単位：人）

職種 / 採用年月日	事務職			技術職			管理栄養士			保育士・幼稚園教諭			消防職			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
平成 30.4.1	6	6	12		1	1		1	1	1	2	3	2		2	9	10	19
平成 31.4.1	**2**	**7**	**9**	**1**		**1**					**5**	**5**	**2**	**1**	**3**	**5**	**13**	**18**

※事務職には、大阪府からの派遣職員及び大阪府教育委員会からの割愛職員を含む。
※平成 31.4.1 採用人数には、平成 30.10.1 採用者２名（保育士・幼稚園教諭）を含む。

5　退職の状況

（単位：人）

退職年度	男	女	計
平成 29 年度	6	10	16
平成 30 年度	**8**	**7**	**15**

※大阪府からの派遣職員及び大阪府教育委員会からの割愛職員を含む。特別職を除く。

6　年次有給休暇の取得状況

平成 29 年度					**平成 30 年度**				
対象職員数	年次有給休暇				**対象職員数**	**年次有給休暇**			
	取得日数		1 人当り平均			**取得日数**		**1 人当り平均**	
人	日	時間	日	時間	人	日	時間	日	時間
250	2,890	7	11	5	**245**	**2,876**	**0**	**11**	**6**

※再任用短時間勤務職員、他機関への派遣職員、年度途中における採用、退職、休業・休職職員を除く。

7　分限・懲戒処分の状況（全任命権者）

（単位：人）

	分限処分				懲戒処分			
	免職	休職	降任	降給	免職	停職	減給	戒告
平成 29 年度	0	4	0	0	0	0	0	0
平成 30 年度	**0**	**5**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**

第８　人件費に関すること

１　特別職

特別職の人件費は、平成29年度と比較して、2,894,172円、率にして約1.1%の減額となっている。

主な理由は、新副町長が就任したことや期末手当支給率の引き上げ等の増額要因があったものの、平成29年度において支出した特別職の退職手当につき平成30年度は支出がなかったことなどから、その相殺により減額となった。

年度	区分	職員数	給与費			共済費	合計
			給料･報酬	職員手当等	小計		
		人	円	円	円	円	円
平成29年度	長　等	2	17,460,000	29,220,297	46,680,297	4,005,592	50,685,889
	議　員	14	56,215,294	18,574,730	74,790,024	19,551,840	94,341,864
	その他	772	120,106,245	1,890,575	121,996,820	888,734	122,885,554
	計	788	193,781,539	49,685,602	243,467,141	24,446,166	267,913,307
平成30年度	**長　等**	**3**	**25,920,000**	**11,740,084**	**37,660,084**	**6,385,100**	**44,045,184**
	議　員	**14**	**56,460,000**	**22,454,598**	**78,914,598**	**18,821,040**	**97,735,638**
	その他	**667**	**120,429,336**	**1,860,240**	**122,289,576**	**948,737**	**123,238,313**
	計	**684**	**202,809,336**	**36,054,922**	**238,864,258**	**26,154,877**	**265,019,135**
比較	長　等	1	8,460,000	-17,480,213	-9,020,213	2,379,508	-6,640,705
	議　員	0	244,706	3,879,868	4,124,574	-730,800	3,393,774
	その他	-105	323,091	-30,335	292,756	60,003	352,759
	計	-104	9,027,797	-13,630,680	-4,602,883	1,708,711	-2,894,172

２　一般職

一般職の人件費は、平成29年度と比較して、42,358,373円、率にして約2.5%の増額となった。

主な理由は、災害対応等に係る職員手当の増加のほか、人事院勧告に準じた給与改定により、給料表を増額改定するとともに勤勉手当支給率を0.05月分引き上げたことによるものである。

なお、平成30年４月１日でのラスパイレス指数は99.6、平成31年１月１日の定期昇給率は2.02%となっている。

年度	職員数	給与費			共済費	合計
		給料	職員手当	小計		
	人	円	円	円	円	円
平成29年度	235 (4)	784,434,323	656,134,402	1,440,568,725	276,218,494	1,716,787,219
平成30年度	**237 (4)**	**791,311,692**	**685,036,315**	**1,476,348,007**	**282,797,585**	**1,759,145,592**
比較	2 (0)	6,877,369	28,901,913	35,779,282	6,579,091	42,358,373

※（　）内は、再任用短時間勤務職員【外書】

※一般会計における一般職の人件費のみを掲載。

【一般職の職員手当内訳】

	平成29年度	平成30年度	比較
	円	円	円
地域手当	50,702,296	51,350,731	648,435
扶養手当	23,080,478	25,968,478	2,888,000
住居手当	21,257,558	20,045,102	−1,212,456
通勤手当	17,995,974	18,039,132	43,158
管理職手当	37,528,080	38,564,000	1,035,920
夜勤手当	1,884,845	1,896,662	11,817
時間外勤務手当	73,971,349	90,250,454	16,279,105
期末手当	191,377,199	193,705,387	2,328,188
勤勉手当	128,456,101	134,284,537	5,828,436
特殊勤務手当	643,800	592,200	- 51,600
休日給	5,056,975	5,553,040	496,065
管理職員特別勤務手当	1,451,500	2,415,500	964,000
退職手当	102,728,247	102,371,092	- 357,155
合計	656,134,402	685,036,315	28,901,913

※時間外勤務手当には、選挙費、災害応急対策費等の突発的費目を含む。

※一般会計における一般職の職員手当のみを掲載。

第９　職員の福利厚生等に関すること

１　健康診断の実施状況

項目	対象職員	対象者数	受診者数	対象外（休職等）	受診率	備考
		人	人	人		
定期健康診断	全職員	423	413	10	100.0%	
ストレスチェック	全職員	439	361	13	84.7%	
深夜業等特定業務従事者健康診断	消防本部隔日勤務職員等労働衛生上有害な業務に従事する職員	46	43	3	100.0%	
Ｂ型肝炎（抗体検査及びワクチン接種）	消防職員、保健師、看護師	76	69	5	97.2%	内、ワクチン接種者２人
ＶＤＴ・頸肩腕・腰痛健康診断	全職員	―	92	―	―	
乳がん検診	40歳以上の女性職員	316	194	1	61.6%	

※対象者数は、実施時点によって異なることがある。

※定期健康診断・深夜業等特定業務従事者健康診断に係る受診者数は、人間ドック等による受診を含む。

※定期健康診断・ストレスチェックは、臨時・非常勤職員も受診可能としているが、対象者数には、事業主の責務として受診させなければならない社会保険加入者（短時間加入者を除く）のみ含む。

２　公務災害・労働災害の状況

項目	対象職種	公務災害	通勤災害
		件	件
公務（通勤）災害	一般職員	3	1
非常勤公務（通勤）災害	非常勤嘱託員	0	0
労働（通勤）災害	臨時的任用職員	3	0

※件数は、請求に係る事案の当該年度における発生件数であり、認定件数とは異なる場合がある。

第 10　職員研修に関すること

1　職員研修の実績概要

体系区分		内容	受講者数
階層別研修	管理監督職員研修（部・次長級職員）	大阪府「府内市町村の課題・将来見通しに関する研究」報告書をテーマとして、府内市町村の課題及び将来の見通しについて理解を深める。	（延べ）人 19
	管理監督職員研修（課長・参事・施設長・係長級職員）	「業務効率の向上」をテーマとして、業務改善の必要性、改善思考や部下指導の方法について理解を深める。	68
	新任管理職研修	人事評価制度における評価者の役割及び留意すべき事項、障害者差別解消法についての理解を深める。	4
	新規採用職員研修	日常業務の遂行に必要な基礎知識・技能を総合的に習得するとともに、地方公務員としての意識の高揚を図る。	18
	新規採用予定者研修（採用前）	公務に携わるものとしての心構え及び勤務条件を知る。	14
	再任用職員研修	組織の中での立場と役割等について理解を深める。	9
実務専門研修など	情報公開事務研修	情報公開事務について演習を交えながら学ぶ。	24
	個人情報保護制度研修	個人情報保護の重要性及び条例に基づく制度運用の実際について学ぶ。	21
	広報事務研修	町の持つ広報媒体の解説と効果的な広報の仕方について学ぶ。	25
	情報セキュリティ研修	情報セキュリティに関する対策、対応方法、情報管理の重要性等について学ぶ。	22
	さすまた・行政対象暴力対応研修	さすまたの使用方法や行政対象暴力への対応方法を学ぶ。	43
	債権管理研修	債権管理に携わる職員の職務遂行能力の向上を図る。	14
	人権研修	「ヘイトスピーチ解消法」の制定背景や意義を知り、在日外国人の人権に関する基本認識と課題を理解する。	206
	人権・同和問題研修員研修（庁内研修）	人権・同和問題研修員としての年次毎の受講を通じ、人権課題への理解を深める。	23
	ハラスメント防止研修	職場におけるハラスメント防止について理解を深める。	195

体系区分		内容	受講者数
派遣研修（主要なもの）	大阪府市町村職員研修生派遣	大阪府への職員派遣を通じ、行政事務処理等に関する必要な知識の習得を図るとともに、他団体の職員との交流により相互啓発を図る。 （派遣先：大阪府総務部市町村課財政グループ）	（延べ）人 1
	おおさか市町村職員研修研究センター （マッセＯＳＡＫＡ）	府内市町村の広域研修研究機関が主催する研修への参加を通じ、職務遂行能力、課題発見・業務改善能力、政策形成能力等の向上を図るとともに、他団体の職員との交流により相互啓発を図る。 （「能力向上研修」「専門実務研修」「システム研修」「e ラーニング研修」等、各種研修科目からの選択受講）	131
	市町村職員中央研修所 （市町村アカデミー）	新任係長等を派遣し、地方自治・公務員制度に係る体系的な知識を習得、研修講師となる人材を養成するとともに、他団体の職員との交流により相互啓発を図る。 （「地方公務員制度（研修講師養成）」「地方自治制度（研修講師養成）」研修に派遣）	5
	全国市町村国際文化研修所 （国際文化アカデミー）	高度かつ専門的・実務的な研修への派遣を通じ、様々な行政課題に対応できる人材を養成するとともに、他団体の職員との交流により相互啓発を図る。 （「地方公営企業法の適用に向けた実務」「民間企業に学ぶ人材確保・人材育成」「住民税課税事務」「シニアマネージャー研修」「保育士・幼稚園教諭のための保育行政」研修に派遣）	5
	大阪府市町村課 （地方自治制度勉強会）	大阪府が地域ブロック毎に開催する勉強会への参加を通じ、地方自治制度についての実務的な知識や理解を深め、課題発見・施策遂行能力を身に付けるとともに、他団体の職員との交流により相互啓発を図る。	3
	大阪府人権総合講座	大阪府の人権総合講座に人権・同和問題研修員及び新任管理職を派遣し、各種人権課題についての認識を深め、住民の基本的人権を守る立場に立って職務を遂行しうる人材を養成する。 （各種研修科目からの選択受講）	28
	北摂都市研修協議会	北摂７市２町の共同で開催される研修への派遣を通じ、職員としての資質向上を図るとともに、他団体の職員との交流により相互啓発を図る。 （「管理職研修（モチベーション向上・部下指導・育成研修）」、「業務能力向上研修（キャリア・モチベーション向上研修）」、「地方自治講座共同研修（行政法）」に派遣）	8
	高槻市・島本町共同研修	広域連携の一環として共同実施される研修への参加を通じ、政策法務能力等の養成を図るとともに、市職員との交流により相互啓発を図る。 （「政策法務基礎研修」に派遣）	3

第 11　広報に関すること

1　広報しまもと

住民に行政情報や地域情報などを提供するため、特集記事やカラーページを活かしたイベントの写真掲載など、わかりやすく親しみのある誌面づくりに努めた。

発　　行　　毎月１日

発行部数　　195,400 部（広報しまもと 165,400 部、ごみ・し尿の収集日程表 30,000 部、１回の発行部数は 13,700～15,000 部）

広報しまもとの特集内容（平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月）

発行月	表題（内容）
4月	平成30年度施政方針
5月	地域で支える認知症（認知症に対する町の取組の紹介）
6月	梅雨到来！もしもに備えて（大雨警報などが発表された際の注意点、情報の入手手段や日ごろからの備えについて紹介）
7月	夏休みの子どもの居場所づくり事業（夏休みに実施する子ども向けのイベントを紹介）
8月	あっ便利！あっお得！島本町の健（検）診（しまもとスマイル健康ラリーの紹介、健診等の受診者のインタビュー）
9月	姉妹都市提携を振り返る（フランクフォート市の紹介、姉妹都市提携後にあった出来事の紹介）
10月	災害の爪痕（大阪北部地震・台風第21号での被害、日ごろからの備えの紹介）
11月	離宮の水ブランドの魅力（離宮の水ブランドの紹介、ブランド認証商品の取扱店関係者へのインタビュー）
12月	あったかいね 子ども食堂（子ども食堂運営者へのインタビュー、子ども食堂に関する補助金の紹介）
1月	しまもと いきいき 年中行事（町内で行われるイベントの予定を紹介）
2月	子ども広報（中学生が「島本町の水にまつわる疑問」をテーマに作成）
3月	森林を守る（島本町の森林の現状、インタビュー、森林ボランティアの紹介）

2　声の広報

広報しまもとの記事内容を朗読ボランティアの協力により録音した、「声の広報」を作成し、視覚に障害のある方を対象に配付した。

送付本数	延べ96本（広報しまもと12回、ごみ・し尿の収集日程表2回）

3　ホームページ

平成 13 年４月１日から町ホームページを開設している。

4　フェイスブック

平成 27 年４月から町の公式フェイスブックを開始し、町の制度やイベントなどの行政情報、町の魅力やおすすめスポット、季節のみどころなどの情報を発信している。

記事投稿数	閲覧数（延人数）
件 69	人 53,049

5　ケーブルテレビ

町広報番組「しまもとプラザ」を、株式会社ジェイコムウエストへの業務委託により制作・放送している。

また、ケーブルテレビを視聴できない世帯にも視聴していただけるよう、「しまもとプラザ」１日号、16 日号をユーチューブに投稿し、町ホームページからでも視聴できるようにしているほか、フェイスブックへの動画配信も行い、番組の周知に努めた。

町広報番組「しまもとプラザ」番組内容

月	特集
4	山田町長に聞く 平成 30 年度施政方針
5	新緑の島本町にでかけよう！～山田町長おすすめスポット～
6	環境保全の取組「レジ袋の無料配布中止」
7	大阪北部地震により放送中止
8	COOL CHOICE 未来のために、いま選ぼう
9	名水「離宮の水」を使った逸品が誕生！
10	10 月・11 月は「しまもと年長者いきいき月間」
11	島本町の商店街活性化への取組
12	中学生の職場体験「夢・WORK・わく・ウィーク」
1	新春特別企画　山田町長・川嶋議長に聞く平成 31 年の取組
2	若山神社の文化財 本殿が国登録有形文化財に登録
3	火災から命を守ろう

6　しまもとタウンメール

緊急情報（不審者・野生動物等）や町のイベント情報等を、個人の携帯電話等にメール配信する「しまもとタウンメール」事業を実施し、住民の皆さんへの身近な情報伝達ツールとして利用促進を図った。

年　度	配信件数	登録件数
	件	件
平成 29 年度	51	3,062
平成 30 年度	**77**	**3,503**

7　広告収入

媒　体	広告申込者	掲載数	広告収入
	者	枠	円
ホームページ	6	70	319,000
広報しまもと	7	20	

第 12　広聴に関すること

1　住民の要望・苦情等に関すること

要望・苦情等の所管別件数

（単位：件）

所属名		延べ件数	計
総合政策部	人権文化センター	9	46
	政策企画課	10	
	人事課	11	
	コミュニティ推進課	16	
総務部	危機管理室	33	98
	総務・債権管理課	56	
	財政課	4	
	税務課	5	
健康福祉部	福祉推進課	21	59
	いきいき健康課	21	
	保険課	14	
	住民課	3	
都市創造部	都市計画課	72	204
	都市整備課	71	
	にぎわい創造課	23	
	環境課	38	
上下水道部	業務課	3	10
	工務課	7	
行政委員会事務局	行政委員会事務局	1	1
議会事務局	議会総務課	21	21
会計管理者	会計課	0	0
教育こども部	教育総務課	27	165
	教育推進課	49	
	生涯学習課	39	
	子育て支援課	50	
消防本部	管理課	4	4
	警備課	0	
計		608	608

※要望・苦情等の受付件数（実数）は 467 件

2　町長席

開かれた町政運営を推進するため、「町長席」を設置し、住民の皆さんが町長と直接対話する機会を設けた。

開催回数	利用件数	開催場所（開催日）
22 回	22 件	・町役場（4 月 16 日・23 日、5 月 14 日、7 月 30 日、8 月 27 日、10 月 22 日・29 日、11 月 26 日、12 月 10 日、1 月 21 日・28 日、2 月 4 日、3 月 25 日） ・江川集会所（5 月 28 日） ・東大寺自治会集会所（6 月 11 日） ・上下水道部庁舎（7 月 23 日） ・人権文化センター（8 月 20 日） ・ふれあいセンター（10 月 15 日、11 月 12 日、12 月 17 日、2 月 18 日、3 月 18 日）

3　タウンミーティング“しまもトーク”

町長自ら地域に出向き、地域の課題等について意見交換する場として、タウンミーティングを実施した。

開催回数	参加者合計	開催場所（開催日）
3回	42人	・メゾン水無瀬自治会集会所（4月21日） ・尺代公会堂（5月26日） ・大沢集会所（6月16日）

第13　情報の公開に関すること

1　情報公開制度の運用状況

		件
閲覧等の請求に対する処理件数		107
	公開	55
	一部公開	47
	非公開	1
	不存在	4
	存否応答拒否	0
前年度繰越分に係る審査請求処理件数		3
審査請求件数		0
審査請求処理件数		0

2　情報公開請求の所管別件数

所属名		延べ件数	計
総合政策部	人権文化センター	0	9
	政策企画課	5	
	人事課	2	
	コミュニティ推進課	2	
総務部	危機管理室	0	12
	総務・債権管理課	6	
	財政課	4	
	税務課	2	
健康福祉部	福祉推進課	0	1
	いきいき健康課	1	
	保険課	0	
	住民課	0	
都市創造部	都市計画課	23	34
	都市整備課	4	
	にぎわい創造課	1	
	環境課	6	
上下水道部	業務課	0	5
	工務課	5	
行政委員会事務局	行政委員会事務局	0	0
議会事務局	議会総務課	25	25
会計管理者	会計課	0	0
教育こども部	教育総務課	5	20
	教育推進課	6	
	生涯学習課	1	
	子育て支援課	8	
消防本部	管理課	1	1
	警備課	0	
計		107	107

３　島本町情報公開審査会

審査請求事案がなかったため、開催実績なし。

４　島本町情報公開運営審議会

回数	開催日	主な案件
1	平成 30.8.30	・平成 29 年度の運用状況について

第 14　個人情報の保護に関すること

１　個人情報保護制度の運用状況

		件
自己情報の開示請求に対する処理件数		6
	全部開示	1
	部分開示	2
	不開示	3
	存否応答拒否	0
	その他（請求取下げ等）	0
審査請求件数		0
審査請求処理件数		0

※自己情報の訂正、削除、目的外利用中止については請求実績なし

２　個人情報保護審査会

審査請求事案がなかったため、開催実績なし。

３　個人情報保護運営審議会

回数	開催日	主な案件
1	平成 30.8.30	・平成 29 年度の制度運用状況について
2	平成 31.2.14	・児童・生徒の健全育成に関する学校・警察相互連絡制度の協定について

第 15　コミュニティ及び住民自治の推進に関すること

１　自治会に関すること

自治会に対し、6 月 1 日現在の世帯数を基準として 1 世帯当たり 450 円の補助を行い、その活動を支援した。

年度	団体数	世帯	補助金額
	団体	世帯	円
平成 29 年度	50	8,398	3,779,100
平成 30 年度	**50**	**8,398**	**3,779,100**

２　第二コミュニティセンターに関すること

第二地域のコミュニティ活動の拠点として第二コミュニティセンターを設置しており、その管理・運営は、第二コミュニティセンター管理運営委員会によって行われている。

年度	利用件数	利用人数
	件	人
平成 29 年度	1,024	18,267
平成 30 年度	**970**	**16,039**

３　自治振興助成金の交付

体育・文化振興を主眼とした行事等に参加、または本町の伝統や歴史及び文化の発掘と保存活動を行った個人・団体に対し助成金を交付した。

年　　度	申請件数	助成金額
	件	円
平成 29 年度	10	104,000
平成 30 年度	**4**	**46,000**

４　大沢地区乗合タクシー配車サービス事業

本町の山間部に位置する大沢地区に居住する住民の方は、公共施設等への外出が容易にできないため、その交通手段確保の一助となるよう、大沢地区と公共施設等の間を往来できる乗合タクシーを配車するサービスを実施した。

年　　度	利用件数	利用人数
	件	人
平成 29 年度	94	117
平成 30 年度	**87**	**116**

第 16　ボランティア情報センターに関すること

平成 26 年２月からふれあいセンター３階に島本町ボランティア情報センターを開設し、インターネットを活用した情報発信や広報しまもとにおいての団体紹介等の発信を通じ、広く住民に周知することで、ボランティア活動の活性化に努めた。平成 31 年３月 31 日現在での登録件数は 26 件であった。

なお、平成 31 年４月から本庁に機能を移転した。

総　　務　　部

第１　主要施策に関すること

項　　目	主要な施策・事業	成　　果
防災計画	防災訓練事業	島本町地域防災計画に基づき、町及び各防災関係機関の技術の向上と相互協力体制の強化を図るとともに、その責務が十分果たせるよう、総合防災訓練を平成30年６月１日に実施した。 また、「防災とボランティア週間」行事として、平成31年１月20日に町立第一中学校において自治会長連絡協議会、自主防災会連絡協議会と合同で、「防災とボランティア訓練」を実施した。
	自主防災組織の育成	自主防災組織に対し、結成時における資機材の整備補助に加え、活動支援として、訓練や維持管理に要する経費に対する助成を行い育成に努めた。平成30年度は22団体に対して1,644,005円の補助を行った。 また、自主防災組織などに対し防災に関する出張講座や、防災研修等を開催し防災意識の向上に努めた。
	避難所の指定	平成30年度中に新たに１カ所の避難所指定及び２か所の避難地指定を行った。
国民保護	「島本町国民保護計画」の修正	「島本町国民保護計画」について、関係法令の改正、国及び大阪府国民保護計画・保護措置実施マニュアルの改訂との整合性を図るため、修正を行った。
防犯対策	安全なまちづくりの推進	島本町防犯委員会、高槻警察署管内防犯協議会、高槻警察署と連携し防犯運動等を実施し、防犯意識の高揚と啓発に努めた。 また、町内各所の防犯灯の整備及び維持管理に努めた。
	防犯カメラの普及促進	犯罪抑止効果と犯罪発生時には早期解決に効果が期待される防犯カメラの普及促進のため、昨年に引き続き、自治会等街頭防犯カメラ設置補助を行った。平成30年度にあっては、２自治会３台のカメラ設置の補助を行った。
庁舎管理	庁舎管理事業	庁舎排煙装置の修繕工事を実施したほか、必要に応じて施設の修繕を実施するなど、庁舎の適切な維持管理を行った。
	庁舎整備事業	前年度に庁舎の耐震化の方向性を検討した結果を受けて、平成30年４月に「島本町役場庁舎耐震化方針」を策定した。 平成30年度は、同方針を受けて、庁内の庁舎整備検討委員会を計６回開催したほか、「島本町新庁舎建設基本計画住民ワークショップ」を計３回開催するなど、各方面との調整を行い、「島本町新庁舎建設基本計画」の策定に向けて事務を進めた。
公有財産	公有財産の管理	広瀬二丁目地内の普通財産を一般競争入札により売却するとともに、公用廃止した水無瀬二丁目地内の水路敷の売却を実施した。
	公用車の管理	平成29年度末をもって廃止した公用マイクロバスの売却を実施したほか、乗用車４台、貨物車１台を廃車し、乗用車１台、貨物車１台を購入した。
電子計算機、ＩＴ	電算業務運営事業	業務がより円滑に遂行できるよう、職員が使用する業務用端末のうち老朽化した29台、モノクロプリンタ６台及びカラープリンタ１台について更新を行った。 基幹系システムのクラウド化に向けた検討及び調整を行った。
ふれあいセンターの管理運営	ふれあいセンターの管理運営事業	館内全体への給水を行う加圧給水ポンプの更新を行った。 また、館内のカメラ等を録画機能付きのものに更新し、防犯機能の向上に努めたほか、大規模災害時のため、Wi-Fi環境の整備を行うなど設備の充実を図った。
統計調査	統計調査の実施	平成30年６月１日を調査時点として、「平成30年工業統計調査」を実施した。また、平成30年10月１日を調査時点として「平成30年住宅・土地統計調査」を実施した。

第２　防災に関すること

近年、台風や集中豪雨等により全国各地で毎年約 1,000 件の土砂災害が発生している。また、南海トラフを震源とした大地震により、大阪府の想定では本町で震度６弱の揺れが想定されている。そのような状況の中、自助・共助・公助の連携の強化、災害に強い安全なまちづくりのため、自主防災会への出張講座や各種の防災訓練等の充実を図った。

１　防災行政無線

平成 27 年４月からデジタル化による運用を開始した防災行政無線を活用し、屋外拡声子局による防災情報の伝達・訓練、住民への定時チャイム放送（毎日）、防犯ＰＲ放送（学校休業日以外）、火の取扱い注意喚起放送（乾燥注意報発表時）及び一般行政連絡に利用した。

２　防災訓練

島本町地域防災計画に基づき、各防災関係機関が合同で防災訓練を実施することにより、防災関係機関の技術の向上と相互協力体制の強化を図るとともに、住民の防災意識の高揚に資することを目的とし、総合防災訓練を実施した。

開催日時	平成30年6月1日午前10時～
場所	水無瀬川緑地公園
参加機関	島本町消防団、(福)島本町社会福祉協議会、島本町赤十字奉仕団、島本町民生委員児童委員協議会、大阪ガス株式会社導管事業部北東部導管部、関西電力株式会社高槻営業所、西日本電信電話株式会社京都支店、淀川右岸水防事務組合島本分団、大阪府茨木土木事務所、大阪府高槻警察署、防衛省陸上自衛隊第36普通科連隊、大同自主防災会、島本町
協力機関	国土交通省近畿地方整備局淀川河川事務所
参加人数	約500人
訓練内容	通信訓練、避難広報及び避難行動要支援者避難訓練、水防訓練、復旧訓練、救助訓練、災害用非常食の調理、取材訓練
展示内容	国土交通省近畿地方整備局淀川河川事務所による土のう造成機・照明車の展示、自衛隊車両及び人命救助資器材の展示、住宅耐震の啓発・防災河川情報パネル展示、ＡＥＤ及び住宅用火災警報器の展示、梯子車の展示、三角水のうの展示
体験コーナー	ＮＴＴ災害用伝言ダイヤル「１７１」の体験

3　「防災とボランティア週間」における防災訓練

平成７年１月 17 日に発生した阪神・淡路大震災を風化させないため、毎年１月 17 日が「防災とボランティアの日」、１月 15 日から１月 21 日までが「防災とボランティア週間」と定められている。

この期間にあわせ、自治会長連絡協議会、自主防災会連絡協議会との共催で「防災とボランティア訓練」を実施した。

開催日時	平成31年1月20日　午前9時～正午
場所	第一中学校
参加機関	島本町自治会長連絡協議会、島本町自主防災会連絡協議会、単位自治会、単位自主防災会、島本町住民委員会、第一地域住民委員会、第二地域住民委員会、第三地域住民委員会、第四地域住民委員会、（福）島本町社会福祉協議会、島本町年長者クラブ連合会、島本町消防団、島本町民生委員児童委員協議会、株式会社ＮＴＴフィールドテクノ関西支店、日本赤十字社大阪府支部、大阪ガス株式会社北東部導管部、大阪府高槻警察署、大阪府茨木土木事務所、株式会社ジェイコムウエスト高槻局、島本町
参加人数	314人
内容	避難所開設訓練、避難・誘導訓練、避難者名簿記入体験、災害ボランティアセンターパネル展、救急救命講習、災害用伝言ダイヤル体験、高槻警察署パネル展示, 災害アーカイブ展示、災害用給水袋配布、耐震診断相談、災害時の応急医療紹介（日本赤十字大阪府支部）、防災対策についての展示（大阪ガス北東部導管部）、防災情報サービス展示

4　防災に関する出張講座等の開催

自主防災組織などに対し、防災に関する出張講座を実施し、防災意識の向上に努めた。

また、自主防災組織などが実施する防災訓練に参加し、地域との連携強化に努めた。

開催日時	場所	対象団体	内容
平成30. 6.23 午後 1時～	江川自治会集会所	江川自治会自主防災会	島本町の災害について
平成30. 7.14 午後 4時～	若山台第三住宅集会所	若山台第三住宅自主防災会	島本町の災害について
平成30. 7.22 午前10時～	御所の内自治会集会所	御所の内自治会	土砂災害について
平成30. 8.30 午前 9時～	ふれあいセンター	年長者男性料理教室	災害食について
平成30. 8.30 午後 3時～	山崎幼稚園	山崎幼稚園教員	命を守る災害対策
平成30. 9.27 午前 9時～	ふれあいセンター	年長者男性料理教室	災害食について
平成30.10. 7 午前10時～	大同自治会集会所	大同自主防災会	避難について
平成30.10.19 午後 6時～	ふれあいセンター	地域貢献連絡会	自分でできる防災について
平成30.10.21 午前11時～	広瀬公民館	チャレンジ広瀬	用品で作る防災グッズについて
平成30.10.28 午後 1時～	楠自治会集会所	地域防災フォーラム	用品で作る防災グッズについて
平成30.11.10 午前10時～	山崎保育園	山崎保育園	おやこde防災
平成30.11.10 午前10時～	人権文化センター	広瀬自治会	子どもの防災
平成30.11.16 午前10時～	ふれあいセンター	ケアプランセンター合同研修会	災害時のケアマネージャーの対応について
平成30.11.23 午前 9時30分～	島本高校	桜井台自主防災会	命を守る災害対策
平成30.11.25 午前10時～	人権文化センター	晃神自主防災会	防災全般について
平成30.11.30 午後 1時30分～	第二中学校	第二中学校	防災教室
平成30.12. 2 午後 2時～	島本町役場	自治会長連絡協議会	防災学習

第３　災害対応に関すること

本町職員は災害応急対策実施要領に基づき、災害が発生し又は発生する恐れがある場合に、住民の生命、身体及び財産を保護し本町域を保全するため、災害応急対策活動に従事することとなっている。平成 30 年度に災害応急対応したものは以下のとおりである。

平成 30 年度配備状況

配備期間	配備体制	人員	発令警報種類等	備考
平成30. 6.18　～ 6.23	5次配備	160人	大阪府北部を震源とする地震	地震
平成30. 7. 5　～ 7. 9	3次配備	65人	大雨(浸水害・土砂災害)警報、洪水警報	大雨
平成30. 7.28　～ 7.29	2次配備	30人	大雨（浸水害・土砂災害)警報、暴風警報	台風第12号
平成30. 8.23　～ 8.24	2次配備	30人	大雨（浸水害・土砂災害)警報、暴風警報	台風第20号
平成30. 9. 4　～ 9.18	3次配備	65人	大雨（浸水害・土砂災害)警報、暴風警報	台風第21号
平成30. 9.10	2次配備	30人	大雨(土砂災害)警報	大雨
平成30. 9.30　～10.2	2次配備	30人	大雨(土砂災害)警報	台風第24号

第４　国民保護計画に関すること

平成 16 年９月に施行された「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」（国民保護法）に基づき、町域において万一の武力攻撃等から住民等の生命・身体及び財産を保護し、住民生活・住民経済に及ぼす影響が最小となるよう、住民の避難、避難住民等の救援、武力攻撃災害への対処などの国民保護措置等を的確かつ迅速に実施できるようにすることを目的に、「島本町国民保護計画」を策定している。

また、５月 16 日、８月 29 日並びに 11 月 21 日に、全国瞬時警報システム（＝Ｊアラート）と連動した防災行政無線による情報伝達訓練を実施した。

第５　防犯に関すること

１　防犯対策の推進

島本町防犯委員会、高槻警察署、高槻警察署管内防犯協議会等の関係機関や関係団体と連携し、防犯運動の推進と防犯意識の高揚に努めた。

地域安全運動の実施と防犯意識の高揚

実施日	場所	事業内容
平成30年 4.18～ 4.27	町内全域	春の地域安全運動の実施
4.19	阪急水無瀬駅前周辺	春の地域安全運動街頭ＰＲ
8. 4	第一中学校とその周辺	島本夏まつり警備と夜間パトロール
10.11～10.20	町内全域	秋の地域安全運動の実施
10.11	ＪＲ島本駅周辺	秋の地域安全運動街頭ＰＲ
11.28	姫路少年刑務所	島本町防犯委員会研修会
12.14	町内全域	歳末防犯夜間パトロール
12.28	各消防分団詰所	歳末警戒中の消防分団への夜警訪問

２　町内での犯罪の発生状況

（単位：件）

年	凶悪犯	窃盗														粗暴犯	知能犯	その他	合計
		侵入盗						非侵入盗							小計				
		空き巣ねらい	忍び込み	事務所荒らし	出店荒らし	その他	計	ひったくり	自動車盗	オートバイ盗	自転車盗	車上狙い	その他	計					
H29	0	11	1	1	0	1	14	0	1	4	28	6	25	64	78	7	11	27	123
H30	**2**	**2**	**0**	**2**	**1**	**1**	**6**	**0**	**1**	**5**	**21**	**5**	**35**	**67**	**73**	**8**	**7**	**29**	**119**
増減	2	-9	-1	1	1	0	-8	0	0	1	-7	-1	10	3	-5	1	-4	2	-4

※件数は、各年１月～12月の実績を計上

３　防犯灯の新設・修理件数

新設	修理
6	552

4　町管理防犯灯設置の状況

平成 31 年 3 月 31 日現在（単位：か所）

管理図面番号				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	合計
地区名				江川1 江川2 広瀬2	高浜1 高浜2 高浜3	大字山崎 山崎1 山崎2 山崎3 東大寺1	広瀬1 広瀬2 広瀬3	広瀬1 広瀬4 広瀬5 桜井1 水無瀬1	水無瀬2 青葉1 青葉2 青葉3	山崎4 山崎5 東大寺2	大字東大寺 東大寺3 百　山	桜井2 桜井3 桜井4 桜井5 百山	大　沢 尺　代 若山台1 若山台2 東大寺4	大字桜井 桜井台	
種別			年度												
設置支柱物	電力柱		29年度	23	111	58	185	222	206	146	125	137	152	48	1,413
			30年度	23	111	58	186	224	209	146	125	144	152	48	1,426
	ポール		29年度	31	21	16	64	32	72	31	6	49	77	24	423
			30年度	31	21	16	64	32	72	31	6	52	77	24	426
	電話柱		29年度	4	2	7	14	11	15	5	3	6	2	1	70
			30年度	4	2	7	14	11	15	5	3	6	2	1	70
	JR ガード内		29年度			11		1	3			1			16
			30年度			11		1	3			1			16
	名神 ガード内		29年度							1	42	100			143
			30年度							1	42	100			143
	民家軒先		29年度										2		2
			30年度										2		2
	合計		29年度	58	134	92	263	266	296	183	176	293	233	73	2,067
			30年度	58	134	92	264	268	299	183	176	303	233	73	2,083
照明器具	蛍光灯	20W	29年度	23	116	48	106	179	222	61	67	73	80	53	1,028
			30年度	23	115	46	101	174	216	59	65	64	76	53	992
		20W (ｳｲﾝ器具)	29年度			16	41	27	22	80	66	167	41	13	473
			30年度			16	40	27	22	77	54	167	40	13	456
		40W	29年度			1							8	2	11
			30年度			1							8	2	11
	水銀灯	300W	29年度	3				1							4
			30年度	3				1							4
		200W	29年度					5			1		17		23
			30年度					5			1		17		23
		100W	29年度	1	2	5	5	3	13	3	1	6	2	2	43
			30年度	1	2	4	5	3	13	3	1	6	1	2	41
		80W	29年度		5	3	24	24	17	4	9	1	9		96
			30年度		5	3	23	24	17	4	9	1	9		95
		40W	29年度							2					2
			30年度							1					1
	LED灯	20W	29年度	18	6	11	75	15	21	25	22	30	55	5	283
			30年度	18	7	13	82	22	30	28	24	40	56	5	325
		40W	29年度	2	10	9	12	11	4	8	11	6	26		99
			30年度	2	10	10	13	11	4	11	23	15	31		130
		100W	29年度	16				1				10			27
			30年度	16				1				10			27
	合計		29年度	63	139	93	263	266	299	183	177	293	238	75	2,089
			30年度	63	139	93	264	268	302	183	177	303	238	75	2,105
投光器				3	1										4
参考　複数設置数				5	5				3		1		5	2	21

第６　ふれあいセンターに関すること

１　ふれあいセンター利用の状況（有料施設）

施設名	平成29年度合計		平成30年度合計	
	件数	人数	件数	人数
	件	人	件	人
ケリヤホール	211	20,690	225	23,428
音楽室	1,038	8,359	960	8,173
健康教育指導室	519	12,694	493	12,953
年長者座敷	122	4,604	135	5,695
視聴覚室	439	7,573	473	8,024
調理実習室	222	4,271	282	5,077
一般座敷	83	1,401	114	1,624
軽体育室	1,136	21,530	1,125	21,336
美術工芸室	298	5,028	285	5,069
美術陶芸窯	263	1,315	268	1,346
ＯＡ教室	86	958	75	837
第一学習室	884	11,034	831	9,740
第二学習室	168	1,974	178	2,373
第三学習室	701	5,685	659	5,285
第四学習室	431	19,542	413	18,636
水訓練室	256	8,735	251	8,717
機能回復訓練室	1,002	11,116	1,083	12,897
合　計	7,859	146,509	7,850	151,210

２　ふれあいセンター利用の状況（無料施設）

施設名	平成29年度合計		平成30年度合計	
	件数	人数	件数	人数
	件	人	件	人
ゲートボール場	15	790	―	―
多目的広場	15	660	9	590
ギャラリー	98	16,965	120	10,528
プレイルーム	307	8,784	325	8,568
青少年コーナー	106	4,691	105	9,615
合　計	541	31,890	559	29,301

※平成 29 年 11 月から、ゲートボール場の使用を中止しました。

3　ふれあいセンター使用料状況

（全体分）

		平成29年度合計		平成30年度合計	
		件　数	金　額	件　数	金　額
		件	円	件	円
施設使用		6,353	8,294,560	6,356	9,092,030
	還付金	160	167,230	249	371,210
	実収入額（①）	6,193	8,127,330	6,107	8,720,820
付属品使用		692	775,440	685	803,710
	還付金	9	5,680	18	13,150
	実収入額（②）	683	769,760	667	790,560
浴室（③）		11,910	1,191,000	10,410	1,041,000
実収入額（①+②+③）		―	10,088,090	―	10,552,380

※　本表の件数は、月ごとの使用申請及び還付申請の合計に係るもの。

※　浴室欄の件数は人数（人）。

（貸館対象施設）

施設名		平成29年度合計		平成30年度合計	
		件　数	金　額	件　数	金　額
		件	円	件	円
ケリヤホール	施設	114	2,215,580	131	2,629,500
	付属品	110	392,640	120	430,410
	合計		2,608,220		3,059,910
音楽室	施設	1,029	822,960	953	714,500
	付属品	471	283,020	421	241,470
	合計		1,105,980		955,970
健康教育指導室	施設	387	377,780	343	379,450
	付属品	17	14,100	17	17,070
	合計		391,880		396,520
年長者座敷	施設	110	299,140	122	327,920
	付属品	7	12,300	7	8,400
	合計		311,440		336,320
視聴覚室	施設	371	322,730	421	359,970
	付属品	7	6,600	34	22,500
	合計		329,330		382,470
調理実習室	施設	55	139,230	58	158,230
	付属品	1	600	0	0
	合計		139,830		158,230
一般座敷	施設	43	80,830	99	232,290
	付属品	4	4,200	1	1,500
	合計		85,030		233,790
軽体育室	施設	1,149	1,160,750	1,180	1,209,750
	付属品	0	0	0	0
	合計		1,160,750		1,209,750
美術工芸室	施設	176	364,040	157	350,100
	付属品	18	18,200	15	15,300
	合計		382,240		365,400
ＯＡ教室	施設	84	69,430	64	53,160
	付属品	0	0	0	0
	合計		69,430		53,160

施設名		平成29年度合計		平成30年度合計	
		件　数	金　額	件　数	金　額
		件	円	件	円
第一学習室	施設	747	441,100	688	398,550
	付属品	22	12,900	10	8,100
	合計		454,000		406,650
第二学習室	施設	43	110,180	39	88,360
	付属品	0	0	1	600
	合計		110,180		88,960
第三学習室	施設	628	333,220	544	282,400
	付属品	3	2,100	0	0
	合計		335,320		282,400
第四学習室	施設	228	400,860	239	520,910
	付属品	23	23,100	41	45,210
	合計		423,960		566,120
水訓練室	施設	94	192,000	100	204,000
	付属品	0	0	0	0
	合計		192,000		204,000
機能回復訓練室	施設	935	797,500	969	811,730
	付属品	0	0	0	0
	合計		797,500		811,730
合　　計	施設	6,193	8,127,330	6,107	8,720,820
	付属品	683	769,760	667	790,560
	合計		8,897,090		9,511,380

4　主催者別利用に関すること

区分		町の事業	社会教育関係団体	福　祉関係団体	一般団体	一般個人	65歳以上のグループ	30年度合　計	29年度合　計
ケリヤホール	件数(件)	99	31	12	61	22	0	225	211
	人数(人)	9,765	3,515	1,530	7,578	1,040	0	23,428	20,690
貸館対象施設	件数(件)	1,843	2,860	365	2,006	953	157	8,184	8,189
	人数(人)	57,712	45,902	7,861	36,878	7,359	1,371	157,083	157,709
29年度合　計	件数(件)	1,921	2,860	418	2,084	953	164	―	8,400
	人数(人)	63,494	54,837	9,670	40,812	8,147	1,439	―	178,399
30年度合　計	件数(件)	1,942	2,891	377	2,067	975	157	8,409	―
	人数(人)	67,477	49,417	9,391	44,456	8,399	1,371	180,511	―

※社会教育関係団体には、生涯学習関係団体も含む。

5　減免対象団体に関すること

団体担当事務局	平成29年度		平成30年度	
	団体数		団体数	
	10割減免	5割減免	10割減免	5割減免
人権文化センター	0	1	0	1
政策企画課	0	1	0	1
人事課	0	2	0	2
コミュニティ推進課	0	23	0	27
危機管理室	0	1	0	1
総務・債権管理課	0	10	0	10
福祉推進課	13	4	13	4
いきいき健康課	0	13	0	10
都市計画課	1	0	1	0
都市整備課	0	1	0	1
にぎわい創造課	0	9	0	8
環境課	0	3	0	3
教育総務課	0	1	0	1
子育て支援課	0	2	0	2
生涯学習課	0	138	0	137
団体合計	14	209	14	208
合計	223		222	

6　指定管理者の評価に関すること

評　価　項　目		評価の視点	評価点／配点	備考（特筆すべき点など）
①	社会的責任についての取組	公共施設を運営する立場から、社会貢献活動や環境負荷軽減のための取組などの社会的責任に努めているか。	2／3	島本町環境マネジメントシステムに掲げる環境目標の総合達成度を達成した。電気使用量は前年度に比べ下がっているが、水道使用量については、前年度より多く増加傾向にある。
②	施設の利用者への対応	平等利用の確保や、苦情への対応など、利用者への対応が適切になされるとともに、町への報告がなされているか。	3／6	平成30年10月に実施した利用者アンケートにおいて、受付・従業員の対応の満足度はやや満足以上が6割を下回っており、対応に改善の余地が見られる。なお、定例の報告書やイレギュラー対応時の町への報告については、適正に行っていた。
③	施設の管理運営方針	施設の管理が安全かつ効率的に遂行できているか。	2／3	適正に管理運営を行っており、要望・苦情に対して迅速に対応していた。
④	効率的運営及び効率化への取組	経費削減が効果的に行われ、効率的な運営が図られているか。	3／3	指定管理料について、平成29年度よりも減額となっている。また、利用者が安全に安心して利用できるよう迅速かつ効率的な運営が行われていたものと認める。
⑤	総合的なサービス提供の取組	利用者ニーズを的確に把握した質の高いサービスを提供するとともに、サービス向上のための取組が行われているか。	2／3	ケリヤホールについては、利用者と打合せを行い、必要備品の再確認をしていた。その他の施設についても、利用者の要望に可能な範囲で対応しており、利用者アンケートを実施するなど、サービス向上のための取組が行われていた。
⑥	関係法令の遵守	関係法令等を遵守した運営が厳格に行われているか。	5／6	関係法令に基づいた点検や報告書などの提出を適正に行っていた。
⑦	情報セキュリティ対策への取組	個人情報保護や情報セキュリティについての取組が周知・徹底されているか。	6／6	個人情報の管理はできており、館内の事務用パソコンもインターネットに接続していないため、セキュリティが高い管理を行っていた。
⑧	施設管理の安全性への配慮	施設・設備・備品の安全に配慮した施設管理が行われているか。	4／6	電気設備、消防設備などについて、定期的に点検を実施し、安全に配慮した施設管理を行っていた。
⑨	危機管理対策	災害時や緊急時等への十分な危機管理対策がとられているか。	6／6	定期的な避難訓練の実施や大規模地震を想定した緊急時対応マニュアルの作成などの危機管理対策をとっていた。
⑩	職員の確保及び研修	施設を効率的に管理運営するだけの職員が確保されるとともに、職員研修の実施など十分な人材育成が図られているか。	2／3	ふれあいセンター指定管理者のシフトについて、適正なシフト管理であったと認める。 平成30年度も職員研修を実施しており、職員のスキル向上のための取組が行われていた。
合　　計			35／45	

総合評価	評価の理由や改善点等
A	ふれあいセンター指定管理者のシフト管理は適正であり、評価点の合計から適正な運営管理を行っているものと認める。 利用者アンケートにおいて、受付・従業員の対応の満足度がやや満足以上が6割を下回っていることから、受付対応を改善していく余地があると考えられる。

各項目の評価基準

評価点		評価の基準
通常項目	重点項目	
3	6	適正であり、優れた実績を上げている
2	4	適正である
1	2	概ね適正であるが、一部改善が必要である
0	0	適正に実施されていない

総合評価の基準

総合評価		評価の基準
S	適正に管理運営が行われ、優れた実績を上げている	評価点の合計が各項目最高配点の合計の8割以上
A	適正に管理運営が行われている	評価点の合計が各項目最高配点の合計の6割以上8割未満
B	概ね適切な管理運営が行われているが、一部改善が必要である	評価点の合計が各項目最高配点の合計の5割以上6割未満
C	抜本的な管理運営の改善が必要である	評価点の合計が各項目最高配点の合計の5割未満

第７　町議会に関すること

平成 30 年度の町議会は、定例会議４回及び臨時会議１回が開催され、計 105 件の議案を提出した。

なお、町議会は、平成 26 年度から通年の会期制が導入されている。

第８　文書管理に関すること

まちづくりに参画し、まちづくりに関する情報を知る住民の権利を保障するためには、住民の共有財産である町の情報を住民に積極的に提供し、町の意思決定やその過程について説明責任を果たす必要がある。

公文書は、町の事務執行の事績を記録した最も重要な情報源であり、公文書を適切に作成し、管理することは、行政の公正さを将来にわたって明らかにし、その健全な運営を実現することに資するものである。

職員一人ひとりが、日常的に行う文書事務の重要性を深く自覚し、その適正な処理に当たるよう、適宜指導に努めた。

また、個人情報を含む文書の取扱いについては、日頃から十分に慎重を期すよう職員に徹底するとともに、当該文書の廃棄に当たっては、庁内に設置する専用の保管箱に捨て、職員立会いの下で専門業者が裁断処理することにより、個人情報の漏えいの防止を図った。

第９　法規に関すること

１　条例

整理番号	議決年月日	公布年月日	番号	題　　名
1	平成 30．6.26	平成 30．6.29	21	島本町税条例等の一部を改正する条例
2	平成 30．6.26	平成 30．6.29	22	島本町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
3	平成 30．6.27	平成 30．6.29	23	島本町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
4	平成 30．6.27	平成 30．6.29	24	島本町国民健康保険条例の一部を改正する条例
5	平成 30．6.27	平成 30．6.29	25	島本町介護保険条例の一部を改正する条例
6	平成 30．6.27	平成 30．6.29	26	島本町指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例
7	平成 30．9．6	平成 30．9.11	27	島本町執行機関の附属機関に関する条例の一部を改正する条例
8	平成 30．9．6	平成 30．9.11	28	島本町立幼稚園設置条例の一部を改正する条例
9	平成 30．9．6	平成 30．9.11	29	島本町立キャンプ場設置条例を廃止する条例
10	平成 30．9.28	平成 30．9.28	30	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
11	平成 30.12.17	平成 30.12.21	31	島本町職員定数条例の一部を改正する条例
12	平成 30.12.17	平成 30.12.21	32	島本町水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
13	平成 30.12.17	平成 30.12.21	33	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
14	平成 30.12.17	平成 30.12.21	34	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
15	平成 30.12.17	平成 30.12.21	35	島本町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
16	平成 31．2.27	平成 31．3.11	1	島本町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例の一部を改正する条例
17	平成 31．2.28	平成 31．3.11	2	島本町立やまぶき園設置条例を廃止する条例
18	平成 31．3.27	平成 31．3.29	3	島本町執行機関の附属機関に関する条例の一部を改正する条例
19	平成 31．3.27	平成 31．3.29	4	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

整理番号	議決年月日	公布年月日	番号	題　　名
20	平成 31. 3.27	平成 31. 3.29	5	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
21	平成 31. 3.27	平成 31. 3.29	6	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
22	平成 31. 3.27	平成 31. 3.29	7	島本町ひとり親家庭等児童福祉金支給条例の一部を改正する条例
23	平成 31. 3.27	平成 31. 3.29	8	島本町子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例
24	平成 31. 3.27	平成 31. 3.29	9	島本町国民健康保険条例の一部を改正する条例
25	平成 31. 3.27	平成 31. 3.29	10	島本町地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
26	平成 31. 3.27	平成 31. 3.29	11	島本町下水道条例の一部を改正する条例
27	平成 31. 3.27	平成 31. 3.29	12	島本町水道事業条例の一部を改正する条例
28	平成 31. 3.27	平成 31. 3.29	13	島本町障害者福祉金条例を廃止する条例
29	平成 31. 3.27	平成 31. 3.29	14	島本町難病者福祉金支給条例を廃止する条例
30	平成 31. 3.31 （専決）	平成 31. 3.31	15	島本町税条例等の一部を改正する条例

２　規則

整理番号	公布年月日	番号	題　　名
1	平成 30. 5.16	18	島本町国民健康保険条例施行規則の一部を改正する規則
2	平成 30. 5.21	19	島本町国民健康保険運営協議会規則の一部を改正する規則
3	平成 30. 6.29	20	島本町廃棄物の減量化及び適正処理等の推進に関する条例施行規則の一部を改正する規則
4	平成 30. 6.29	21	島本町土砂埋立て等の規制に関する条例施行規則
5	平成 30. 9. 4	22	島本町社会福祉施設整備審査委員会規則の一部を改正する規則
6	平成 30. 9.11	23	島本町議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則の一部を改正する規則
7	平成 30.12.20	24	島本町社会福祉施設整備審査委員会規則の一部を改正する規則
8	平成 30.12.21	25	島本町税条例施行規則の一部を改正する規則
9	平成 30.12.21	26	一般職の職員の給与に関する規則の一部を改正する規則
10	平成 30.12.27	27	島本町庁舎管理規則の一部を改正する規則
11	平成 30.12.27	28	島本町会計管理者の事務の代理に関する規則の一部を改正する規則
12	平成 30.12.27	29	島本町都市計画公聴会規則
13	平成 31. 3. 1	1	島本町消防団規則の一部を改正する規則
14	平成 31. 3. 1	2	島本町消防本部消防職員委員会に関する規則の一部を改正する規則
15	平成 31. 3. 1	3	島本町消防職員の階級等に関する規則の一部を改正する規則
16	平成 31. 3.11	4	島本町立やまぶき園設置条例施行規則を廃止する規則
17	平成 31. 3.11	5	島本町消防吏員の訓練及び礼式に関する規則
18	平成 31. 3.13	6	島本町庁舎管理規則の一部を改正する規則
19	平成 31. 3.26	7	島本町水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の施行に伴う関係規則の整備に関する規則
20	平成 31. 3.29	8	島本町事務分掌条例に規定する上下水道部に属する職員の併任に関する規則
21	平成 31. 3.29	9	島本町事務分掌条例施行規則の一部を改正する規則
22	平成 31. 3.29	10	島本町社会福祉施設整備審査委員会規則の一部を改正する規則
23	平成 31. 3.29	11	職員の勤務時間、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則
24	平成 31. 3.29	12	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例施行規則の一部を改正する規則
25	平成 31. 3.29	13	一般職の職員の給与に関する規則の一部を改正する規則
26	平成 31. 3.29	14	島本町ひとり親家庭等児童福祉金支給条例施行規則の一部を改正する規則

整理番号	公布年月日	番号	題　　名
27	平成 31．3.29	15	島本町子どもの医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則
28	平成 31．3.29	16	島本町障害者福祉金条例施行規則を廃止する規則
29	平成 31．3.29	17	島本町難病者福祉金支給条例施行規則を廃止する規則
30	平成 31．3.29	18	島本町コミュニティ振興補助金交付規則等の一部を改正する規則
31	平成 31．3.29	19	島本町介護保険事業運営委員会規則の一部を改正する規則
32	平成 31．3.29	20	島本町消防団員等公務災害補償条例第 9 条の 2 第 1 項の規則で定める金額を定める規則の一部を改正する規則

第 10　電算に関すること

住民の財産、プライバシー等を守るため、情報セキュリティポリシーに基づく情報資産の適切な管理に努め、職員に対しては情報セキュリティに関する研修等を行い、情報管理についての知識向上に努めた。

また、コンピュータシステムの適切な運用に努め、事務処理の効率化及び円滑化を進めた。

第 11　財産の総括に関すること

財産については、それぞれの所管課において管理しており、「島本町財産に関する調書」のとおりである。

なお、平成 30 年度において異動した普通財産に係る状況は次のとおりである。

1　土　地

増となるもの				減となるもの			
所在地	地目	面積	備考	所在地	地目	面積	備考
―	―	―	―	島本町桜井二丁目 726 番 85	雑種地	100.00 ㎡	所管換え
―	―	―	―	島本町桜井台 475 番 3	雑種地	303.12 ㎡	所管換え
島本町水無瀬二丁目 751 番	宅地	26.37 ㎡	所管換え	島本町水無瀬二丁目 751 番	宅地	26.37 ㎡	売却
―	―	―	―	島本町広瀬二丁目 288 番 9	宅地	86.13 ㎡	売却

第 12　債権管理に関すること

平成 26 年４月の機構改革により、町の債権の管理を総括する部署として総務・債権管理課が設置された。

平成 30 年度は、島本町債権の管理に関する条例第６条の規定により当該年度の徴収計画を策定し、ホームページなどで公表した。また、各債権所管課において、実績評価と目標管理に基づく計画的かつ組織的な回収その他の管理を遂行することにより、現年度分の徴収率の向上及び滞納繰越分の未収金額の縮減に努めた。

また、担当職員のノウハウの向上等により、債権の適正管理を全庁的に推進することを目的として、債権管理に係る担当者に対し、外部講師（弁護士）による庁内研修を実施した。

第 13　公用車保有台数に関すること

総　　数	乗　用　車	貨　物　車	そ　の　他	マイクロバス	原　　付
台 30	台 8	台 17	台 3	台 0	台 2

※平成 31 年 3 月 31 日現在の台数（上下水道部及び消防本部を除く）
※区分は、車検証の用途区分による。

第 14　統計調査に関すること

平成 30 年度は、統計法に基づき統計調査を次のとおり実施した。

調査名	調査期日	調査区数	調査員数	調査対象数	調査票数	目的及び内容
平成30年 工業統計調査	平成 30. 6. 1	44	1	17	3	国内の工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とした調査
平成30年 住宅・土地統計調査	平成 30. 10. 1	55	19	935	319	住宅の数や種類・設備、居住世帯の状態などを把握し、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とした調査

※工業統計調査の調査票数は、国直送及び本社一括、オンライン回答分を除く。

※住宅・土地統計調査の調査票数は、オンライン回答分を除く。

第 15　工事の検査に関すること

工事検査要領に基づき、契約金額2,500,000円以上の工事について、次のとおり検査を行った。

番号	工　　事　　名	検　　査　　日	検査種別
1	町立第二小学校プール改修工事	平成30. 4.16	しゅん工
2	水無瀬導水管外移設工事	〃　30. 5. 7	〃
3	山崎汚水中継ポンプ場浚渫工事	〃　30. 7.10	〃
4	水無瀬一丁目地内外雨水対策工事	〃　30. 7.19	〃
5	島本１号汚水幹線浚渫工事	〃　30. 8. 2	〃
6	柳川水路２号沈砂池外浚渫工事	〃　30. 8. 9	〃
7	第二大藪取水井新設工事	〃　30. 9.13	〃
8	町立第一中学校北側校舎空調室外機移設工事	〃　30. 9.20	〃
9	山崎ポンプ場雨水沈砂池浚渫工事	〃　30.10. 2	〃
10	町立第一幼稚園ガス空調設備新設工事	〃　30.10. 2	〃
11	町立第一中学校ＥＸＰ．Ｊ補修工事	〃　30.10. 9	〃
12	町道高浜３号線舗装補修外現場作業工事	〃　30.10.11	〃
13	第二曝気塔新設工事	〃　30.10.25	〃
14	広瀬地区老朽配水管布設替工事（その１）	〃　30.10.25	〃
15	町立第三小学校屋内運動場屋根改修工事	〃　30.11. 5	〃
16	平成３０年度島本町清掃工場ごみ処理施設改修工事 （第１回部分使用）	〃　30.11.14	第1回部分使用
17	桜井一丁目地内飛来物撤去外災害対応工事	〃　30.11.15	しゅん工
18	平成３０年度島本町清掃工場ごみ処理施設改修工事 （第２回部分使用）	〃　30.11.19	第2回部分使用
19	島本１号汚水幹線布設替工事	〃　30.11.20	しゅん工
20	ふれあいセンター図書館排煙窓開閉装置修繕工事	〃　30.11.26	〃
21	平成３０年度島本町清掃工場ごみ処理施設改修工事 （第３回部分使用）	〃　30.12. 7	第3回部分使用
22	町立第一小学校コンクリートブロック塀改修工事	〃　30.12.18	しゅん工
23	平成３０年度島本町清掃工場ごみ処理施設改修工事 （第４回部分使用）	〃　30.12.17	第4回部分使用
24	ふれあいセンター加圧給水ポンプユニット更新工事	〃　31. 1.15	しゅん工
25	町立第一中学校プール外周コンクリートブロック等改修工事	〃　31. 1.17	〃
26	通学路交通安全プログラム対策工事（その２）	〃　31. 1.28	〃
27	町立第四小学校校舎改修工事	〃　31. 2. 5	〃
28	尺代橋補修・補強工事	〃　31. 2. 7	〃
29	町道山崎８号線転落防止柵設置外現場作業工事	〃　31. 2. 7	〃
30	平成３０年度島本町清掃工場ごみ処理施設改修工事 （第５回部分使用）	〃　31. 2. 6	第5回部分使用
31	町道水無瀬山崎幹線舗装補修工事	〃　31. 2.14	しゅん工
32	町道大沢線風倒木撤去修繕工事外３件	〃　31. 2.14	〃

番号	工　　事　　名	検　　査　　日	検査種別
33	平成３０年度島本町清掃工場ごみ処理施設改修工事 （第６回部分使用）	平成 31. 2. 22	第6回部分使用
34	エンマ川沈砂池外浚渫工事	〃　31. 2. 28	しゅん工
35	ふれあいセンターカメラ等更新工事	〃　31. 3. 4	〃
36	町道大沢線外管理橋梁補修工事	〃　31. 3. 12	〃
37	町道若山台 10 号線区画線設置外交通安全対策工事	〃　31. 3. 12	〃
38	町立小中学校防球ネット復旧工事	〃　31. 3. 18	〃
39	公共下水道五反田雨水幹線付帯工事	〃　31. 3. 19	〃
40	公共下水道五反田雨水幹線整備工事（第２期） （第１回中間出来高検査）	〃　31. 3. 19	第1回 中間出来高
41	平成３０年度島本町清掃工場ごみ処理施設改修工事 （しゅん工）	〃　31. 3. 25	しゅん工
42	ふれあいセンターＷｉ－Ｆｉ設置工事	〃　31. 3. 25	〃
43	島本町衛生化学処理場解体工事（第１回中間出来高検査）	〃　31. 3. 25	第1回 中間出来高
44	町立第二中学校テニスコート改修工事	〃　31. 3. 25	しゅん工
45	東大寺二丁目地内外石積み擁壁補修工事	〃　31. 3. 26	〃
46	町道尺代２号線舗装補修工事	〃　31. 3. 26	〃
47	調子橋補修・補強工事	〃　31. 3. 28	〃
48	山ノ瀬橋補修・補強工事	〃　31. 3. 28	〃
49	尺代大橋補修・補強工事	〃　31. 3. 28	〃
50	町道横断側溝蓋改修工事	〃　31. 3. 28	〃
51	東大寺水無瀬鶴ヶ池幹線外歩道改修工事	〃　31. 3. 28	〃
52	広瀬地区老朽配水管布設替工事(その２)	〃　31. 3. 28	〃
53	広瀬地区老朽配水管布設替工事(その３)	〃　31. 3. 28	〃
54	広瀬地区老朽配水管布設替工事(その４)	〃　31. 3. 28	〃
55	町立第二中学校音楽室床改修工事	〃　31. 3. 28	〃

第 16　競争入札に関すること

指名業者審査委員会開催状況　　予定価格1,000万円以上の請負契約他

開　催　回　数	審　査　件　数	部　　局　　名	
13 回	29件	教育こども部	８件
		都市創造部	12件
		上下水道部	９件

第17　財政に関すること

１　平成30年度普通会計決算の概要

歳入総額	10,957,631千円	（	前年度	11,733,947千円　）
歳出総額	10,794,816千円	（	前年度	11,513,027千円　）
歳入歳出差引	162,815千円	（	前年度	220,920千円　）
翌年度へ繰越すべき財源	114,177千円	（	前年度	21,174千円　）
実質収支	48,638千円	（	前年度	199,746千円　）
単年度収支	-151,108千円	（	前年度	144,345千円　）
実質単年度収支	-339,778千円	（	前年度	426,510千円　）

普通会計は、一般会計に公営事業会計等を除く特別会計を集計した会計で、本町では一般会計、土地取得事業特別会計及び大沢地区特設水道施設事業特別会計を対象とするものである。

平成30年度の普通会計決算収支については、歳入歳出差引（形式収支）１億6,281万５千円で、翌年度へ繰越すべき財源１億1,417万７千円を差し引いた実質収支は、4,863万８千円の黒字となった。

一方、単年度収支に財政調整基金の積立て・取崩しなどを差し引きした実質単年度収支については、３億3,977万８千円の大幅赤字となった。実質単年度収支の赤字の主な要因は、当該年度において多額の財源不足が生じ財政調整基金から取崩しが必要となったことによるものである。

普通会計決算の歳入総額は109億5,763万１千円で、前年度比７億7,631万６千円の大幅な減額となった。

この主な要因は、町税のうち町民税法人分が大幅に減額となったこと、また、普通交付税、臨時財政対策債についても大幅に減額となったことが影響している。

町税は、49億8,430万２千円で前年度比２億8,241万２千円の減額となった。

地方交付税は、９億932万４千円で、前年度比４億3,679万６千円の減額となった。この主な要因は、前年度の町民税法人分が大幅に増額となったため、本年度の普通交付税算定において基準財政収入額に影響を及ぼしたことによるものである。

町債は、８億6,779万４千円で、前年度比５億5,052万１千円の減額となった。

平成30年度に発行した町債は、清掃施設整備事業債、衛生化学処理場撤去事業債、公共事業等債、消防施設整備事業債、学校教育施設等整備事業債、災害復旧事業債、臨時財政対策債などである。

次に、歳出総額は107億9,481万６千円で、前年度比７億1,821万１千円の減額となった。

そのうち、義務的経費は、54億2,846万９千円で前年度比1,998万５千円の増額となった。

義務的経費の内訳については、人件費が19 億7,969万７千円と前年度比3,654万２千円の増額となった。この主な要因は、人事院勧告等による給与見直しを行ったことによる。

扶助費については、24億5,654万５千円で、前年度比2,901万９千円の減額となった。この主な要因は、障害者福祉費が増となっている一方で、臨時福祉給付金事業や生活保護費などが減となったことによるものである。

公債費については、９億9,222万７千円で、前年度比1,246万２千円の増額となった。この主な要因は、公共施設の耐震化など普通建設事業費が高水準で推移していることから、地方債現在高が増加傾向にあるためである。

⑴　経常収支比率の状況

地方公共団体の財政指標のひとつであり、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、101.7%と前年度より13 .6　ポイント上昇した。

経常収支比率は、経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源収入額に対する割合であり、具体的には、都市計画税を除く町税収入、地方譲与税、普通交付税などの収入を分母とし、人件費、扶助費、公債費のように、縮減することが難しい支出を分子とした値で、経常経費に経常一般財源収入がどの程度充てられているかを表すものである。

経常収支比率が前年度より大幅に上昇し財政状況が悪化した主な要因については、次のとおりである。

分母である経常一般財源収入（臨時財政対策債を含む）では、本町の自主財源の多くを占める町税（都市計画税除く）が、46 億 1,614 万４千円と前年度比 2 億 8,442 万３千円の減額となったこと、また前年度の町民税法人分が大幅な増額であったことにより本年度の基準財政収入額に影響を及ぼし、普通交付税が８億 6,475 万３千円と前年比４億 4,219 万２千円の減額となったこと、さらに臨時財政対策債が２億 1,042 万１千円の減額となったことなど、総額で 65 億 7,917 万円と、前年度比９億 5,806 万６千円の大幅な減額となった。

一方、分子である経常経費充当一般財源の内訳では、扶助費において生活保護費が減額となったものの、人件費が給与改定などにより増額となったことや、地方債現在高が増加傾向にあるため公債費が漸増していることなどにより、総額で 66 億 8,853 万４千円と、前年度比 5,091 万８千円の増額となった。

以上のことから、分母である経常一般財源収入が大幅に減額となり、分子である経常経費充当一般財源が増額となったことにより、経常収支比率は上昇し悪化したものである。

今後も、義務的経費である人件費、扶助費、公債費の増加が見込まれることから、引き続き、歳入歳出の両面から行財政改革等を進め、財務体質の強化に努める必要がある。

⑵　積立基金の状況

健全かつ円滑に財政運営が行えるよう、年度間の財源調整及び将来の財政需要に備えて、各基金に積み立てを行っている。

本年度の基金からの繰入れ（取崩し）については、財政調整基金、減債基金、公共施設整備積立基金、地域福祉基金から総額６億 4,754 万５千円の取崩しを行った。

一方、基金への積立については、利子等の各基金からの収益金３万７千円をそれぞれの基金に積み立てたほか、前年度決算剰余金分を含め１億 1,135 万１千円を財政調整基金に、1,282 万円を公共施設整備積立基金に、1,000 万円を職員退職手当積立基金に、７万７千円を町営住宅管理基金に積み立てた。

この結果、平成 30 年度末積立基金残高は 40 億 4,688 万円で、前年度比５億 1,326 万円の減額となった。

各基金残高の内訳としては、財政調整基金 15 億 630 万７千円（前年度比１億 8,867 万円減）、減債基金 10 億 7,589 万３千円（前年度比 4,998 万９千円減）、その他特定目的基金として、職員退職手当積立基金 1,025 万２千円（前年度比 1,000 万円増）、地域福祉基金 4,114 万５千円（前年度比２億 3,451 万円減）、ふるさと創生事業積立基金 392 万５千円（増減なし）、公共施設整備積立基金 11 億 5,808 万８千円（前年度比 5,017 万２千円減）、総合スポーツセンター建設積立基金１億 6,764 万１千円（前年度比２千円増）、小学校施設整備基金３万２千円（増減なし）、森林保全整備基金 8,299 万６千円（前年度比２千円増）、町営住宅管理基金 60 万１千円（前年度比７万７千円増）となっている。

⑶　町債の状況

町債の発行については、後年度の公債費負担等を考慮し発行を極力抑制するとともに、発行にあたっては交付税措置（後年度の元利償還に対する国の財政支援）のあるものを優先している。

平成 30 年度の発行総額は８億 6,779 万４千円（前年度比５億 5,052 万１千円減）で、元金償還額９億 1,375 万１千円（前年度比 2,347 万５千円増）を差し引いた平成 30 年度末残高は、114 億 4,719 万６千円（前年度比 4,595 万７千円減）となった。

なお、平成 30 年度末残高に占める交付税措置算入見込額は、72 億 7,232 万５千円、同算入見込率は 63.5%である。

⑷　債務負担行為の状況

債務負担行為は、将来の支出を約束するものとして、数年度にわたる物件のリースや役務の提供のように、翌年度以降の経費の支出が予定されているものと、債務保証または損失補償のように、債務不履行等一定の事実が発生した時に支出されるものがある。

平成 30 年度の主な債務負担行為の設定は、町立中学校給食調理業務委託１億 4,546 万１千円、緊急通報システム管理業務委託 1,670 万１千円、電子複写機賃貸借 2,033 万２千円などである。

一方、債務の解消は、住民基本台帳ネットワークシステム賃貸借、教育用コンピュータ賃貸借（小学校）、

賃金・報酬管理システム賃貸借などである。

この結果、平成 30 年度支払総額は４億 9,061 万１千円となり、平成 31 年度以降の支出予定額については、９億 913 万３千円（前年度末 12 億 1,766 万８千円）となった。

⑸　先行取得用地の状況

平成 30 年度土地取得事業特別会計で取得した先行取得用地はない。

また、年度末に保有している用地はない。

⑹　健全化判断比率の状況

平成 19 年６月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成 30 年度決算について算定を行った。

健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の４指標となっており、それぞれにおいて基準に該当するかどうかの算定を行う。

この４指標のいずれかが「早期健全化基準」以上になると、議会の議決を経て財政健全化計画を定めるとともに、都道府県知事に報告し、財政の早期健全化を進めることとなるものである。また、この４指標のうち、将来負担比率を除くいずれかが「財政再生基準」以上になると、議会の議決を経て財政再生計画を定めるとともに、都道府県知事に報告し、財政の再生を進めることとなるものである。

平成 30 年度決算における算定結果は、実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、決算が黒字であるため「該当しない」。また、実質公債費比率及び将来負担比率についても「早期健全化基準未満」となった。

2　普通会計決算に関する事項

⑴　財政分析指標

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額	(a)（千円）	10,473,113	11,548,584	10,702,678	11,733,947	10,957,631
歳出総額	(b)（千円）	10,380,601	11,319,352	10,615,944	11,513,027	10,794,816
歳入歳出差引額	(a)－(b)＝(c)（千円）	92,512	229,232	86,734	220,920	162,815
翌年度繰越額	(d)（千円）	37,769	178,317	31,333	21,174	114,177
実質収支	(c)－(d)＝(e)（千円）	54,743	50,915	55,401	199,746	48,638
単年度収支	(e)－(前年度e)＝(f)（千円）	-69,815	-3,828	4,486	144,345	-151,108
基金（財調分） 積立額	(g)（千円）	62,573	28,641	30,417	282,165	111,365
基金（財調分） 取崩し額	(h)（千円）	50,000	35,000	0	0	300,035
繰上償還額（注）	(i)（千円）	0	0	0	0	0
実質単年度収支	(f)＋(g)－(h)＋(i)＝(j)（千円）	-57,242	-10,187	34,903	426,510	-339,778
標準財政規模	(千円)	6,277,153	6,372,609	6,525,589	6,715,336	6,852,133
実質収支比率	(%)	0.9	0.8	0.8	3.0	0.7
経常収支比率	(%)	99.6	95.9	98.9	88.1	101.7
減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた経常収支比率	(%)	108.8	104.0	106.3	95.5	107.8
地方債現在高	(千円)	10,572,195	10,937,557	10,965,114	11,493,153	11,447,196
債務負担行為支払予定額	(千円)	1,191,186	823,246	1,515,325	1,217,668	909,133
積立金現在高	(千円)	4,493,700	4,229,514	4,262,533	4,560,140	4,046,880
財政調整基金	(千円)	1,388,754	1,382,395	1,412,812	1,694,977	1,506,307
減債基金	(千円)	1,195,528	1,145,818	1,125,867	1,125,882	1,075,893
その他特定目的基金	(千円)	1,909,418	1,701,301	1,723,854	1,739,281	1,464,680
財政力指数（3か年平均）		0.773	0.778	0.783	0.768	0.787

（注）繰上償還額は、任意に行ったもののみ表示している。
※標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

⑵　地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める指標

（単位：%）

指　　標	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度比率（A）	基　準	
						早期健全化基準（B）	財政再生基準（C）
①　実質赤字比率	— (-0.87)	— (-0.79)	— (-0.84)	— (-2.97)	— (-0.70)	14.10	20.00
②　連結実質赤字比率	— (-29.61)	— (-29.44)	— (-27.66)	— (-27.66)	— (-32.37)	19.10	30.00
③　実質公債費比率	7.9	6.9	5.6	4.3	3.3	25.0	35.0
④　将来負担比率	— (-50.4)	— (-47.0)	— (-44.4)	— (-20.1)	— (-41.3)	350.0	

（注）括弧内の数値は算定結果。

① 実質赤字比率：一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模(※)に対する割合。

② 連結実質赤字比率：全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模(※)に対する割合。

③ 実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模(※)に対する割合。

④ 将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模(※)に対する割合。

※標準財政規模：地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示すもので、普通交付税・町税・地方譲与税などが主なもの。臨時財政対策債発行可能額を含めて算定する。

①～④の比率のいずれかにおいて、(A)が(B)の基準以上である場合は「財政健全化計画」を定める。

①～③の比率のいずれかにおいて、(A)が(C)の基準以上である場合は「財政再生計画」を定める。

(3) 歳入の推移

款	平成26年度			平成27年度			平成 28 年度			平成 29 年度			平成 30 年度		
	決算額	構成比率	前年度増減率	決算額	構成比率	前年度増減率	決算額	構成比率	前年度増減率	決算額	構成比率	前年度増減率	決算額	構成比率	前年度増減率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
町税	4,661,765	44.5	1.3	4,729,351	41.0	1.4	4,623,933	43.2	-2.2	5,266,714	44.9	13.9	4,984,302	45.5	-5.4
地方譲与税	48,856	0.5	-7.8	51,388	0.4	5.2	53,128	0.5	3.4	53,216	0.5	0.2	53,859	0.5	1.2
利子割交付金	18,533	0.2	-1.0	15,644	0.1	-15.6	6,689	0.1	-57.2	11,780	0.1	76.1	10,979	0.1	-6.8
配当割交付金	50,221	0.5	83.9	36,784	0.3	-26.8	24,386	0.2	-33.7	33,352	0.3	36.8	26,092	0.2	-21.8
株式等譲渡所得割交付金	26,524	0.2	-36.9	40,413	0.4	52.4	14,348	0.2	-64.5	33,678	0.3	134.7	22,021	0.2	-34.6
地方消費税交付金	285,820	2.7	28.3	510,613	4.4	78.6	467,017	4.4	-8.5	480,383	4.1	2.9	469,614	4.3	-2.2
ゴルフ場利用税交付金	44,296	0.4	-2.1	45,322	0.4	2.3	42,836	0.4	-5.5	40,926	0.3	-4.5	40,897	0.4	-0.1
自動車取得税交付金	11,997	0.1	-54.0	18,703	0.2	55.9	21,176	0.2	13.2	27,130	0.2	28.1	29,185	0.3	7.6
地方特例交付金	30,544	0.3	2.1	27,043	0.2	-11.5	25,873	0.2	-4.3	26,433	0.2	2.2	28,768	0.2	8.8
地方交付税	1,256,140	12.0	0.2	1,348,614	11.7	7.4	1,339,193	12.5	-0.7	1,346,120	11.5	0.5	909,324	8.3	-32.4
交通安全対策特別交付金	3,120	0.0	-12.5	3,354	0.0	7.5	3,226	0.0	-3.8	2,874	0.0	-10.9	2,592	0.0	-9.8
分担金及び負担金	83,081	0.8	0.3	110,580	1.0	33.1	109,420	1.0	-1.0	111,311	0.9	1.7	117,618	1.1	5.7
使用料及び手数料	317,418	3.0	-2.0	305,183	2.6	-3.9	311,861	2.9	2.2	323,090	2.8	3.6	326,924	3.0	1.2
国庫支出金	1,318,735	12.6	29.4	1,484,103	12.9	12.5	1,358,069	12.7	-8.5	1,566,683	13.4	15.4	1,309,349	11.9	-16.4
府支出金	794,407	7.6	48.1	826,941	7.2	4.1	825,065	7.7	-0.2	750,312	6.4	-9.1	697,085	6.4	-7.1
財産収入	22,914	0.2	-97.0	17,190	0.1	-25.0	56,816	0.5	230.5	21,546	0.2	-62.1	19,236	0.2	-10.7
寄附金	9,687	0.1	21.6	8,315	0.1	-14.2	5,614	0.1	-32.5	1,903	0.0	-66.1	15,539	0.1	716.6
繰入金	353,734	3.4	1079.0	348,594	3.0	-1.5	49,064	0.5	-85.9	33,916	0.3	-30.9	689,502	6.3	1933.0
諸収入	126,120	1.2	8.1	117,848	1.0	-6.6	151,253	1.4	28.3	97,531	0.8	-35.5	116,031	1.1	19.0
町債	856,213	8.2	8.6	1,410,089	12.2	64.7	984,479	9.2	-30.2	1,418,315	12.1	44.1	867,794	7.9	-38.8
繰越金	152,988	1.5	19.1	92,512	0.8	-39.5	229,232	2.1	147.8	86,734	0.7	-62.2	220,920	2.0	154.7
合計	10,473,113	100.0	3.5	11,548,584	100.0	10.3	10,702,678	100.0	-7.3	11,733,947	100.0	9.6	10,957,631	100.0	-6.6

⑷　歳出（目的別）の推移

款	平成26年度			平成27年度			平成 28 年度			平成 29 年度			平成 30 年度		
	決算額	構成比率	前年度増減率	決算額	構成比率	前年度増減率	決算額	構成比率	前年度増減率	決算額	構成比率	前年度増減率	決算額	構成比率	前年度増減率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
議会費	142,609	1.4	3.1	138,774	1.2	-2.7	128,290	1.2	-7.6	124,962	1.1	-2.6	128,592	1.2	2.9
総務費	1,377,332	13.3	-29.0	1,284,647	11.4	-6.7	1,274,679	12.0	-0.8	1,439,786	12.5	13.0	1,174,995	10.9	-18.4
民生費	3,946,529	38.0	15.4	4,111,943	36.3	4.2	4,371,749	41.2	6.3	4,617,867	40.1	5.6	4,601,471	42.6	-0.4
衛生費	879,525	8.5	2.0	1,009,510	8.9	14.8	891,315	8.4	-11.7	998,286	8.7	12.0	1,003,298	9.3	0.5
労働費	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
農林水産業費	83,983	0.8	-5.6	77,673	0.7	-7.5	82,246	0.8	5.9	69,782	0.6	-15.2	54,734	0.5	-21.6
商工費	21,230	0.2	3.8	60,609	0.5	185.5	46,481	0.4	-23.3	23,334	0.2	-49.8	22,627	0.2	-3.0
土木費	843,642	8.1	-1.6	851,192	7.5	0.9	854,071	8.0	0.3	915,917	8.0	7.2	873,269	8.1	-4.7
消防費	745,029	7.2	117.0	375,146	3.3	-49.6	387,749	3.7	3.4	392,175	3.4	1.1	545,225	5.0	39.0
教育費	1,160,378	11.2	13.5	2,204,766	19.5	90.0	1,510,291	14.2	-31.7	1,938,615	16.8	28.4	1,325,588	12.3	-31.6
災害復旧費	13,978	0.1	-66.8	33,016	0.3	136.2	9,747	0.1	-70.5	12,538	0.1	28.6	72,790	0.7	480.6
公債費	1,166,366	11.2	-5.2	1,166,416	10.3	0.0	1,059,326	10.0	-9.2	979,765	8.5	-7.5	992,227	9.2	1.3
合計	10,380,601	100.0	4.2	11,319,352	100.0	9.0	10,615,944	100.0	-6.2	11,513,027	100.0	8.5	10,794,816	100.0	-6.2

(5) 歳出（性質別）の推移

款		平成26年度			平成27年度			平成 28 年度			平成 29 年度			平成 30 年度		
		決算額	構成比率	前年度増減率	決算額	構成比率	前年度増減率	決算額	構成比率	前年度増減率	決算額	構成比率	前年度増減率	決算額	構成比率	前年度増減率
		千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
義務的経費	人件費	1,948,279	18.8	-1.4	1,917,302	17.0	-1.6	1,913,291	18.0	-0.2	1,943,155	17.0	1.6	1,979,697	18.3	1.9
	扶助費	2,109,423	20.3	8.0	2,276,518	20.1	7.9	2,358,823	22.2	3.6	2,485,564	21.6	5.4	2,456,545	22.8	-1.2
	公債費	1,166,366	11.2	-5.2	1,166,416	10.3	0.0	1,059,326	10.0	-9.2	979,765	8.5	-7.5	992,227	9.2	1.3
	計	5,224,068	50.3	1.3	5,360,236	47.4	2.6	5,331,440	50.2	-0.5	5,408,484	47.0	1.4	5,428,469	50.3	0.4
物件費		2,051,971	19.8	18.3	2,021,442	17.9	-1.5	1,933,710	18.2	-4.3	1,962,907	17.0	1.5	2,057,789	19.1	4.8
維持補修費		80,475	0.8	-9.6	84,150	0.7	4.6	75,588	0.7	-10.2	90,285	0.8	19.4	111,546	1.0	23.5
補助費等		301,743	2.9	3.9	441,870	3.9	46.4	412,278	3.9	-6.7	312,830	2.7	-24.1	326,776	3.0	4.5
繰出金		1,349,182	13.0	5.1	1,460,376	12.9	8.2	1,459,964	13.8	0.0	1,480,238	12.9	1.4	1,529,893	14.2	3.4
積立金		114,177	1.1	-86.1	42,154	0.4	-63.1	53,498	0.5	26.9	297,607	2.6	456.3	134,285	1.2	-54.9
投資・出資金 貸付金		21,325	0.2	21.5	15,810	0.1	-25.9	18,687	0.2	18.2	17,131	0.1	-8.3	17,165	0.2	0.2
普通建設事業費		1,223,682	11.8	133.2	1,860,298	16.4	52.0	1,321,032	12.4	-29.0	1,931,007	16.8	46.2	1,116,103	10.3	-42.2
災害復旧事業費		13,978	0.1	-66.8	33,016	0.3	136.2	9,747	0.1	-70.5	12,538	0.1	28.6	72,790	0.7	480.6
合計		10,380,601	100.0	4.2	11,319,352	100.0	9.0	10,615,944	100.0	-6.2	11,513,027	100.0	8.5	10,794,816	100.0	-6.2

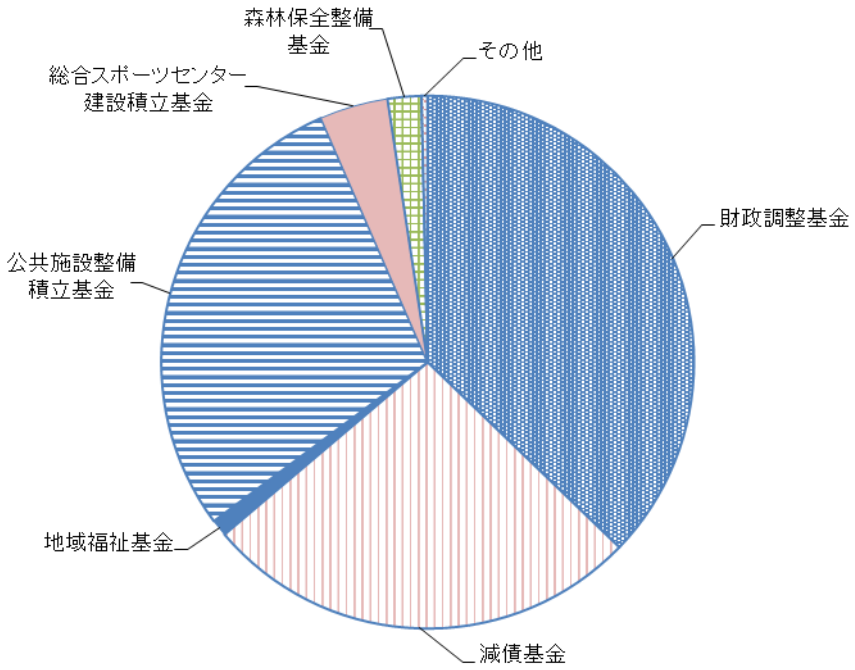
⑹　積立基金の状況

（単位：千円）

基金の名称	前年度末現在高	平成30年度中				平成30年度末現在高
		積立額	取崩額	利子積立	増減額	
財政調整基金	1,694,977	111,351	300,035	14	-188,670	**1,506,307**
減債基金	1,125,882		50,000	11	-49,989	**1,075,893**
職員退職手当積立基金	252	10,000			10,000	**10,252**
地域福祉基金	275,655		234,510		-234,510	**41,145**
ふるさと創生事業積立基金	3,925				0	**3,925**
公共施設整備積立基金	1,208,260	12,820	63,000	8	-50,172	**1,158,088**
総合スポーツセンター建設積立基金	167,639			2	2	**167,641**
小学校施設整備基金	32				0	**32**
森林保全整備基金	82,994			2	2	**82,996**
町営住宅管理基金	524	77			77	**601**
合計	4,560,140	134,248	647,545	37	-513,260	**4,046,880**

※千円未満の端数調整のための調整額を含む

平成30年度末積立基金現在高



※その他は、職員退職手当積立基金、ふるさと創生事業積立基金、森林保全整備基金、小学校施設整備基金及び町営住宅管理基金を表す。

(7) 経常収支比率の状況

区分		経常経費充当一般財源									
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		**平成30年度**	
		決算額	経常収支比率	決算額	経常収支比率	決算額	経常収支比率	決算額	経常収支比率	**決算額**	**経常収支比率**
		千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	**千円**	**%**
義務的経費	人件費	1,788,858	27.9	1,716,472	25.4	1,748,903	26.9	1,634,608	21.7	**1,730,088**	**26.3**
	扶助費	769,626	12.0	845,068	12.5	866,290	13.3	975,296	12.9	**886,913**	**13.5**
	公債費	1,117,977	17.5	1,116,835	16.5	1,010,442	15.5	931,687	12.4	**947,184**	**14.4**
	計	3,676,461	57.4	3,678,375	54.4	3,625,635	55.8	3,541,591	47.0	**3,564,185**	**54.2**
その他	物件費	1,402,594	21.9	1,445,728	21.4	1,434,801	22.1	1,649,936	21.9	**1,641,231**	**25.0**
	維持補修費	69,561	1.1	72,807	1.1	65,023	1.0	81,140	1.1	**94,766**	**1.4**
	補助費等	246,152	3.8	233,400	3.5	258,412	4.0	249,786	3.3	**251,539**	**3.8**
	繰出金	979,973	15.3	1,054,117	15.6	1,047,458	16.1	1,115,163	14.8	**1,136,813**	**17.3**
	計	2,698,280	42.2	2,806,052	41.5	2,805,694	43.2	3,096,025	41.1	**3,124,349**	**47.5**
合計		6,374,741	99.6	6,484,427	95.9	6,431,329	98.9	6,637,616	88.1	**6,688,534**	**101.7**
経常一般財源収入		6,401,351	—	6,758,182	—	6,500,621	—	7,537,236	—	**6,579,170**	**—**

※経常収支比率＝経常経費充当一般財源／経常一般財源収入
※経常収支比率の算定において「臨時財政対策債」を経常一般財源収入に加算している。

⑻　町債（事業別）の状況

区分	平成26年度末現在高	平成27年度末現在高	平成28年度末現在高	平成29年度末現在高	平成30年度			
					発行額	元金償還額	年度末現在高	前年度増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
公共事業等債	272,672	277,159	283,080	300,110	23,000	24,625	298,485	-0.5
一般単独事業債	2,613,296	2,453,462	2,294,102	2,121,699	163,700	274,781	2,010,618	-5.2
公営住宅建設事業債	1,054,003	970,829	886,114	799,830		87,883	711,947	-11.0
災害復旧事業債	14,100	14,100	12,362	10,617	16,200	1,752	25,065	136.1
（旧）緊急防災減災事業債	123,400	108,190	92,919	77,587		15,394	62,193	-19.8
全国防災事業債	25,200	211,800	241,600	241,600		1,390	240,210	-0.6
学校教育施設等整備事業債	369,778	577,107	725,165	1,245,621	159,100	28,149	1,376,572	10.5
社会福祉施設等整備事業債	0	0	8,300	8,300			8,300	—
施設整備事業債（一般財源化分）	75,900	67,500	59,100	49,614	44,800	9,486	84,928	71.2
一般補助施設整備等事業債	100,683	85,197	76,950	68,426		14,454	53,972	-21.1
一般廃棄物処理事業債	0	92,100	120,000	186,600	67,400	11,472	242,528	30.0
財源対策債	316,792	312,406	306,232	324,753	18,300	34,795	308,258	-5.1
減税補填債	266,460	228,109	189,412	150,103		32,896	117,207	-21.9
臨時税収補填債	23,979	14,552	4,906	0			0	—
臨時財政対策債	5,259,400	5,515,523	5,664,872	5,908,293	375,294	376,674	5,906,913	0.0
府貸付金	56,532	9,523	0	0			0	—
合計	10,572,195	10,937,557	10,965,114	11,493,153	867,794	913,751	11,447,196	-0.4
臨時税収補填債、減税補填債、臨時財政対策債を除いた場合の町債年度末残高	5,022,356	5,179,373	5,105,924	5,434,757			5,423,077	-0.2

平成30年度末町債残高に対する交付税措置	交付税措置算入見込額	7,272,325千円
	交付税措置算入見込率	63.5%

⑼　債務負担行為の状況

（単位：千円）

区分	平成30年度支出額	平成31年度以降支出予定額	限度額
1.　物件の購入等にかかるもの	286,520	673,471	1,547,811
2.　損失補償にかかるもの（高槻市東部土地改良区）	—	—	借入金の元金、利子及び延滞利息に係る高槻市と島本町の負担割合に応じた額
3.　その他	143,383	235,662	688,470

⑽　決算における一人当たりの額

ア　歳　入

（単位：円）

区　　分	平成29年度			平成 30 年度
	島本町	府内町村平　均	府内市町村平均	島本町
地　方　税	172,109	134,543	146,530	161,346
地方交付税	43,989	90,891	36,436	29,436
交付金等	23,194	24,569	23,610	22,142
分担金・負担金	3,637	1,570	3,388	3,807
使用料・手数料	10,558	8,419	6,554	10,583
国庫支出金	51,197	39,688	76,087	42,385
府支出金	24,519	26,844	26,236	22,565
諸　収　入	3,187	5,353	5,782	3,756
地　方　債	46,349	32,255	28,009	28,091
そ　の　他	4,709	59,418	21,300	30,597
歳入合計	383,450	423,550	373,933	354,708

※人口＝平成24年度までは年度末、平成25年度からは当該年度１月１日現在住民基本台帳人口、府内市町村平均については、政令市を除く。（歳出も同じ）
※表中の各項目については、その項目ごとに人口割りをしているので、合計は各項目の単純合計とは必ずしも一致しない。（歳出も同じ）

イ　歳　出

（単位：円）

区　　分	平成29年度			平成 30 年度
	島本町	府内町村平　均	府内市町村平均	島本町
人　件　費	63,500	77,044	57,143	64,084
物　件　費	64,145	63,583	43,379	66,612
維持補修費	2,950	3,494	2,931	3,611
扶　助　費	81,225	60,478	115,033	79,520
補助費等	10,223	35,614	32,516	10,578
普通建設事業費	63,103	36,658	35,768	36,129
災害復旧事業費	410	1,503	187	2,356
公　債　費	32,017	34,238	29,806	32,119
積　立　金	9,725	46,517	10,800	4,347
投資・出資金	0	527	1,227	0
繰　出　金	48,372	55,044	37,931	49,524
前年度繰上充用金	0	0	0	0
そ　の　他	560	103	2,128	556
歳出合計	376,230	414,803	368,849	349,436

⑾　節区分による歳出の推移（一般会計）

科目		平成29年度		平成30年度	
		決算額	前年度増減率	決算額	前年度増減率
		千円	%	千円	%
人件費	報酬	173,517	7.4	174,042	0.3
	給料	804,699	0.2	820,079	1.9
	職員手当等	723,930	2.3	729,557	0.8
	共済費	366,385	5.9	375,483	2.5
	災害補償費	0	―	15	皆増
小計		2,068,531	2.5	2,099,176	1.5
賃金		421,535	11.7	417,107	-1.1
報償費		25,051	-7.8	29,486	17.7
旅費		7,474	5.6	7,995	7.0
交際費		296	-27.1	303	2.4
需用費		353,278	-6.4	362,229	2.5
役務費		56,311	6.5	51,790	-8.0
委託料		1,343,113	8.7	1,224,588	-8.8
使用料賃借料		118,171	-47.5	118,336	0.1
工事請負費		1,754,267	87.4	767,208	-56.3
原材料費		1,494	51.8	1,041	-30.3
公有財産購入費		0	皆減	0	―
備品購入費		68,449	-26.3	235,920	244.7
負担金補助交付金		683,655	-22.8	943,987	38.1
扶助費		2,078,369	6.3	2,120,430	2.0
貸付金		17,131	-8.3	17,165	0.2
補償補填賠償金		39	-96.7	32	-17.9
償還金利子割引料		1,024,309	-11.7	1,031,307	0.7
	うち公債費	979,765	-7.5	992,227	1.3
	その他	44,544	-55.9	39,080	-12.3
投資出資金		0	―	0	―
積立金		297,607	456.3	134,284	-54.9
寄附金		0	皆減	0	―
公課費		523	-47.1	890	70.2
繰出金		1,204,638	0.7	1,240,343	3.0
合計		11,524,241	8.4	10,803,617	-6.3

第18　町税に関すること

1　税収の総括に関すること

町税の決算額は、49億8,430万2千円で前年度（52億6,671万4千円）と比較して、2億8,241万円2千円、率にして5.4%の減となった。

この要因は、個人町民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税及びたばこ税は増となったものの、法人町民税の減によるものである。

なお、歳入総額に占める町税の比率は、45.5%と前年度（44.8%）と比較して、0.7ポイントの増となった。

⑴　町税の決算額

年 度	個人町民税	法人町民税	固定資産税	都市計画税	そ の 他	合　計	前年度比
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
29	1,762,849	1,081,244	1,925,957	366,147	130,517	5,266,714	113.9
30	1,768,154	765,658	1,944,531	368,158	137,801	4,984,302	94.6

⑵　町税の収納状況

税目		年度	現年課税分 調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	徴収率 E=B/A×100	滞納繰越分 調定額 F	収入済額 G	不納欠損額 H	収入未済額 I=F-G-H	徴収率 J=G/F×100
			千円	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	%
町民税	個人	29	1,765,198	1,753,139	0	12,059	99.3	46,679	9,710	1,873	35,096	20.8
		30	1,765,490	1,756,617	0	8,873	99.5	47,341	11,537	1,906	33,898	24.4
	法人	29	1,080,184	1,079,887	0	297	100.0	2,330	1,357	0	973	58.2
		30	765,181	764,655	0	526	99.9	1,563	1,003	143	417	64.2
小計		29	2,845,382	2,833,026	0	12,356	99.6	49,009	11,067	1,873	36,069	22.6
		30	2,530,671	2,521,272	0	9,399	99.6	48,904	12,540	2,049	34,315	25.6
固定資産税	純固定資産税	29	1,897,286	1,891,532	0	5,754	99.7	34,690	8,376	275	26,039	24.1
		30	1,904,768	1,899,811	0	4,957	99.7	31,864	18,663	213	12,988	58.6
	交付金	29	26,049	26,049	0	0	100.0	0	0	0	0	－
		30	26,057	26,057	0	0	100.0	0	0	0	0	－
小計		29	1,923,335	1,917,581	0	5,754	99.7	34,690	8,376	275	26,039	24.1
		30	1,930,825	1,925,868	0	4,957	99.7	31,864	18,663	213	12,988	58.6
軽自動車税		29	29,174	28,813	0	361	98.8	685	303	0	382	44.2
		30	29,962	29,653	0	309	99.0	749	311	38	400	41.5
町たばこ税		29	101,401	101,401	0	0	100.0	0	0	0	0	－
		30	107,837	107,837	0	0	100.0	0	0	0	0	－
特別土地保有税		29	－	－	－	－	－	176,466	0	0	176,466	0.0
		30	－	－	－	－	－	176,466	0	0	176,466	0.0
都市計画税		29	365,541	364,282	0	1,259	99.7	7,537	1,865	65	5,607	24.7
		30	365,310	364,241	0	1,069	99.7	6,893	3,917	47	2,929	56.8
合計		29	5,264,833	5,245,103	0	19,730	99.6	268,387	21,611	2,213	244,563	8.1
		30	4,964,605	4,948,871	0	15,734	99.7	264,876	35,431	2,347	227,098	13.4

税目		年度	合計 調定額 K	収入済額 L	不納欠損額 M	収入未済額 N=K-L-M	徴収率 O=L/K×100	収入済額の前年度比 P
			千円	千円	千円	千円	%	%
町民税	個人	29	1,811,877	1,762,849	1,873	47,155	97.3	99.1
		30	1,812,831	1,768,154	1,906	42,771	97.5	100.3
	法人	29	1,082,514	1,081,244	0	1,270	99.9	220.2
		30	766,744	765,658	143	943	99.9	70.8
小計		29	2,894,391	2,844,093	1,873	48,425	98.3	125.3
		30	2,579,575	2,533,812	2,049	43,714	98.2	89.1
固定資産税	純固定資産税	29	1,931,976	1,899,908	275	31,793	98.3	103.1
		30	1,936,632	1,918,474	213	17,945	99.1	101.0
	交付金	29	26,049	26,049	0	0	100.0	100.0
		30	26,057	26,057	0	0	100.0	100.0
小計		29	1,958,025	1,925,957	275	31,793	98.4	103.1
		30	1,962,689	1,944,531	213	17,945	99.1	101.0
軽自動車税		29	29,859	29,116	0	743	97.5	103.0
		30	30,711	29,964	38	709	97.6	102.9
町たばこ税		29	101,401	101,401	0	0	100.0	103.8
		30	107,837	107,837	0	0	100.0	106.3
特別土地保有税		29	176,466	0	0	176,466	0.0	－
		30	176,466	0	0	176,466	0.0	－
都市計画税		29	373,078	366,147	65	6,866	98.1	101.9
		30	372,203	368,158	47	3,998	98.9	100.5
合計		29	5,533,220	5,266,714	2,213	264,293	95.2	113.9
		30	5,229,481	4,984,302	2,347	242,832	95.3	94.6

2　町民税に関すること

町民税の決算額は、25 億 3,381 万 2 千円で前年度（28 億 4,409 万 3 千円）と比較して、3 億 1,028 万 1 千円、率にして 10.9%の減となった。

町民税の内訳は、個人分が 17 億 6,815 万 4 千円で町税全体の 35.5%、法人分が 7 億 6,565 万 8 千円で 15.4%を占めており、これらを合わせた町民税の町税全体に占める割合は 50.8%となった。

町民税の個人分が増となった要因は、給与所得者以外の所得金額の増によるものである。

町民税の法人分は、一部法人の課税標準額の減により法人税割額が減となったことから、前年度を下回る結果となった。

⑴　個人町民税の徴収区分別の調定額等（現年課税分）

徴収区分	年度	納税者数	調定額		
			均等割	所得割	合計
		人	千円	千円	千円
普通徴収	29	6,035	21,123	418,906	440,029
	30	5,723	20,034	390,025	410,059
特別徴収	29	8,815	30,852	1,294,317	1,325,169
	30	9,172	32,099	1,323,331	1,355,430
合計	29	14,850	51,975	1,713,223	1,765,198
	30	14,895	52,133	1,713,356	1,765,490

※合計は、端数調整のため各項目の合計と一致しない。

⑵　個人町民税の課税標準額段階別の所得割額等（現年課税分）

課税標準額	年度	納税者数 A	総所得金額等 B	所得控除額 C	課税標準額 D（B－C）	算出税額 E	税額控除額 F	所得割額（調定額） G
		人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
200万円以下	29	8,316	15,170,198	7,575,435	7,594,763	454,488	33,601	420,887
	30	8,490	15,287,512	7,688,495	7,599,017	454,929	33,443	421,486
200万円超え700万円以下	29	5,940	24,555,475	7,709,928	16,845,547	1,007,777	38,841	968,936
	30	5,809	24,627,437	7,776,819	16,850,618	1,005,290	50,951	954,339
700万円超え	29	594	7,371,470	1,054,073	6,317,397	334,129	10,729	323,400
	30	596	7,896,158	1,122,614	6,773,544	354,677	17,146	337,531
合計	29	14,850	47,097,143	16,339,436	30,757,707	1,796,394	83,171	1,713,223
	30	14,895	47,811,107	16,587,928	31,223,179	1,814,896	101,540	1,713,356

⑶　個人町民税の所得区分別の納税者数と調定額等（現年課税分）

所得区分	年度	均等割のみの納税者		均等割と所得割の納税者			
				人数	均等割	所得割	合計
		人数	金額		金額	金額	金額
		A	B	C	D	E	F（D＋E）
		人	千円	人	千円	千円	千円
給与所得	29	438	1,533	10,710	37,485	1,475,154	1,512,639
	30	439	1,536	10,754	37,639	1,471,726	1,509,365
営業等所得	29	64	224	345	1,208	44,209	45,417
	30	66	231	361	1,264	46,283	47,547
農業所得	29	0	0	0	0	0	0
	30	0	0	0	0	0	0
その他の所得	29	547	1,915	2,746	9,610	193,860	203,470
	30	516	1,806	2,759	9,656	195,347	205,003
全納税者	29	1,049	3,672	13,801	48,303	1,713,223	1,761,526
	30	1,021	3,573	13,874	48,559	1,713,356	1,761,915

所得区分	年度	合計						
		均等割		所得割		全納税者		
		人数	金額	人数	金額	人数	金額	金額の前年度比
		G（A＋C）	H（B＋D）	I	J（E の額）	K（A＋I）	L（H＋J）	M
		人	千円	人	千円	人	千円	%
給与所得	29	11,148	39,018	10,710	1,475,154	11,148	1,514,172	100.0
	30	11,193	39,175	10,754	1,471,726	11,193	1,510,901	99.8
営業等所得	29	409	1,432	345	44,209	409	45,641	99.4
	30	427	1,495	361	46,283	427	47,778	104.7
農業所得	29	0	0	0	0	0	0	－
	30	0	0	0	0	0	0	－
その他の所得	29	3,293	11,525	2,746	193,860	3,293	205,385	95.5
	30	3,275	11,463	2,759	195,347	3,275	206,810	100.7
全納税者	29	14,850	51,975	13,801	1,713,223	14,850	1,765,198	99.5
	30	14,895	52,133	13,874	1,713,356	14,895	1,765,490	100.0

※合計は、端数調整のため各項目の合計と一致しない。

⑷　法人町民税の税率区分別の調定額等（現年課税分）

法人の区分				均等割のみ納める法人		均等割と法人税割を納める法人				合計				
地方税法の条項号	資本金等の額	従業者数	年度	法人の数 A	均等割調定額 B	法人の数 C	調定額 均等割 D	調定額 法人税割 E	調定額 計 F (D＋E)	法人の数 G (A+C)	調定額 均等割 H (B＋D)	調定額 法人税割 I (Eの額)	調定額 計 J (H＋I)	前年度比
				社	千円	社	千円	千円	千円	社	千円	千円	千円	%
第312条第1項第9号	50億円超え	50人超え	29	1	3,600	4	16,200	945,399	961,599	5	19,800	945,399	965,199	256.2
			30	0	0	4	12,600	626,586	639,186	4	12,600	626,586	639,186	66.2
第8号	10億円超え50億円以下	50人超え	29	0	0	1	2,100	1,844	3,944	1	2,100	1,844	3,944	135.5
			30	0	0	1	2,100	1,389	3,489	1	2,100	1,389	3,489	88.5
第7号	10億円超え	50人以下	29	6	2,583	20	8,364	24,171	32,535	26	10,947	24,171	35,118	126.3
			30	5	1,722	21	8,938	27,126	36,064	26	10,660	27,126	37,786	107.6
第6号	1億円超え10億円以下	50人超え	29	0	0	2	960	4,177	5,137	2	960	4,177	5,137	74.6
			30	1	240	1	480	4,553	5,033	2	720	4,553	5,273	102.6
第5号		50人以下	29	7	1,232	13	2,528	7,983	10,511	20	3,760	7,983	11,743	99.4
			30	7	1,152	13	2,320	5,801	8,121	20	3,472	5,801	9,273	79.0
第4号	1千万円超え1億円以下	50人超え	29	1	180	4	720	17,977	18,697	5	900	17,977	18,877	81.0
			30	2	360	4	720	24,383	25,103	6	1,080	24,383	25,463	134.9
第3号		50人以下	29	19	2,496	29	4,598	8,392	12,990	48	7,094	8,392	15,486	95.5
			30	18	2,444	29	4,511	12,783	17,294	47	6,955	12,783	19,738	127.5
第2号	1千万円以下	50人超え	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	－
			30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	－
第1号		50人以下	29	170	9,775	65	4,110	10,795	14,905	235	13,885	10,795	24,680	99.9
			30	174	9,875	75	4,660	10,438	15,098	249	14,535	10,438	24,973	101.2
全法人			29	204	19,866	138	39,580	1,020,738	1,060,318	342	59,446	1,020,738	1,080,184	220.2
			30	207	15,793	148	36,329	713,059	749,388	355	52,122	713,059	765,181	70.8

3　固定資産税及び都市計画税に関すること

固定資産税の決算額は、19 億 4,453 万 1 千円で前年度（19 億 2,595 万 7 千円）と比較して、1,857 万 4 千円、率にして 1.0%の増となった。

固定資産税の内訳は、純固定資産税分（土地・家屋・償却資産）が 19 億 1,847 万 4 千円で町税全体の 38.5%、国有資産等所在市町村交付金が 2,605 万 7 千円で 0.5%を占めており、これらを合わせた固定資産税の町税全体に占める割合は 39.0%となった。

純固定資産税が増となった主な要因は、一部法人の設備投資に伴い償却資産が増となったこと、長期高額滞納事案の解決により滞納繰越分が増となったことによるものである。

都市計画税の決算額は、3 億 6,815 万 8 千円で前年度（3 億 6,614 万 7 千円）と比較して、201 万 1 千円、率にして 0.5%の増となっており、都市計画税の町税全体に占める割合は 7.4%となった。

都市計画税は、都市計画法に基づいて実施する都市計画事業に要する費用に充てるための目的税であり、街路事業や公共下水道事業などの重要な財源となった。

⑴　固定資産税と都市計画税の決算額等（現年課税分）

税　目	年度	個　人			法　人			合　計		
		納税者数	決 算 額	前年度比	納税者数	決 算 額	前年度比	納税者数	決 算 額	前年度比
		人	千円	%	人	千円	%	人	千円	%
純固定資産税（土地・家屋・償却資産）	29	10,491	880,888	101.2	325	1,010,644	105.0	10,816	1,891,532	103.2
	30	10,509	877,222	99.6	321	1,022,589	101.2	10,830	1,899,811	100.4
都市計画税	29	10,038	231,534	101.4	188	132,748	102.9	10,226	364,282	102.0
	30	10,059	231,997	100.2	182	132,243	99.6	10,241	364,241	100.0

※合計は、端数調整のため各項目の合計と一致しない。

⑵　国有資産等所在市町村交付金の決算額等

交付者	年　度	課税標準額	決　算　額	前　度　比
		千円	千円	%
大　阪　府	29	1,860,654	26,049	100.0
	30	1,861,214	26,057	100.0

⑶　土地地目別の固定資産税の調定額等（現年課税分・免税点以上）

地　目	年度	地　積	評 価 額	課税標準額	調 定 額	前年度比
		千㎡	千円	千円	千円	%
田	29	274	4,010,945	1,075,537	15,015	102.5
	30	273	4,206,497	1,125,393	15,736	104.8
畑	29	169	1,085,065	212,156	2,962	103.1
	30	172	1,102,698	221,180	3,093	104.4
宅　地	29	1,731	128,551,041	38,590,828	538,739	104.2
	30	1,727	129,738,328	38,965,879	544,864	101.1
山　林	29	917	23,371	23,371	326	99.4
	30	922	23,516	23,516	329	100.9
雑種地	29	701	10,864,453	7,436,868	103,821	81.8
	30	701	10,658,947	7,145,850	99,921	96.2
合　計	29	3,792	144,534,875	47,338,760	660,863	99.9
	30	3,795	145,729,986	47,481,818	663,943	100.5

⑷　償却資産種類別の固定資産税の調定額等（現年課税分・免税点以上）

種　　類	年　度	課税標準額	調　定　額	前 年 度 比
		千円	千円	%
構　築　物	29	4,108,096	57,344	132.5
	30	4,040,304	56,428	98.4
機　械　装　置	29	6,672,057	93,134	97.4
	30	7,365,444	102,868	110.5
車 両 運 搬 具	29	45,966	642	78.9
	30	41,120	574	89.4
工 具 器 具 備 品	29	5,842,488	81,554	138.7
	30	6,378,972	89,091	109.2
法第389条関係	29	11,249,110	157,488	98.6
	30	11,059,954	154,839	98.3
合　　計	29	27,917,717	390,162	108.9
	30	28,885,794	403,800	103.5

⑸　家屋構造別の固定資産税の調定額等（現年課税分・免税点以上）

構　造	年　度	棟　数	床 面 積	決定価格	課税標準額	軽減税額	調 定 額	前年度比
		棟	㎡	千円	千円	千円	千円	%
木　造	29	5,298	498,940	14,298,731	14,298,731	17,892	182,290	103.4
	30	5,324	503,744	13,950,354	13,950,354	17,382	177,923	97.6
非木造	29	1,825	955,679	47,934,294	47,934,294	5,804	663,971	103.3
	30	1,829	957,538	47,620,186	47,614,223	6,521	659,102	99.3
合　計	29	7,123	1,454,619	62,233,025	62,233,025	23,696	846,261	103.3
	30	7,153	1,461,282	61,570,540	61,564,577	23,903	837,025	98.9

4　諸税に関すること

軽自動車税の決算額は、2,996 万 4 千円で前年度（2,911 万 6 千円）と比較して、84 万 8 千円、率にして 2.9%の増となった。主な要因としては、四輪乗用自家用車の台数の増によるものである。

町たばこ税の決算額は、１億 783 万 7 千円で前年度（１億 140 万 1 千円）と比較して、643 万 6 千円、率にして 6.3%の増となった。主な要因としては、たばこの売渡し本数の増によるものである。

⑴　軽自動車税の調定額等（現年課税分）

種別			年度	税率(年間)	課税台数	調定額	前年度比
				円	台	千円	%
原動機付自転車		51cc 未満	29	2,000	2,006	4,012	94.7
			30	2,000	1,924	3,848	95.9
		51cc～ 90cc	29	2,000	84	168	96.6
			30	2,000	79	158	94.0
		91cc～125cc	29	2,400	539	1,294	104.9
			30	2,400	561	1,346	104.0
		ミニカー	29	3,700	13	48	117.1
			30	3,700	13	48	100.0
特殊自動車		農耕用	29	2,400	18	43	100.0
			30	2,400	18	43	100.0
		その他	29	5,900	20	118	111.3
			30	5,900	19	112	94.9
小型二輪自動車		251 cc以上	29	6,000	259	1,554	101.6
			30	6,000	250	1,500	96.5
軽自動車	四輪乗用車自家用	税率１	29	7,200	1,548	11,146	90.9
			30	7,200	1,401	10,087	90.5
		税率２	29	10,800	178	1,922	523.7
			30	10,800	367	3,964	206.2
		税率３	29	12,900	370	4,773	119.4
			30	12,900	370	4,773	100.0
		税率４	29	5,400	60	324	96.7
			30	5,400	43	232	71.6
		税率５	29	8,100	48	389	82.8
			30	8,100	62	502	129.0
	四輪貨物自家用	税率１	29	4,000	306	1,224	87.9
			30	4,000	257	1,028	84.0
		税率２	29	5,000	44	220	314.3
			30	5,000	65	325	147.7
		税率３	29	6,000	149	894	93.7
			30	6,000	157	942	105.4
		税率４	29	2,500	0	0	－
			30	2,500	0	0	－
		税率５	29	3,800	7	27	100.0
			30	3,800	8	30	111.1
	四輪貨物営業用	税率１	29	3,000	7	21	87.5
			30	3,000	5	15	71.4
		税率２	29	3,800	3	11	137.5
			30	3,800	5	19	172.7
		税率３	29	4,500	4	18	128.6
			30	4,500	3	14	77.8
		税率４	29	1,900	0	0	－
			30	1,900	0	0	－
		税率５	29	2,900	0	0	－
			30	2,900	0	0	－
	二輪	126cc～250cc	29	3,600	268	965	90.6
			30	3,600	271	976	101.1
合計			29	－	5,932	29,174	102.9
			30	－	5,878	29,962	102.7

税率１
平成 27 年 3 月 31 日までに最初の新規検査をした車両の税率

税率２
平成 27 年 4 月 1 日以降に最初の新規検査をした車両の税率

税率３
最初の新規検査から 13 年を経過した車両の税率（重課税）

税率４
グリーン化特例により 50%軽減された税率

税率５
グリーン化特例により 25%軽減された税率

⑵　町たばこ税の調定額等

年度	課税標準額（売渡し本数）	調定額	前年度比
	本	千円	%
29	19,550,028	101,401	103.8
30	19,987,932	107,837	106.3

5　収納に関すること

町税の調定額は、52 億 2948 万 1 千円で前年度（55 億 3,322 万円）と比較して、3 億 373 万 9 千円、率にして 5.5%の減となった。

また、決算額は、49 億 8,430 万 2 千円で前年度（52 億 6,671 万 4 千円）と比較して、2 億 8,241 万 2 千円、率にして 5.4%の減となった。今年度の合計徴収率は、95.3%となり、前年度（95.2%）と比較して、0.1 ポイントの増となった。

徴収率の内訳は、現年課税分が 99.7%で前年度（99.6%）と比較して、0.1 ポイントの増、滞納繰越分が 13.4%で前年度（8.1%）と比較して、5.3 ポイントの増となった。

滞納整理については、平成３０年度から高額滞納者案件を大阪府と府内市町村が共同で徴収事務を行う、大阪府域地方税徴収機構へ引き継ぐとともに、本町では従来どおり積極的に滞納整理を行った。その一方、納付の意思があるものの、失業や廃業、病気等により納付が困難な滞納者に対しては、きめ細やかな納付相談（分割納付や徴収猶予）や滞納処分の停止等、法令を順守した滞納整理に努めた。

滞納繰越分の徴収率が低迷している大きな要因は、特別土地保有税の滞納繰越分の影響であり、差押えを行い、公売も検討しているものの課題も多く、現在に至っている状況である。

町税の口座振替の状況については、前年度と比較して、振替金額、件数ともにやや減となったが、引き続き納税者の利便性の向上を図るとともに税収の早期確保を図る観点から、今後も口座振替制度の啓発に努める。

また、個人の町民税・府民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税において、休日・夜間を問わず納付することができるコンビニエンスストアでの収納を導入しており、前年度と比較し、利用件数、納付金額とも増となった。

⑴　コンビニエンスストアでの収納状況

税　目	年度	現年課税分		滞納繰越分		合　計		合計件数の前年度比	合計金額の前年度比
		件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額		
		件	千円	件	千円	件	千円	%	%
町民税・府民税	29	3,370	101,396	696	9,777	4,066	111,173	91.8	100.0
	30	2,894	92,326	957	11,215	3,851	103,541	94.7	93.1
固定資産税・都市計画税	29	5,608	236,401	291	4,723	5,899	241,124	108.5	112.0
	30	5,947	249,869	388	4,157	6,335	254,026	107.4	105.4
軽自動車税	29	2,439	11,786	51	147	2,490	11,933	103.0	110.6
	30	2,622	13,287	56	169	2,678	13,456	107.6	112.8
合　計	29	11,417	349,583	1,038	14,647	12,455	364,230	101.4	108.0
	30	11,463	355,482	1,401	15,541	12,864	371,023	103.3	101.9

⑵　延滞金の収納状況

年　度	件　数	金　額	件数の前年度比	金額の前年度比
	件	千円	%	%
29	903	4,439	80.3	85.5
30	987	13,137	109.3	295.9

⑶　督促手数料の収納状況

年　度	件　数	金　額	件数の前年度比	金額の前年度比
	件	千円	%	%
29	4,134	413	85.5	85.3
30	4,422	442	107.0	107.0

⑷　預貯金口座振替での収納状況

税　　目	年　度	利用者数	振替金額	利用者数の前年度比	振替金額の前年度比
		人	千円	%	%
町民税・府民税	29	478	87,366	87.5	99.0
	30	401	59,311	83.9	67.9
固定資産税・都市計画税	29	3,139	437,466	99.7	99.6
	30	3,130	444,360	99.7	101.6
軽自動車税	29	709	3,296	97.0	101.4
	30	673	3,201	95.0	97.1
合　　計	29	4,326	528,128	97.8	99.5
	30	4,204	506,872	97.2	96.0

※軽自動車税は、利用台数を計上している。

⑸　税の証明書交付等の状況

年　度	所得証明	納税証明	完納証明	営業証明	評価証明	住宅用家屋証明	公租公課証明	閲　覧	合　計	前年度比	手数料	前年度比
	件	件	件	件	件	件	件	件	件	%	千円	%
29	5,142	168	40	2	240	135	327	12	6,066	106.3	2,156	103.1
30	4,629	142	32	2	253	513	280	20	5,871	96.8	2,463	114.2

⑹　滞納処分の執行停止の状況

地方税法の根拠条文	年　度	件　数	金　額
		件	千円
第15条の7第1項第1号（無財産）	29	14	1,406
	30	10	1,023
第15条の7第1項第2号（生活困窮）	29	7	1,687
	30	7	372
第15条の7第1項第3号（居所不明）	29	4	1,125
	30	4	215
合　　計	29	25	4,218
	30	21	1,610

⑺　不納欠損処分の状況

地方税法の根拠条文	年　度	件　数	金　額
		件	千円
第15条の7第4項（滞納処分の執行の停止が3年間継続したもの）	29	20	715
	30	28	1,653
第15条の7第5項（滞納処分の執行の停止後徴収できないことが明らかなもの）	29	9	370
	30	10	250
第18条（消滅時効によるもの）	29	30	1,128
	30	25	444
合　　計	29	59	2,213
	30	63	2,347

⑻　財産調査の状況

年　度	不動産		電話加入権		債　権	
	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額
	件	千円	件	千円	件	千円
29	10	6,299	0	0	913	37,637
30	11	1,233	0	0	911	56,398

※金額については、調査対象者の令和元年５月31日現在の滞納額を示す。

健　康　福　祉　部

第１　主要施策に関すること

項　　目	主要な施策・事業	成　　果
地域福祉	地域福祉施策の円滑な推進	「第３期島本町地域福祉計画」に基づき、社会福祉協議会、民生委員児童委員等と連携を図りながら、各事業の推進に努めた。 また、平成31年３月に平成31年度からを計画期間とする「第４期地域福祉計画」を策定した。 また、子どもの居場所づくりの一環として、子どもなどに無料または低額で食事を提供する子ども食堂の開設・運営に対する補助制度を創設した。
生活保護及び生活困窮者支援	生活の保障と自立の支援	「生活保護法」に基づく扶助等を適切に実施するとともに、就労支援など被保護者の自立の助長に努めた。また、生活困窮者自立支援法に基づく各種事業を開始し、生活保護には至らない段階の困窮者の支援に努めた。
障害者福祉	障害者福祉施策の円滑な推進	「第３次島本町障害者計画」及び「第５期島本町障害福祉計画」に基づき、各種障害者福祉施策を推進した。 また、新たな障害者地域生活支援拠点等施設の整備に向け事務を進めた。
ひとり親家庭福祉	ひとり親家庭等の自立の促進、福祉施策の推進	「第３期島本町ひとり親家庭等自立促進計画」に基づき、母子・父子自立支援員を中心に母子家庭・父子家庭等に対する相談支援をはじめ、関係機関と連携を図りながら、就労支援等のひとり親福祉施策を推進した。
医療費助成	医療費助成制度の円滑な推進	年長者・障害者・ひとり親家庭・子ども・未熟児に対して医療費の助成を行い、適切な事務の執行に努めた。 また、子ども医療費助成の対象者の見直しを行った。
年長者福祉	年長者福祉の推進	福祉ふれあいバスについて、運行目的や対象者、運行方法等のあり方を検討するプロジェクトチームを立ち上げ、さらなる充実を図るための運行目的の変更や対象者拡大などの検討を行った。（平成31年４月から拡充等を実施） また、緊急通報装置は、新たに日中独居世帯の高齢者にも貸与できるように、対象の拡充を図った。
健康づくり	健康づくり施策の推進	「第２次健康しまもと21計画」に基づき、壮年期からの健康の増進、疾病の予防等、一次予防に重点をおいた各種保健事業の推進や保険課と連携して特定健康診査・特定保健指導に取り組むとともに、「第２次健康しまもと21計画」に代わる新たな健康づくり及び食育に関する施策を推進するための方針として「健康づくり事業・食育の取組における基本方針」を作成した。 また、健康づくりに積極的に取り組む方に特典を付与する「健康マイレージ事業」については、参加者の拡大を目指すために、他事業との連携による制度拡充を図った。
感染症対策	予防接種法に基づく各種予防接種の接種率向上	造血細胞移植後の定期予防接種ワクチン再接種費用助成事業を新たに開始した。また、風しんの感染拡大を防止するため、一定年齢の男性に対し、無料での風しんの抗体検査及び定期の予防接種の実施に向け事務を進めた。
救急医療体制	救急医療の更なる充実	救急医療の拠点である大阪府三島救命救急センターの移転計画について、円滑に進めることができるよう、引き続き、関係機関との調整を進めた。
国民健康保険	国民健康保険事業の推進	「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」に基づき、平成30年度から国民健康保険制度は都道府県単位化されることとなり、大阪府国民健康保険運営方針に基づき、統一化された制度のスムーズな移行に努めた。 また、平成30年３月策定の「第３期島本町国民健康保険特定健康診査等実施計画」に基づき、新たな基準で特定健診及び特定保健指導を実施した。
後期高齢者医療	後期高齢者医療事業の推進	給付等の各種申請の受付事務を行うとともに、大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し円滑な事業運営に努めた。

項　　目	主要な施策・事業	成　　果
介護保険	介護保険事業の推進	「第７期島本町介護保険事業計画」に基づき、各事業を推進した。 また、介護保険料の独自減免制度を設け、低所得者の負担軽減を図った。 介護予防では、「いきいき百歳体操」及び「かみかみ百歳体操」の地域展開に取り組んだ。 また、認知症の方やその家族に対し、早期に相談や支援を開始する「認知症初期集中支援チーム」を設置した。 地域包括支援センターの公正かつ中立な運営と円滑かつ効果的な事業実施を図ることなどを目的として「地域包括支援センター運営方針」を制定するとともに、令和２年度からの委託による事業運営に向けた検討を進めた。
社会保障・税番号制度	個人番号カードの交付等	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づき、個人番号が記載された通知カードを送付するとともに、個人番号カードの交付を行った。
一般旅券事務	一般旅券申請受理等事務	広域行政の一環として、平成27年１月５日から一般旅券発給に係る窓口業務を高槻市へ事務委託し、平成30年度においては、島本町の申請者のうち約89.1％の方が高槻市パスポートセンターにおいて交付申請を行った。
証明書発行	コンビニ交付サービス	夜間や休日においても各種証明書の交付を可能とするコンビニ交付サービスについて、検討を行った。 コンビニ交付サービスは、多額の初期費用と導入後のランニングコストが必要となることから、先行自治体の導入状況等の調査及び研究を進め、導入の検討を行ったが、本町のマイナンバーカードの普及率は、本年１月末現在で12.7％であり、現時点では低いことや、住民票の予約受取サービスを導入すると経費が低く抑えられること等を勘案し、現時点での導入を見送ることとした。

第２　社会福祉に関すること

少子・高齢社会に対応し、福祉の充実したまちづくりを進めるため、社会福祉協議会等と連携を図りながら、全住民の生活の安定を支える福祉施策の推進に努めた。

また、平成３１年度から５カ年を計画期間とする島本町地域福祉計画（第４期地域福祉計画・第１期島本町自殺対策計画）を策定した。

１　福祉金・各種助成制度等

⑴　難病者福祉金

支給単価	対象者数	実績額
	人	円
月額 750 円	186	1,560,000

※年１回３月に支給

⑵　原子爆弾被爆者福祉金

支給単価・支給時期		対象者数	実績額
		人	円
月額 2,500 円	９月期	16	235,000
	３月期	15	220,000
計			455,000

⑶　水道料金助成

対　象	支給時期	世帯数	実績額	備　　考
		世帯	円	
母子家庭（基本料金）	９月期	91	289,740	市町村民税非課税世帯
	３月期	71	252,120	
ひとり暮らし年長者（基本料金）	９月期	433	1,652,640	市町村民税非課税世帯
	３月期	445	1,708,080	
障害者家庭（基本料金）	９月期	132	476,520	市町村民税非課税世帯
	３月期	138	512,160	
福祉施設	９月期	2(施設)	495,000	大阪水上隣保館（児童養護施設・特別養護老人ホーム）
	３月期	2(施設)	495,000	
合　計			5,881,260	

⑷　火葬料補助金

対象者・事業内容	補助件数	補助実績額
	件	円
市町村民税非課税世帯に属する住民が亡くなった場合に、火葬料の一部を補助する	86	1,666,000

2　各種行事の開催状況

行事名	開催日	会　場	主な内容
第35回 島本町福祉大会	平成30.9.16	ふれあいセンター	【式典】 社会福祉協議会表彰、金婚夫妻祝状の贈呈　ほか 【催し等】 アトラクション、各種団体活動展、作品展示販売、バザー、歯の健康展、献血　ほか
平成30年度 島本町戦没者追悼式	平成30.11.16	ふれあいセンター	戦没者の追悼

3　審議会等の開催状況

⑴　島本町住民福祉審議会

回数	開催日	主　な　案　件
1	平成30.10.26	・現行計画の進捗状況報告（地域福祉計画）について ・地域福祉計画及び自殺対策計画の概要について ・地域福祉計画（自殺対策計画）アンケート調査結果　中間報告について
2	平成30.12.7	・地域福祉計画（自殺対策計画）アンケート調査結果報告書について ・「第４期地域福祉計画（第１期自殺対策計画）」素案について
3	平成31.2.25	・地域福祉計画及び自殺対策計画（案）に関するパブリックコメント回答（案）について ・地域福祉計画及び自殺対策計画（案）について
4	平成31.3.26	・地域福祉計画［第４期島本町地域福祉計画・第１期島本町自殺対策計画］（案）について ・ひとり親家庭等自立促進計画の進捗状況について

⑵　島本町障害者施策推進協議会

回数	開催日	主　な　案　件
1	平成31.2.5	・各計画の進捗状況報告（障害者計画、障害福祉計画）

4　ボランティア等養成講座の開催状況

講座名	開催日	研修時間		修了者数
		回	時間	人
朗読ボランティア養成講座（入門課程）	平成30.5.14～7.2	6	12	7
朗読ボランティア養成講座（中級課程）	平成30.11.6～12.18	5	10	12
傾聴ボランティア養成講座（入門課程）	平成30.5.15～6.15	5	10	6
傾聴ボランティア養成講座（在宅課程）	平成30.10.16～平成31.2.12	7	14	10

5　心配ごと相談・法律相談（場所：ふれあいセンター内島本町社会福祉協議会相談室）

項目	心配ごと相談	法律相談
開催日数	21日	45日
開催時間	2時間	3時間
相談員延べ人数	42人（民生委員：2人ずつ）	45人（弁護士35人・司法書士10人）
相談者数	3人（男：0人、女：3人）	186人（男：75人、女：111人）
相談件数	3件	186件
相談内容	日常生活におけるさまざまな悩みごとや心配ごと（生計、職業・生業、家族）	法律上の問題（離婚、遺産・相続、成年後見、不動産、商業登記、損害賠償、債権・債務、倒産、労働、知的財産権等、渉外、交通事故、自己破産、任意整理、消費者問題、遺言、刑事など）

6　コミュニティソーシャルワーカー配置事業

（単位：件）

活動区分		件数
住民活動のコーディネート等		100
既存の公的サービス等との共働		80
各種サービスの利用申請支援		19
個別相談支援	福祉制度・サービス	108
	生活に関する身近な相談	42
	健康・医療	51
	生活費	16
	就労	12
	財産管理・権利擁護	6
	消費者被害	1
	多重債務	0
	ＤＶ・虐待	1
	地域福祉・ボランティア活動	35
	住宅	15
	子育て・子どもの教育	3
	その他	39
	（小計）	329
計		528

第３　民生委員児童委員に関すること

民生委員児童委員は、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行うこととされており、住民の身近な相談・支援者として、子どもや高齢者・障害者等地域住民の生活を支援する活動に努めた。

１　相談・指導等の活動（民生委員児童委員の活動状況）

		内容	民生委員（件）	（再掲）主任児童委員（件）
相談件数	内容別	在宅福祉	33	0
		介護保険	31	1
		健康・保健医療	28	0
		子育て・母子保健	36	0
		子どもの地域生活	104	9
		子どもの教育・学校生活	33	1
		生活費	4	0
		年金・保険	1	0
		仕事	0	0
		家族関係	32	1
		住居	9	0
		生活環境	34	2
		日常的な支援	251	1
		その他	539	5
		計	1,135	20
	分野別	高齢者に関すること	502	9
		障害者に関すること	32	0
		子どもに関すること	191	10
		その他	410	1
		計	1,135	20
その他の活動件数		調査・実態把握	205	2
		行事・事業・会議への参加協力	2,423	224
		地域福祉活動・自主活動	3,539	440
		民児協運営・研修	3,199	197
		証明事務	152	0
		要保護児童の発見の通告・仲介	3	2
		計	9,521	865
訪問回数		訪問・連絡活動	6,517	23
		その他	10,490	5
		計	17,007	28
連絡調整回数		委員相互	3,462	718
		その他の関係機関	1,808	142
		計	5,270	860
活動日数			9,346	708

２　民生委員児童委員協議会の活動状況

活動名等	開催数	活動内容
定例会・総会	16 回	連絡、報告、協議、意見交換　等
役員会	23 回	協議会運営　等
研修会	19 回	委員研修、新任研修、管外研修　等
啓発活動	3 回	民生委員児童委員 100 周年記念事業特別講演、民生委員・児童委員の日、障害者週間
調査等	6,722 件	ひとり暮らし年長者実態把握、会食会案内、担当地区見守り　等
交流会	9 回	幼稚園・保育所・小中学校・島本高校ＰＴＡ、ひとり暮らし年長者、他団体との交流　等
地区会	12 回	報告、事例検討　等
主任児童委員	5 回	委員会、研修　等
広報部会	20 回	広報編集、広報研修会参加、パネル作成　等
児童部会	8 回	事業計画　親子でクッキング　等
企画部会	11 回	事業計画　年長者との交流会　等
調査研究委員会	5 回	調査研究事業報告書に基づく取り組み実践　等
要支援者マップ検討委員会	6 回	要支援者マップ作成検討　等
ＰＲパンフレット作成委員会	12 回	ＰＲパンフレットの作成検討　等
参加行事等	21 回	桜バザー、福祉大会、民生委員大会、町総合防災訓練、社会を明るくする運動 防災とボランティア訓練　等

※調査研究委員会・要支援者マップ作成委員会・ＰＲパンフレット作成委員会は平成 30 年７月から活動を開始。

第４　生活保護・生活困窮者自立支援に関すること

生活保護制度を適切に運用し、経済的に困窮した世帯に対し、生活扶助・医療扶助・住宅扶助・教育扶助などを給付し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、就労や年金取得などの自立支援に努めた。また、生活困窮者自立支援法に基づく各種事業を実施し、生活保護には至らない生活困窮者に対し、相談支援や就労支援などを行った。

１　保護の動向

⑴　生活保護の状況

区分			平成 29 年度（平成 30 年 3 月末）		平成 30 年度（平成 31 年 3 月末）	
			世帯数	人員	世帯数	人員
			世帯	人	世帯	人
世帯の種類	年長者世帯	一人世帯	51	51	56	56
		二人以上	8	16	9	18
	傷病・障害者世帯	一人世帯	26	26	26	26
		二人以上	2	4	2	4
	母子世帯	二人以上	11	28	9	24
	その他の世帯	一人世帯	12	12	12	12
		二人以上	7	15	6	13
	小計	一人世帯	89	89	94	94
		二人以上	28	63	26	59
合計			117	152	120	153
保護の形態	居宅での保護		109	144	110	143
	施設での保護（施設、病院）		8	8	10	10

※世帯数及び人員には、停止の世帯・人員を含む。

⑵　保護の申請・開始・廃止等の状況

ア　相談・申請の状況

（単位：件）

内訳		件数
生活保護相談受付		76
生活保護申請		19
申請結果	開始	16
	却下	0
	取り下げ	3

イ　保護の開始・廃止の状況

（単位：世帯）

開始	理由	件数(世帯数)	廃止	理由	件数(世帯数)
	行旅・職権	0（※）		死亡（※）	3
	傷病	5		自立	2
	老齢による収入減	2		社会保障給付増	1
	解雇・失業	1		傷病治癒	0
	預金・仕送等減	7		転出	4
	離別	1		引取	0
	その他	0		その他	3
開始合計		16	廃止合計		13

※行旅・職権開始ケースは、アの申請件数には含まない。

※廃止事由の「死亡」は単身世帯の世帯主が死亡したことなどにより世帯そのものが消滅したものである。

2　生活保護費等の状況

⑴　扶助費の状況

扶助の種類	平成29年度			平成30年度		
	延べ世帯数	1か月平均	年間保護費	延べ世帯数	1か月平均	年間保護費
生活扶助	世帯 1,065	世帯 89	円 64,819,498	世帯 1,034	世帯 86	円 64,071,328
医療扶助	1,282	107	146,803,802	1,295	108	141,820,967
	（入院延べ166人、入院外延べ1,823人）			（入院延べ167人、入院外延べ1,799人）		
住宅扶助	1,222	102	38,580,548	1,240	103	38,722,589
教育扶助	98	8	1,585,670	93	8	930,950
生業扶助	28	2	523,149	29	2	533,496
葬祭扶助	5	0	1,351,183	1	0	188,788
施設事務費	29	2	4,797,206	26	2	4,355,934
介護扶助	244	20	4,032,246	285	24	2,911,648
就労自立給付金	2	0	33,680	2	0	121,141
就学準備給付金	—	—	—	1	0	100,000
	合計		262,526,982	合計		253,756,841

⑵　法第63条返還金・法第78条徴収金の状況

法第63条		法第78条	
件数	金額	件数	金額
件 33	円 8,833,091	件 9	円 342,743

3　自立支援プログラムの状況

（単位：人）

事業名	事業内容	平成29年度		平成30年度	
		参加者	うち就労者	参加者	うち就労者
生活保護受給者等就労自立促進事業	公共職業安定所と福祉事務所が相互連携し、生活保護受給者等に対し就労支援を行う	3	2	5	2
就労支援カウンセリング事業	稼働能力を有する未就労の受給者で、独力での求職活動が困難なものを対象に、専門カウンセラーによる支援を行う	4	0	―	―
生活保護受給者就労支援事業	稼働年齢層の受給者へ助言や指導を行い、求職活動等に同行するなどの直接的支援を行う	1	0	4	3
生活保護受給者日常生活改善等支援事業	被保護者の日常生活における自立改善等へ向けた支援を行う	1	0	1	0
多重債務等解決支援プログラム	多重債務等の借金返済のため、弁護士・司法書士等関係機関を活用した支援を行う	1	―	1	―

※日常生活の改善が認められた者の数

4　生活困窮者自立支援事業の実施状況

生活困窮者自立支援法に基づく事業として、自立相談支援事業、家計相談支援事業、住居確保給付金、一時生活支援事業を実施した。主要事業である自立相談支援事業及び家計相談支援事業を島本町社会福祉協議会に委託し、同協議会内に「生活自立相談窓口」を設け、生活保護に至らない生活困窮者への相談支援や就労支援等を行った。

（単位：件）

事業名・内容			件数
自立相談支援事業		生活状況や今後の希望等を伺い、本人と一緒に自立に向けたプランを作成し、就労に向けた支援や関係機関・サービスへのつなぎなど、自立に向けたさまざまな支援を行う	43
各事業の利用状況	家計相談支援事業	生活困窮者のうち、家計管理に課題を抱える方に対し、家計相談や家計管理指導、各種制度やサービスへのつなぎなどの支援を行う	8
	住居確保給付金	離職により住居を失った方やそのおそれのある方に対し、一時的に家賃相当額を給付するとともに、就労に向けた支援を行う	0
	一時生活支援事業	住居を失った方に対し、宿泊場所や食事を一時的に提供する	3
プラン作成件数			24
就労支援対象者数			12
	就労者数（支援により新たに一般就労した件数）		4
	増収者数（既に就労していた方が、支援により就労収入の増加となった件数）		4

第５　障害者福祉に関すること

「島本町障害者計画」及び「島本町障害福祉計画」に基づき、障害者の生活支援・自立支援のための各種施策を推進し、障害者福祉の向上を図った。

１　障害者手帳の交付

⑴　身体障害者手帳の交付状況（平成 31 年３月末）

（単位：人）

障害の区分	等級別内訳						
	１級	２級	３級	４級	５級	６級	合計
肢体不自由	88	87	97	171	64	63	570
視覚障害	24	21	4	5	9	5	68
聴覚・平衡機能障害	4	18	7	16	1	22	68
音声・言語・そしゃく機能障害	2	0	10	5	－	－	17
内部障害	190	3	44	69	－	－	306
合計	308	129	162	266	74	90	1,029
平成 30 年度中新規交付数※	25	6	6	11	12	16	76
平成 30 年 3 月末所持者数	319	133	156	265	65	78	1,016

※年度中の「新規交付数」には、転入や再交付の件数は含まない。

⑵　療育手帳の交付状況（平成 31 年３月末）

（単位：人）

区分	判定の内訳			
	A	B1	B2	合計
18 歳未満	25	9	36	70
18 歳以上	93	37	49	179
合計	118	46	85	249
平成 30 年度中新規交付数※	1	1	8	10
平成 30 年 3 月末所持者数	107	52	82	241

※年度中の「新規交付数」には、転入や更新に伴う変更等の件数は含まない。

⑶　精神障害者保健福祉手帳の交付状況（平成 31 年３月末）

（単位：人）

手帳所持者数	１級	２級	３級	合計
	23	154	120	297

※有効期限超過者を除く

2　福祉金・各種助成制度等

⑴　障害者福祉金　（※年１回３月に支給）

対象			支給単価（月額）	受給者	実績額
			円	人	円
20歳未満	身体障害者手帳	1・2級	1,250	17	224,000
		3・4級	750	7	63,000
		5・6級	500	0	0
	療育手帳	A	1,250	30	369,000
		B1	1,000	12	114,875
		B2	750	47	340,250
	精神障害者保健福祉手帳	1級	1,250	0	0
		2級	1,000	12	126,000
		3級	750	19	146,250
20歳以上	身体障害者手帳	1・2級	750	266	2,198,500
		3・4級	500	311	1,762,250
		5・6級	250	139	349,250
	療育手帳	A	750	49	433,250
		B1	625	23	172,625
		B2	500	23	138,000
	精神障害者保健福祉手帳	1級	750	18	159,625
		2級	625	122	880,375
		3級	500	96	549,750
計				1,191	8,027,000

⑵　福祉手当

支給時期	経過的福祉手当（平成29月額:14,580円）（平成30月額:14,650円）		特別障害者手当（平成29月額:26,810円）（平成30月額:26,940円）		障害児福祉手当（平成29月額:14,580円）（平成30月額:14,650円）		合計	
	受給者数	支給額	受給者数	支給額	受給者数	支給額	受給者数	支給額
	人	円	人	円	人	円	人	円
5月期	0	0	32	2,550,980	13	554,880	39	3,105,860
8月期	0	0	32	2,532,360	12	527,400	42	3,059,760
11月期	0	0	31	2,505,420	13	542,050	42	3,047,470
2月期	0	0	34	2,613,180	15	615,300	43	3,228,480
計		0		10,201,940		2,239,630		12,441,570

⑶　障害者手帳診断料助成事業

区分	対象者数	実績額
	人	円
身体障害者手帳	105	566,048
精神障害者保健福祉手帳	135	702,980
計	240	1,269,028

⑷　身体障害者自動車改造助成事業、障害者自動車運転免許取得助成事業

区分	対象	対象件数	実績額
		件	円
自動車改造助成	自動車を自ら所有し運転する身体障害者で、運転装置等の改造を要する方	1	100,000
運転免許取得助成	身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者で、自動車運転免許を取得した方	1	100,000
計		2	200,000

⑸　重度身体障害者（児）及び重度知的障害者（児）住宅改造助成事業

対象	対象件数	実績額
	件	円
重度の身体・知的障害者（児）	0	0

⑹　重度障害者訪問看護利用料助成事業

対象	利用実人員	実績額
	人	円
重度の身体・知的障害者（児）	8	332,560

⑺　在宅障害者等紙おむつ給付事業

対象・支給単価		利用実人員	実績額
		人	円
常時紙おむつの使用が必要な身体障害者手帳又は療育手帳を所持している方を居宅において介護している方	月 5,000 円分の紙おむつ給付券を交付	3	179,760

⑻　移送サービス助成事業（重度障害者を対象としたタクシー利用助成）

対象	支給単価	実利用者数	実績額
		人	円
身体障害者手帳 1・2 級、療育手帳 A、精神障害者保健福祉手帳 1 級所持者	1 日 3,000 円限度 月 3 日以下	78	1,369,430

3　福祉用具の給付等

⑴　補装具費の支給(購入・修理)

対象	主な購入・修理用具	支給件数	実績額
		件	円
身体障害者等（18 歳以上）	車いす、電動車いす、補聴器、装具、義肢等	39	3,489,942
身体障害児等（18 歳未満）	車いす、補聴器、座位保持装置、装具等	13	1,968,792
合計		52	5,458,734

⑵　日常生活用具の給付

対象区分	主な給付用具	支給件数	実績額
		件	円
障害者・難病患者	電気式たん吸引器、動脈血中酸素飽和度測定器 点字図書、ストーマ装具、紙おむつ等	632	6,299,788
小児慢性特定疾患児	（実績なし）	0	0
合計		632	6,299,788

⑶　軽度難聴児補聴器交付事業

対象区分	支給件数	実績額
	件	円
補装具費の支給等に基づく補聴器交付の対象とならない軽度難聴児	0	0

4　自立支援医療

⑴　自立支援医療（更生医療）

適用内容	対象	件数	実績額
		件	円
人工関節置換術、人工透析療法等	身体障害者	79	14,681,975

⑵　自立支援医療（精神通院）（平成 31 年３月末）

申請等進達件数（件）	新規（再認定を含む）	継続	記載変更	転入	その他（再交付・受給者証の返還等）	合計
	81	462	139	5	7	694
受 給 者 数 （ 人 ）	510					

※記載変更は変更のみ行った件数（同時に継続手続を行ったものは除く）
※有効期限超過者を除く

⑶　自立支援医療（育成医療）

適用内容	対象	件数	実績額
歯科矯正 人工内耳手術後の難聴療育等	身体障害児	件 9	円 331, 490

5　障害者総合支援法・児童福祉法に基づく各種福祉サービス

⑴　障害支援区分の認定

ア　障害支援区分審査会の開催状況

開催回数	審査件数
回 12	件 77

イ　認定者の状況（平成 31 年３月末時点の全認定者内訳）

（単位：人）

	身体障害者	知的障害者	精神障害者	難病	計
区分 1	0	3	3	0	6
区分 2	4	12	25	1	42
区分 3	8	13	9	0	30
区分 4	5	24	2	0	31
区分 5	2	21	0	0	23
区分 6	14	27	1	0	42
計	33	100	40	1	174

⑵　障害福祉サービス（自立支援給付）（平成 30 年３月分～平成 31 年２月分）

ア　訪問系サービス・短期入所

(ｱ)　訪問系サービス

サービス名	利用実人員	延べ派遣回数	延べ派遣時間数	実績額
居宅介護（ホームヘルプサービス）	人 85	回 9, 334	時間 13, 958	円 57, 558, 279
重度訪問介護	1	287	2, 376	6, 838, 055
行動援護	1	67	105	530, 855
同行援護（視覚障害者に対する外出介助）	7	505	1, 656	4, 168, 917
計	94	10, 193	18, 095	69, 096, 106

(ｲ)　短期入所

サービス名	利用実人員	延べ利用件数	延べ利用日数	実績額
短期入所（ショートステイ）	人 25	回 199	日 1, 393	円 16, 057, 037

イ　日中活動系サービス

サービス名		事業所数	利用実人員	実績額
		か所	人	円
生活介護		30	68	163,941,818
自立訓練	生活訓練	3	14	7,206,929
	機能訓練	1	1	678,785
	宿泊型自立訓練	0	0	0
	（小計）	4	15	7,885,714
就労移行支援		12	22	23,148,885
就労定着支援		6	9	828,842
就労継続支援	Ａ型（雇用型）	18	21	21,989,724
	Ｂ型（非雇用型）	11	47	54,376,819
	（小計）	29	68	76,366,543
療養介護		3	3	11,982,763

ウ　居住系サービス

サービス名	事業所数	利用実人員	実績額
	か所	人	円
共同生活援助（グループホーム）	10	25	60,458,430
施設入所支援	15	19	31,702,742

エ　計画相談支援等　（サービス等利用計画の作成等）

サービス名	事業所数	利用実人員	延べ利用月数	実績額
	か所	人	月	円
計画相談支援	19	94	213	2,787,619
地域移行支援	0	0	0	0
地域定着支援	0	0	0	0
計	19	94	213	2,787,619

⑶　地域生活支援事業

ア　移動支援事業（ガイドヘルプサービス）（平成 30 年３月分～平成 31 年２月分）

利用実人員	延べ派遣回数	延べ派遣時間数	実績額
人	回	時間	円
114	3,310	9,388.5	23,205,230

イ　日中一時支援事業（平成 30 年３月分～平成 31 年２月分）

事業所数	利用実人員	延べ利用件数	実績額
か所	人	件	円
7	44	3,175	15,655,725

ウ　身体障害者（児）訪問入浴サービス（平成 30 年４月分～平成 31 年３月分）

対象	利用実人員	延べ利用回数	実績額
	人	回	円
自宅浴槽での入浴が困難な身体障害者（児）	4	377	3,770,000

⑷　障害児支援サービス

ア　障害児通所支援

サービス名	事業所数	利用実人員	延べ利用回数	実績額
	か所	人	回	円
児童発達支援	14	43	473	18,637,283
医療型児童発達支援	1	4	6	76,168
放課後等デイサービス	27	64	6,289	56,267,717
保育所等訪問支援	1	1	1	16,113
計	43	112	6,769	74,997,281

イ　障害児相談支援　（サービス等利用計画の作成）

事業所数	利用実人員	延べ利用月数	実績額
か所	人	月	円
2	3	16	276,704

6　障害者に対する相談支援

⑴　相談支援事業（委託事業所実施分）

区分	対象	事業所数	登録者数	相談支援			計
				相談・訪問・同行等	その他（調整等）	施設利用	
		か所	人	件	件	件	件
地域療育支援事業	身体・知的障害児者	2	74	387	196	－	583
知的障害者生活支援事業	知的障害者	1	4	59	3	－	62
精神障害者地域生活支援センター事業	精神障害者	1	5	29	13	－	42
計		4	83	475	212	0	687

⑵　町が実施する相談・訪問支援の状況（福祉推進課＝基幹相談支援センター実施分）

対象	実人員	相談支援		計
		相談・訪問・同行等	その他（調整等）	
	人	件	件	件
身体障害者、知的障害者、精神障害者、障害児等	112	734	148	882

⑶　障害者相談員

相談員数	相談・活動件数	備考
人	件	
4	21	身体障害者相談員　２人、知的障害者相談員　１人、精神障害者相談員１人

7　障害者虐待防止対策

障害者虐待に関する相談・通報への対応状況　　（単位：件）

相談・通報先	相談・通報件数
福祉推進課（夜間・休日は役場代表電話で対応）	4

8　その他障害福祉等に関する各種サービス・事業

⑴　外出介助サービス（障害者総合支援法以外）

ア　通学通所支援者派遣事業

対象	利用実人員	延べ利用回数	実績額
	人	回	円
通学・通所が困難な障害者（児）	2	185	366,200

⑵　意思疎通支援

ア　意思疎通支援者派遣事業

手話通訳者及びパソコン要約筆記者を派遣し、聴覚障害者の意思疎通を支援する。

派遣区分	利用実人員	延べ利用回数	実績額
	人	回	円
手話通訳者	3	4	28,000
パソコン要約筆記者	1	1	31,000
計	3	3	59,000

イ　手話通訳者配置事業

役場に手話通訳者を配置し、窓口での手続き・相談等の際に手話通訳を行う。

対象	配置人数	配置日	通訳活動件数
	人		件
聴覚障害者等	1	毎週月～金曜日	102

ウ　声の広報事業

広報紙等の内容を朗読してＣＤに録音した音声版広報を作成し、視覚障害者に郵送する。

対象	利用実人員（人）
視覚障害者	7

⑶　スポーツ教室・大会

ア　島本町ふれあいスポーツ教室（障害者スポーツ教室）の開催

参加区分	開催回数	内　　容	延べ参加者数			
			対象者	講師・ｽﾀｯﾌ	その他（家族･介助者等）	計
	回		人	人	人	人
18 歳以上	4	フライングディスク 風船バレー	136	12	72	220
18 歳未満	10	水泳 フライングディスク バウンドテニス等	84	20	50	154
合　　計	14		220	32	122	374

イ　島本町ふれあいスポーツ大会（障害者スポーツ大会）の開催

参加区分	開催回数	内　　容	延べ参加者数			
			対象者	講師･ｽﾀｯﾌ	その他（家族･介助者等）	計
	回		人	人	人	人
18 歳以上	1	フライングディスク 風船バレー	35	3	18	56
18 歳未満	1	フライングディスク トリプル玉入れ ミニボウリング	10	3	5	18
計	2		45	6	23	74

⑷　島本町グループワークの開催（精神障害者を対象とした集いの場）

開催回数	登録者数	延べ参加者数				内容
		対象者	スタッフ	その他	計	
回 12	人 30	人 18	人 27	人 0	人 45	お話会、ミーティング、電話対応等

⑸　障害者庁内職場実習事業

一般就労等をめざす障害者を対象に、町機関における職場実習の機会を提供する。

実習人数	実習日数	実習先	実習内容
人 2	日 1	ふれあいスポーツ大会	障害者スポーツ大会の運営補助 （準備・受付・競技補助等）

⑹　啓発活動

ア　障害者週間（平成 30 年 12 月３日～９日）等

事業名	開催日	場所	内容
障害者週間街頭啓発	平成 30. 12. 3	阪急水無瀬駅前 ＪＲ島本駅前	啓発グッズの配布と呼びかけ
障害者週間パネル展・作品展	平成 30. 12. 3～10	ふれあいセンター 青少年コーナー	啓発パネル・障害者作品の展示
障害者週間ふれあいバザール in みなせ	平成 30. 12. 1	阪急水無瀬駅前	町内障害者施設の自主製品やリサイクル品等を販売

イ　自殺予防週間（平成 30 年９月 10 日～16 日）等

事業名	開催日	場所	内容
自殺予防週間街頭啓発	平成 30. 9. 10	阪急水無瀬駅前 ＪＲ島本駅前	啓発グッズの配布と呼びかけ

⑺　島本町障害者地域自立支援協議会の開催状況

回数	開催日	会議名	主な案件
1	平成 30. 10. 1	第１回 日中活動・就労支援部会	・障害者週間ふれあいバザール in みなせの打合せについて

⑻　その他

ア　知的障害者口腔ケア事業　（単位：人）

実施日	対象施設 （実施場所）	内容	参加者数			
			対象者	スタッフ （歯科医師・歯科衛生士）	その他 （職員等）	計
平成 31. 1. 29	島本町立やまぶき園 （ふれあいセンター）	歯科健康診断 ブラッシング指導	20	7	6	33
平成 30. 12. 17	島本障害者共働作業所 作業所わくわく （ふれあいセンター）	歯科健康診断 ブラッシング指導	23	4	5	32

電話フォロー

実施日	場所	内容	対象者
平成 31. 2. 14	ふれあいセンター	歯科健康診査・ブラッシング指導後の状況を歯科衛生士が電話により確認した。	43

イ　短期入所事業に係る送迎費用助成事業

対象事業所数	対象者数	送迎回数	実績額
か所 2	人 6	回 381	円 708,660

ウ　障害者雇用奨励金等

対　　象　　等		事業所数	対象者数	実績額
障害者を雇用又は実習生を受け入れした事業主に支給		か所	人	円
雇　　用 奨　励　金	重度：月額 20,000 円（18 か月以上 15,000 円）	7	7	1,140,000
	中・軽度：月額 18,000 円（12 か月以上 13,000 円）			
実 習 訓 練 助　成　金	7 日以下 2,500 円	0	0	0
	8～14 日 5,000 円			
	15～21 日 7,500 円			
	22 日～1 か月以下 10,000 円			
計		7	7	1,140,000

9　島本町立やまぶき園の運営

⑴　利用者数（平成 31 年３月末）　（単位：人）

平成 30 年 3 月末現在	年 度 中 入所者数	年 度 中 退所者数	平成 31 年 3 月末現在	サービス区分別の構成		
				生活介護	就労継続支援Ｂ型	計
35	0	4	31	21	10	31

＊大阪府北部地震により平成 30 年 7 月から役場職員休憩室等で運営

⑵　年間の主な活動

開催時期	行事・活動内容
4 月	販売（桜バザー・松風荘） レクリエーション（町ふれあいスポーツ教室）
5 月	季節のイベント（バーベキュー） レクリエーション（町ふれあいスポーツ教室）
8 月	販売（青葉盆踊り） バスレクリエーション（エキスポシティー）
9 月	販売（ふれあい夜店）、小野薬品バザー 一泊旅行（神戸・淡路）
10 月	松風荘地域交流会、季節のイベント（ハロウィン） レクリエーション（町ふれあいスポーツ教室）
11 月	販売（町文化祭）、レクリエーション（町ふれあいスポーツ大会）
12 月	町内一斉清掃に参加、販売（障害者週間ふれあいバザール・しまもとミニマラソン）
1 月	新年祝賀会・成人祝い、知的障害者口腔ケア事業
2 月	季節のイベント（鍋パーティー）
3 月	お別れ会
その他・定例行事等 （回数は概ねの頻度）	コープでの店頭販売（月 1 回）、お菓子づくり（月 1 回）、音楽ケア（月 1 回） 作業療法士による訓練（月 4 回）、栄養指導（年 2 回）、軽運動（月 1 回） 身体測定・健康相談（月 1 回）、避難訓練（月 1 回）、保護者懇談会（月 1 回） 給食試食会（年 1 回）

⑶　指定管理者の評価

評　価　項　目		評価の視点	評価点／配点	備考（特筆すべき点など）
①	社会的責任についての取組	公共施設を運営する立場から、社会貢献活動や環境負荷軽減のための取組などの社会的責任に努めているか。	3／3	大規模災害に備え数十名分の非常食・毛布等を自主的に備蓄しているほか、町内一斉清掃に参加する等、社会貢献活動に意欲的に取り組んでいる。また、空き缶・インクカートリッジの回収作業を通じ、環境負荷軽減にも取り組んでいる。
②	施設の利用者への対応	平等利用の確保や、苦情への対応など、利用者への対応が適切になされるとともに、町への報告がなされているか。	6／6	大阪府北部地震発生時には利用者の状況把握に努めるなど適切な対応・支援を行っている。
③	施設の管理運営方針	施設の管理が安全かつ効率的に遂行できているか。	2／3	利用者の安全確保など概ね適正に行っている。
④	効率的運営及び効率化への取組	経費削減が効果的に行われ、効率的な運営が図られているか。	4／6	大阪北部地震によりやまぶき園での運営は２か月程度であったが、効率的な運営を行っている。
⑤	総合的なサービス提供の取組	利用者ニーズを的確に把握した質の高いサービスを提供するとともに、サービス向上のための取組が行われているか。	4／6	特定相談支援事業を運営し、通所者全員のプラン作成を達成。定期的なモニタリングやカンファレンスを通じ、利用者のニーズや状況の把握に努めている。
⑥	関係法令の遵守	関係法令等を遵守した運営が厳格に行われているか。	3／3	大阪府北部地震により、役場職員休憩室などにおいて運営していたが、この間、指定変更手続きなど適正に行っている。
⑦	情報セキュリティ対策への取組	個人情報保護や情報セキュリティについての取組が周知・徹底されているか。	3／3	大阪府北部地震により役場職員休憩室などにおいて運営していたが、この間、個人情報の管理など適正に行っている。
⑧	施設管理の安全性への配慮	施設・設備・備品の安全に配慮した施設管理が行われているか。	2／3	大阪府北部地震によりやまぶき園の使用は２か月程度であったが、電気、消防、車両、調理室などの設備・備品については、引き続き、点検を実施している。
⑨	危機管理対策	災害時や緊急時等への十分な危機管理対策がとられているか。	6／6	大阪府北部地震発生時には、利用者の状況把握や施設の点検を行うとともに、役場職員休憩室などにおいても、避難訓練を実施するなど、意欲的に取り組んでいる。
⑩	職員の確保及び研修	施設を効率的に管理運営するだけの職員が確保されるとともに、職員研修の実施など十分な人材育成が図られているか。	4／6	国配置基準を上回る支援員を配置するとともに、計画的に職員研修（外部研修及び内部研修）を行い、職員の育成に努めている。
合　　計			37／45	

総合評価	評価の理由や改善点等
S	大阪府北部地震発生により、運営場所を変更するなど運営する指定管理者、利用者ともに大変な１年であったが、やまぶき園の運営管理を適切に行い、利用者からの活動の拡充ニーズにも対応している。平成30年度をもって指定管理制度による運営は終了となるが、引き続き、障害者地域生活支援拠点施設において障害者をサポートする体制づくりが必要である。

各項目の評価基準

評価点		評価の基準
通常項目	重点項目	
3	6	適正であり、優れた実績を上げている
2	4	適正である
1	2	概ね適正であるが、一部改善が必要である
0	0	適正に実施されていない

総合評価の基準

総合評価		評価の基準
S	適正に管理運営が行われ、優れた実績を上げている	評価点の合計が各項目最高配点の合計の8割以上
A	適正に管理運営が行われている	評価点の合計が各項目最高配点の合計の6割以上8割未満
B	概ね適切な管理運営が行われているが、一部改善が必要である	評価点の合計が各項目最高配点の合計の5割以上6割未満
C	抜本的な管理運営の改善が必要である	評価点の合計が各項目最高配点の合計の5割未満

第６　ひとり親家庭等・ＤＶ被害者への支援に関すること

ひとり親家庭及び寡婦が抱える経済的な不安や悩みに対する相談、福祉資金の貸付け、就労等による自立の促進等の必要な援助については、母子・父子自立支援員を中心に関係機関と連携しながら必要な支援に努めた。

また、ＤＶ（配偶者からの暴力）被害者に対する相談支援を実施した。

１　ひとり親家庭等に対する相談支援

⑴　母子・父子自立支援員の配置

母子・父子自立支援員	相談日	日数
人 1	毎週月～木曜日	日 186

※相談日数には、相談日以外の予約日を含む。

⑵　事項別相談件数

（単位：件）

区分	生活一般								児童					生活援護							その他	合計
相談内容	住宅	医療	家庭紛争	就労	結婚	養育費	借金	その他	養育	教育	非行	就職	その他	母子・寡婦・父子福祉資金	公的年金	児童扶養手当	生活保護	税金	生活福祉資金	その他		
実相談件数	0	1	12	38	0	1	1	29	4	0	0	0	1	14	1	4	0	3	0	4	1	114
延べ相談件数	0	12	18	82	0	1	2	74	4	0	0	0	1	27	1	4	0	3	0	5	1	235

２　資格取得等の支援

事業名	対象	内　容	利用者数	実績額
ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業	ひとり親家庭の親	看護師などの資格取得のための養成期間中、訓練促進費を支給	人 3	円 2,361,500
ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業	ひとり親家庭の親	指定訓練講座を修了した場合に費用の一部を助成	1	30,024
高校卒業程度認定試験合格支援事業	ひとり親家庭の親及び子	高卒認定試験合格のための講座の受講費用を助成	0	0
就業資格取得促進事業	ひとり親家庭の親等	自動車運転免許などの資格を取得した場合に費用の一部を助成	0	0

３　日常生活支援員（ヘルパー）の派遣

事業名	対象	利用世帯	派遣回数	実績額
ひとり親家庭等日常生活支援事業	ひとり親家庭等で、一時的に子どもの世話や家事が困難になった世帯	世帯 1	回 1	円 4,440

4　ひとり親家庭等児童福祉金の支給

対象		支給単価	対象世帯数	対象児童数	実績額
父母の両方がいない児童		（1人月額） 2,000円	世帯 3	人 3	円 54,000
父母の一方がいない児童	母子世帯	1,000円	207	297	3,295,000
	父子世帯	1,000円	7	8	96,000
計			217	308	3,445,000

※年1回3月に支給

5　母子生活支援施設・助産施設の入所措置

施設区分	平成30年 3月末現在	年度中 入所者数	年度中 退所者数	**平成31年 3月末現在**	実績額
母子生活支援施設	人 0	人 0	人 0	人 **0**	円 0
助産施設	0	0	0	**0**	0

6　ＤＶ被害者に対する相談支援

相談支援件数	援助内容
95件	一時保護、他機関紹介、助言、情報提供等

※福祉推進課、人権文化センター、いきいき健康課、子育て支援課で受け付けた相談件数の総計（延件数）

第７　行旅病人及び死亡人に関すること

行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき、行旅病人の保護と、死亡者の遺体収容及び火葬等を行う。

区分	内　容	対象者数	実績額
行旅病人及び死亡人取扱費	行旅病人・死亡人取扱	人 0	円 0
行旅病人措置費（交通費等）	島本町旅費欠乏者移送費等給付事業実施要綱に基づく移送費	1	320

第８　医療費助成に関すること

年長者、障害者、ひとり親家庭、子ども、未熟児を対象として、健康の保持及び増進を推進するため、医療費の助成を行った。

１　福祉医療費助成（年長者・障害者・ひとり親家庭・子ども）

⑴　件数・助成額

制度名	区分	平成29年度		平成30年度	
		件数	助成額	件数	助成額
		件	円	件	円
①　高齢者医療・一部負担金相当額等一部助成 ・65歳以上の一部年長者が対象（経過措置） （平成30年度中に対象・内容の変更あり）	府	16,912	52,885,529	9,962	25,425,522
②　障害者医療費助成 ・府－身障1・2級　療育手帳A　精神手帳1級 療育手帳B1で身障手帳所持者　他 ・町－精神障害者保健福祉手帳2～3級 （平成30年度中に対象・内容の変更あり）	府	4,234	22,364,105	9,341	39,758,882
	町	3,999	15,500,105	4,202	14,140,244
	計	8,233	37,864,210	13,543	53,899,126
③　ひとり親家庭医療費助成 ・ひとり親家庭の児童(18歳に達した年度末まで)と、その児童を監護する父また母、養育者	府	6,066	12,830,366	6,166	14,291,121
④　子ども医療費助成 ・府－0歳～就学前の入・通院 （所得制限あり） ・町－0歳～小学校修了前の通院 0歳～中学校修了前の入院 （所得制限なし）	府	8,126	14,034,125	7,687	12,952,937
	町	38,226	68,431,118	38,102	69,940,719
	計	46,352	82,465,243	45,789	82,893,656
合　　計		77,866	186,045,348	75,460	176,509,425

※（区分）府＝府制度、町＝町単独制度

⑵　医療証の交付状況（各年度３月末現在）

（単位：人）

制度名	平成29年度			平成30年度		
	府制度分	町制度分	合計	府制度分	町制度分	合計
①一部負担金相当額等一部助成	475	－	475	154	－	154
②障害者医療費助成	176	174	350	474	171	645
③ひとり親家庭医療費助成	516	－	516	479	－	479
④子ども医療費助成	583	3,012	3,595	594	3,155	3,749
合　　計	1,750	3,186	4,936	1,701	3,326	5,027

２　未熟児養育医療の給付

適用内容	対象	件数	実績額
		件	円
未熟児の入院費を助成	未熟児	12	2,713,551

第９　各種手当等の状況に関すること

１　児童手当（2 月・6 月・10 月支給）

◎支給対象：中学校修了前の児童を養育している方

区	分	延対象者数	（月平均対象者数）	金額
		人	人	千円
被　用　者	0 歳～3 歳未満	7, 023	585	105, 325
	3 歳～小学生	24, 471	2, 039	257, 085
	中学生	6, 250	521	62, 500
	（小計）	37, 744	3, 145	424, 910
非　被　用　者	0 歳～3 歳未満	698	58	10, 470
	3 歳～小学生	2, 817	235	29, 665
	中学生	955	80	9, 550
	施設入所	1, 701	142	18, 245
	（小計）	6, 171	515	67, 930
特　例　給　付	0 歳～3 歳未満	463	39	2, 315
	3 歳～小学生	3, 237	270	16, 185
	中学生	1, 723	144	8, 615
	（小計）	5, 423	453	27, 115
（合計）		49, 338	4, 113	519, 955

※所得制限超過者は特例給付

２　児童扶養手当（4 月・8 月・12 月支給）

◎支給対象：ひとり親家庭等で 18 歳到達後最初の３月 31 日までの児童を養育している母、父または養育者

※所得制限など資格要件あり、月額は平成 31 年３月末現在

対象児童	全部支給	一部支給
1 人目	月額 42, 500 円	月額 42, 490 円～10, 030 円
2 人目	月額 10, 040 円	月額 10, 030 円～5, 020 円
3 人目以降	1 人増える毎に月額 6, 020 円	1 人増える毎に月額 6, 010 円～3, 010 円

	全部支給	一部支給	支給停止
平成 31 年 3 月 31 日現在 受給権者数	97 人	75 人	20 人

	基本額		加算額	
	全部支給	一部支給	第 2 子	第 3 子以降
支払手当額	48, 923, 960 円	33, 199, 050 円	7, 918, 690 円	869, 860 円

３　特別児童扶養手当（町は受付のみ）

◎支給対象：20 歳未満で、精神または身体に障害のある児童を監護、養育している方

※所得制限あり、月額は平成 31 年３月末現在

重度の障害児 1 人当たり	月額 51, 700 円
中度の障害児 1 人当たり	月額 34, 430 円
平成 31 年 3 月 31 日現在受給権者数	76 人

第 10　年長者福祉に関すること

平成 30 年度から令和２年度を計画期間とする「第７期島本町保健福祉計画及び介護保険事業計画」に基づき、平成 30 年度も引き続き高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう関係機関と連携し、年長者福祉の充実に努めた。

１　高齢者人口等

	平成 29 年度	平成 30 年度
高齢者人口　(人)	8,315	8,530
高齢化率　(%)	27.2	27.4

※高齢者人口・高齢化率は年度末現在

２　助成制度等

⑴　年長者祝品（年度内に 100 歳到達者及び町内最高齢者に祝品を贈呈）

（単位：人）

	平成 29 年度	平成 30 年度
贈呈者数	5	6

⑵　在日外国人年長者福祉金

（単位：人）

	平成 29 年度	平成 30 年度
支給者数	0	0

３　在宅高齢者等福祉サービス

⑴　緊急通報装置の設置状況

（単位：台）

	平成 29 年度	平成 30 年度
設置台数	181	188

※設置台数は年度末現在

⑵　ひとり暮らし年長者等給食サービス事業（会食会）

	平成 29 年度	平成 30 年度
開催回数　(回)	45	41
延べ参加者数　(人)	1,369	1,322

⑶　配食サービス

	平成 29 年度	平成 30 年度
利用者数　(人)	18	14
食数　(食)	2,282	1,743

※利用者数は年度末現在

⑷　愛の一声事業

	平成 29 年度	平成 30 年度
利用者数　(人)	8	5
延べ実施件数　(件)	400	300

※利用者数は年度末現在

⑸　年長者日常生活用具の給付

（単位：件）

	平成 29 年度	**平成 30 年度**
給付及び貸与件数	0	**1**
給　付　用　具	―	**電磁調理器**

⑹　街かどデイハウス事業

	平成 29 年度	**平成 30 年度**
延べ利用者数　（人）	1,409	**1,205**
延べ利用時間数（時間）	6,718	**6,335**

⑺　移送サービス助成事業

	平成 29 年度	**平成 30 年度**
実利用者数　（人）	149	**140**
延べ利用日数　（日）	1,233	**1,144**

⑻　ひとり暮らし高齢者等実態把握事業

（単位：人）

	平成 29 年度	**平成 30 年度**
新規登録者数	339	**123**
うちひとり暮らし高齢者	180	**84**

※登録者数については、実態把握事業の同意書の提出があった人数を記載

※それぞれの各年度の 10 月 1 日時点において、前回調査後に新たに住民票上ひとり暮らしとなったと考えられる 65 歳以上の高齢者を対象に実施

※当該調査は、平成 28 年 10 月 1 日時点において、住民票上ひとり暮らしと考えられる 65 歳以上の全高齢者対象に実施しており、その結果は、登録者数 1,547 人（うちひとり暮らし高齢者は 1,079 人）となっている。

4　年長者健康と生きがいづくり推進事業

事業名	延べ参加者数
	人
健康増進ハイキング　（年 2 回）	424
健康増進グラウンドゴルフ　（年 3 回）	242
健康づくり講演会　（年 2 回）	190
生きがいづくりカラオケ大会　（年 1 回）	200
年長者体力測定、健康吹き矢　（年 2 回）	82
交流サロン　（月 1～4 回）	200
計	1,338

5　年長者援護事業

⑴　年長者援護施設入所判定委員会

回数	開催日	主な案件
1	平成 31. 2. 19	・年長者援護施設被措置者の入所継続判定審査について

⑵　養護老人ホームの措置状況

年　度	年度中の入所		年度中の退所		年度末現在	
	か所	人	か所	人	か所	人
平成 29 年度	0	0	0	0	1	2
平成 30 年度	**1**	**1**	**1**	**1**	**1**	**2**

6　福祉ふれあいバスの運行状況

年　度	運行日数	バス乗車数	1日平均
	日	人	人
平成29年度	245	29,528	121
平成30年度	**243**	**28,928**	**119**

※福祉大会での運行分も含む。

7　ふれあいセンターの年長者福祉等に関すること

⑴　年長者福祉センターの利用状況

年　度	開館日数	延べ利用者数					一日平均利用者数	新　規登録者数
		男	女	計	うち教室参加者	うち浴室利用者		
	日	人	人	人	人	人	人	人
平成29年度	244	11,747	8,624	20,371	4,314	11,910	83	57
平成30年度	**241**	**10,134**	**8,009**	**18,143**	**3,880**	**10,410**	**75**	**67**

⑵　年長者教室の実施状況及び登録者数

（単位：人）

教室名	平成29年度登録者数	**平成30年度登録者数**
絵 画 教 室　（月2回）	8	**8**
民 謡 教 室　（月4回）	18	**20**
カラオケ教室　（月4回）	25	**25**
謡 曲 教 室　（月4回）	7	**8**
書 道 教 室　（月4回）	25	**20**
俳 句 教 室　（月2回）	17	**17**
カラオケ同好会　（月4回）	28	**28**

※登録者数は年度末現在

⑶　水中歩行訓練事業

ア　年長者と障害者を対象とした水中歩行訓練

年　度	回数（2回/週）	延べ利用者数			一日平均利用者数	登　録　者　数		
		男	女	計		実人数	うち新規	うち障害者（60歳未満）
	回	人	人	人	人	人	人	人
平成29年度	83	1,372	3,358	4,730	57	177	25	3
平成30年度	**84**	**1,406**	**3,226**	**4,632**	**55**	**166**	**26**	**4**

※登録者数は年度末現在
※平成29年7月7日から7月28日まで水訓練室の修理と清掃のため事業休止
※平成30年7月17日から8月7日まで水訓練室の修理と清掃のため事業休止

イ　初心者を対象とした教室（インストラクターによる指導）

年　度	実施回数	男	女	計
	回	人	人	人
平成29年度	6	11	28	39
平成30年度	**6**	**10**	**23**	**33**

第 11　保健衛生に関すること

少子高齢社会における住民の健康づくりについては、「第７期島本町保健福祉計画」及び「第２次健康しまもと２１計画」に基づき推進した。

1　母子保健事業の実施状況

⑴　出会いの絵本事業の配布数

（単位：冊）

年　度	こんにちは赤ちゃん訪問	1 歳 6 か月児健康診査	3 歳 6 か月児健康診査
平成 29 年度	263	253	298
平成 30 年度	**247**	**283**	**275**

⑵　妊婦・周産期保健

ア　妊娠届出数

（単位：人）

年　度	総　数	初経の内訳		週数による内訳				
		初妊婦	経産婦	11 週以内	12~19 週	20~27 週	28 週以降	不詳
平成 29 年度	239	102	137	233	4	2	0	0
平成 30 年度	**218**	**103**	**115**	**213**	**3**	**1**	**1**	**0**

イ　妊婦健康診査

年　度	公費負担回数	実受診者数	延べ受診者数	一人あたり助成上限額
	回	人	人	円
平成 29 年度	14	398	3, 196	120, 000
平成 30 年度	**14**	**385**	**2, 758**	**120, 000**

※一人あたりの助成上限額の内訳は 23, 000 円×1 枚、10, 000 円×2 枚、7, 000 円×11 枚

ウ　Ｂ型肝炎検査並びに妊婦指導

（単位：人）

年　度	受診者数	HBs 抗原検査陽性者	妊婦指導実施人数
平成 29 年度	228	1	0
平成 30 年度	**208**	**0**	**0**

エ　ハイリスク妊婦への保健指導

（単位：人）

年　度	総　数	19 歳以下	40 歳以上の初産婦	妊娠 20 週以降届出
平成 29 年度	5	1	2	2
平成 30 年度	**8**	**3**	**3**	**2**

オ　パパママクラス

（単位：人）

年　度	回　数	実受講者数	延べ受講者数
平成 29 年度	日曜日講座　5 回 平　日講座　3 回×3 ｺｰｽ	125	163
平成 30 年度	**日曜日講座　5 回** **平　日講座　3 回×3 ｺｰｽ**	**95**	**131**

⑶　未熟児保健指導

（単位：人）

年　度	区　分		出　生　時　体　重			
			1,000g 未満	1,000～1,499g	1,500～1,999g	2,000～2,499g
平成 29 年度	低体重児届出数		3	0	2	18
	訪問指導数	実 人 数	0	0	2	15
		延べ人数	0	0	3	17
平成 30 年度	**低体重児届出数**		**0**	**1**	**3**	**14**
	訪問指導数	**実 人 数**	**0**	**1**	**3**	**14**
		延べ人数	**0**	**1**	**4**	**21**

⑷　乳幼児健康診査

ア　乳児一般健康診査

（単位：人）

年　度	対 象 者 数	受 診 者 数	受診結果	
			異 常 な し	異常又は異常の疑い
平成 29 年度	263	215	199	16
平成 30 年度	**232**	**184**	**168**	**16**

イ　乳児後期健康診査

（単位：人）

年　度	対 象 者 数	受 診 者 数	受診結果	
			異 常 な し	異常又は異常の疑い
平成 29 年度	255	229	202	27
平成 30 年度	**260**	**222**	**182**	**40**

ウ　４か月児健康診査

年　度	一　般　健　康　診　査										精　密　検　査			
	開催回数	対象者数	受診者数	受診率	受診結果						受診者数	受診結果		
					異常なし	要指導	既医療	要観察	要医療	要精密		異常なし	要観察	要医療
	回	人	人	%	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
平成 29 年度	12	255	254	99.6	173	0	17	47	1	16	15	2	10	3
平成 30 年度	**12**	**260**	**257**	**98.8**	**184**	**0**	**21**	**38**	**1**	**13**	**12**	**7**	**3**	**2**

エ　１歳６か月児健康診査（対象人数に施設入所児は含まない）

年　度	一　般　健　康　診　査										精　密　検　査			
	開催回数	対象者数	受診者数	受診率	受診結果						受診者数	受診結果		
					異常なし	要指導	既医療	要観察	要医療	要精密		異常なし	要観察	要医療
	回	人	人	%	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
平成 29 年度	9	253	248	98.0	98	0	13	122	2	13	12	2	9	1
平成 30 年度	**9**	**283**	**278**	**98.2**	**113**	**0**	**25**	**134**	**4**	**2**	**2**	**0**	**1**	**1**

オ　３歳６か月児健康診査

年　度	一　般　健　康　診　査										精　密　検　査			
	開催回数	対象者数	受診者数	受診率	受診結果						受診者数	受診結果		
					異常なし	要指導	既医療	要観察	要医療	要精密		異常なし	要観察	要医療
	回	人	人	%	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
平成 29 年度	9	298	295	99.0	171	0	14	91	1	18	11	5	4	2
平成 30 年度	**9**	**275**	**270**	**98.2**	**117**	**0**	**21**	**108**	**3**	**21**	**16**	**4**	**10**	**2**

カ　経過観察健診（にこにこ健診）

医師による診察を必要とする者

年　度	対 象 者 数	受 診 者 数	開 催 回 数
	人	人	回
平成 29 年度	112	112	12
平成 30 年度	**115**	**112**	**12**

発達相談員による発達検査を必要とする者

年　度	対 象 者 数	受 診 者 数	開 催 回 数
	人	人	回
平成 29 年度	179	174	60
平成 30 年度	**191**	**179**	**61**

⑸　訪問指導・相談

ア　訪問指導

（単位：人）

年　度	妊　婦		産　婦		新生児		未熟児		乳　児		幼　児	
	実人数	延べ人数	実人数	延べ人数	実人数	延べ人数	実人数	延べ人数	実人数	延べ人数	実人数	延べ人数
平成 29 年度	11	15	268	278	14	16	19	20	254	264	77	89
こんにちは赤ちゃん※	—	—	259	—	対象者数 264、訪問実人数 262						—	—
平成 30 年度	**11**	**16**	**276**	**309**	**15**	**18**	**27**	**44**	**243**	**271**	**103**	**151**
こんにちは赤ちゃん※	**—**	**—**	**248**	**—**	**対象者数 251、訪問実人数 251**						**—**	**—**

※こんにちは赤ちゃん訪問は、他市町村での実施分を含む。

イ　育児・離乳食相談

年　度	開 催 回 数	延べ利用者数	一回平均利用者数
	回	人	人
平成 29 年度	12	432	36
平成 30 年度	**12**	**504**	**42**

⑹　乳幼児療育支援事業

ア　ポニーの教室（早期療育事業）

（単位：人）

年　度	開 催 回 数	実　人　数		延 べ 人 数	
	週　1　回	母	子	母	子
平成 29 年度	20 回×2 ｸｰﾙ	10	10	194	194
平成 30 年度	**20 回×2 ｸｰﾙ**	**10**	**10**	**190**	**190**

イ　作業療法

作業療法士による個別相談

年　度	開 催 回 数	実　人　数	延 べ 人 数
	回	人	人
平成 29 年度	8	25	28
平成 30 年度	**8**	**30**	**32**

ウ　ことばの相談

言語聴覚士による個別相談

年　度	開 催 回 数	実　人　数	延 べ 人 数
	回	人	人
平成 29 年度	4	13	13
平成 30 年度	**4**	**12**	**12**

⑺　歯科健康診査

ア　妊婦歯科健康診査

年　度	対象者数	受診者数	開催回数
	人	人	回
平成29年度	239	20	3
平成30年度	**218**	**20**	**3**

イ　１歳６か月児歯科健康診査（受診者数に施設入所児を含む）

年　度	受診者数	虫歯のある児数	虫歯の総本数
	人	人	本
平成29年度	253	2	6
平成30年度	**285**	**0**	**0**

ウ　３歳６か月児歯科健康診査

年　度	受診者数	虫歯のある児数	虫歯の総本数
	人	人	本
平成29年度	295	43	101
平成30年度	**270**	**24**	**78**

２　予防接種の実施状況

⑴　定期予防接種

（単位：人）

予防接種名		接種者数 平成29年度	接種者数 **平成30年度**	対象者と接種回数
Ｂ型肝炎		769	**740**	1歳未満（3回接種）
ヒブ		1,042	**996**	生後2か月以上5歳未満（標準的には初回3回、追加1回接種）
小児用肺炎球菌		1,051	**1,000**	
ＤＰＴ-ＩＰＶ（四種混合）		1,038	**1,036**	第1期初回：生後3か月以上7歳6か月未満（3回接種） 第1期追加：第1期初回終了者で7歳6か月未満（1回接種）
ＤＰＴ（三種混合）		0	**0**	
ＩＰＶ（不活化ポリオ）		15	**5**	
ＤＴ第2期		196	**205**	11･12歳（1回接種）
ＢＣＧ		261	**262**	1歳未満（1回接種）
ＭＲ（麻しん風しん混合）	第1期	244	**258**	第1期：1歳以上2歳未満（1回接種） 第2期：5歳以上7歳未満（小学校就学前の1年間）（1回接種）
	第2期	302	**293**	
麻しん（はしか）	第1期	0	**0**	
	第2期	0	**0**	
風しん	第1期	0	**0**	
	第2期	0	**0**	
水痘		458	**517**	1歳以上3歳未満（2回接種）
日本脳炎	第1期	859	**920**	生後6か月以上7歳6か月未満（3回接種）
	第2期	249	**341**	9歳以上13歳未満（1回接種）
子宮頸がん予防		0	**1**	小学6年～高校1年相当の女子（3回接種）
年長者インフルエンザ		4,038	**4,019**	65歳以上・予防接種法施行令で定める60歳以上65歳未満（1回接種）
成人用肺炎球菌ワクチン		816	**751**	65歳・予防接種法施行令で定める60歳以上65歳未満（1回接種） 経過措置として70・75・80・85・90・95・100歳も対象とする

※年長者インフルエンザは平成30年10月1日～12月28日に、その他の予防接種は平成30年４月１日～平成31年３月31日に実施

⑵　風しん予防接種費用助成事業

（単位：人）

	平成29年度	平成30年度
接　種　者　数	55	95
MR（麻しん風しん混合）ﾜｸﾁﾝ	10	40
風しんワクチン	45	55

3　成人保健事業の実施状況

⑴　健康診査の実施状況

ア　各種がん検診、骨粗しょう症検診、20歳・30歳代健診

（単位：人）

健（検）診名	区分		平成29年度	平成30年度	対象者
胃がん	集団	受診者数	696	614	30歳以上
		要精密検査数	51	28	
肺がん	集団	受診者数	844	814	
		要精密検査数	14	19	
	個別	受診者数	2,112	2,065	
		要精密検査数	34	42	
大腸がん	集団	受診者数	816	761	40歳以上
		要精密検査数	46	42	
	個別	受診者数	1,311	1,406	
		要精密検査数	89	118	
子宮頸がん	集団	受診者数	182	162	20歳以上
		要精密検査数	3	3	
	個別	受診者数	967	1,029	
		要精密検査数	30	28	
マンモグラフィ	集団	受診者数	328	316	40歳以上及び30歳以上のハイリスク者
		要精密検査数	7	12	
	個別	受診者数	241	230	
		要精密検査数	16	14	
骨粗しょう症	集団	受診者数	219	201	30歳以上
		要精密検査数	22	28	
20歳・30歳代	集団	受診者数	87	100	20歳～39歳
		要精密検査数	22	31	
	個別	受診者数	26	26	
		要精密検査数	0	0	

※集団健(検)診は、ふれあいセンターで実施
※個別健(検)診は、高槻市医師会委託医療機関で実施
※子宮頸がん検診とマンモグラフィ検診については、特定の対象者に無料クーポン券を配付

イ　肝炎ウイルス検診

（単位：人）

	平成29年度	平成30年度
節　目（40歳）	2	1
節目外(41歳以上)	49	55

⑵　健康教育・健康相談の実施状況

ア　健康教育

	平成 29 年度	**平成 30 年度**
実 施 回 数 (回)	143	**128**
延べ受講者数(人)	2,774	**2,205**
内　　容	医師・保健師等による、生活習慣病の予防・健康の保持増進に関する指導（栄養・運動・薬の教室・水中運動等の実技、いきいき百歳体操、かみかみ百歳体操、乳房自己触診法等）	

イ　健康相談

	平成 29 年度	**平成 30 年度**
実 施 回 数 (回)	101	**89**
延べ相談者数(人)	1,541	**1,760**
内　　容	医師による内科相談、婦人科相談等 保健師・看護師・管理栄養士による相談等（血圧・検尿・脈拍・身長・体重・健康指導、栄養指導）	

⑶　健康手帳交付状況

（単位:人）

	平成 29 年度	**平成 30 年度**
交　　付　　数	474	**478**

⑷　訪問指導の状況

（単位:人）

区　分		訪問した人数	
		平成 29 年度	**平成 30 年度**
要 指 導 者	実 人 数	0	**0**
	延べ人数	0	**0**
閉じこもり予　　防	実 人 数	8	**7**
	延べ人数	20	**20**
介護家族者	実 人 数	3	**1**
	延べ人数	10	**1**
ねたきり者	実 人 数	1	**0**
	延べ人数	2	**0**
認　知　症	実 人 数	3	**3**
	延べ人数	4	**10**
そ　の　他	実 人 数	21	**14**
	延べ人数	33	**36**

4　歯科保健事業の実施状況

⑴　歯科健康診査

（単位：人）

	平成 29 年度	**平成 30 年度**
受　診　者　数	257	**248**
健 康 診 査 項 目	う蝕・歯周疾患、歯列・咬合の異常、粘膜疾患・義歯不適合	

※対象者は 20 歳以上

⑵　歯科健康相談

	平成 29 年度	平成 30 年度
実施回数(回)	6	6
相談者数(人)	115	137
内　　容	歯科健診（歯牙・歯周疾患検査)、歯科相談、ブラッシング指導など	

⑶　歯の健康展

（単位：人）

	平成 29 年度	平成 30 年度
参加者数	—	322
健診者数	—	288
ブラッシング指導	—	264
フッ素塗布	—	122

※平成 29 年度は福祉大会が台風接近による暴風警報発令により、開会直前に中止となったことに伴い、歯の健康展も中止となった。
※平成 30 年度は９月 16 日に実施

5　地域医療・保健事業推進協議会

回数	開催日	主な案件
1	平成 31．2.14	・平成３０年度保健事業実施状況及び平成３１年度保健事業計画について ・健康づくり事業・食育の取組における基本方針（素案）について

6　高槻島本夜間休日応急診療所の利用状況

（単位：人）

年　度	島本町					高槻市	茨木市	摂津市	その他	合　計
	内科	小児科	外科	歯科	計					
平成 29 年度	473	737	215	12	1,437	20,617	8,175	866	1,511	32,606
平成 30 年度	426	672	186	17	1,301	19,661	7,714	827	1,534	31,037

7　大阪府三島救命救急センターの利用状況（住所地別分類）

（単位：人）

	入院		外来死		外来		総数	
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
島本町	35	30	8	14	3	9	46	53
高槻市	335	329	54	83	240	229	629	641
茨木市	132	149	31	34	18	15	181	198
摂津市	26	51	12	12	0	1	38	64
大阪府内	54	113	5	10	12	13	71	136
他府県	27	34	5	6	4	9	36	49
計	609	706	115	159	277	276	1,001	1,141

第 12　国民健康保険に関すること

本町の国民健康保険の全被保険者の１人当たり療養諸費（療養給付費と療養費の合計）は、平成 29 年度においては府内第３位と高い状況である。

平成 30 年度からの国保広域化により、大阪府では統一保険料を導入することが、大阪府国民健康保険運営方針で定められ、本町は初年度から統一保険料を採用した。

１　保険料賦課の状況

年　　度	所得割			均等割			平等割			限度額
	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分	
	%	%	%	円	円	円	円	円	円	千円
平成 29 年度	8.88	2.33	3.22	28,320	7,620	9,840	30,600	8,100	7,680	890
平成 30 年度	**7.98**	**2.69**	**2.32**	**27,311**	**9,178**	**17,062**	**29,668**	**9,970**	**0**	**890**

２　保険料収納率

［現年度分］

年　　度	調　定　額	収　納　額	還付未済額	収　納　率
	円	円	円	%
平成 29 年度	705,107,550	683,626,924	740,520	96.85
平成 30 年度	**657,017,970**	**637,205,916**	**698,380**	**96.88**

［滞納繰越分］

年　　度	調　定　額	収　納　額	還付未済額	収　納　率
	円	円	円	%
平成 29 年度	80,286,282	20,277,429	9,800	25.24
平成 30 年度	**69,859,218**	**19,193,580**	**3,060**	**27.47**

３　国民健康保険の加入状況（平成 31 年３月 31 日現在）

年度	世帯数	被保険者数	被保険者数の内訳	
			一般被保険者	退職被保険者
	世帯	人	人	人
平成 29 年度	3,951	6,238	6,187	51
平成 30 年度	**3,886**	**6,047**	**6,035**	**12**

4　保険給付の状況（保険者負担分）

⑴　療養給付費

年度		平成 29 年度	平成 30 年度
一般被保険者療養給付費	件数（件）	119,706	115,746
	費用額（円）	2,696,151,134	2,587,999,813
	保険者負担分（円）	1,987,276,026	1,902,308,095
	一部負担金（円）	609,313,444	608,373,251
	他法負担分（円）	99,561,664	77,318,467
退職被保険者療養給付費	件数（件）	1,460	669
	費用額（円）	25,340,144	16,098,556
	保険者負担分（円）	17,702,870	11,189,863
	一部負担金（円）	6,849,536	3,908,923
	他法負担分（円）	787,738	999,770

⑵　療養費

年度		平成 29 年度	平成 30 年度
一般被保険者療養給付費	件数（件）	4,618	4,232
	費用額（円）	41,303,054	36,879,538
	保険者負担分（円）	30,532,377	27,143,692
	一部負担金（円）	9,778,558	9,277,938
	他法負担分（円）	992,119	457,908
退職被保険者療養給付費	件数（件）	50	14
	費用額（円）	311,377	130,933
	保険者負担分（円）	217,954	81,906
	一部負担金（円）	93,423	49,027
	他法負担分（円）	0	0

⑶　高額療養費

年度	一般被保険者高額療養費		退職被保険者高額療養費	
	件数	保険者負担分	件数	保険者負担分
	件	円	件	円
平成 29 年度	5,336	277,244,368	37	1,424,098
平成 30 年度	5,122	273,584,932	22	1,533,069

⑷　高額介護合算療養費

年度	一般被保険者高額介護合算療養費		退職被保険者高額介護合算高額療養費	
	件数	保険者負担分	件数	保険者負担分
	件	円	件	円
平成 29 年度	9	288,274	0	0
平成 30 年度	11	319,574	0	0

5　国民健康保険診療費の状況

⑴　一般被保険者分診療費（保険者負担分）

		平成29年度				平成30年度			
		被保険者数	1件	1日	1人	被保険者数	1件	1日	1人
		6,409人	当たり	当たり	当たり	6,174人	当たり	当たり	当たり
入院	件数（件）	1,679	－	－	0.26	1,577	－	－	0.26
	日数（日）	24,095	14.35	－	3.76	21,997	13.95	－	3.56
	保険者負担（円）	752,291,046	448,059	31,222	117,380	743,795,633	471,652	33,814	120,472
入院外	件数（件）	65,396	－	－	10.20	62,828	－	－	10.18
	日数（日）	108,950	1.67	－	17.00	102,943	1.64	－	16.67
	保険者負担（円）	704,273,468	10,769	6,464	109,888	662,169,360	10,539	6,432	107,251
歯科	件数（件）	13,317	－	－	2.08	13,148	－	－	2.13
	日数（日）	27,150	2.04	－	4.24	26,132	1.99	－	4.23
	保険者負担（円）	134,199,783	10,077	4,943	20,939	129,736,930	9,867	4,965	21,013
調剤	件数（件）	39,372	－	－	6.14	38,212	－	－	6.19
	保険者負担（円）	402,283,070	10,217	－	62,768	374,059,376	9,789	－	60,586
合計	件数（件）	119,764	－	－	18.69	115,765	－	－	18.75
	日数（日）	160,195	1.34	－	25.00	151,072	1.30	－	24.47
	保険者負担（円）	1,993,047,367	16,641	12,441	310,976	1,909,761,299	16,497	12,641	309,323

※被保険者数の合計は月平均

※保険者負担額には資格喪失後受診返納金の額は含まない。

⑵　退職被保険者分診療費（保険者負担分）

		平成29年度				平成30年度			
		被保険者数	1件	1日	1人	被保険者数	1件	1日	1人
		75人	当たり	当たり	当たり	33人	当たり	当たり	当たり
入院	件数（件）	13	－	－	0.04	10	－	－	0.30
	日数（日）	87	6.69	－	0.30	137	13.70	－	4.15
	保険者負担（円）	3,964,565	304,967	45,570	13,624	4,646,392	464,639	33,915	140,800
入院外	件数（件）	780	－	－	2.68	374	－	－	11.33
	日数（日）	1,272	1.63	－	4.37	589	1.57	－	17.85
	保険者負担（円）	7,830,329	10,039	6,156	26,908	3,504,296	9,370	5,950	106,191
歯科	件数（件）	198	－	－	0.68	90	－	－	2.73
	日数（日）	432	2.18	－	1.48	202	2.24	－	6.12
	保険者負担（円）	1,793,491	9,058	4,152	6,163	964,838	10,720	4,776	29,238
調剤	件数（件）	469	－	－	1.61	195	－	－	5.91
	保険者負担（円）	4,167,675	8,886	－	14,322	2,121,921	10,882	－	64,301
合計	件数（件）	1,460	－	－	5.02	669	－	－	20.27
	日数（日）	1,791	1.23	－	6.15	928	1.39	－	28.12
	保険者負担（円）	17,756,060	12,162	9,914	61,017	11,237,447	16,797	12,109	340,529

※被保険者数の合計は月平均

※保険者負担額には資格喪失後受診返納金の額は含まない。

6　出産育児一時金・葬祭費の状況

年度	出産育児一時金		葬祭費	
	件　　数	金　　額	件　　数	金　　額
	件	千円	件	千円
平成 29 年度	14	5,880	46	2,300
平成 30 年度	**11**	**4,620**	**51**	**2,550**

7　特定健康診査（特定健診）・特定保健指導の状況

⑴　特定健康診査

区分	個　別　健　診	集　団　健　診
実施期間・実施日	平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月	平成 30 年 5 月～平成 31 年 3 月 （年 16 回実施）
実　施　場　所	大阪府医師会へ委託 大阪府内の委託医療機関	ふれあいセンター等
対　　象　　者	年度内に 40 歳～75 歳になる方	
健 康 診 査 内 容	身体計測｛身長・体重・ＢＭＩ・腹囲｝、理学的検査｛自覚症状・他覚症状｝、血圧測定、血液検査｛中性脂肪・総コレステロール・ＨＤＬコレステロール・ＬＤＬコレステロールまたはＮｏｎ－ＨＤＬコレステロール・ＡＳＴ（ＧＯＴ）・ＡＬＴ（ＧＰＴ）・γ-ＧＴ（γ-ＧＴＰ）・空腹時血糖（随時血糖）・ＨｂＡ1ｃ・血清クレアチニン（ｅＧＦＲ）、血清尿酸｝、尿検査｛尿糖・尿蛋白｝、詳細な健診項目｛貧血検査・心電図検査・眼底検査｝、医師の診察	
平成 30 年度受診者数	1,130 人	630 人

特定健診対象者数	4,979 人
特定健診受診率	35.3%

※対象者数については、当該年度末における 40～74 歳の被保険者数

特定健康診査の結果

区分	年齢階層別受診者内訳			判定・指導状況		
	個　別	集　団	合　計	情報提供	動機付け支援	積極的支援
歳	人	人	人	人	人	人
40～44	29	20	43	39	3	1
45～49	25	25	50	41	3	6
50～54	26	25	51	43	5	3
55～59	44	28	72	64	4	4
60～64	101	74	175	164	4	7
65～69	357	236	593	530	63	0
70～74	498	197	695	637	58	0
75	56	25	81	72	9	0
総計	1,130	630	1,760	1,590	149	21

⑵　特定保健指導

ア　対象者（階層化）

<table>
<tr><th rowspan="2">腹囲</th><th>追加リスク</th><th rowspan="2">喫煙歴</th><th colspan="2">対象年齢</th></tr>
<tr><th>①血糖②脂質③血圧</th><th>40-64歳</th><th>65-74歳</th></tr>
<tr><td rowspan="3">≧85cm（男性）
≧90cm（女性）</td><td>2つ以上該当</td><td></td><td rowspan="2">積極的支援</td><td rowspan="3">動機付け支援</td></tr>
<tr><td rowspan="2">1つ該当</td><td>あり</td></tr>
<tr><td>なし</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="4">上記以外で
BMI≧25kg/㎡</td><td>3つ該当</td><td></td><td rowspan="2">積極的支援</td><td rowspan="4">動機付け支援</td></tr>
<tr><td rowspan="2">2つ該当</td><td>あり</td></tr>
<tr><td>なし</td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td>1つ該当</td><td></td></tr>
</table>

※追加リスクの基準値

①血糖　空腹時血糖 100mg/dl 以上又は HbA1c5.6%以上

②脂質　中性脂肪 150mg/dl 以上又は HDL コレステロール 40mg/dl 未満

③血圧　収縮期 130mmHg 以上又は拡張期 85mmHg 以上

イ　支援内容（第三期　平成 30 年度以降実施）

動機付け支援	積極的支援
①　初回個別面接 ②　運動教室等グループ支援（希望者） ③　初回個別面接から3か月後に評価	①　初回個別面接 ②　3ヶ月以上にわたる継続的な支援 （運動教室等グループ支援、面談・訪問・電話等による個別支援） ③　初回個別面接から3か月後に評価

ウ　実施状況

		平成29年度	**平成30年度**
初回面接　実施数（人）		85	**118**
内訳	動機付け支援	78	**107**
	積極的支援	7	**11**
運動教室　延べ参加者数（人）※		58	**67**
栄養教室　延べ参加者数（人）※		11	**実施なし**

※過去に特定保健指導対象者であった者や年度内に対象外となった者を含む

⑶　前立腺がん検査受診者数

（単位：人）

年　　度	個別	集団	合計
平成 29 年度	236	164	400
平成 30 年度	**224**	**148**	**372**

⑷　ピロリ菌検査受診者数

（単位：人）

年　　度	個別	集団	合計
平成 29 年度	13	18	31
平成 30 年度	**16**	**16**	**32**

⑸　人間ドック受診費用一部助成者数

（単位：人）

年　　度	助成者数
平成 29 年度	
平成 30 年度	**69**

※平成 30 年度からの新規事業

８　医療費適正化の状況

ジェネリック医薬品差額通知

	平成 29 年度	**平成 30 年度**
通知月	6月、10月	**5月、9月、1月**
送付対象者数	942人	**1,050人**
切替率	37.9%	**36.1%**

※　送付対象者数：通知送付対象年月と効果測定対象年月で同一薬効・薬形の医薬品を処方されており効果測定可能な被保険者数

第 13　後期高齢者医療に関すること

後期高齢者医療保険料を決める基準（保険料率）は、大阪府後期高齢者医療広域連合が２年ごとに条例により設定しており、平成 30 年度は、保険料改定の年度となっていたことから制度周知に努めた。

1　保険料賦課の状況

年度	所得割	均等割	限度額
	%	円	千円
平成 28・29 年度	10.41	51,649	570
平成 30・31 年度	**9.90**	**51,491**	**620**

2　保険料収納率

［現年度分］

年度	調定額	収納額	還付未済額	収納率
	円	円	円	%
平成 29 年度	353,819,800	353,423,728	495,373	99.75
平成 30 年度	**362,703,275**	**362,367,987**	**393,375**	**99.80**

［滞納繰越分］

年度	調定額	収納額	還付未済額	収納率
	円	円	円	%
平成 29 年度	1,863,314	910,958	0	48.89
平成 30 年度	**1,914,800**	**793,551**	**34,432**	**39.64**

3　後期高齢者医療の加入状況　（平成 31 年３月 31 日現在）

（単位：人）

年度	区分		計
	75 歳以上	65 歳から 74 歳	
平成 29 年度	3,737	29	3,766
平成 30 年度	**3,977**	**31**	**4,008**

4　療養費・葬祭費支給申請件数

年度	療養費		葬祭費		人間ドック費用	
	件数	支給金額	件数	支給金額	件数	支給金額
	件	円	件	円	件	円
平成 29 年度合計	198	6,176,618	189	9,450,000	26	656,000
平成 30 年度合計	**276**	**7,289,482**	**181**	**9,050,000**	**28**	**706,300**

5　資格取得・喪失届出状況

（単位：件）

年　　度	被保険者証交付者の異動状況											
	新規交付						資格喪失					
	75歳に到達	他の市町村から転入	法第50条第2号該当	法第51条に非該当	法第55条該当	計	死亡	他の市町村への転出	法第50条第2号非該当	法第51条該当	法第55条不適当	計
平成29年度	384	31	7	0	4	426	206	44	0	4	0	254
平成30年度	**407**	**64**	**7**	**4**	**6**	**488**	**193**	**39**	**0**	**8**	**0**	**240**

※法第50条第2号・・・障害認定規定
※法第51条・・・生活保護受給による適用除外規定
※法第55条・・・住所地特例規定

6　資格変更届出状況

（単位：件）

年　　度	変更届書等の処理状況				
	氏名の変更	同一市町村内の転居	法第55条第2項適用	継続住居地変更	計
平成29年度	0	25	3	0	28
平成30年度	**0**	**29**	**4**	**0**	**33**

第 14　介護保険に関すること

平成 30 年度から平成 32 年度を計画期間とする「第 7 期島本町介護保険事業計画」の初年度として事業を推進した。

今後も、介護予防の視点に立ったサービス提供基盤の整備と給付の適正化に努めるとともに、高齢者が健康で安心して住み慣れた地域で暮らせるよう、在宅生活等を支える介護保険制度の確立に努める。

1　被保険者の状況（平成 31 年３月 31 日現在）

（単位：人）

区分	平成 29 年度	**平成 30 年度**
40 歳から 64 歳	10,159	**10,284**
65 歳以上	8,357	**8,581**
計	18,516	**18,865**

2　認定申請の状況

島本町介護認定審査会を毎週水曜日に開催し、認定事務を進めた。

（単位：件）

	平成 29 年度	**平成 30 年度**
新　規	449	**460**
更　新	734	**614**
区分変更	115	**99**
計	1,298	**1,173**

3　認定の状況（平成 31 年３月 31 日現在）

認定人数については、当初計画推計 1,462 人に対し 1,413 人の実績であった。

（単位：人）

	平成 29 年度	**平成 30 年度**
要支援 1	211	**260**
要支援 2	158	**180**
要介護 1	265	**272**
要介護 2	221	**221**
要介護 3	154	**162**
要介護 4	146	**164**
要介護 5	159	**154**
計	1,314	**1,413**

4　サービス受給の状況（平成 31 年３月 31 日現在）

（単位：件）

	居宅介護(支援)サービス	地域密着型サービス	施設介護サービス		
			介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援 1	89	－	－	－	－
要支援 2	96	－	－	－	－
要介護 1	209	15	0	18	0
要介護 2	184	11	1	21	0
要介護 3	102	19	16	26	0
要介護 4	82	24	27	22	0
要介護 5	68	19	39	19	2
計	830	88	83	106	2

5　サービス事業者の状況

⑴　居宅(介護予防)サービス

（単位：か所）

提供サービス	町内事業者数	提供サービス	町内事業者数
訪問介護	9	居宅介護支援事業	9
訪問看護	2	短期入所生活介護	2
通所介護	3	短期入所療養介護	1
通所リハビリテーション	3	福祉用具貸与	1

※居宅介護支援事業・・・地域包括支援センターを含めた数

⑵　地域密着型サービス

（単位：か所）

提供サービス	町内事業者数	提供サービス	町内事業者数
認知症対応型共同生活介護	2	認知症対応型通所介護	1
地域密着型通所介護	3	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1

⑶　施設サービス

施設種別	町内施設数
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	1 施設（定員　50 人）
介護老人保健施設（老人保健施設）	1 施設（定員　88 人）

6　介護保険事業運営委員会

「介護保険事業運営委員会」では、地域包括支援センターの公平性及び中立性を確保したうえで、円滑で適正な運営を図った。また、「第 7 期保健福祉計画及び介護保険事業計画」の進捗状況の報告を行った。

	開　催　日	主　な　案　件
第1回	平成31．1.29	・委員長及び職務代理者の選任について ・島本町保健福祉計画及び介護保険事業計画の進捗状況について ・島本町地域包括支援センター運営方針（案）について
第2回	平成31．3.18	・地域包括支援センターの委託に向けて（スケジュールや業務内容等について） ・地域密着型サービスの指定状況について

7　第１号被保険者の介護保険料徴収の状況

⑴　対象者の状況（現年度）

	平成 29 年度	**平成 30 年度**
特別徴収（人）・(構成割合（%))	7,819（93.6）	**7,993（93.1）**
普通徴収（人）・(構成割合（%))	538（ 6.4）	**588（ 6.9）**

⑵　口座振替の状況（普通徴収）

	平成 29 年度	**平成 30 年度**
対象者数（人）	538	**588**
口座振替者数（人）	160	**170**
口座振替率（%）	29.7	**28.9**

⑶　保険料収納率

［現年度分］

年度	調定額	収納額	還付未済額	収納率
	円	円	円	%
平成 29 年度	511,891,590	510,057,490	561,600	99.53
平成 30 年度	**578,927,200**	**577,197,960**	**605,890**	**99.60**

［滞納繰越分］

年度	調定額	収納額	還付未済額	収納率
	円	円	円	%
平成 29 年度	4,720,770	1,296,260	18,760	27.06
平成 30 年度	**4,263,860**	**881,050**	**0**	**20.66**

8　介護保険事業者連絡会ケアマネジャー部会

介護保険法に規定する指定居宅介護支援事業者間の連携を図り、サービス水準の均一化とサービス担当者等の資質向上に努めることを目的に、介護保険事業者連絡会ケアマネジャー部会を開催した。

［ケアマネジャー部会］

開催日	主な案件
平成 30. 6.13	・勉強会「利用者さんの“もう一度やりたい”に応えるために私たちに出来ること」
平成 30.11. 8	・島本町における社会資源の紹介
平成 31. 2.13	・勉強会「認知症の事例を通して社会資源を活用する」

9　地域包括支援センター

⑴　相談業務件数

（単位：件）

		平成 29 年度	**平成 30 年度**
電話及び来所等による相談		3,256	**3,200**
訪問による相談		1,540	**1,439**
合　計	延べ件数	4,796	**4,639**
	実件数	567	**614**

⑵　予防給付等に係る介護予防ケアプラン等件数（延件数）

（単位：件）

	平成 29 年度	平成 30 年度
地域包括支援センター分	1,526	1,811
居宅介護支援事業所委託分	2,279	2,196
計	3,805	4,007

⑶　介護予防事業

		平成 29 年度	平成 30 年度
いきいき百歳体操地域展開	実施か所数(か所)	40	40
かみかみ百歳体操地域展開	実施か所数(か所)	37	37
地域活動支援（拠点立ち上げ・おさらい月間・交流大会等含む）	延べ回数　(回)	60	79
いきいき百歳体操サポーター育成講座	延べ回数　(回)	5	5
	実　人　数　(人)	16	15
65 歳以上人口における参加率　(%)		6.7	7.5

※いきいき百歳体操及びかみかみ百歳体操の地域展開実施か所数は年度末現在

※65 歳以上人口における参加率は、おさらい月間で調査しているアンケート（体操参加者全員に配付し、提出を受けている）の回収数と、各年度においてアンケートを実施した７月末時点の 65 歳以上人口から算出

10　しまもと年長者いきいき月間

11 月 11 日の介護の日に合わせて 10 月・11 月を「しまもと年長者いきいき月間」とし、年長者に関するイベントを実施した。

（単位：人）

開催日	事　業　名	参加者数
平成30.10. 1	医学講座 「脳神経の老化について～アルツハイマー型認知症やパーキンソン病の予防～」	83
平成30.10.17	第13回いきいき百歳体操交流大会	245
平成30.10.19	高齢者を対象とした結核健診（※大阪府茨木保健所主催）	39
平成30.10.23～10.31	いきいき百歳体操パネル展示	—
平成30.11. 8・11. 9	街頭啓発 「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり街頭キャンペーン」	—
平成30.11.16	高齢者向け料理教室 「高齢者のための楽らく料理教室　買い置き食材でかんたん料理」	14
平成30.11.28	認知症サポーター養成講座	10
平成30.11.30	消費啓発講座（※にぎわい創造課主催） 「悪質商法の被害を防ごう！」	5

11　認知症対策事業

⑴　認知症地域支援推進員

（単位：人）

	平成29年度	平成30年度
配　置　人　数	1	1

⑵　認知症サポーター養成講座

	平成 29 年度	平成 30 年度
実施回数　(回)	10　(4)	10　(4)
受講者数　(人)	400（309）	373（298）

※（　）内は、「キッズサポーター教室」（町内の全小学校の４年生を対象に実施）の実績

⑶　認知症高齢者等見守りネットワーク

	平成29年度	平成30年度
登録済み高齢者数(人)	24	43
協 力 機 関 数(か所)	51	50

※協力機関数及び登録済み高齢者数は年度末現在

⑷　しまもとオレンジカフェ（認知症カフェ）

（単位：か所）

	平成29年度	平成30年度
設　置　か　所　数	1	1

⑸　認知症初期集中支援チーム（チームやまぶき）

（単位：件）

	平成29年度	平成30年度
支　援　事　例　数	―	5　(5)

※（　）内は、当該年度内において新規で支援を開始した件数
※認知症初期集中支援チームは平成 30 年４月から活動開始

⑹　認知症初期集中支援チーム検討委員会

開催日	主　な　案　件
平成30. 5.31	・島本町の認知症初期集中支援チームについて ・支援の進め方
平成30.11.29	・島本町認知症初期集中支援チームの活動事例報告 ・チーム活動の様式について

※認知症初期集中支援チームの活動状況等を報告し、意見等を聴取する場として開催（参加機関は高槻市医師会・高槻市歯科医師会・高槻市薬剤師会等）

12　在宅医療・介護連携推進事業

⑴　在宅医療・介護連携に関する相談支援事業

相　談　窓　口	一般社団法人高槻市医師会（委託）
受　付　時　間	月曜日・水曜日　13時～16時　（祝日、年末年始は除く）
相　　談　　員	在宅医療・介護連携支援コーディネーター(保健師、訪問看護師、精神保健福祉士等)

⑵　在宅医療・介護連携に関する会議（地域包括ケアシステム推進会議）

開催日	主な案件
平成30. 6. 6	・今年度の取り組みについて
平成30.10.24	・今年度の進捗状況と今後の課題

※会議の主催は高槻市医師会

13　生活支援体制整備事業

⑴　生活支援コーディネーター

（単位：人）

	平成29年度	平成30年度
配　置　人　数	1	1

※島本町社会福祉協議会に委託して配置

⑵　生活支援体制整備協議体（会議）

開　催　日	主　な　案　件
平成30．5.15	・(仮称)地域支え合い活動者交流会について（案）
平成30．7.17	・地域支え合い活動者交流会について（案）
平成30.10．9	・「地域支え合い活動者交流会」の報告について ・第二地区地域支え合い座談会について（案）
平成31．2.12	・「すいたの年輪ネット」の視察について（報告） ・山崎、東大寺一・二丁目「地域支え合い座談会」について ・次年度の協議体の取り組み（案）について

※参加団体（14団体）

⑶　生活支援体制整備協議体としての取組

（単位：人）

開　催　日	取組内容	参加者数
平成30．7.31	「地域支え合い活動者交流会」 【対　　象】第二地区の活動団体等 【主な内容】・地域支え合い体制の整備について ・各団体活動紹介について	58
平成31．2.28 平成31．3.28	「地域支え合い座談会」 【対　　象】山崎、東大寺一・二丁目の活動団体等 【主な内容】・地域支え合い体制の整備について ・地域支え合い活動者交流会の意見等のまとめについて ・グループワーク	延べ100

14　地域ケア会議

自立支援に資する地域ケア会議と困難事例を検討する地域ケア会議を行った

	平成29年度	**平成30年度**
自立支援事例検討数	27事例 / 16回	**33事例 / 19回**
困難事例検討数	3事例 / 3回	**5事例 / 5回**

※自立支援に資する地域ケア会議は、地域包括支援センター職員、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士などの専門職で構成、困難事例を検討する地域ケア会議は支援者や関係機関等で構成

※平成30年度の自立支援に資する地域ケア会議は、災害の影響等により４回中止となり、また、１回は医療・介護関係職員を対象に、多職種連携研修を兼ねて、地域ケア会議研修会を実施

15　在宅年長者紙おむつ給付事業

（単位：人）

	平成29年度	**平成30年度**
実利用者数	36	**33**

16　介護予防・日常生活支援総合事業

⑴　対象者数

（単位：人）

	平成29年度	**平成30年度**
事業対象者	79	**75**
要支援1（再掲）	211	**260**
要支援2（再掲）	158	**180**

※介護予防・日常生活支援総合事業のサービスは、要介護認定で要支援１及び要支援２の認定を受けた者、もしくは、要介護認定とは別に25項目の基本チェックリストの判定により、事業対象者と認められた者が利用できるサービスである。

※事業対象者、要支援１及び要支援２の数は年度末現在

⑵　介護予防・日常生活支援総合事業のサービス利用状況（延べ件数）

（単位：件）

	平成29年度	平成30年度
訪問型サービス	859	1,703
通所型サービス	812	1,900

※訪問型サービス及び通所型サービスの延べ件数は、指定事業者により実施するサービスは３月（平成 29 年度は４月）から２月までの実績、委託により実施するサービスは４月から３月までの実績の合計

※平成 29 年度実績は、平成 27 年３月 31 日までに介護予防訪問介護又は介護予防通所介護の事業所指定を受けていた「みなし指定事業者」により提供された訪問型及び通所型サービスについては、予防給付のサービスとなるため件数に含めていない。平成 30 年度からは町の指定を受け、介護予防・日常生活支援総合事業のサービスを提供する事業者による訪問型及び通所型サービスの全てを含めた件数となっているため大幅に数字が増えているもの。

⑶　介護予防・日常生活支援総合事業のサービス提供事業者の状況

（単位：か所）

サービスの種類		サービス内容	事業者数
訪問型サービス	訪問介護相当サービス	従来までの介護予防訪問介護に相当するサービスであって、指定事業者により実施するもの	9
	訪問型サービスＡ－1	従来までの介護予防訪問介護に係る基準よりも緩和した基準によるサービスであって、指定事業者により実施するもの	5
	訪問型サービスＡ－2	従来までの介護予防訪問介護に係る基準よりも緩和した基準によるサービスであって、委託により実施するもの	1
通所型サービス	通所介護相当サービス	従来までの介護予防通所介護に相当するサービスであって、指定事業者により実施するもの	12
	通所型サービスＡ	従来までの介護予防通所介護に係る基準よりも緩和した基準によるサービスであって、指定事業者により実施するもの	1
	通所型サービスＣ	日常生活において支援を必要とする高齢者の自立に向けて、保健・医療の専門職が3～6か月間の短期間で支援を行うサービスであって、委託により実施するもの	1

※事業者数は年度末現在で、かつ、島本町で指定または委託を行った事業者数

17　訪問型サービスＡ従事者養成研修

開催日	開催場所	研修時間	修了者数
		時間	人
平成30.10.11・10.12	島本町ふれあいセンター	10	5
平成31. 2.22・ 2.26	島本町ふれあいセンター	10	2

第 15　国民年金に関すること

法定受託事務に基づく受給や資格など年金相談業務や免除（全額、４分の３、半額、４分の１）、納付猶予、学生納付特例の充実に努めた。

１　拠出年金

⑴　加入の状況

区　　分	平成 29 年度	平成 30 年度
	人	人
１号被保険者数	2,876	2,897
任意加入被保険者数	86	76
（１号・ 任意うち付加加入）	(189)	(182)
３号被保険者数	2,625	2,605
計	5,587	5,578

⑵　各種届出の状況

届出種類	平成 29 年度	平成 30 年度
	件	件
資格取得	1,147	1,273
資格喪失	1,324	1,341
転入	190	293
転出	199	228
転居	57	139
免除	1,388	1,402
年金請求	24	27
種別変更	202	201
計	4,531	4,904

第 16　戸籍、住民基本台帳に関すること

1　戸籍事務

住民サービスの向上と戸籍事務の効率化を図るとともに災害などで滅失した場合でも容易に復元を可能とするため電算化を行い、平成 27 年３月 23 日から新しい戸籍を発行している。

⑴　本籍数と本籍人口の推移

年度	本籍数	人口
	戸籍	人
平成 29 年度	8,406	21,361
平成 30 年度	**8,532**	**21,613**

⑵　戸籍届出受付件数

	平成 29 年度			**平成 30 年度**		
	本町受付	他市町村受付	計	**本町受付**	**他市町村受付**	**計**
	件	件	件	件	件	件
出生	254	89	343	**238**	**91**	**329**
死亡	158	103	261	**135**	**132**	**267**
婚姻	103	158	261	**109**	**158**	**267**
離婚	35	27	62	**38**	**24**	**62**
転籍	102	52	154	**129**	**38**	**167**
その他	114	58	172	**113**	**39**	**152**
計	766	487	1,253	**762**	**482**	**1,244**

2　住民基本台帳事務

⑴　人口と世帯数

区　　分			平成 30 年 3 月末日	**平成 31 年 3 月末日**
日本人	人口（人）	男	14,441	**14,695**
		女	15,992	**16,275**
		計	30,443	**30,970**
	世帯数（世帯）		12,897	**13,250**
外国人	人口（人）	男	70	**86**
		女	102	**111**
		計	172	**197**
	世帯数（世帯）		55	**73**
合計	人口（人）	男	14,511	**14,781**
		女	16,094	**16,386**
		計	30,605	**31,167**
	世帯数（世帯）		12,952	**13,323**

⑵　人口動態

区　　分				平成29年度	平成30年度
自然増減	出生		男	人 134	人 119
			女	129	113
			計	263	232
	死亡		男	138	147
			女	130	119
			計	268	266
	計		男	−4	−28
			女	−1	−6
			計	−5	−34
社会増減	増	転入	男	524	857
			女	542	836
			計	1,066	1,693
		その他（増）	男	4	5
			女	3	9
			計	7	14
	減	転出	男	561	559
			女	514	547
			計	1,075	1,106
		その他（減）	男	6	5
			女	2	0
			計	8	5
	計		男	−39	298
			女	29	298
			計	−10	596
人口増減			男	−43	270
			女	28	292
			計	−15	562
【参考】 転居			男	268	401
			女	302	452
			計	570	853

⑶　国籍別外国人人口（平成31年３月末現在人口）

（単位：人）

韓国・朝鮮	中国	フィリピン	ネパール	ブラジル
88	48	5	6	4
タイ	インド	オーストラリア	米国	英国
3	4	2	4	2
ベトナム	カナダ	ペルー	マレーシア	台湾
18	3	1	1	1
フランス	ドイツ	ポルトガル	デンマーク	ニジェール
1	1	1	1	1
ベネズエラ	ミャンマー	計		
1	1	197		

⑷　各種届出件数

年度	住民基本台帳								印鑑登録			届出件数合計	印鑑登録者数末現在
	転入	転出	転居	世帯主変更	世帯分離	世帯合併	世帯構成変更	計	登録	廃止	計		
	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	人
平成 29 年度	705	805	262	214	42	27	2	2,057	961	936	1,897	3,954	18,116
平成 30 年度	**1,056**	**819**	**364**	**237**	**40**	**26**	**2**	**2,544**	**1,296**	**922**	**2,218**	**4,762**	**18,490**

⑸　各種申請件数

証　明　書		平成29年度	**平成30年度**
		件	件
印鑑証明		7,881	**8,382**
印鑑登録		961	**1,296**
小　計		8,842	**9,678**
住民票	写　し	12,972	**14,183**
	閲　覧	633	**355**
小　計		13,605	**14,538**
年金現況証明（無料）		1	**6**
戸籍	全部事項証明	3,007	**3,228**
	個人事項証明	854	**703**
小　計		3,861	**3,931**
除籍（原戸籍含む。）	全部事項証明	1,674	**1,748**
	個人事項証明	40	**41**
小　計		1,714	**1,789**
戸籍の附票		899	**1,040**
受理証明		96	**114**
戸籍記載事項証明		17	**9**
身分証明外行政証明		222	**199**
合　計		29,257	**31,304**
	（うち有料）	26,534	**28,437**
	（うち無料）	26	**25**
	（うち公用）	2,697	**2,842**

※　行政サービスコーナー受付分を含む。

⑹　個人番号関係交付事務

平成 28 年１月から個人番号カードの交付を開始した。

年度	交付件数	累計交付件数
	件	件
平成29年度	599	3,445
平成30年度	**625**	**4,070**

3　旅券発給事務【高槻市に事務委託】

平成 27 年１月５日から、高槻市への事務委託により、旅券発給事務を行っている。

⑴　窓口別申請件数(新規発給分のみ)

	高槻市パスポートセンター	大阪府パスポートセンター	計
	件	件	件
平成 29 年度	1,046	135	1,181
平成 30 年度	**1,164**	**142**	**1,306**

⑵　高槻市パスポートセンターにおける申請内訳（新規発給分のみ）

	島本町分		高槻市分		計
	件	%	件	%	件
平成 29 年度	1,046	8.3	11,521	91.7	12,567
平成 30 年度	**1,164**	**8.0**	**13,311**	**92.0**	**14,475**

4　本人通知制度

住民票の写し等の不正請求の抑止と不正取得による個人権利侵害防止するため、平成 24 年８月１日から、本人通知制度を実施している。

	新規登録申出件数
	件
平成 29 年度	12
平成 30 年度	**11**

※平成 28 年２月１日以降の申請分から登録の有効期限を廃止し、平成 28 年２月１日時点で有効期間が満了していない方は、自動的に有効期限を無期限としている。

都　市　創　造　部

第１　主要施策に関すること

項　　目	主要な施策・事業	成　　果
町営住宅	町営住宅の維持管理	「島本町営住宅長寿命化計画」に従い、御茶屋住宅外壁等改修工事の設計業務や、老朽化した設備等の修繕を行うなど、入居者の安全・安心を図った。
空家対策	空家等実態把握	空家等実態把握調査業務を実施し、空家台帳・空家等データベースの整理を行うとともに、管理不全の空家等について、文書通知を行うなど、適正な空家管理に努めた。
都市計画	ＪＲ島本駅西地区における都市計画決定・変更業務	「島本町都市計画マスタープラン」に即した都市計画の変更を行うため、タウンミーティング、住民説明会、都市計画公聴会、都市計画審議会を開催するなど、都市計画の変更に向け、関係機関との協議を進めた。
	百山地区における都市計画決定・変更業務	「島本町都市計画マスタープラン」に即した都市計画の変更を行うため、住民説明会、都市計画公聴会、都市計画審議会を開催するなど、都市計画の変更に向け、関係機関との協議を進めた。
	生産緑地地区の指定	農地所有者向け説明会、農業委員会と共同での現地調査、住民説明会を経て町都市計画審議会へ諮問するなど、都市計画の決定に向け、事務を進めた。
	民間建築物の耐震化	耐震診断・耐震改修等及び「大阪府北部地震」の影響を受け、危険なブロック塀等撤去等に係る補助事業を創設し、普及・啓発を行うとともに、耐震化をスピードアップするため、「住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」を策定した。
道路維持	道路の維持管理	道路パトロールによる点検結果等に基づき、舗装や側溝蓋等の補修を行うとともに、国の社会資本整備総合交付金（防災・安全）を活用し、平成27年度に実施した「道路ストック総点検」に基づき、町道水無瀬山崎幹線の舗装補修工事を実施した。
	橋梁の長寿命化	国の社会資本整備総合交付金（防災・安全）及び地方道更新防災等対策事業費補助金（大規模修繕）を活用し、平成23年度に策定した「島本町橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、ＪＲ京都線軌道上部に位置する桜井跨線橋の対象径間における補修・補強工事に向けた実施設計や、尺代橋、尺代大橋、調子橋、山ノ瀬橋の補修・補強工事を実施した。
河川維持	河川維持管理	土砂等の堆積があった柳川水路２号沈砂池等の浚渫工事を行い、治水機能の保全に努めた。
観光施策	広域連携	観光分野における連携・協力の取組を進めるため、平成31年２月に高槻市と「観光振興に関する連携協定」を締結した。
	マスコットキャラクターの活用促進	平成29年度に導入した公式マスコットキャラクター「みづまろくん」をより広く活用していくため、新たに14ポーズを追加し、広報やポスター、チラシなどの広報媒体に積極的に活用した。また、イベント等に出向き、積極的なＰＲ活動を推進した。
農林業振興	都市農業の振興	農業委員会と共同で現地調査を行い、生産緑地地区の指定を進めるなど都市農業の充実に努めた。
	森林保全の推進	台風第21号による倒木被害に対し、作業道路など早急に復旧が必要な個所について、災害復旧事業として復旧に努めた。
商工業振興	商工振興事業	商工会へ補助金を交付するとともに、商店街元気づくりタウンミーティングを開催し、商店街の活性化に対する意見交換を行った。その後具体的な事業を検討し実施していくために商店街サミットを立ち上げ、定期的に会議を開催した。
消費対策	特殊詐欺対策	振り込め詐欺などの特殊詐欺を未然に防止するため、65歳以上の高齢者に対し、特殊詐欺対策機器貸与事業を実施し、14世帯に特殊詐欺対策機器を設置した。

項　　目	主要な施策・事業	成　　果
ごみ・し尿	清掃工場の管理運営	現施設の長寿命化を図り安定した運転を行うため、施設の老朽化している箇所等について、維持改修を行った。 また、３年ごとの精密機能検査を実施した。
	ごみ処理	資源ごみの収集前持ち去り行為に罰則を設けるとともに、定期的にパトロールを実施した。 スマートフォンなどで、ごみの収集日や分別方法などを簡単に確認できる「ごみ分別アプリ」を導入した。 使用済み小型家電に含まれる金や銀などの有用な金属の再資源化を目的に、使用済小型家電リサイクル事業を導入した。 平成30年９月に接近した台風第21号及び第24号の影響により発生した災害廃棄物を収集、処理した。また、倒木による清掃工場進入路の閉塞に伴い搬入不可能となった可燃ごみを「北摂地域における災害等廃棄物の処理に係る相互応援協定」に基づき、高槻市に約44ｔ処理を依頼した。
	衛生化学処理場の解体撤去	平成29年度に閉鎖した施設について、令和元年度末までの工期で解体撤去工事を進めた。
環境保全	地球温暖化対策	地球温暖化対策のための国民運動（COOL CHOICE）に賛同し、普及啓発業務を実施した。
	土砂埋め立て等の対策	500㎡以上3,000㎡未満の土砂の埋め立て等の行為を規制する条例を制定した。

第２　都市計画に関すること

１　都市計画道路

⑴　計画決定

	幅員	延長	経緯
京都神戸線	16m	2,340m	昭和 37. 6.19 計画決定 平成 18. 2.21 最終変更決定
水無瀬鶴ヶ池線	12～16m	1,150m	昭和 37. 6.19 計画決定 平成 18. 2.21 最終変更決定
島本中央線 （廃止）	9～12m	2,460m	昭和 37. 6.19 計画決定 平成 24.11.22 最終変更決定
西野々小田線 （廃止）	12m	450m	昭和 37. 6.19 計画決定 平成 24.11.22 最終変更決定
天薬藤之木線 （廃止）	12m	440m	昭和 37. 6.19 計画決定 平成 24.11.22 最終変更決定
清水木半坂線 （廃止）	12m	1,250m	昭和 37. 6.19 計画決定 平成 24.11.22 最終変更決定
桜井駅跡線	16m	150m	平成 15. 8. 5 計画決定 平成 18. 2.21 最終変更決定

※桜井駅跡線は、駅前広場 4,200 ㎡を含む。

⑵　整備状況

	幅員	延長	整備状況
京都神戸線	16m	2,340m	全区間整備済
水無瀬鶴ヶ池線	12～24m	1,680m	全区間整備済
桜井駅跡線	16m	150m	全区間整備済

２　都市計画公園

	計画面積	開設面積	経緯
東大寺公園	計画面積　1.6ha	開設面積　0.96ha	昭和 43. 3.30 計画決定 平成 16.12.28 最終変更決定
江川公園	計画面積　0.26ha 計画面積　0.42ha	開設面積　0.26ha 開設面積　0.42ha	昭和 43. 3.30 計画決定 昭和 62.11.21 変更決定 平成 16.12.28 最終変更決定
樋之尻公園	計画面積　0.12ha	開設面積　0.12ha	昭和 43. 3.30 計画決定 平成 16.12.28 最終変更決定
藤の木公園	計画面積　0.10ha	開設面積　0.10ha	昭和 43. 3.30 計画決定 平成 16.12.28 最終変更決定
広瀬公園	計画面積　0.18ha	開設面積　0.18ha	昭和 53. 7.11 計画決定 平成 16.12.28 最終変更決定
青葉公園	計画面積　0.10ha	開設面積　0.10ha	昭和 53. 7.11 計画決定 平成 16.12.28 最終変更決定

3　都市計画緑地

	計画面積	開設面積	経緯
淀川河川公園	7.5ha 27.3ha	3.9ha	昭和 51.　9.20 計画決定 昭和 55.　2.25 変更決定 平成 16.12.28 最終変更決定

4　都市計画ごみ焼却場

	計画面積	経緯
島本町ごみ焼却場	1.7ha 約 48,000 ㎡	昭和 46.　3.27 計画決定 昭和 63.　7.27 変更決定 平成 16.12.28 最終変更決定

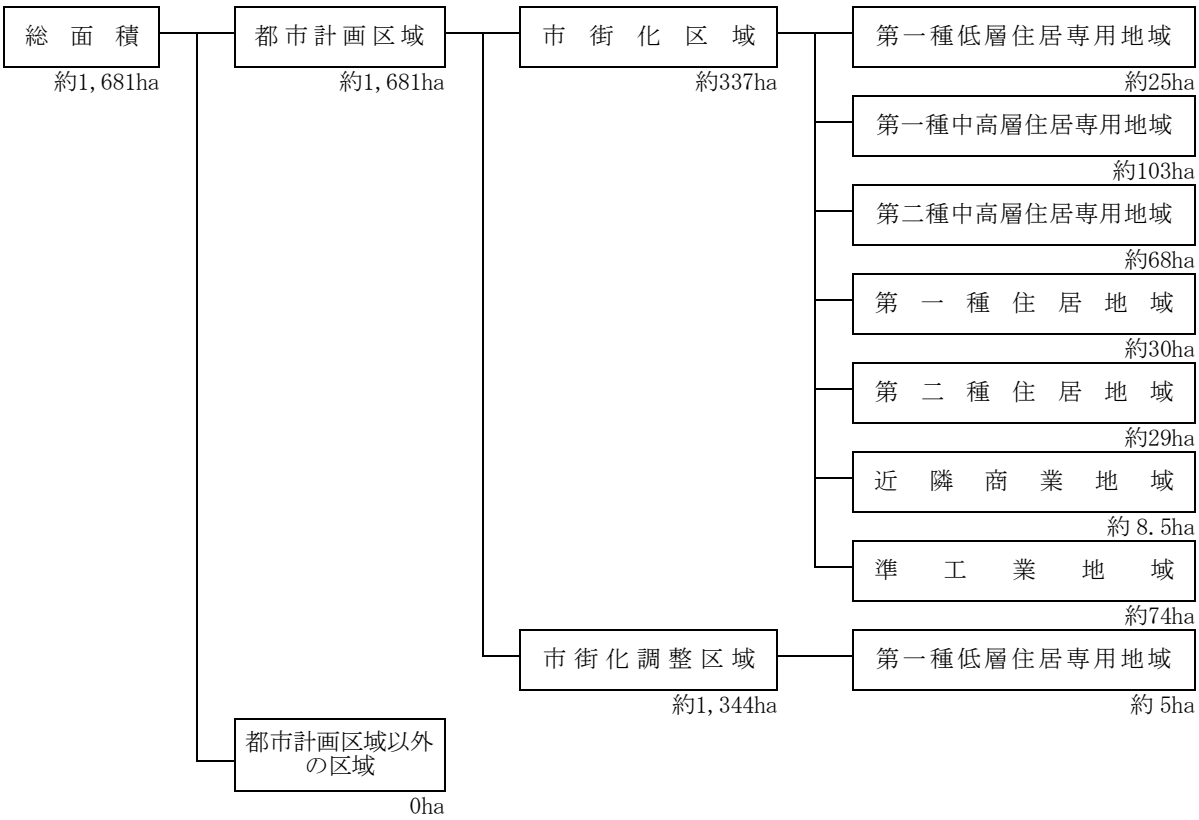
5　都市計画区域

⑴　都市計画区域

	計画面積	経緯
島本町全域	16.82 ㎢ 16.78 ㎢ 16.81 ㎢	昭和 33.12.24 計画決定 平成 6.　3.16 変更決定 平成 16.　4.　1 最終変更決定 平成 26 年全国都道府県市区町村別面積調

（北部大阪都市計画区域　約 489.28k ㎡　うち島本町全域　16.81k ㎡）

⑵　用途地域（都市計画法上の区域区分面積）



※都市計画の手続き上、地域面積が 10ha 未満のものについては、小数点以下第一位まで記載するため、各地域の面積と合計の面積が異なっています。

ア　市街化区域（約 298ha）調整区域（約 1,384ha）　昭和 45．6．20 計画決定

市街化区域（約 337ha）調整区域（約 1,341ha）　平成 17．9．6 変更決定

市街化区域（約 337ha）調整区域（約 1,344ha）　平成 28．3．30 最終変更決定（保留区域の設定）

（北部大阪都市計画区域における島本町内の面積）

イ　用途地域　　昭和 48.10．1　計画決定

平成 7．10.16　変更決定（都市計画法及び建築基準法の一部改正）

平成 17．9．6　変更決定（区域区分の変更に伴う）

平成 20．3．12 変更決定（近隣商業地域への変更）

平成 25.10.29　変更決定（準工業地域への変更）

第一種低層住居専用地域	約 30ha ［うち調整区域分 5ha］	建ぺい率 50%　容積率 100%
第一種中高層住居専用地域	約 103ha	建ぺい率 60%　容積率 200%
第二種中高層住居専用地域	約 68ha	建ぺい率 60%　容積率 200%
第一種住居地域	約 30ha	建ぺい率 60%　容積率 200%
第二種住居地域	約 29ha	建ぺい率 60%　容積率 200%
近隣商業地域	約 8.5ha	建ぺい率 80%　容積率 300%
準工業地域	約 74ha	建ぺい率 60%　容積率 200%

（北部大阪都市計画区域における島本町内の面積）

ウ　高度地区　　昭和 48.10. 1　計画決定

平成 7.10.16　変更決定

(ｱ)　第一種高度地区　〔第一種低層住居専用地域内を指定〕

(ｲ)　第二種高度地区　〔第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域内を指定〕

平成 17. 9. 6　変更決定（区域区分の変更に伴う）

平成 20. 3.12　変更決定（用途地域の変更に伴う）

平成 25.10.29　最終変更決定（用途地域の変更に伴う）

エ　準防火地域　昭和 48.10. 1　近隣商業地域の指定

平成 20. 3.12　変更決定（用途地域の変更に伴う）

オ　市街化調整区域の形態規制

(ｱ)　建ぺい率・容積率　平成８．９．１施行

規制対象区域　市街化調整区域全域（用途地域の指定のない区域に限る）

〔ただし、自然公園及び都市計画法 41 条による区域を除く〕

指定値　〔建ぺい率 60%　容積率 200%〕

(ｲ)　日影規制　平成９．４．１施行（平成８.11.８公布）

規制対象区域　市街化調整区域全域（用途地域の指定のない区域に限る）

規制値　〔４h：2.5h〕

6　地区計画

	計画面積	経緯
桜井三丁目北地区地区計画	約 2.6ha	平成 25.10.29 計画決定

7　淀川右岸流域下水道

計画決定	昭和 45. 8.17
計画変更	昭和 49.11.27（前島地区の一部を分流式に変更） 平成 15. 2.18（安威川左岸ポンプ場及び安威川左岸ポンプ場流入渠の設置）
最終計画変更	平成 18. 8.11（処理場名称の変更による）
事業認可	昭和 45.10.22
最終事業認可	平成 26. 2.28　期間　平成 31. 3.31

8　公共下水道

計画決定	昭和 49. 9.17　排水面積　308ha
計画変更	昭和 55. 2.21　排水面積　308ha（山崎ポンプ場などの追加） 平成 13. 3.16　排水面積　316ha（排水区域の拡大）
最終計画変更	平成 18. 2. 9　排水面積　350ha（排水区域の拡大）
事業認可	昭和 49.12.20　排水面積　205ha
最終事業認可	平成 26. 3. 6　排水面積　327ha（汚水）　44ha（雨水） （認可区域の変更及び事業年度の延伸）　期間　令和 2. 3.31

第３　国土利用計画に関すること

国土利用計画法により、市街化区域は、2,000 ㎡以上、市街化区域を除く都市計画区域は、5,000 ㎡以上の土地取引について、届出が必要である。また、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事前届出については、市街化区域の 5,000 ㎡以上の土地取引について必要である。平成 29 年度の届出の状況は次のとおりである。

（単位：件）

	国土利用計画法 第 23 条第 1 項に基づく届出		公有地の拡大の推進に関する法律 第 4 条第 1 項に基づく届出	
	届出件数	取下件数	届出件数	取下件数
市街化区域内	1	0	0	0
市街化調整区域内	0	0	0	0
合計	1	0	0	0

第４　宅地開発に関すること

１　開発行為及び宅地造成の指導に関すること

「島本町開発行為等の適正化及び環境保全等に関する指導要綱」に基づき、行政指導を実施した。

（都市計画法に関する申請件数）

（単位：件）

項目	平成 29 年度	**平成 30 年度**
①　都市計画法第 29 条（開発許可）	4	**4**
②　都市計画法第 32 条（公共施設の管理者との協議）	7	**4**
③　都市計画法第 36 条（完了検査）	3	**6**
④　都市計画法第 37 条（建築承認）	2	**1**
⑤　都市計画法第 43 条（調整区域内の建築許可）	1	**1**
⑥　宅地造成等規制法第 8 条（規制区域内の造成許可）	0	**3**
⑦　宅地造成等規制法第 13 条（完了検査）	0	**2**
⑧　①、⑤、⑥の事前協議	6	**8**
⑨　町開発指導要綱協議	8	**14**
計	31	**43**

（都市計画法に基づく開発行為に関する工事が完了したもの）

開発区域	開発面積	開発内容	
	㎡		戸
百山地内	1,021.74	専用住宅（分譲）	6
桜井三丁目地内	2,280.17	専用住宅（分譲）	16
青葉三丁目地内	1,195.28	専用住宅（分譲）	12
百山地内	10,421.47	共同住宅（分譲）	264
江川二丁目地内	67,206.55	工場（増築）	

2　建築確認に関すること

建築行政の処分権限は、全て大阪府又は指定確認検査機関であるが、従来どおり連携を図り対処した。

（建築基準法に関する申請件数）

（単位：件）

項　　目	平成 29 年度	平成 30 年度
①　建築基準法第 6 条確認申請（経由）	123	196
②　建築基準法第 42 条道路位置指定の申請（経由）	0	1
③　建築基準法許可申請（86 条）（経由）	0	0
④　浄化槽設置届出（経由）	10	14
⑤　②の事前協議	0	2
計	133	213

第５　町営住宅に関すること

緑地公園住宅及び御茶屋住宅については、維持管理業務を実施し適正な維持管理に努めた。

1　管理戸数

⑴　緑地公園住宅

建築年度　平成 15 年　　構造　鉄筋コンクリート造（平成 31 年 3 月 31 日現在）

タイプ	住戸専用面積	戸　数
3ＤＫ	㎡ 67.9	戸 90
	64.5	9
2ＤＫ	54.5	35
計		134

⑵　御茶屋住宅

建築年度　昭和 52 年　　構造　組立鉄筋コンクリートパネル構造（平成 31 年 3 月 31 日現在）

タイプ	住戸専用面積	戸　数
3K	㎡ 55.4	戸 8

⑶　緑地公園住宅集会所の利用状況（平成 31 年 3 月 31 日現在）

（単位：件）

集会所利用状況		会　議	会　食 サービス	展覧会	葬　儀	その他	合　計
利用件数 内訳		14	0	0	0	507	521
区域（内・外）	内	7	0	0	0	329	336
	外	7	0	0	0	178	185

※表に掲げる区域内は、東大寺一丁目 8～10 番、山崎二丁目 1 番 2～5 及び 8 号をいう。

※「その他」は、サークル活動、いきいき百歳体操など

第６　住居表示、道路等に関すること

１　住居表示に関すること

（単位：件）

項　　目	平成 29 年度	平成 30 年度
住居表示変更証明書	29	36
町名変更証明	0	0
付番通知	94	175
計	123	211

２　道路法等の許可に関すること

（単位：件）

項　　目	平成 29 年度	平成 30 年度
道路占用等許可申請	442	437
法定外公共物占用等許可申請	45	71
計	487	508

３　町道、橋梁に関すること

（平成 31 年 3 月 31 日現在）

幅員		実延長	面積	実延長に対する幅員別の率
		m	㎡	%
道路	2.5m未満	5,488	10,816	7.7
	2.5m以上 4.5m未満	21,319	83,183	29.8
	4.5m以上 6.5m未満	24,508	137,783	34.2
	6.5m以上 8.5m未満	13,250	99,018	18.5
	8.5m以上	7,026	85,748	9.8
	計	71,592	416,548	100.0

橋梁	橋数	実延長	面積
	橋	m	㎡
	107	1,067	6,961

町道	全路線数	総実延長	全面積
	本	m	㎡
	404	72,658	423,509

参考	区分	実延長	総実延長に対する率
		m	%
	改良済	49,808	69.6
	舗装済	68,464	95.6
	歩道設置	15,208	21.2

第７　耐震に関すること

「島本町既存民間建築物耐震診断補助金交付要綱」、「島本町既存木造（戸建）住宅耐震診断技術者派遣事業実施要綱」、「島本町既存木造住宅耐震改修等補助金交付要綱」及び「島本町ブロック塀等撤去促進事業補助金交付要綱」に基づき、補助金の交付又は耐震診断技術者の派遣を行い、住宅等の耐震化を促進した。

（耐震に関する補助又は派遣の件数）

（単位：件）

項　　目	平成29年度	平成30年度
①　特定既存耐震不適格建築物耐震診断補助	0	0
②　共同住宅耐震診断補助	0	0
③　民間住宅耐震診断補助	1	1
④　民間木造住宅耐震診断技術者派遣	3	19
⑤　民間木造住宅耐震設計補助	―	6
⑥　民間木造住宅耐震改修補助	2	6
⑦　民間木造住宅除却補助	0	3
⑧　ブロック塀等除却補助	―	17
計	6	52

第８　公園に関すること

１　公園の許可に関すること

（単位：件）

項　　目	平成 29 年度	**平成 30 年度**
公園占用等許可申請	52	**37**

２　公園に関すること

（平成 31 年 3 月 31 日現在）

区　　分	園　　数	面　　積
児　童　公　園	か所 61	ha 1.54
都市計画公園	6	2.53
その他都市公園	5	10.56
合　　計	72	14.63

第９　交通安全に関すること

島本町交通安全推進協議会、高槻警察署、高槻交通安全協会等の関係機関や町内の関係団体と連携し、交通安全に係る事業を実施した。

１　全国交通安全運動の推進

（単位：人）

事　業　名	実　施　日	時　間	場　所	参加人数
平成 30 年春期運転者安全講習会	平成 30 年 3 月 12 日	午後７時	ふれあいセンター ケリヤホール	99
	3 月 13 日			61
平成 30 年秋期運転者安全講習会	平成 30 年 8 月 27 日			94
	8 月 28 日			47
春の全国交通安全運動街頭 PR	平成 30 年 4 月　6 日	午後６時	阪急水無瀬駅前	21
秋の全国交通安全運動街頭 PR	9 月 21 日		ＪＲ島本駅前	32

２　交通安全意識の高揚

（単位：人）

事　業　名	実施日	場所（対象）	参加人数
交通安全教室	平成30年　5月14日	第四保育所　(3・4・5歳児)	140
	5月21日	第一小学校　(3年生)	65
	5月21日	第二中学校　(1年生)	120
	5月23日	第二保育所　(3・4・5歳児)	100
	5月24日	第四小学校　(3年生)	95
	5月28日	山崎幼稚園　(5歳児)	129
	5月31日	第一幼稚園　(4・5歳児)	120
	6月　1日	第二幼稚園　(4・5歳児)	33
	6月　4日	高浜学園　(2・3・4・5歳児)	115
	7月　4日	第一中学校　(1年生)	120
	平成31年　1月18日	山崎保育園　(2・3・4・5歳児)	152
	1月30日	第二小学校　(3年生)	98
	2月　6日	社会福祉協議会　(65歳以上の年長者)	60
通学路交通安全プログラム	平成30年4月～6月,12月 平成31年1月	第一小学校区	
		第二小学校区	
		第三小学校区	
		第四小学校区	

３　放置自転車等禁止区域内における放置自転車等の撤去

実　施　日	台　数	実　施　日	台　数
	台		台
平成30年 4月　4日、18日	5	10月　3日	5
5月　9日、23日	4	11月　7日、21日	3
6月　6日、27日	7	12月　5日、19日	5
7月 18日	2	平成31年 1月　9日	1
8月　1日、22日	3	2月　6日、20日	2
9月 19日、26日	13	3月　6日、20日	7
		合　　計　　21 回	57(0)

平成 30 年度：月平均 5 台（平成 29 年度：回数 24 回、台数 53(0)台、月平均 4 台）
※台数は原動機付き自転車を含む。なお、( )内はうち原動機付き自転車の台数。

4　町内自転車駐車場の利用者状況

⑴　阪急水無瀬駅自転車駐車場

（単位：台）

	収容可能台数	年　度	利　用　台　数		
			定期利用	一時利用（1日平均）	計
自　転　車	637	平成29年度	362	105	467
		平成30年度	**337**	**110**	**447**
バ　イ　ク	173	平成29年度	59	21	80
		平成30年度	**52**	**21**	**73**
合　　計	810	平成29年度	422	127	549
		平成30年度	**389**	**131**	**520**

※数値は1か月の平均状況

⑵　阪急水無瀬駅第２自転車駐車場

（単位：台）

	収容可能台数	年　度	利用台数
			定期利用
自　転　車	52	平成29年度	19
		平成30年度	**15**
バ　イ　ク（50ccのみ）	26	平成29年度	3
		平成30年度	**2**
合　　計	78	平成29年度	22
		平成30年度	**17**

※定期利用者のみ受付

※数値は1か月の平均状況

⑶　ＪＲ島本駅東自転車駐車場

（単位：台）

	収容可能台数	年　度	利　用　台　数		
			定期利用	一時利用(1日平均)	計
自　転　車	998	平成29年度	369	139	508
		平成30年度	**357**	**125**	**482**
バ　イ　ク	220	平成29年度	68	14	82
		平成30年度	**62**	**17**	**79**
合　　計	1,218	平成29年度	437	153	590
		平成30年度	**418**	**139**	**557**

※数値は1か月の平均状況

第 10　ふるさと島本応援寄附金に関すること

全国のみなさまから頂いた寄附金をまちづくりに活用することを目的とし、ふるさと島本応援寄附金制度を実施した。

１　町内事業者応援型

年　度	寄附実績		活用実績		返礼実績
	件　数	金　額	使　途	金　額	件　数
平成29年度	件 12	円 345,001	離宮の水の保存	円 145,001	件 15
			絵本の購入	155,000	
平成30年度	**36**	**478,002**	**―**	**―**	**39**

２　クラウドファンディング型

年　度	寄附実績			活用実績
	寄附対象事業	件　数	金　額	金　額
平成29年度	離宮の水の保存	件 4	円 80,000	円 80,000
	猫の去勢避妊手術	7	110,000	75,000
	絵本の購入	3	30,000	30,000
平成30年度	**離宮の水の保存**	**2**	**20,000**	**20,000**
	猫の去勢避妊手術	**4**	**24,000**	**59,000 （前年度分35,000円含む）**
	絵本の購入	**2**	**6,000**	**6,000**

第 11　観光に関すること

他市町村や企業、町内のボランティア団体などと連携した事業を実施することにより、町内に存在する豊かな自然や文化遺産などの魅力を発信し、町外からの集客を図った。

１　阪急京都線沿線「観光あるき」

阪急電鉄株式会社と阪急京都線沿線９市町が連携し、ウォーキングイベント「観光あるき」を開催した。

ガイドツアー実施状況

（単位：人）

日　程	コース名	参加人数
平成30. 4.12	山裾散策コース	20
平成30.10.25	雨乞いの岩と淀川三川合流 眺望コース	9
平成31. 1.24	西国街道コース	17

2　ジャパニーズウィスキー発祥の地を訪ねて

全国的に有名なサントリースピリッツ株式会社山崎蒸溜所を通じて、その他のまちの魅力を町内外の方に知っていただくため、水無瀬神宮、歴史文化資料館等を巡るツアーを、観光案内ボランティアと共に開催した。

（単位：人）

日　程	参加人数
平成31.3.10	22

3　マスコットキャラクターの活用

島本町マスコットキャラクター「みづまろくん」について、各種イベントでの着ぐるみの活用（貸出）や、各種パンフレットや資料、グッズ等にデザインの活用を行った。

（単位：件）

使用種別	件数
着ぐるみ活用（貸出）	22
デザイン活用（内部使用届出）	31
デザイン活用（外部承認申請）	25

第 12　農林水産に関すること

1　農業

⑴　農業振興

農業振興団体協議会に対して支援を行った。本会は、農産物の生産技術の振興を図るとともに、毎週火・木・土曜日に歴史文化資料館正面広場で朝市を行い、新鮮な地場産野菜等を消費者に提供した。

⑵　農林業祭

消費者に地元の農林業を理解していただくため、農林業祭実行委員会として第 36 回農林業祭を平成 30 年 11 月 17 日及び 18 日に実施し、地元で生産した農産物を品評するとともに販売を行った。

⑶　ファミリー農園

休耕地を有効利用するとともに、土に親しみをもってもらうため、町内 13 箇所 554 区画のファミリー農園のあっせんを行った。

⑷　有害鳥獣駆除

農林産物の保護のため、町内狩猟者グループ等の協力を得ながら、町で有害鳥獣の捕獲を行った。

（単位：頭）

有害鳥獣名	捕獲数	
	平成 29 年度	**平成 30 年度**
イノシシ	36	**47**
シカ	12	**11**
アライグマ	16	**32**
計	64	**90**

⑸　有害鳥獣による農林業被害状況

鳥 獣 の 種 類	被害金額	被害面積
	千円	a
イノシシ	4,520	1,029
シカ	260	735
スズメ	47	64
計	4,827	1,828

2　林業

⑴　森林整備

本町の森林面積は 971ha であり、「島本町森林等の保全及び活用に関する条例」に基づき、地域とボランティアが協働して健全な森林等の維持管理作業を行った。

天王山地域では、天王山周辺森づくりフォーラムを協賛として、フォレストサポーター養成講座の開講式で基調講演、閉校式で島本町・大山崎町の森林ボランティア団体の紹介を行った。

企業との協働による森林整備事業である、サントリー「天然水の森おおさか島本」については、大沢・尺代・山崎地区における協定地を整備した。

⑵　森林ボランティア育成

森林ボランティアを育成するために開催している、フォレストサポーター養成講座を開講し、６名の受講があった。

第13　商工業の振興に関すること

1　商工会への助成

商工業の振興を図り、商業者の経営の積極的な取組等を推進するため、商工会に助成した。

また、島本町定住促進・観光振興計画を推進するため、離宮の水ブランディング事業等に対する支援を行った。

2　各種中小企業事業資金融資制度利用状況

⑴　島本町中小企業事業資金融資制度

大阪信用保証協会の保証を得て、北おおさか信用金庫島本支店及び京都銀行山崎支店を窓口とした、町内の中小企業者対象の融資制度を運用した。

ア　融資目標額　　800万円

イ　預託金　　200万円

ウ　貸付利率　　年1.50％（大阪府中小企業融資制度要綱に基づく）

エ　融資実績

区　分	融資件数	融資金額
町融資	0件	－

⑵　大阪府中小企業資金融資制度

大阪信用保証協会の保証を得て、町内の中小企業者が大阪府の各種融資制度を利用された。

区　分	融資件数	融資金額
府融資	7件	79,000千円

⑶　セーフティネット保証制度（５号認定）

経営環境が悪化し事業資金の調達に支障をきたしている中小企業者に対する保証制度として、中小企業者がこの保証制度を利用するにあたり必要な認定にかかる業務を実施した。

（単位:件）

区　分	平成29年度	**平成30年度**
申請件数	2	**0**
認定件数	2	**0**

第 14　消費生活に関すること

1　消費者相談

毎週月・水・金曜日の午前 10 時から正午まで、消費者相談員による消費者相談を実施した。

区分		平成 29 年度	平成 30 年度
全　相　談　件　数		件 186	件 177
年齢別内訳	20 代未満	2	0
	20 代	11	3
	30 代	14	11
	40 代	15	24
	50 代	28	24
	60 代	42	33
	70 代以上	63	72
	不明	11	10
内容別内訳	店舗購入	28	20
	訪問販売	21	11
	通信販売	38	50
	マルチ・マルチまがい取引	4	1
	電話勧誘販売	20	11
	ネガティブ・オプション	0	0
	訪問購入	17	7
	その他無店舗販売	0	1
	不明・無関係	58	76

2　消費者啓発講座

「消費者問題を楽しく学ぼう」をテーマとし、具体的な事例を読み解きながら学ぶことを目的として、「消費者啓発講座」を３回、「出前講座」を２回開催した。

消費啓発講座　（単位：人）

開　催　日	テ　ー　マ	講　師	受講者数
平成30.11.30	悪質商法の被害を防ごう！	消費者相談員	5
平成31. 1.27	いざという時あなたを守る損害保険	金融広報アドバイザー 上野山　典広	4
平成31. 3.19	空き家で困らないために、今から考えてみませんか？	大阪府不動産コンサルティング協会等	4

出前講座　（単位：人）

開　催　日	テ　ー　マ	講　師	受講者数
平成30. 5. 8	エンディングノートについて	消費者相談員	30
平成30. 7.25	自分の身の回りを楽しく整理してみませんか	消費者相談員	11

第 15　労働に関すること

1　地域就労支援相談

障害者、ひとり親家庭、中高齢者等の中で、働く意欲がありながら様々な就労阻害要因のために就労できない方に対して、雇用・就労支援の促進を行った。

相談員勤務日数	相　談　件　数	就　労　者　数
98 日	89 件	5 人

2　三市一町合同就職フェア

就職を希望される方を対象に、三市一町（茨木市・高槻市・摂津市・島本町）の企業が集い、直接面接ができる三市一町合同就職フェアを実施した。

開 催 日 時	平成 31.1.25
開 催 場 所	茨木市役所南館 10 階大会議室
参 加 企 業	29 社(うち町内事業所　2 社)
参　加　者	80 人

第 16　農業委員会に関すること

1　会議の開催

（単位：回）

農　地　関　係	農 地 関 係 以 外	両方を兼ねたもの	計
3	0	3	6

2　農地の移動（移転・転用）処理

種　　別	処理件数	処理面積	備　　考
	件	㎡	
農地法　第 3 条	8	12,091	農地の権利移動
農地法　第 4 条	5	2,079	権利移動を伴わない農地の転用
農地法　第 5 条	1	396	権利移動を伴う農地の転用

3　農家・農地等の概要

総 農 家 数	141 戸		
農業就業者数	73 人		
農地台帳面積	45.3ha	田	21.93ha
		畑	23.37ha

第17　ごみに関すること

1　処理施設の状況

（平成31年3月31日現在）

名　　称 敷地面積	島本町清掃工場 約70,000㎡	所在地 建築延べ床面積	島本町大字尺代490番地内 3,888.79㎡
着工年月 完成年月	平成元年7月 平成3年3月	焼却炉の形式 粗大ごみ処理形式	機械化バッチ燃焼式焼却炉 縦軸回転式破砕機・剪断式破砕機
処理開始	平成3年4月	処理能力	可燃ごみ　23トン／8時間　2基 粗大ごみ　6トン／5時間　1基
ごみ焼却処理施設	（燃焼ガス冷却方式） （余熱利用） （炉運転方式） （排ガス処理方式） （ダスト処理方式） （排水処理方式）	水噴射方式 場内の給湯 2炉2系列式（投入ホッパーから誘引送風機まで） 受入供給：ピット・アンド・クレーン方式 灰出し：灰バンカー方式 通風：平衡通風方式 ガス吸収反応塔＋活性炭吸吹込＋バグフィルター 〔炉出口尿素水噴射による簡易脱硝装置設置〕 キレート処理＋セメント固化 ピット汚水：蒸発熱分解処理 その他排水：再循環無放流	
粗大ごみ処理施設	不燃性粗大……破砕機（処理後寸法15ｃｍ以下）　磁選機・アルミ選別機 可燃性粗大……切断機（処理後寸法40ｃｍ以下）		
運転人員	施設管理5人（直営）、運転管理指導及び可燃ごみ5人（委託）、粗大ごみ6人（委託）		

2　ごみ処理状況

(1)　可燃ごみ

		平成29年度		平成30年度	
		合　計	1人1日当たりの量（g）	合　計	1人1日当たりの量（g）
収集日数（日）		209	－	208	－
定期収集委託（kg）		5,102,270	457	5,060,610	445
持ち込み	許可業者（kg）	968,090	－	937,510	－
	町有車（kg）	206,520		214,040	
	計（kg）	1,174,610		1,151,550	
不燃物中の可燃物（kg）		450,150	40	491,440	43
可燃物合計（kg）		6,727,030	※602	6,703,600	※589

（注）※は、「許可業者」、「町有車」の収集量が含まれているため、「定期収集委託」と「不燃物中の可燃物」を足しても合致しない。

⑵　資源・危険・有害・不燃物等

		平成 29 年度		平成 30 年度	
		合　　計	1 人 1 日当たりの量 (g)	合　　計	1 人 1 日当たりの量 (g)
収集日数（日）		193		193	
定期委託収集	缶　類（kg）	62,680	6	63,250	6
	新聞類（kg）	213,170	19	293,070	26
	ビン類（kg）	199,470	18	193,890	17
	不燃等（kg）	182,710	16	258,560	23
	計（kg）	658,030	59	808,770	71
大型・引っ越しごみ（kg）		125,250	－	160,140	－
一般持込混合（kg）		260,800	－	276,910	－
不燃物等収集合計（kg）		1,044,080	93	1,245,820	110
不燃物等合計（kg）		※593,930	53	※754,380	66
収集量総合計（kg）		7,320,960	655	7,457,980	656
犬・猫等（頭）		183	－	192	－

（注）※は、「不燃物等収集合計」のうち「不燃物中の可燃物」を差し引いた量を記載している。

3　清掃工場運転状況

			平成 29 年度	平成 30 年度
ごみ焼却処理施設	運転日数（日）　※1		456	456
	運転時間数（h）　※1		2,846	2,798
	ごみ焼却量（kg）		6,734,340	6,674,490
	焼却灰搬出量（kg）		752,000	756,850
	フェニックス搬送（回）※2		106	108
粗大ごみ処理施設	運転日数（日）　※3		158	213
	運転時間数（h）　※3		483	848
	資源化量	アルミ（kg）	9,190	12,240
		鉄（kg）	93,040	120,580
		ビン（kg）	201,010	195,000
		新聞（kg）	30,580	66,780
		雑誌（kg）	53,720	83,260
		ダンボール等（kg）	56,470	62,610
		紙パック（kg）	3,220	1,920
		ペットボトル（kg）	30,760	32,960
		古布（kg）	21,360	31,170
		小型家電（kg）	－	52,160
		電池蛍光灯（kg）	9,550	10,520
		小計（kg）	508,900	669,200
		集団回収量（kg）※4	549,638	525,200
		合計（kg）	1,058,538	1,194,400
	可燃物へ（kg）		450,150	491,440
	処理困難物（kg）		13,090	0
	破砕埋立（kg）		65,500	85,180
	フェニックス搬送（回）※2		11	13

（注）※1 は、1 号炉・2 号炉の運転日数・時間数を合算した延べ数である。
※2 フェニックスとは、大阪湾広域臨海環境整備センターのことであり、近畿圏から発生する廃棄物の最終処分を行っている。
※3 は、破砕機・切断機の運転日数・時間数を合算した延べ数である。
※4 は、1～12 月分を翌年 1 月に報告することとしているため、1～3 月分の数値は含まれていない。

4　ダイオキシン類測定結果

過去の調査結果と今回の調査結果との比較

		平成29年度		平成30年度	
		8月1日		8月9日	
		1号炉	2号炉	1号炉	2号炉
排ガス	採取場所	バグ出口		バグ出口	
	燃焼温度（炉出口温度）　（℃）	936	954	964	955
	酸素　（%）	14.1	13.7	14.2	13.6
	一酸化炭素※　（%）	<10	<10	<10	<10
	ばいじん※　（g／㎥N）	<0.003	<0.003	<0.003	<0.004
	塩化水素※　（mg／㎥N）	3	4	2	<3
	乾き排ガス量　（㎥N／h）	24,100	26,300	24,700	20,100
	ＰＣＤＤｓ＋ＰＣＤＦｓ　（ｎｇ／㎥N）	0.00038	0.031	0.0014	0.0011
	コプラナーＰＣＢｓ　（ｎｇ－ＴＥＱ／㎥N）	0.000015	0.0027	0.0000051	0.0000033
	毒性等量（ＴＥＱ）　（ｎｇ－ＴＥＱ／㎥N）【基準値5】	0.00040	0.034	0.0014	0.0011
バグ灰	採取場所	混練成形機出口		混練成形機出口	
	ＰＣＤＤｓ＋ＰＣＤＦｓ　（ｎｇ／ｇ）	1.1		1.9	
	毒性等量（ＴＥＱ）　（ｎｇ－ＴＥＱ／ｇ）【基準値3】	1.1		2.0	

(注)※は、酸素12%換算濃度

バグ灰は1号炉、2号炉混合した上で薬剤処理を行っていることから、炉別の分析結果は出ない。

第 18　し尿に関すること

1　し尿処理の状況

平成 29 年４月以降は高槻市に事務の委託を行い、高槻クリーンセンター分室で処理を行っている。島本町衛生化学処理場については、平成 29 年７月末に閉鎖し、解体撤去工事を進めている。

2　収集方法等

収 集 区 域	町 内 全 域
収 集 車 両	バキューム車　2 トン 1 台
収集従事人員	2 人（委託）
納 入 方 法	自主納付　　45 世帯 口座振替　122 世帯
	167 世帯 （平成 31 年 3 月 31 日現在）

3　汲み取り・浄化槽・下水道人口状況

		平成 29 年度		平成 30 年度	
町全体人口		30,605 人		31,167 人	
し尿処理の形態	汲み取り	401 人	1.31%	398 人	1.28%
	下水道	28,870 人	94.33%	29,483 人	94.60%
	浄化槽	1,334 人	4.36%	1,286 人	4.13%

4　し尿・浄化槽汚泥収集作業

		平成 29 年度		平成 30 年度	
収集日数		240 日		240 日	
		件数（件）	投入量（kl）	件数（件）	投入量（kl）
し尿	人員制	－	331	－	356
	従量制	－	255	－	233
	臨時	－	39	－	36
	小計	－	625	－	625
浄化槽	単独	270	433	254	406
	合併	214	774	200	770
	小計	484	1,207	454	1,175
合　　計		－	1,832	－	1,800

第 19　公害対策に関すること

大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音等について「人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準」として環境基本法第 16 条に「環境基準」が定められている。ただし、環境基準を根拠に規制を行うことはなく（事業所等に対する規制は排出基準に基づく）、この限度までは許容されるという基準でもない。あくまで行政目標としての数値である。

1　大気汚染

⑴　物質別汚染の状況

大阪府所管の島本町役場測定局にて大気汚染に係る二酸化窒素、光化学オキシダント、浮遊粒子状物質及び微小粒子状物質の４項目を測定している。大阪府地域大気汚染常時監視測定データファイルから提供を受けたこれら４項目の数値については以下の通りである（平成 30 年度年間値については、未確定値）。

ア　二酸化窒素（NO_2）

高濃度で呼吸器に影響を及ぼすほか、酸性雨及び光化学オキシダントの原因物質になると言われている。

		平成 29 年度	**平成 30 年度**
有効測定日数（日）		358	**359**
測定時間（時間）		8,535	**8,547**
年平均値（ppm）		0.015	**0.014**
1 時間値の最高値（ppm）		0.064	**0.060**
日平均値が 0.06ppm を超えた	日数（日）	0	**0**
	割合（%）	0	**0**
日平均値が 0.04ppm 以上 0.06ppm 以下の	日数（日）	0	**0**
	割合（%）	0	**0**
日平均値の年間 98%値（環境基準との比較）（ppm）		0.03	**0.029**
環境基準適合状況		適合	**適合**

※（環境基準）1 時間値の 1 日平均値が 0.04ppm から 0.06ppm までのゾーン内又はそれ以下であること。

イ　光化学オキシダント(Ox)

高濃度では呼吸器へ影響を及ぼすほか、植物への影響も観察されている。

		平成 29 年度	**平成 30 年度**
昼間測定日数（日）		365	**365**
昼間測定時間（時間）		5,400	**5,411**
昼間の 1 時間値が 0.06ppm を超えた	日数（日）	85	**62**
	時間数（時間）	431	**334**
昼間の 1 時間値が 0.12 ppm 以上の	日数（日）	0	**0**
	時間数（時間）	0	**0**
昼間の 1 時間値の最高値（環境基準との比較）（ppm）		0.110	**0.114**
環境基準適合状況		不適合	**不適合**

※（環境基準）1 時間値が 0.06ppm 以下であること。

ウ　浮遊粒子状物質（SPM）

高濃度では肺や気管などに沈着し、呼吸器に影響を及ぼす。

		平成 29 年度	**平成 30 年度**
有効測定日数（日）		361	**361**
測定時間（時間）		8,669	**8,663**
年平均値（mg/m³）		0.016	**0.016**
1 時間値が 0.20 mg/m³を超えた	時間数（時間）	0	**0**
	割合（%）	0	**0**
日平均値が 0.10 mg/m³を超えた	日数（日）	0	**0**
	割合（%）	0	**0**
1 時間値の最高値（mg/m³）		0.060	**0.079**
日平均値の 2%除外値（環境基準との比較）（mg/m³）		0.038	**0.037**
日平均値が 0.10 mg/m³を越えた日が 2 日以上連続したことの有無		無	**無**
環境基準の長期的評価による日平均値が 0.10 mg/m³を超えた日数		0	**0**
環境基準適合状況		適合	**適合**

※（環境基準）1 時間値の 1 日平均値が 0.10 mg/m³以下であり、かつ、1 時間値が 0.20 mg/m³以下であること。

エ　微小粒子状物質（PM2.5）

粒子が非常に小さいため、呼吸器系や循環器系に影響を及ぼす。

		平成 29 年度	**平成 30 年度**
有効測定日数（日）		360	**355**
測定時間（時間）		8,620	**8,544**
年平均値（mg/m³）		9.9	**7.8**
日平均値の年間 98%値（μg/m³）		26.7	**23.0**
日平均値が 35μg/m³を超えた	日数（日）	0	**0**
	割合（%）	0	**0**
98%値評価による日平均値が 35μg/m³を超えた日数		0	**0**
環境基準適合状況		適合	**適合**

※（環境基準）1 年平均値が 15（μg/m³）以下であり、かつ、1 日平均値が 35μg/m3 以下であること。

オ　光化学スモッグ

光化学オキシダントの濃度が高い状況。目やのどなどの粘膜に被害を与える。

北大阪地域での光化学スモッグ発令状況（単位：件）

	平成29年度	**平成30年度**
予報	1	**3**
注意報	0	**1**
警報	0	**0**
重大緊急警報	0	**0**

⑵　大気汚染の対策

大気汚染防止法に基づき、大阪府が届出対象工場・事業所に対し、規制基準の遵守やばい煙処理の改善指導を目的とする立ち入り検査を行っており、平成 30 年度は 12 件実施された。

２　水質汚濁

⑴　水質測定等の状況

ア　河川水の水質測定結果

項　目		pH				BOD				SS			
環境基準		6.5～8.5				2mg/l 以下				25mg/l 以下			
年月		29.11	30. 2	30.11	31.2	29.11	30. 2	30.11	31.2	29.11	30. 2	30.11	31.2
水無瀬川	尺代	8.0	7.7	8.2	7.7	＜0.5	＜0.5	1.5	2.1	＜1	＜1	1	＜1
	東光寺	7.8	7.6	8.2	7.9	＜0.5	＜0.5	1.2	2.0	＜1	＜1	＜1	＜1
	長谷川	8.1	7.8	8.3	8.0	＜0.5	＜0.5	1.2	2.0	＜1	＜1	9	＜1
	名神高架下	8.2	7.9	7.5	8.4	＜0.5	＜0.5	1.9	2.0	＜1	＜1	1	＜1
	新水無瀬橋	8.7	8.0	－	－	＜0.5	＜0.5	－	－	＜1	＜1	－	－
御所ヶ池		8.1	7.9	8.2	8.1	2.6	1.9	2.2	2.7	11	6	2	9
滝谷川終点		9.0	9.1	7.7	9.7	＜0.5	0.5	1.8	3.4	＜1	＜1	2	2
鈴谷川終点		8.7	9.5	8.3	9.6	＜0.5	1.0	1.2	1.7	＜1	1	＜1	1
溝田水路		8.2	8.7	8.3	8.7	＜0.5	＜0.5	1.1	1.7	1	＜1	＜1	2
山崎ポンプ場		7.8	7.5	8.2	7.8	＜0.5	2.0	1.2	1.6	3	11	2	10
新幹線西側水路		8.4	8.9	8.2	8.6	＜0.5	1.2	1.3	1.5	＜1	＜1	＜1	2
新幹線東側水路		8.2	8.5	8.2	8.4	2.2	2.0	1.2	2.4	1	30	＜1	9
古ノ宮水路		8.1	8.3	7.8	8.1	2.0	2.5	1.6	1.9	1	2	1	4
長畑水路		8.0	7.9	7.7	7.5	7.1	20	11	2.1	5	4	9	8
新川終点		8.4	8.9	7.8	8.6	0.9	1.4	1.2	1.8	＜1	1	＜1	＜1
高川終点		8.7	9.3	－	－	0.7	1.5	－	－	5	6	－	－
柳川終点		8.4	8.8	8.2	9.1	1.7	2.0	1.5	1.8	2	1	1	2
八幡川終点		8.0	8.1	8.2	8.1	1.4	2.9	1.8	2.1	＜1	2	2	4

※ただし、環境基準は水無瀬川のみに適用される。

※pH　　水素イオン濃度。

※BOD　　生物化学的酸素要求量。水中の有機物などの量を、その分解に微生物が必要とする酸素の量で示したもの。数値が大きいほど水質が悪い。

※SS　　浮遊物質量。水中に浮遊する不溶解性物質の量を示す。数値が高いほど濁りが多い。

項　目		DO				大腸菌群数			
環境基準		7.5mg/l 以上				1,000MPN/100ml 以下			
年月		29.11	30. 2	30.11	31.2	29.11	30. 2	30.11	31.2
水無瀬川	尺代	12.1	14.0	10.0	8.6	920	79	33	49
	東光寺	11.6	12.8	8.4	8.6	350	79	49	79
	長谷川	12.0	12.1	10.0	9.6	1,700	130	170	230
	名神高架下	12.2	11.9	9.6	9.6	16,000	130	4,900	130
	新水無瀬橋	13.7	13.5	－	－	1,700	130	－	－
御所ヶ池		11.5	12.5	6.9	9.5	540	49	130	33
滝谷川終点		14.7	13.5	14.0	13.0	9,200	240	＜2	79
鈴谷川終点		12.1	15.7	11.0	11.0	9,200	2,400	330	23
溝田水路		12.0	14.7	9.3	9.8	9,200	240	490	49
山崎ポンプ場		10.0	9.8	7.9	7.5	7	＜2	＜2	＜2
新幹線西側水路		13.7	14.7	10.0	11.0	17,000	5,400	2,800	49
新幹線東側水路		15.1	12.3	8.9	11.0	2,200	3,500	490	49
古ノ宮水路		13.1	14.2	8.1	10.0	28,000	3,500	79	49
長畑水路		14.2	11.0	7.7	7.7	7,000	16,000	490	110
新川終点		14.3	14.6	7.7	11.0	22,000	3,500	790	330
高川終点		13.1	12.4	－	－	3,500	350	－	－
柳川終点		12.4	13	9.3	14.0	11,000	1,700	490	13
八幡川終点		10.0	12.1	6.6	9.6	160,000	3,500	490	33

※ただし、環境基準は水無瀬川のみに適用される。

※DO　　溶存酸素量。水中に溶存する酸素の量。数値が低いほど水質が悪い。

※平成 30 年度の新水無瀬橋、高川終点は水量不足のため欠測

イ　事業所等の排水水質測定結果

検査項目	平成 29 年度		平成 30 年度	
	検体数	基準内	検体数	基準内
ｐＨ	10	10	10	10
ＢＯＤ	10	10	10	10
ＣＯＤ	10	10	10	10
ＳＳ	10	10	10	10
大腸菌群数	10	10	10	10
油分（ノルマルヘキサン抽出物質）	10	10	10	10
全窒素	10	10	10	10
全燐	10	10	10	10
銅	2	2	2	2
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	4	3	－	－
アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物	－	－	4	4
溶解性鉄含有量	－	－	2	2
溶解性マンガン含有量	－	－	2	2

※事業所が実際に使用している有効成分のみ測定。

ウ　地下水汲み上げ状況

	平成 29 年度	平成 30 年度
揚 水 量	5,419,241 ㎥	5,143,759 ㎥
企 業 数	14 件	13 件
井 戸 数	34 か所	34 か所

エ　地下水質調査

大阪府が実施する地下水質の概況調査にて汚染が発見され、継続監視調査の対象となっている井戸１地点の結果は下記のとおりである。

（単位：mg/l）

	平成 29 年度	平成 30 年度
ヒ 素	0.025	0.027

※環境基準：0.01mg/ℓ以下

⑵　指導状況

水質汚濁防止法に基づき、大阪府が届出対象工場・事業所に対し、規制基準の遵守や改善指導を目的とする立入検査を行っており、平成 30 年度は 5 件実施し、全てに町も同行した。

3　騒音・振動

⑴　環境騒音

ア　道路交通騒音・事業所騒音・生活騒音などの不特定多数から発生する騒音を環境騒音という。環境騒音のうち道路交通騒音・鉄道騒音の実態を把握するため、国道 171 号、町道高浜桜井幹線、名神高速道路、ＪＲ東海道本線、ＪＲ東海道新幹線の中の５地点で騒音測定を行い、道路に面する地域の環境基準の達成状況及び鉄道騒音の騒音基準達成状況調査を実施した。

イ　各測定地点における測定結果及び環境基準

（単位：dB）

No	測定地点 用途地域区分	道路名	基準時間帯	測定結果	環境基準	適合	要請限度	適合	車線数	備考
1	島本町高浜 準工業地域	国道 171 号	昼間	73	70	×	75	○	4	幹線交通を担う道路に近接する空間
			夜間	69	65	×	70	○		
2	島本町水無瀬二丁目 第１種住居地域	町道高浜 桜井幹線	昼間	64	70	○	75	○	2	幹線交通を担う道路に近接する空間
			夜間	56	65	○	70	○		
3	島本町東大寺三丁目 第1種中高層住居専用地域	名神高速道路	昼間	53	60	○	70	○	8	防音壁有
			夜間	50	55	○	65	○		

※要請限度を超え、道路周辺の生活環境が著しく損なわれると認められる場合は、公安委員会に対し道路交通法の規定による措置を執ることを要請できる。

ウ　鉄道騒音測定結果

（単位：dB）

No	測定地点 用途地域区分	鉄道名	線路数	上位 10 列車のパワー平均	環境基準	適合
4	島本町百山 第二種住居地域	JR 東海道本線	複々線	79	－	－
5	島本町広瀬二丁目 第二種中高層住居専用地域	JR 東海道新幹線	複線	73	70	×

※測定結果は騒音ピーク値上位 10 列車のエネルギー平均値。

※在来鉄道については環境基準が定められていない。

⑵　工場、事業所の騒音・振動

特定建設作業の実施届出の状況

（単位：件）

区分		作業の種類	届出件数
騒音関係	騒音規制法	くい打機・くい抜機を使用する作業	0
		びょう打機を使用する作業	0
		さく岩機を使用する作業	14
		空気圧縮機を使用する作業	12
		コンクリートプラント・アスファルトプラントを設けて行う作業	0
		バックホウを使用する作業	4
		トラクターショベルを使用する作業	0
		ブルドーザーを使用する作業	1
	府条例	ブルドーザー・ショベル系掘削機等を使用する作業	27
		コンクリートカッターを使用する作業	3
		鋼球を使用して建築物等を破壊する作業	0
	計		61
振動関係	振動規制法	くい打機・くい抜機を使用する作業	0
		鋼球を使用して建築物等を破壊する作業	0
		舗装版破砕機を使用する作業	1
		ブレーカーを使用する作業	9
	府条例	ブルドーザー・ショベル系掘削機械等を使用する作業	27
	計		37
合計			98

4　土砂埋立て等の指導状況

大阪府土砂埋立て等の規制に関する条例に基づき、大阪府が土砂埋立て等の施工状況の確認や改善指導を目的とする立入検査を行っており、平成 30 年度は 9 件実施し、全てに町も同行した。

第 20　環境保全に関すること

1　ワクワク！しまもと環境学校の実施

環境に関する住民団体や事業者に出展等の協力をいただき、島本町環境基本計画に掲げる環境学習等を住民・事業者・町の協働で推進するイベントとして実施した。なお、本イベント内で実施している「水生生物観察会」において観察された水生生物によると、水無瀬川は水質階級Ⅰ（きれいな水）に該当する。

日　　時	平成 30 年 7 月 21 日（土）午前 10 時から正午
場　　所	水無瀬川(名神高速道路下河川敷)
参 加 人 員	258 人
実 施 内 容	住民団体・事業者による出展　６団体 水無瀬川に生息する水生生物の観察

2　しまもと環境・未来ネット（島本町環境基本計画推進活動）への支援

島本町環境基本計画に基づき、住民・事業者・行政が協働して、計画に定める環境像「ひと まち しぜんの 三川合流 しまもと」を目指して活動を行い、本町において未来可能な環境を構築するための活動団体を支援した。

3　ＣＯＯＬ　ＣＨＯＩＣＥの普及啓発

地球温暖化対策のための国民運動「ＣＯＯＬ　ＣＨＯＩＣＥ」に賛同し、各種啓発講座の開催、イベント等への出展、啓発資材作成などの事業を実施した。

（単位：人）

事業名	内容	参加者数
小学校低学年に向けた体験型環境学習事業	町内4小学校での2年生向け講座（4回） 冬休み環境スクール（1回）	362
子育て世代に向けた低炭素生活啓発事業	大人向け環境講座（2回） 親子環境工作教室（1回）	60
高齢者に向けた省エネ機器購入促進事業	生涯学習課主催「年長者学級」内講座（1回）	60
ＣＯＯＬ　ＣＨＯＩＣＥ指導者育成事業	環境活動者向け環境講座（3回）	24
クイズラリーによる参加型環境教育事業	小学生対象の町内クイズラリー	265
エコドライブ普及啓発事業	エコドライブシミュレータ体験会 公用車への啓発掲示	30
クールビズ・ウォームビズ啓発事業	各種ポスターの作成 職員被服（ポロシャツ）の作成等	－
各種イベントでの体験型環境啓発事業	島本町文化祭、島本町農林業祭、島本町成人祭での展示等	－

4　飼い犬・搬送した犬・猫の数等

⑴　飼犬登録及び狂犬病予防注射　（単位：頭）

区分＼年度	平成 29 年度	**平成 30 年度**
飼 犬 登 録	81	**62**
狂犬病予防注射済票 交 付 件 数	680	**661**

⑵　搬送した犬・猫の数　（単位：犬・頭、猫・匹）

区分＼年度	平成 29 年度	**平成 30 年度**
犬	0	**0**
猫	0	**0**
合　　計	0	**0**

⑶　所有者不明猫避妊・去勢手術補助金　（単位：匹）

区分＼年度	平成 29 年度	**平成 30 年度**
所有者不明猫避妊・去勢手術補助金 交 付 件 数	15	**15**

注）補助金額は平成 28 年度まで 1 匹につき 3,000 円。平成 29 年度から 1 匹につき 5,000 円。

第 21　緑化に関すること

緑と花いっぱいの会が中心になり、町道東大寺水無瀬鶴ヶ池幹線（水無瀬一丁目付近）・役場前・阪急水無瀬駅前・ＪＲ島本駅前の花壇等に花を植え、四季を通じて美観維持に努めた。

第 22　美化に関すること

1　町内一斉清掃

島本町生活環境美化推進連絡会を中心に、町内一斉清掃を２回実施した。

平成 30 年度町内一斉清掃の実施状況

	夏	冬
実　施　日	7 月 1 日（日）	12 月 2 日（日）
参 加 人 数	約 2,500 人	約 2,700 人
ご み の 量	5,183 kg	3,897 kg

2　屋外広告物

道路の美化維持については、主要幹線道路を中心に不法屋外広告物の簡易除去作業を 26 回行った。

平成 30 年度不法屋外広告物撤去状況　（単位：枚）

はり紙	はり札等	立看板等	広告旗	合計
0	15	3	0	18

3　不法投棄防止パトロール

道路に不法投棄されている廃棄物について、不法投棄防止パトロールを 118 回行った。

平成 30 年度不法投棄防止パトロールによる回収状況　（単位：件）

自動車、自動二輪、自転車等	家電製品等	建築廃材等	家庭系ごみ等	家具、寝具等	その他	合計
6	12	3	33	17	6	77

4　民間あき地の清潔保持

民間あき地について、「あき地等の清潔保持に関する条例」に基づき、除草を依頼した。

平成 30 年度民間あき地の処理状況

区　　分	面 積 （ 除 草 面 積 ）	件　　数
受　　託　　地	㎡ 487.12（974.24）	件 3

上　下　水　道　部

第１　主要施策に関すること

項　　目	主要な施策・事業	成　　果
大沢地区特設水道施設事業	施設の維持管理	施設の維持管理に万全を期すとともに、安全でかつ安定した水道水の供給に努めた。
公共下水道事業	汚水の供用開始区域の拡大	汚水の供用開始区域の拡大を図った。 高浜一丁目の一部約0.06haを整備し、これらの完成により事業認可区域約327haのうち約302.9haが供用開始区域となり、人口普及率は約95.7%に達した。
	雨水整備の推進	公共下水道五反田雨水幹線の供用開始に向け、公共下水道五反田雨水幹線整備工事（第２期）においては管渠約343mが完成し、雨水整備の推進を図った。

第２　大沢地区特設水道施設事業に関すること

大沢地区の飲料水を確保するため、大沢地区特設水道施設事業特別会計を設置し、事業運営を行っている。

１　財政状況

（単位：千円）

区分 ＼ 年度		平成 29 年度	平成 30 年度
歳入総額	(a)	3,893	2,884
歳出総額	(b)	3,893	2,884
歳入歳出差引額	(a)－(b)=(c)	0	0
翌年度繰越額	(d)	0	0
実質収支	(c)－(d)=(e)	0	0

２　給配水状況

区分 ＼ 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
給水人口	11 人	11 人
給水個所	12 か所	12 か所
総配水量	2,352m^3	2,443m^3
有収水量	1,153m^3	909m^3
有収率	49.0%	37.2%
1日平均配水量	6.4m^3	6.7m^3
1人1日平均配水量	586㍑	609㍑
1日配水能力	10m^3	10m^3

第３　公共下水道事業に関すること

公共下水道事業では、汚水の未普及、解消に向けた整備及び浸水対策として雨水整備などを行っている。

本会計の決算については、歳入総額 16 億 74,471 千円（前年度比 14.2%増）、歳出総額 10 億 17,016 千円（前年度比 28.9%減）で、歳入歳出差引額は 657,455 千円となり、実質収支額は同額の 657,455 千円の黒字決算となった。

公共下水道事業特別会計は、平成 31 年 4 月 1 日から地方公営企業法（以下「法」という。）を適用したことから、法施行令第４条第１項の規定に基づき法を適用する前日をもって終了し、出納を閉鎖するとされていることから、平成 31 年 3 月 31 日をもって終了し決算（打切決算）を行い、また、公共下水道事業財政調整基金の廃止により基金を取崩した。そのため、前年度に比べ歳入総額及び歳出総額は大きく変動することとなった。

1　財政状況

（単位：千円）

区分＼年度		平成29年度	**平成30年度**
歳入総額 (a)		1,465,700	**1,674,471**
歳出総額 (b)		1,430,436	**1,017,016**
歳入歳出差引額 (a)−(b)=(c)		35,264	**657,455**
翌年度繰越額 (d)		5,840	**0**
実質収支 (c)−(d)=(e)		29,424	**657,455**
単年度収支 (f)		15,216	**628,031**
財政調整基金	積立金 (g)	5,780	**28,297**
	取崩し額 (h)	43,352	**137,550**
繰上償還額 (i)		0	**0**
実質単年度収支 (f)+(g)−(h)+(i)		△22,356	**518,778**

2　地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める指標

（単位：％）

指　　標	平成30年度比率（A）	経営健全化基準（B）
資金不足比率	― (△127.8)	20.0

（注）（　）内の数値は算定結果
① 資金不足比率：資金不足額が事業規模に占める割合。
② 資金不足額：歳出総額－歳入総額
③ 事業規模：料金収入など主たる営業活動から生じる収益に相当する額。
（A）が（B）の基準以上である場合は「経営健全化計画」を定めなければならない。

3　地方債現在高の状況

（単位：千円）

区分＼年度	前年度末	当該年度	当該年度元利償還金			年度末現在高
	現在高(a)	発行額(b)	元金(c)	利子	合計	a＋b－c
平成29年度	6,244,307	361,900	575,524	130,506	706,030	6,030,683
平成30年度	**6,030,683**	**454,700**	**546,261**	**115,060**	**661,321**	**5,939,122**

平成31年4月1日以降に支払ったものも含んでいる。

（単位：千円、％）

平成30年度末町債残高に対する措置	交付税措置算入額	3,113,045
	交付税措置算入率	52.4

4　使用料の収入状況

（単位：千円）

区分＼年度	現年調定額	滞納	調定額合計	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	423,499	9,689	433,188	423,632	115	9,441
平成30年度	**418,867**	**9,441**	**428,308**	**340,915**	**31**	**87,362**

打切決算を行ったため、平成31年4月1日以降に収入された平成30年度分の使用料は平成30年度収入済額として計上しないため、前年度に比べ収入済額は大きく減少し、収入未済額が大きく増加することとなった。

5　年間有収水量及び経費回収率の推移（特定環境保全公共下水道事業除く）

区分 年度	年間有収水量 (㎥) ②	処理原価 (円/㎥) ③	使用料単価 (円/㎥) ④	経費回収率 (%) ④/③
平成29年度	3,280,864	174	129	74.1
平成30年度	**3,264,244**	**149**	**104**	**69.8**

打切決算により、前年度と比べ大きく変動した。

6　受益者負担金の賦課及び収入状況

区分 年度	賦課面積 (㎡)	賦課件数 (件)	納付義務者 (人)	賦課額 (千円) (a)	収入額 (千円) (b)	収入率(%) b/a×100
平成29年度	14,629.7	31	31	6,092	6,049	99.3
平成30年度	**14,597.2**	**26**	**26**	**6,539**	**6,506**	**99.5**

（単位：千円）

区分 年度	現年調定額	滞納	調定額合計	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	6,310	625	6,935	6,388	0	547
平成30年度	**7,398**	**547**	**7,945**	**7,356**	**0**	**589**

7　普及状況及び接続の状況

区分 年度	行政区域内人口(人)a	認可区域内人口(人)b	処理区域内人口(人)c	接続人口(人)d	処理区域内面積(ha)	普及率(%)		接続率(%)
						c/a×100	c/b×100	d/c×100
平成29年度	30,605	29,568	29,229	28,870	302.8	95.5	98.8	98.7
平成30年度	**31,167**	**30,288**	**29,847**	**29,483**	**302.9**	**95.7**	**98.5**	**98.7**

8　水洗便所改造融資件数及び助成金交付状況

（単位：件）

区分 年度	融資件数	助成金交付件数
平成29年度	0	12
平成30年度	**0**	**3**

9　負担金

（単位：千円）

区分 年度	安威川、淀川右岸流域下水道維持管理負担金	淀川右岸流域下水道建設負担金
平成29年度	180,700	31,320
平成30年度	**182,513**	**41,569**

平成31年4月1日以降に支払ったものも含んでいる。

会　　計　　課

1　支出命令書の審査件数

適正な公金の支出のため、法令又は予算に違反していないかなど、支出命令書及び添付書類の審査を行った。

（単位：件）

	平成 29 年度	**平成 30 年度**
審査件数	48,978	**48,592**

※水道事業会計を除く、一般会計と特別会計の合計件数

2　収入件数

調定に基づく収入の処理を行った。

（単位：件）

	平成 29 年度	**平成 30 年度**
収入件数	8,829	**8,565**

※水道事業会計を除く、一般会計と特別会計の合計件数

3　指定金融機関の検査

地方自治法施行令第百六十八条の四に基づき、指定金融機関における公金の収納・支払の事務及び公金の預金の状況を検査した。

指定金融機関名	検査日
株式会社りそな銀行 高槻支店	平成 31. 2.14

議　会　事　務　局

第１　議会に関すること

１　議会の状況

区　　分			6月 定例会議 平成30.6.25 ～6.27	9月 定例会議 平成30.9.3 ～9.28	12月 定例会議 平成30.12.13 ～12.14	12月 臨時会議 平成30.12.27	2月 定例会議 平成31.2.27 ～ 3.27	合　計
欠席議員数(のべ人数)								0
提出者別・議案等の種類	町長等提出	条例（件）	6	4	5		14	29
		予算（件）	2	10	6		19	37
		決算（件）		13				13
		専決処分（件）						
		その他（件）	9	8	4	2	3	26
		計（件）	17	35	15	2	36	105
	議員等提出	条例（件）						
		意見書（件）	1		1			2
		決議（件）						
		その他（件）						
		計（件）	1		1			2
提出者別議決態様	町長等提出	原案可決（件）	13	31	13	2	35	94
		修正可決（件）						
		否決（件）		1				1
		その他（件）	4	3	2		1	10
		計（件）	17	35	15	2	36	105
	議員等提出	原案可決（件）	1		1			2
		修正可決（件）						
		否決（件）						
		修正否決（件）						
		その他（件）						
		計（件）	1		1			2
請願	受理件数（件）							
	採択（件）							
	不採択（件）							
一般質問（人数）			12	9	10		6	37
緊急質問（人数）								

※提出者別議決態様では、可決項目に認定、承認、同意、許可及び適任等を含む。
※専決処分の欄は、地方自治法第179条によるもの。（同法第180条による議会の委任によるものは除く。）
※平成26年4月1日から、地方自治法第102条の2第1項の規定による通年の会期制を導入。

2　常任委員会

委員会名	会議年月日	出席委員数	内容
総務建設水道常任委員会（5回）（現員数6人）	平成30．9.12	人 6	平成29年度決算
	平成30．9.13	6	
	平成31．3．7	6	条例、平成31年度予算
	平成31．3．8	6	
	平成31．3.11	6	
民生教育消防常任委員会（5回）（現員数7人）	平成30．9.14	7	平成29年度決算
	平成30．9.18	7	
	平成31．3.13	7	条例、平成31年度予算
	平成31．3.14	7	
	平成31．3.15	7	

3　議会運営委員会

委員会名	会議年月日	出席委員数	内容
議会運営委員会（10回）（現員数7人）※議長含む	平成30．6.11	人 7	①平成30年島本町議会6月定例会議の議事日程について ②議長への要望事項の検討について
	平成30．6.25	7	6月定例会議の議事日程の一部変更（行政報告の追加）について
	平成30．8．7	7	議長への要望事項の検討について
	平成30．8.21	7	平成30年島本町議会9月定例会議の議事日程について
	平成30．9.21	7	平成30年島本町議会9月定例会議(後半)の議事日程について
	平成30.11.29	7	平成30年島本町議会12月定例会議の議事日程について
	平成30.12.20	7	平成30年島本町議会12月臨時会議の議事日程について
	平成31．1.29	7	議長への要望事項の検討について
	平成31．2.14	7	平成31年島本町議会2月定例会議の議事日程について
	平成31．3.20	6	平成31年島本町議会2月定例会議(後半)の議事日程について

4　議員全員協議会

会議名	会議年月日	出席議員数	内容
議員全員協議会（10回）（現員数14人）	平成30．4.16	人 14	①平成30年度議会日程について ②議長への要望事項の検討 ③その他
	平成30．5.11	13	平成30年度議会費補正予算について
	平成30．7.10	14	①執行部からの報告 ・大阪北部地震及び大雨による対応について ②議長への要望事項の検討
	平成30．7.31	14	執行部からの報告 ・ＪＲ島本駅西地区のまちづくりについて
	平成30．9.21	14	大阪広域水道企業団議会の議員定数及び議席配分について
	平成30.10．9	14	議会のインターネット中継等について
	平成30.10.17	14	議会のインターネット中継等について
	平成30.10.26	13	平成31年度議会費予算について
	平成30.12.20	14	執行部からの報告 ・保育緊急事態宣言等について
	平成31．1.16	14	①平成30年度議会費補正予算について ②平成31年度議会費予算の一部変更の報告

5　議会だより編集委員会

委員会名	会議年月日	出席委員数	内容
議会だより編集委員会（11回）（現員数5人）	平成30．4.24	人 5	議会だより第176号のレイアウトについて
	平成30．5.16	5	議会だより第176号の記事について
	平成30．6．1	4	河南町議会への調査研修を終えて
	平成30．7．5	5	議会だより第177号のレイアウトについて
	平成30．7.18	5	議会だより第177号の記事について
	平成30．7.30	5	議長への要望事項の検討について
	平成30．8.28	5	議長への要望事項の検討について
	平成30.10.17	5	議会だより第178号のレイアウトについて
	平成30.11.15	5	議会だより第178号の記事について
	平成30.12.27	5	議会だより第179号のレイアウトについて
	平成31．1.17	5	議会だより第179号の記事について

6　その他の会議

会議名	会議年月日	出席議員数	内容
会派代表者会議（6回）（現員数6人）※議長含む	平成30．4.10	人 6	①平成30年度議会日程について ②平成30年度議員研修について ③議長への要望事項の検討について
	平成30．5.11	6	①平成30年度議会費補正予算について ②平成30年度議員研修について
	平成30．8．7	6	議長への要望事項の検討について
	平成30.10.17	6	平成31年度議会費予算について
	平成31．1.11	6	①平成30年度議会費補正予算について ②平成31年度議会費予算の一部変更の報告
	平成31．1.29	6	議長への要望事項の検討について

第２　議員の研修等に関すること

１　常任委員会等の管外調査研修

年　月　日	委員会名及び参加人員	行　　先	内　　容
平成30. 11.12 ～11.13	総務建設水道常任委員会 ６人	島根県松江市	・松江の森づくり事業について
		島根県安来市	・ごみ焼却処理の民間委託について
平成30. 11.7 ～ 11.8	民生教育消防常任委員会 ８人	千葉県佐倉市	・民間プールとの連携による水泳事業の取り組みについて
		東京都江東区	・情報モラル教育の取り組みについて

２　常任委員会等の研修活動等

年　月　日	委員会名及び参加人員	内　　容
平成31. 2.12	民生教育消防常任委員会 ７人	第四保育所の見学

３　議員研修

開催年月日	開 催 場 所	人数	講　師（敬称略）	内　　容
平成 30. 7.24	大阪市	人 14	東海大学文化社会学部 広報メディア学科 教授　河井 孝仁	・地域資源の見つけ方 ～見つけて活かそう地域の魅力～
平成 30. 8.17	役場３階委員会室	14	同志社大学大学院 総合政策科学研究科 教授　新川　達郎	・災害時における議会と議員の対応について
平成 30.11.19	京都府亀岡市	13	山梨学院大学大学院 研究科長・法学部教授 江藤　俊昭	・町村議会の現状とゆくえ －「住民自治の根幹」としての議会を作動させる－
平成 31. 2.12	役場３階委員会室	14	甲南大学　経済学部 准教授　足立　泰美	・地方公共団体における官民連携のあり方

４　行政視察等来町市町村

開催年月日	来町市町村名	人数	内　　容
平成 30. 7.3	静岡県函南町	人 9	介護予防の取り組みについて（いきいき百歳体操について）

教　育　委　員　会

第１　主要施策に関すること

項　　目	主要な施策・事業	成　　果
教育委員会	定例会及び臨時会の開催	次のとおり定例会及び臨時会を開催した。 ・定例会12回開催　議案35件、報告９件 ・臨時会１回開催　議案10件、報告５件
学校施設整備	ＩＣＴ機器の整備	町立小学校において次期学習指導要領に対応した授業環境を整備するため、タブレット端末の整備、普通教室へのプロジェクター等の整備を行った。
	施設の維持管理	災害時に避難所として指定されている町立第三小学校の屋内運動場の屋根の改修を行った。 大阪北部地震を受け、町内の公共施設におけるブロック塀等の緊急安全点検を行い、建築基準法に適合しないブロック塀を基準に適合するように改修した。 台風第２１号の暴風により各小中学校の防球ネットが被害を受けたため、復旧工事を実施。 また、経年劣化が進む小中学校施設の修繕及び改修工事等を実施し、適切な維持管理に努めた。
学校給食	学校給食の実施	町立小中学校において完全給食を実施し、安全・安心な給食を提供した。また、狭小な第一小学校給食調理室の衛生的環境を確保するため、第四小学校に新設した給食調理室から給食を配送する親子方式の開始に向けて準備をすすめた。
学校安全	通学路の見守り	町内の主要な通学路20か所へ設置した防犯カメラにより犯罪の抑止を図りながら、町の防災行政無線を活用しメロディーとアナウンスを放送するとともに、関係各位と連携を図りながら、児童の通学路の安全の確保に努めた。
教育相談機能の充実	いじめ・不登校・虐待問題等対策	不登校児童生徒の課題及び生徒指導上の諸問題の解決に向けて、全小中学校にスクールカウンセラーを派遣し、教育相談体制の充実を図った。また、全小中学校にスクール・ソーシャルワーカーを派遣し、校内ケース会議の実施や対象家庭への支援も含めた生徒指導対応の充実を図った。
	障害に関する発達相談	教育センターでの特別支援に関する相談及び専門家による発達診断を実施した。また、各機関が情報共有し、連携を推進したことで、各校園においての就学や進学に係る保護者や子どものニーズを受けとめ、課題解決に向けた取組を進めることができた。
特色ある学校づくりの推進	外国語活動の推進	教育課程特例校制度を活用して、小中学校の英語教育の指導時数を拡充し、英語教育の充実に努めた。研究推進に当たって、研究会を定期的に開催し、小中における一貫した指導を追究した。また、英語指導助手を４名配置した。さらに、中学生の実用英語技能検定の受験を奨励し、３級以上の受験者に対し検定料の一部を補助した。
第二期子ども・子育て支援事業計画の策定	子育て世帯に対するニーズ調査の実施	次期子ども・子育て支援事業計画の策定に向け、平成30年度は、子ども・子育て支援に関する保護者のニーズ等を把握するため、就学前児童又は小学生児童のいる全ての世帯に対してアンケート調査を実施し、その結果を報告書にまとめた。
保育基盤の整備拡充	保育基盤整備加速化方針の策定	保育所の過密化及び増加する待機児童の解消が喫緊の重要課題であり、また、第四保育所の耐震化についても早急の対応が必要である状況を踏まえ、平成30年11月に「島本町保育基盤整備加速化方針」を策定し、令和３年度までに、認可保育所等の定員を644人（平成30年度現在）から1,020人にまで拡充することとした。
	第二幼稚園の閉園	町立幼稚園は、全体的に園児数が減少傾向にあり、また、昭和50年に開園した第二幼稚園は耐震化が講じられておらず、施設の老朽化も進んでいたことから、平成30年度末をもって閉園した。
	民間保育所の整備	水無瀬神宮境内に令和元年秋頃に開設予定の保育所（定員90人。整備・運営予定事業者：株式会社パワフルケア）について、事業者による地元住民への説明や関係機関との協議その他必要な手続を経て、建設工事に着工した。

項　　目	主要な施策・事業	成　　果
	民間認定こども園の整備	令和２年度に開設予定の第二幼稚園跡地の幼保連携型認定こども園（定員200人）について、平成30年７月に開催したタウンミーティングで出された意見を反映した募集要項を基に、同年10月及び平成31年２月の２回にわたり整備・運営事業者の公募を行った。
	民間小規模保育事業所の整備	平成31年度当初の開設に向け、２か所の小規模保育事業所に係る整備・運営事業者の公募を行い、ＵＲ水無瀬駅前（定員19人）には社会福祉法人南山城学園を、ＵＲ若山台中央（定員12人）にはぬくもりのおうち保育株式会社をそれぞれ事業予定者として決定した。
	第四保育所の耐震対応	役場前駐車場に移転新築（定員90人・令和３年度当初予定）するまでの間、一時的にふれあいセンターに移動することとし、保護者には、説明会等を通じて理解を得るように努めた。また、当該施設における保育の実施について、保育士、関係部署等と検討・調整を進め、当該施設の改修設計業務に係る委託料を２月補正予算により措置した。
保育所運営	介護員の配置	支援保育の対象児童以外にも、一定の配慮を要する児童の数が増えている状況を鑑み、集団保育を安全かつ円滑に実施できるようにするため、異年齢クラスにおいて、補助要員として新たに介護員を配置した。
保育士確保策の充実	私立保育所に対する支援	平成29年度までの限定実施としていた新規採用保育士等臨時給付金及び民間保育園保育士確保促進補助金について、平成30年度以降も継続して実施することとし、私立園における保育士の雇用確保と定着の一層の推進を図った。
	派遣保育士の活用	町立保育所において、人材派遣を活用した保育士の確保を図ったものの、受託業者において、勤務条件が合う保育士を確保することができなかったため、実際に派遣を受けるまでには至らなかった。
幼稚園運営	預かり保育における介護員の配置	支援教育の対象児童が預かり保育を利用するに当たって、当該児童の安全の確保及び預かり保育の円滑な実施を図るため、教育課程と同様に、預かり保育においても当該児童に対する加配の介護員を配置した。
学童保育室運営	一斉メール配信ソフトの導入	保育所及び幼稚園と同様に、各学童保育室においてインターネット環境を整備し、メール配信ソフトを導入することにより、保護者等への迅速かつ効率的な連絡体制を構築した。これにより、警報発令時等の緊急又は一斉の連絡が必要な時における職員負担の軽減化及び業務時間の短縮化を図った。
青少年人権教育事業	青少年人権教育	人権意識の高揚を原点に、人権文化センターを拠点として、周辺地域及び町内の青少年・女性・保護者・親子等を対象に、人権教育・生涯学習・子育て支援等、多様な学習活動や体験学習を展開するとともに、青少年の健全育成をはじめ地域の教育力・人権文化の向上に努めた。
	人権教育推進(識字学級)	日常生活に必要な読み書きの力を習得するとともに、学習をとおして自らの生活や文化の向上を図った。
	解放子ども会活動の支援	児童・生徒の学習活動の推進と活動の支援を行った。
青少年教育事業	青少年健全育成大会	新しい時代の担い手である子どもたちが、心身ともに健やかに成長できるよう、家庭や学校をはじめ地域と行政が連携し、子どもたちを取り巻く健全な環境を形成することを目的に、平成30.7.28に青少年健全育成大会を開催した。 平成30年度は内容を一新し、プラネタリウム（移動式）をはじめ一部体験可能な４種類のイベントとした。延べ441名の参加があった。
キャンプ場事業	町立キャンプ場の管理運営	安全対策や立地条件に起因する緊急時の対応、更には費用対効果の面など課題が多いことから、平成30年度の開設を最後に閉鎖する予定であったが、平成30.5.8に高槻市の出灰、平成30.5.22に島本町の尺代大橋付近など、町立キャンプ場近隣でのツキノワグマの目撃情報が相次いで発生したことから、平成30年度の開設も中止した。 島本町立キヤンプ場設置条例を廃止する条例が議決され、平成31.4.1から施行した。
文化財保護事業	文化財保存整備	平成30.1.15に新たに町指定文化財第７号として指定した「若山神社絵馬」の現地一般公開と平成30.3.27に国登録有形文化財に登録された「若山神社本殿」の登録プレート除幕式を平成30.11.23に実施した。

項　　目	主要な施策・事業	成　　果
		また、水無瀬神宮所有の国宝「紙本著色　後鳥羽天皇像（伝藤原信実筆）」、「後鳥羽天皇宸翰御手印置文」の複製品を製作した。
遺跡範囲確認調査事業	遺跡の範囲及び内容等の確認調査	島本町域における埋蔵文化財包蔵地外の遺跡範囲確認調査を百山地区で実施し、また、これまでの調査の成果として島本町文化財調査報告書（第34集）を発行した。
歴史文化資料館管理運営事業	町立歴史文化資料館の管理運営	資料館では、年間４回の企画展を実施した。秋の企画展では、「若山神社の文化財 ～ 本殿と絵馬 ～ 」及び「『水無瀬駒　関連資料』実物展示」を実施し、また、年間６回の資料館コンサートを開催した。
図書館管理運営事業	読書環境づくり	学校・家庭・地域の連携による読書環境づくりを推進するために「島本町子ども読書活動推進のための方針」を作成した。
スポーツ振興事業	スポーツ教室の開催	１年を通して参加できるよう６種目の教室を実施したほか、夏季休業中には小学生を対象とした水泳教室を実施した。

第２　教育委員会に関すること

１　島本町教育委員会会議の開催状況

回	年　月　日	種　　別	審　　議　　内　　容
5	平成 30．4.27	定　例　会 (一部秘密会)	平成 29 年度大阪府中学生チャレンジテスト（中学 1、2 年生）の結果の公表について　外議案 1 件 教職員（一般職）人事の臨時代理について 外報告 1 件 （同日教育委員協議会開催）
6	平成 30．5.23	定　例　会	島本町立小・中学校結核対策委員会委員の委嘱について　議案 1 件 （同日教育委員協議会開催）
7	平成 30．6．5	定　例　会 (一部秘密会)	島本町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について　外議案 6 件 （同日教育委員協議会開催）
8	平成 30．7.19	定　例　会	平成 31 年度使用中学校教科用図書特別の教科「道徳」の採択について　議案 1 件 平成 30 年度夏季休業日中における児童生徒の指導について　報告 1 件 （同日教育委員協議会開催）
9	平成 30．8.8	定　例　会	島本町立幼稚園設置条例の一部改正について　外議案 3 件 （同日教育委員協議会開催）
10	平成 30．9.26	定　例　会 (一部秘密会)	島本町キャンプ場設置条例施行規則について　外議案 4 件 （同日教育委員協議会開催）
11	平成 30.10.18	定　例　会 (一部秘密会)	平成 30 年度教育委員会表彰に係る審査について　議案 1 件 平成 30 年度しまもと教育週間について　報告 1 件 （同日教育委員協議会開催）
12	平成 30.11.29	定　例　会 (一部秘密会)	島本町立幼稚園設置条例施行規則の一部改正について　外議案 4 件 島本町子ども・子育て会議委員の委嘱の臨時代理について　外報告 1 件 （同日教育委員協議会開催）
13	平成 30.12.20	定　例　会	島本町子ども・子育て会議委員の委嘱について　外議案 1 件 平成 30 年度冬季休業日中における児童生徒の指導について　報告 1 件 （同日教育委員協議会開催）
1	平成 31．1.10	定　例　会 (一部秘密会)	島本町奨学生選定委員会委員の委嘱について　外議案 2 件 （同日教育委員協議会開催）
2	平成 31．2．6	定　例　会	平成 30 年度教育費補正予算（案）について　外議案 1 件 （同日教育委員協議会開催）
3	平成 31．3．6	定　例　会 (一部秘密会)	島本町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例施行規則の一部改正について　外議案 1 件 島本町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正の臨時代理について　外報告 1 件 （同日教育委員協議会開催）
4	平成 31．3.25	臨　時　会 (一部秘密会)	島本町保育所条例施行規則の一部改正について　外議案 9 件 平成 30 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果の公表について　外報告 4 件 （同日教育委員協議会開催）

２　教育委員会表彰（平成 30 年 12 月 20 日）

島本町教育委員会表彰規程に基づき次のとおり表彰を行った。

教職員表彰　　なし

児童生徒表彰　　１人、１団体

教育功労者表彰　　２人、１団体

第３　児童・生徒、教職員及び学校施設に関すること

１　児童・生徒数（令和元年５月１日現在　学校基本調査による）

区分 / 学校名	１年		２年		３年		４年		５年		６年		計	
	学級数	児童・生徒数	学級数	児童・生徒数	学級数	児童・生徒数	学級数	児童・生徒数	学級数	児童・生徒数	学級数	児童・生徒数	学級数	児童・生徒数
	学級	人	学級	人	学級	人	学級	人	学級	人	学級	人	学級	人
第一小学校	2	66 (7)	2	47 (7)	2	62 (5)	2	58 (5)	2	54 (5)	2	51 (9)	12 (6)	338 (38)
第二小学校	3	82 (12)	3	87 (6)	2	76 (15)	3	97 (13)	3	75 (12)	3	77 (12)	17 (11)	494 (70)
第三小学校	2	38 (4)	2	57 (3)	2	48 (7)	2	49 (6)	2	51 (7)	2	64 (7)	12 (6)	307 (34)
第四小学校	3	99 (8)	4	109 (9)	3	94 (5)	3	89 (5)	3	86 (6)	3	82 (5)	19 (6)	559 (38)
計	10	285 (31)	11	300 (25)	9	280 (32)	10	293 (29)	10	266 (30)	10	274 (33)	60 (29)	1,698 (180)
第一中学校	4	119 (10)	3	102 (11)	3	113 (8)							10 (6)	334 (29)
第二中学校	4	137 (10)	3	106 (13)	4	124 (12)							11 (7)	367 (35)
計	8	256 (20)	6	208 (24)	7	237 (20)							21 (13)	701 (64)

※カッコ内は支援学級数及び支援学級児童・生徒数（外数）

２　教職員数（令和元年５月１日現在　学校基本調査による）

（単位：人）

区分 / 学校名	校　長	教　頭	教　諭	養護教諭	栄養教諭	養　護 助　教　諭	講　師	事務職員	合　計
第一小学校	1	1	20	1			2	1	26
第二小学校	1	1	27	1	1	1	8	1	41
第三小学校	1	1	19	1			4	1	27
第四小学校	1	1	26	1	1		5	1	36
小　　計	4	4	92	4	2	1	19	4	130
第一中学校	1	1	24	1			3	1	31
第二中学校	1	1	29	1	1		6	1	40
小　　計	2	2	53	2	1		9	2	71
合　　計	6	6	145	6	3	1	28	6	201

※教員・職員ともに本務者のみ計上

4　学校施設状況（令和元年５月１日現在）

学校名				第一小学校	第二小学校	第三小学校	第四小学校	第一中学校	第二中学校
面積	必要	校舎（㎡）		4,889	5,786	4,889	6,008	5,600	5,641
		屋内運動場（㎡）		1,215	1,215	1,215	1,215	1,138	1,138
	保有	校舎	鉄筋コンクリート（㎡）	4,722	5,668	5,257	4,767	5,256	6,100
			鉄骨その他造（㎡）	94	80	10	1,969	161	91
			計（㎡）	4,816	5,748	5,267	6,736	5,417	6,191
		屋内運動場	鉄筋コンクリート（㎡）	837	648	857	929	1,167	1,081
			鉄筋その他造（㎡）	－	－	－	－	－	－
			計（㎡）	837	648	857	929	1,167	1,081
	不　足	校舎（㎡）		71	36	－	－	180	－
		屋内運動場（㎡）		378	567	358	286	－	57
保有	教室数	普　　通		18	25	18	25	16	16
		政令による特別教室		6	10	12	7	11	17
校地面積		建物敷地（㎡）		5,871	8,962	10,892	7,572	7,873	11,583
		運動場（㎡）		5,022	8,513	6,465	11,159	7,611	10,605
		その他（㎡）		－	4,695	－	224	－	－
		計（㎡）		10,893	22,170	17,357	18,955	15,484	22,188
プール		（たて×よこ）サイズ		大 25×13.4 小 13×5	大 25×13.6 小 20×4	大 25×10.5 小 8×5.5	大 25×13 小 5×15	25×15	25×15

第４　就学に関すること

１　就学援助

要保護及び準要保護児童・生徒並びに支援学級就学奨励費対象児童・生徒へ次のとおり援助費を支給した。

（学用品費、給食費、医療費等）

⑴　小学校　　289 人　18,018,788 円

⑵　中学校　　131 人　15,466,835 円

２　校区の弾力化

⑴　小学校区の一部弾力的運用

平成 31 年度入学予定者に対し、小学校の通学区域で課題のある４地域において、指定校以外の学校にも入学を可能とする校区の弾力的運用を実施した。

（単位：人）

対象地域	指定校	選択校	対象者数	選択者数
山崎三丁目1・2番	第二小学校	第一小学校	6	5
百山　［1番（1～4号）、2番、3番、5～15番］	第二小学校	第三小学校	10	8
若山台二丁目1番	第三小学校	第二小学校	5	0
若山台一丁目2・4番・793番地 大字桜井936番地、大字広瀬1098番地	第三小学校	第二小学校	1	0

⑵　中学校区の弾力的運用

平成 31 年度入学予定者に対し、「通学距離」「友人関係」等に関して、中学校生徒の希望に応えるため、異なる校区の中学校に入学できる中学校区の弾力的運用制度を実施した。

	利用者数
第一中学校区から第二中学校に入学	0人
第二中学校区から第一中学校に入学	24人

３　奨学金の貸付

教育の機会均等を図るため、修学の希望があるにもかかわらず、経済的理由のため高等学校等の修学が困難な者に対し奨学資金を貸与している。

平成 30 年度の状況

	貸付人数	年度当初貸付残額	年度内返済額
	人	円	円
年度末現在貸付中奨学金	2	337,768	―
現年度分奨学金	5　（うち1名完済）	992,000	93,800
過年度分奨学金	8　（うち2名完済・1名不納欠損）	1,160,000	145,400

第５　学校保健・安全に関すること

１　健康診断の実施

⑴　各種検診・検査

		小学校	中学校
		受診者数	受診者数
眼科検診		人 1,837	人 704
耳鼻科検診		1,027	277
尿検査		1,847	739
心電図検査		337	231
脊柱側弯症検診		316	253
結核検査	問診票検査	1,857	746
	精密検査	5	2

⑵　就学時健康診断

	受診者数
内科検診、歯科検診、視力検査、聴力検査	人 307

⑶　教職員健康診断

		小学校	中学校
		受診者数	受診者数
定期健康診断 （全職員）	身体測定、血圧測定、尿検査、 心電図検査、血液検査、結核検査他	人 132	人 72
乳がん検診 （40 歳以上の女性職員）	マンモグラフィ検査（一方向）、問診	21	4
ストレスチェック （全職員）	職業性ストレス簡易調査調査票	70	26

２　災害共済に関すること

⑴　日本スポーツ振興センター負傷・疾病の種別災害発生状況（平成 30 年４月～平成 31 年３月分）

（単位：件）

	負傷・疾病種別災害発生状況										
	骨折	捻挫	脱臼	挫傷・打撲	挫創	切創	刺創	擦過傷	歯牙破折	疾病	計
小学校	25	18	5	20	9	1	1	3	2	3	87
中学校	28	28	2	27	2	1	0	0	0	4	92

⑵　町の災害補償給付件数

（単位：件）

	給付件数
小 学 校	20
中 学 校	7
総　　計	27

第６　学校給食に関すること

１　給食実施状況について

	小学校				中学校	
	第一小学校	第二小学校	第三小学校	第四小学校	第一中学校	第二中学校
給食実施回数（回）	187	189	189	189	184	183
給食喫食数（食）	75,082	107,854	77,203	110,747	68,236	78,138
調　理　方　式	単独調理方式				親子調理方式	

※中学校の親子調理方式は、二中が親校、一中が子校（平成 28 年度から開始）

２　給食費（保護者負担額）

（単位：円）

対　象	小学校			中学校
	低学年	中学年	高学年	
日　額	230	240	250	300
月　額	3,910	4,080	4,250	4,800

第７　特色ある学校づくりに関すること

１　研究指定校等

所管区分	事業名等	対象
文部科学省	教育課程特例校	全小中学校
大阪府	スクールエンパワーメント推進事業	第三小学校・第一中学校
島本町教育委員会委嘱	保幼小中一貫教育研究校	全町立保幼小中学校
	キャリア教育実践研究校	全小中学校
	自学自習力育成研究校	全小中学校

２　英語教育推進事業

これからのグローバル化や国の英語教育拡充の動向を見据え、「英語で世界とつながりを持とうとする子どもの育成」を目標に、全ての町立保育所・幼稚園及び小中学校において、系統的な英語教育を実施した。指導に当たっては、学級担任や教科教員に加え、外国人講師による指導も行った。特に、小中学校においては、文部科学省の教育課程特例校制度を活用し、英語の授業時間を増加させ、英語教育の充実に努めた。

活動（外国人講師配置）状況

配置人数	4人	
中学校（2校）	全校配置	週4.5日間、年200日程度
小学校（4校）	全校配置	週2～3日、年60～90日程度
幼稚園（1園） 保育所（2所）	全所・園配置	週1日、年40日程度

３　学校協議会

学校長が保護者や地域住民の意向を把握し、学校教育活動に反映させることにより開かれた学校づくりの推進に努めた。

	第一小学校	第二小学校	第三小学校	第四小学校	第一中学校	第二中学校
開催回数	回 4	回 5	回 4	回 5	回 5	回 5
主な内容	学校協議会について、学校教育目標、学校経営方針、年間活動計画、授業参観交流、全国学力・学習状況調査結果、町学習状況調査結果、各学校の主な教育活動及び行事予定、行事報告、学校教育自己診断の概要及び結果、各学校の課題、学校教育活動に向けての提言について					

第８　進路に関すること

町立中学校卒業者の進路状況

卒業者の進路（令和元年５月１日現在　平成 30 年度卒業者の進路状況調査による）　（単位：人）

区分			第一中学校	第二中学校	計
卒業者数	A+B+C+(D−d)+E		113	146	259
A　進学した者	高等学校	全日制課程	105	131	236
		定時制課程	1	0	1
		通信制課程	4	2	6
	高等専門学校		0	2	2
	支援学校（高等部）		2	9	11
	計		112	144	256
B　進学も就職もした者	高等学校	定時制課程	0	0	0
		通信制課程	0	0	0
	計		0	0	0
C　就職した者	公共職業安定所を通じた者		0	0	0
	自己就職（縁故）	家業従事した者	0	0	0
		家業従事以外の自己就職	0	0	0
	計		0	0	0
D　専修学校等入学者	専修学校		1	1	2
	各種学校		0	0	0
	高等職業技術専門学校等		0	1	1
	計		1	2	3
	d（再掲）		0	0	0
E　その他	教育訓練機関類似機関等		0	0	0
	家事手伝い・療養中		0	0	0
	進路未定		0	0	0
	死亡・居所不明等		0	0	0
	その他		0	0	0
	計		0	0	0

※　「D　専修学校入学者」のうち、A・B・C欄に計上される者と重複することがあり、その場合、重複する数をｄ欄（再掲）に記載する。

第９　生徒指導上の諸問題に関すること

１　問題行動等について

平成 30 年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査

	小学校	中学校
	件	件
暴力行為の発生件数	12	14
いじめの発生件数	7	4

2　長期欠席児童・生徒に関すること

平成30年度の1年間に、継続又は断続して30日以上欠席した者を対象とした調査

学校名＼区分		病気	経済的理由	不登校	その他	計
		人	人	人	人	人
小学校	第一小学校	4	0	0	0	4
	第二小学校	0	0	1	0	1
	第三小学校	5	0	5	0	10
	第四小学校	3	0	4	0	7
	計	12	0	10	0	22
中学校	第一中学校	2	0	10	0	12
	第二中学校	7	0	6	9	22
	計	9	0	16	9	34

第10　教育センターに関すること

1　教職員研修実施状況

研修区分	回数	出席者数	講師等
	回	人	
いじめ不登校対策連絡会	3	30	教育推進課参事
次世代育成研修会	4	56	島本町教職員
島本町新転任者研修	2	48	生涯学習課主査
島本町小中学校初任者研修	3	60	教育推進課参事
島本町10年経験者研修	2	18	教育推進課参事

2　教育相談

相談件数	相談者数
件	人
713 (18)	945 (18)

※下段の( )内には面談以外の電話による相談の数を内数で記入。

3　発達相談

	保護者	学校関係	その他	合計
	件	件	件	件
相談件数	287	12	227	610
相談内容	言語・行動面・学習・学校生活・その他			

※発達検査は別途　保･幼 27　小 48　中 9　計 84 件

4　町教育センター活用状況

施設区分	利用件数	利用人数
	件	人
第一研修室	67	635
第二研修室	411	816
第三研修室	611	652
会議室	91	92
教育相談室	982	2,235
コンピュータ室	238	614
印刷室	7	20
1Fホール		760
合計	2,407	5,824

第 11　放課後児童に関すること

1　放課後子ども教室推進事業

放課後や週末等に安全で安心な子どもの活動場所を確保するとともに、地域のボランティア等の参画・協力を得て、子どもの体験・交流活動等の活性化を図ることにより、地域社会全体で子どもの豊かな成長を育む教育コミュニティの形成を推進することを目的に実施した。

小学校区	実施主体	開催日	対　象	回数	内容・参加者数
第一	・一小応援団「和」 ・島本町シルバー人材センター（委託） ・中学校教諭	土曜日	第一小学校児童	1 回	推理脱出ゲーム（24 人） 小計　延べ 24 人
		月～金曜日		110 回 4 回	校庭開放（795 人） 卓球（36 人） 小計　延べ 831 人
第二	・島本町シルバー人材センター（委託） ・中学校教諭	水曜日	第二小学校児童	15 回 4 回	校庭開放（578 人） 卓球（45 人） 小計　延べ 623 人
第三	・第三小学校区放課後子ども教室推進部会 ・島本町シルバー人材センター（委託）	水・土曜日	第三小学校児童	3 回	竹水鉄砲（55 人） 勾玉作り（77 人） たこあげ大会（42 人） 小計　延べ 174 人
		水曜日 火・木曜日		18 回 44 回	校庭開放 「モリモリクラブ」（864 人） 「パークパーク」（190 人） 小計　延べ 1,054 人
第四	・島本町シルバー人材センター（委託）	金曜日	第四小学校児童	21 回	校庭開放（1,722 人） 小計　延べ 1,722 人
合　　計				220 回	4,428 人

第 12　保育所・地域型保育事業所に関すること

児童の健やかな成長を願い、保育内容の充実と施設の整備を図り、よりよい保育環境の確保に努めた。

1　認可保育所等の児童数（平成 31 年３月１日現在）

区分		事業所名	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	定員	入所率
			人	人	人	人	人	人	人	人	%
保育園	公立	第二保育所	9 (0)	24 (0)	30 (0)	33 (3)	38 (1)	31 (2)	165 (6)	120	138
		第四保育所	18 (0)	32 (0)	36 (2)	45 (2)	40 (1)	37 (3)	208 (8)	150	139
	私立	山崎保育園	18 (0)	28 (0)	36 (1)	37 (1)	39 (2)	40 (2)	198 (6)	150	132
		高浜学園	9	24	22	32	30	33	150	200	75
小規模保育事業所	私立	ＲＩＣホープ島本保育園	4	4	4	—	—	—	12	12	100
		ぬくもりのおうち保育島本園	4	4	4	—	—	—	12	12	100
合計			62 (0)	116 (0)	132 (3)	147 (6)	147 (4)	141 (7)	745 (20)	644	116

※（　）は、支援保育実施施設における支援保育利用児童数の内数
※小規模保育事業所は、０～２歳児のみが対象

2　認可保育所等の職員数（平成 31 年３月１日現在）

（単位：人）

区分		事業所名	職種							合計
			所長	主任	保育士	看護師	調理員	用務員	事務員	
保育園	公立	第二保育所	1 (1)	1 (1)	32 (6)	1 (0)	8 (0)	1 (0)	1 (0)	45 (8)
		第四保育所	1 (1)	1 (1)	40 (10)	1 (0)	7 (0)	1 (0)	1 (0)	52 (12)
	私立	山崎保育園	1 (1)	2 (2)	37 (22)	1 (1)	7 (2)	2 (1)	2 (2)	52 (31)
		高浜学園	1 (1)	1 (1)	20 (9)	—	4 (4)	—	1 (1)	27 (16)
小規模保育事業所	私立	ＲＩＣホープ島本保育園	1 (1)	—	8 (4)	—	1 (0)	—	—	10 (5)
		ぬくもりのおうち保育島本園	1 (1)	2 (2)	5 (2)	—	1 (1)	—	—	9 (6)
合計			6 (6)	7 (7)	142 (53)	3 (1)	28 (7)	4 (1)	5 (3)	195 (78)

※（　）は、正規職員の内数
※保育士には、延長保育士及び子育て支援担当の者を含まない。

3　保育料収入

年　　度	調定額 A	収入済額 B	収入未済額　C （A－B）	徴収率　D （B／A×100）	児童１人当たり 調定額（年額）
現年度分 平成 29 年度	円 232,344,380	円 232,344,380	円 0	% 100	円 329,566
平成 30 年度	**234,816,630**	**234,816,630**	**0**	**100**	**333,073**

	調定額 E	収入済額 F	不納欠損額 G	収入未済額 E－F－G	徴収率 F／E×100
滞納繰越分	円 5,081,950	円 2,339,290	円 0	円 2,742,660	% 46.0

※小規模保育事業所入所児童に係る保育料は、事業所が徴収するため、含まない。
※延長保育料は、含まない。
※児童１人当たりの調定額は、調定額を各年度１か月平均の児童数（小規模保育事業所入所児童を除く。）で除した額

4　所得階層別の児童数（平成 31 年３月１日現在）

区分	階層区分	児童数			
		3 歳未満児	3 歳児	4 歳以上児	合計
A	生　活　保　護　世　帯	人 1	人 0	人 2	人 3
B	市　町　村　民　税　非　課　税　世　帯	12	7	18	37
C	市町村民税所得割額　48,600 円未満	13	9	16	38
D１	〃　48,600 円 以上　57,000 円未満	1	0	0	1
D２	〃　57,000 円 以上　66,600 円未満	7	4	7	18
D３	〃　66,600 円 以上　97,000 円未満	24	10	14	48
D４	〃　97,000 円 以上　102,600 円未満	3	3	1	7
D５	〃　102,600 円 以上　140,100 円未満	33	11	18	62
D６	〃　140,100 円 以上　169,000 円未満	45	17	26	88
D７	〃　169,000 円 以上　213,000 円未満	66	22	49	137
D８	〃　213,000 円 以上　257,000 円未満	41	19	31	91
D９	〃　257,000 円 以上　301,000 円未満	31	16	29	76
D10	〃　301,000 円 以上　335,100 円未満	10	11	21	42
D11	〃　335,100 円 以上　397,000 円未満	13	13	30	56
D12	〃　397,000 円 以上	10	5	26	41
合計		310	147	288	745

5　就学前児童の歳児別保育率（平成 31 年３月１日現在）

区　分	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計
人　　口(人)	548	283	282	276	326	314	2,029
保育の実施 児 童 数(人)	62	116	132	147	147	141	745
保 育 率(%)	11.3	41.0	46.8	53.3	45.1	44.9	36.7

※人口等は、各歳児クラスの対象となる児童等の数

6　災害共済に関すること

⑴　日本スポーツ振興センター加入者、給付状況（平成 30 年４月 1 日～平成 31 年３月 31 日）

保育所名	給付等の状況		
	加入者数	給付件数	給付金額
	人	件	円
第 二 保 育 所	168	9	14,688
第 四 保 育 所	214	12	23,504
合計	382	21	38,192

⑵　傷病別災害発生件数

区分 保育所名	挫傷・挫創	骨折	ねんざ	打撲	創傷	眼	歯	脱臼	その他	合計
	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件
第 二 保 育 所	1	0	0	0	3	0	1	0	2	7
第 四 保 育 所	2	1	1	1	0	0	2	0	0	7
合　計	3	1	1	1	3	0	3	0	2	14

※種別（その他）：左第 4 趾爪剥離、右鼻腔異物

⑶　年度別災害発生状況

	平成 29 年度	**平成 30 年度**
	件	件
第 二 保 育 所	16	**7**
第 四 保 育 所	9	**7**
合　計	25	**14**

第 13　地域の子育て支援に関すること

保育所（園）を地域の子育て支援の拠点と位置付け、園庭開放事業を中心に、保護者同士の情報交換、また、栄養士､保健師などの専門職員を派遣することによる育児相談等在宅子育て家庭の悩みや育児不安の解消に努め、子育て支援事業の充実に努めた。

民間保育園に対しては､「地域子育て支援センター」､「つどいの広場」及び各地域の集会所などへ保育士を派遣する「移動保育園」事業に関し、運営補助を行った。

1　子育て相談（電話相談）

項目		町立保育所		山崎保育園		合計	
		件数	主訴	件数	主訴	件数	主訴
		件	人	件	人	件	人
発育・発達	生活習慣	0	3	0	0	0	3
	性格・くせ	0		0		0	
	ことば	0		0		0	
	友達関係	0		0		0	
	発達の心配	3		0		3	
学校・園	登園・校拒否	5	6	0	0	5	6
	いじめ	0		0		0	
	保育・教育問題	1		0		1	
	対人関係	0		0		0	
育児	健康	0	0	0	0	0	0
	しつけ・教育の方法	0		0		0	
	就園問題	0		0		0	
	養育不安	0		0		0	
生活環境	家庭	0	0	0	0	0	0
	近隣地域	0		0		0	
問合せ	保育所入所等	0	1	0	0	0	1
	サークル等	0		0		0	
	他機関紹介	0		0		0	
	その他	1		0		1	
医学問題		0	0	0	0	0	0
合計		10	10	0	0	10	10

2　年齢別件数

	0歳	1～2歳	3～5歳	小学生	中学生	その他	合計
	件	件	件	件	件	件	件
町立保育所	0	2	7	1	0	0	10
山崎保育園	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	2	7	1	0	0	10

3　幼児教室

実施場所	内容	実施回数	延参加人数
		件	人
ふれあいセンター（プレイルーム及び相談室）	発達相談	28	28
	家庭訪問	22	66
	遠足	2	45
	グループ指導	131	1,620
	運営会議	12	36
	体操教室	9	95

4　作業療法

開催回数	延　受　診　人　数			1回平均参加者数
	保護者等	子ども	計	
回 16	人 503	人 150	人 653	人 41

5　赤ちゃん教室「離乳食のすすめ方」（３か月～１歳３か月が対象）

開催回数	延受講者数	一回平均受講者数
回 6	人 51	人 8.5

6　子育てフォーラム

実施日	内　　容	参加人数
平成 30. 9.13	ほめて育てる前向き子育て	132 人

7　園庭開放参加者数

開　催　場　所		第二保育所	第四保育所	山崎保育園
開　　催　　日		第 1･3 火曜日	第 2･4 火曜日	金曜日（月 1 回）
開　催　時　間		午前 10 時～11 時 30 分	午前 10 時～11 時 30 分	午前 10 時～11 時 30 分
参加者数	保　護　者	人 426	人 389	人 261
	子　ど　も	579	533	322
	計	1,005	922	583

8　ファミリー・サポート・センター

多様化する保育ニーズに個々に対応するため、子育ての手助けをしてほしい人（依頼会員）、手助けをしたい人（提供会員）が、育児について助け合う会員組織であるファミリー・サポート・センターを運営し、両者をつなぐコーディネートの役割を果たした。

登録会員数（平成 31 年 3 月 31 日現在）			利用件数
提供会員	依頼会員	両方会員	
人 43	人 216	人 12	件 763

9　子育て支援拠点事業（実施：山崎保育園）

⑴　なかよしランド

区　　分	開催回数	延　参　加　人　数			1回平均参加者数
		保護者	子ども	小計	
つきグループ　（0歳児） 3か月～12か月未満	回 24	人 288	人 305	人 593	人 25
ほしグループ　（0歳児）	12	124	140	264	22
にじグループ　（1歳児）	12	195	210	405	34
そらグループ　（2歳児）	12	165	222	387	32
ひかりグループ（3歳児）	12	97	122	219	18
合　　計	72	869	999	1,868	26

⑵　なかよしランド講座

（単位：人）

開催年月	内　容	保護者	子ども	小計	開催年月	内　容	保護者	子ども	小計
平成30．4	こいのぼり作り	82	84	166	平成30.11	離乳食試食会・牛乳パックこま作り等	92	102	194
平成30．5	くるるんうちわ作り等	93	105	198	平成30.12	クリスマスリース作り等	62	72	134
平成30．6	風鈴作り等	62	71	133	平成31．1	ぴょんぴょんいのしし作り等	69	77	146
平成30．7	スプーン人形作り等	66	78	144	平成31．2	おひなさま作り・人形劇等	71	83	154
平成30．8	夏まつりあそび等	69	84	153	平成31．3	手形スタンプカード・紙コップで花束作り等	59	72	131
平成30．9	お散歩バッグ作り等	74	88	162	合　　計		869	999	1,868
平成30.10	うちわケット作り等	70	83	153					

⑶　子育てサークルの支援センター利用状況

回数	保護者	子ども
回 73	人 635	人 723

⑷　休日園庭開放参加者数（午前10時～11時30分・午後1時30分～3時）

保護者	子ども	合計
人 203	人 146	人 349

⑸　つどいの広場（ぱんだのいえ）参加者数

保護者	子ども	合計
人 4,293	人 5,252	人 9,545

⑹　出前保育（ひよこ広場）参加者数

会場	回数	保護者	子ども	合計
	回	人	人	人
若 山 台 集 会 所	24	60	81	141
ふれあいセンター	24	282	317	599
東 大 寺 集 会 所	12	64	76	140

⑺　一時保育事業別利用延べ児童数

非定型的保育	緊急保育	私的理由	合計
人	人	人	人
933	3	626	1,562

※非定型的保育…保護者の勤務形態等により、育児が断続的に困難となる場合
※緊急保育…保護者の疾病、入院等により、緊急一時的に保育が必要な場合
※私的理由…育児疲れ解消等の私的な理由などにより、一時的に保育が必要な場合

10　子育て短期支援事業

保護者が疾病等の社会的な事由により家庭において養育を行うことが困難となった児童を児童福祉施設において養育し、又は保護し、児童及びその家庭の福祉の向上に努めた。

⑴　事業内容

ア　短期入所生活援助事業

保護者が社会的な事由により、一時的に家庭において養育できない児童及び配偶者からの暴力等により、緊急一時的な保護が必要な親子等を、原則として１週間の範囲内において、児童福祉施設等に入所させて養育する事業

イ　夜間養護事業

保護者の仕事が恒常的に夜間にわたる家庭等の児童を児童福祉施設等に通所させ、生活指導、夕食の提供等を行う事業

⑵　利用児童数と延日数

ア　短期入所生活援助事業

区　　分	生活保護世帯		市町村民税非課税世帯		その他の世帯		合　　計	
	人　数	延日数	人　数	延日数	人　数	延日数	人　数	延日数
	人	日	人	日	人	日	人	日
平成 29 年度	0	0	15	65	2	7	17	72
平成 30 年度	**0**	**0**	**20**	**101**	**3**	**10**	**23**	**111**

イ　夜間養護事業

区　　分	生活保護世帯		市町村民税非課税世帯		その他の世帯		合　　計	
	人　数	延日数	人　数	延日数	人　数	延日数	人　数	延日数
	人	日	人	日	人	日	人	日
平成 29 年度	0	0	1	2	0	0	1	2
平成 30 年度	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**

11　産前・産後ヘルパー派遣事業

出産前後の体調不良により、家事や育児を行うことが難しく、親族等の支援を受けられない世帯に、ホームヘルパーを派遣し、妊婦及び児童の福祉の向上に努めた。

区　　分	平成 29 年度	**平成 30 年度**
新規登録世帯数（世帯）	33	**58**
派遣延べ世帯数（世帯）	40	**40**
派遣延べ回数（回）	93	**133**

12　病児・病後児保育利用料助成事業

大山崎町にあるひかり保育園大山崎町病児保育室において提供される病児・病後児保育（病中や病気回復期にあるため、集団保育が困難な生後６か月から小学６年生までの児童等を専用の保育室で保育するもの）の利用料の全部又は一部を助成することにより、子育て家庭の福祉の向上に努めた。

区　　分	生活保護世帯		市町村民税非課税世帯		左記以外の世帯		合　　計	
	延申請数	延日数	延申請数	延日数	延申請数	延日数	延申請数	延日数
	件	日	件	日	件	日	件	日
平成 29 年度	0	0	6	8	19	38	25	46
平成 30 年度	**0**	**0**	**0**	**0**	**20**	**29**	**20**	**29**

※本助成事業は、平成 29 年９月から実施

※１日当たりの助成額…生活保護世帯：４千円、市町村民税非課税世帯：３千円、その他の世帯：２千円

第 14　児童相談に関すること

児童虐待に関し、全国的に事件が増加傾向にあり、また、痛ましい事案も多く発生している。援助及び予防啓発が円滑に実施できるよう、島本町児童虐待防止ネットワークの法定組織である「要保護児童対策地域協議会」で研修会を実施するなど、更なる組織の充実・強化に努めた。また、要保護児童として特に支援を必要とする事案について、学期ごとに情報共有やその後の援助方針の確認等のため進行管理会議を開催しており、福祉事務所、教育委員会の参加とともに、大阪府吹田子ども家庭センターケースワーカーもメンバーとして専門的見地からアドバイスを頂くこととしている。

1　相談

相談事項別・相談者別件数

（単位：件）

相談事項／相談者	虐待	養護（入院等）	保健	障害	非行	性格行動
児童相談所	24	2	0	0	0	2
福祉事務所	5	2	0	0	0	1
いきいき健康課	13	3	0	0	0	1
市町村その他	0	0	0	0	0	0
保育所	3	2	0	0	0	0
教育委員会等	8	6	0	0	0	0
児童委員	0	1	0	0	0	0
家族・近隣他	2	4	0	0	0	2
その他	0	1	0	0	0	0
合　　計	55	21	0	0	0	6

相談事項／相談者	不登校	適性（進路等）	育児・しつけ	その他	合計
児童相談所	0	0	0	0	28
福祉事務所	0	0	0	0	8
いきいき健康課	0	0	0	0	17
市町村その他	0	0	0	0	0
保育所	0	0	0	0	5
教育委員会等	1	0	0	0	15
児童委員	0	0	0	0	1
家族・近隣他	2	0	0	0	10
その他	0	0	0	1	2
合　　計	3	0	0	1	86

2　要保護児童対策地域協議会

代表者会議

開　催　日	案　　件
平成 30. 11.　5	1　平成 29 年度要保護児童対策地域協議会活動状況等について 2　島本町における相談事業件数 3　「大阪府吹田子ども家庭センターにおける児童虐待対応について」 大阪府吹田子ども家庭センターからの講話 4　各機関の取組等について

第 15　幼稚園に関すること

1　園児数（令和元年５月１日現在　学校基本調査による。）

区分 園名	4　歳　児		5　歳　児		合　　計	
	学級数	園児数	学級数	園児数	学級数	園児数
	学級	人	学級	人	学級	人
第一幼稚園	2	66(2)	3	90(8)	5	156(10)

※（　）は、支援教育利用児童数の内数

2　園児数の推移（各年度５月１日現在　学校基本調査による。）

年度 園名	平成 29 年度	**平成 30 年度**
	人	人
第 一 幼 稚 園	115	**120**
第 二 幼 稚 園	61	**33**
合計	176	**153**

3　保育料収入

年　　度	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 C （A－B）	徴収率 D （B／A×100）	児童１人当たり 調定額（年額）
現年度分	円	円	円	%	円
平成 29 年度	22,046,150	22,046,150	0	100	125,262
平成 30 年度	**22,851,570**	**22,851,570**	**0**	**100**	**149,357**

	調定額 E	収入済額 F	不納欠損額 G	収入未済額 E－F－G	徴収率 F／E×100
	円	円	円	円	%
滞納繰越分	13,000	0	13,000	0	0

※保育料には、預かり保育料及び長時間の預かり保育料を含む。
※児童１人当たりの調定額は、調定額を各年度５月１日現在の人数で除した額

4　所得階層別の園児数（平成 30 年５月１日現在）

階層区分		園児数
		人
1	生　活　保　護　世　帯	0
2	市町村民税非課税世帯（ひとり親世帯等）	1
3	市 町 村 民 税 所 得 割 非 課 税 世 帯	9
4	市町村民税所得割課税　55,600 円以下	6
5	〃　55,601 円以上　77,100 円以下	5
6	〃　77,101 円以上　121,400 円以下	19
7	〃　121,401 円以上　211,200 円以下	71
8	〃　211,201 円以上　284,600 円以下	24
9	〃　284,601 円以上　360,300 円以下	10
10	〃　360,301 円以上	8
合計		153

5　教職員数

⑴　教職員の区分（令和元年５月１日現在　学校基本調査による。）

区分 園名	園　　長	教　　頭	教　　諭	合計
第 一 幼 稚 園	人 1	人 1	人 6	人 8

※本務者のみ計上

⑵　教員数の推移（各年度５月１日現在　学校基本調査による。）

年度 園名	平成 29 年度	**平成 30 年度**
第 一 幼 稚 園	人 7	人 **8**
第 二 幼 稚 園	5	**4**
合計	12	**12**

6　保健・安全に関すること

園　名	園　医	歯 科 医	薬 剤 師
第 一 幼 稚 園	保田　浩	恩田　卓哉	宮本　知左子
第 二 幼 稚 園	尼子　明久	善　睦彦	東田　由美

7　健康診断の実施

	受診者数	金額
眼　科　検　診	人 152	円 65,664
尿　　検　　査	152	22,036

8　災害共済に関すること

⑴　日本スポーツ振興センター加入者、給付状況（平成 30 年４月 1 日～平成 31 年３月 31 日）

園　名	給付等の状況		
	加入者数	給付件数	給付金額
第 一 幼 稚 園	人 127	件 6	円 13,493
第 二 幼 稚 園	33	1	12,421
合計	160	7	25,914

⑵　傷病別災害発生件数

区分 園名	挫傷・挫創	骨折	ねんざ	打撲	創傷	眼	歯	脱臼	その他	合計
第 一 幼 稚 園	件 1	件 0	件 0	件 0	件 0	件 1	件 0	件 0	件 4	件 6
第 二 幼 稚 園	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	1	1	0	0	0	1	0	0	4	7

※種別（その他）：右肘内障（2 件）、左小指基節骨骨端線損傷、左中指爪下血腫

⑶　年度別災害発生状況

	平成29年度	平成30年度
	件	件
第一幼稚園	4	6
第二幼稚園	1	1
合計	5	7

⑷　町の災害補償制度

	給付件数	給付金額
	件	円
第一幼稚園	4	2,000
第二幼稚園	1	500
合計	5	2,500

9　預かり保育に関すること

教育課程時間外において、預かり保育を実施した。

第一幼稚園においては、就労支援型として、午前８時から午後６時までの預かり保育を実施している。

幼稚園名	年間実績	
	延べ利用者数	預かり保育料収入
	人	円
第一幼稚園	7,093	2,765,200
第二幼稚園	1,271	312,300
合計	8,364	3,077,500

10　就園奨励費補助

次のとおり就園奨励費補助金の交付を行った。

⑴　保育料等の減免事業を実施する新制度に移行しない私立幼稚園への交付（所得制限あり）

（対象）満３・３・４・５歳児

幼稚園名	交付人数	交付額
	人	円
山崎幼稚園（島本町）	161	21,040,100
高槻マリア・インマクラダ幼稚園（高槻市）	2	225,900
めぐみ幼稚園（長岡京市）	29	3,159,400
あかね幼稚園（長岡京市）	25	3,357,800
京都がくえん幼稚園（大山崎町）	1	154,000
むらさき幼稚園（長岡京市）	1	187,200
白ばら幼稚園（高槻市）	1	77,000
合　　計	220	28,201,400

⑵　公私間の格差是正のため新制度に移行しない私立幼稚園在籍園児保護者への交付（所得制限なし）

（対象）４・５歳児

幼稚園名	交付人数	交付額
	人	円
山崎幼稚園（島本町）	145	3,414,000
高槻マリア・インマクラダ幼稚園（高槻市）	1	24,000
めぐみ幼稚園（長岡京市）	19	444,000
あかね幼稚園（長岡京市）	13	312,000
京都がくえん幼稚園（大山崎町）	2	48,000
むらさき幼稚園（長岡京市）	1	24,000
さかいだに幼稚園（京都市）	1	16,000
白ばら幼稚園（高槻市）	1	8,000
合　　計	183	4,290,000

11　幼稚園園児送迎

園から一定距離離れた場所から通園する園児を送迎するため、次のとおり幼稚園バスの運行を実施した。

・バス運行委託料　　4,505,508 円

園名	利用園児数
	人
第　一　幼　稚　園	48
第　二　幼　稚　園	14

12　園区の弾力化

幼稚園の活性化及び保護者の利便性の向上を目的として、異なる園区の幼稚園に入園できる幼稚園区の弾力的運用制度を実施した。

・利用者数

区分	４歳児	５歳児
	人	人
第一幼稚園区から第二幼稚園に入園	0	0
第二幼稚園区から第一幼稚園に入園	18	15

※平成 30 年度末での第二幼稚園の閉園に伴い、平成 30 年度における第二幼稚園への４歳児の入園者は、平成 31 年度に第一幼稚園へ転園することを条件としての募集であったため、第二幼稚園区から第一幼稚園に入園を希望する者が例年よりも多くなった。

13　園施設状況（令和元年５月１日現在）

<table>
<tr><td colspan="4">園　　名</td><td>第一幼稚園</td></tr>
<tr><td colspan="4">園　児　数</td><td>156 人</td></tr>
<tr><td colspan="4">学　級　数</td><td>5 学級</td></tr>
<tr><td rowspan="10">面積</td><td rowspan="2">必　要</td><td colspan="2">校　　舎</td><td>1,018 ㎡</td></tr>
<tr><td colspan="2">屋　内　運　動　場</td><td>—</td></tr>
<tr><td rowspan="8">保　有</td><td rowspan="3">校　舎</td><td>鉄筋コンクリート</td><td>1,198 ㎡</td></tr>
<tr><td>鉄骨その他造</td><td>3 ㎡</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>1,201 ㎡</td></tr>
<tr><td rowspan="3">屋内運動場</td><td>鉄筋コンクリート</td><td>—</td></tr>
<tr><td>鉄筋その他造</td><td>—</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>—</td></tr>
<tr><td rowspan="2">不　足</td><td colspan="2">校　　舎</td><td>—</td></tr>
<tr><td colspan="2">屋　内　運　動　場</td><td>—</td></tr>
<tr><td rowspan="2">保有</td><td rowspan="2">教室数</td><td colspan="2">普　　通</td><td>6 教室</td></tr>
<tr><td colspan="2">政令による特別教室</td><td>—</td></tr>
<tr><td colspan="3" rowspan="4">校　地　面　積</td><td>建物敷地</td><td>1,965 ㎡</td></tr>
<tr><td>運動場</td><td>732 ㎡</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>—</td></tr>
<tr><td>合　　計</td><td>2,697 ㎡</td></tr>
<tr><td colspan="3">プ　　ー　　ル</td><td>サ　イ　ズ</td><td>たて 8m×よこ 4m</td></tr>
</table>

第 16　学童保育室に関すること

1　入室児童数と指導員数（平成 31 年４月１日現在）

区分	第一学童保育室	第二学童保育室	第三学童保育室	第四学童保育室	合計
定　　数	人 114	人 185	人 108	人 213	人 620
児　童　数 （うち障害児数）	91 (5)	145 (4)	83 (1)	175 (7)	494 (17)
指　導　員　数	12	13	6	18	49

※長期休業日のみ利用する児童を含む。
※嘱託職員 27 人・臨時職員 22 人

2　入室児童数の推移(各年度４月１日現在)

年度 学童保育室名	平成 29 年度	**平成 30 年度**
第 一 学 童 保 育 室	人 93	人 **90**
第 二 学 童 保 育 室	137	**145**
第 三 学 童 保 育 室	84	**73**
第 四 学 童 保 育 室	134	**153**
合計	448	**461**

※長期休業日のみ利用する児童を含む。

3　保育料収入

年　　度	調定額 A	収入済額 B	収入未済額　C （A－B）	徴収率　D （B／A×100）	児童１人当たり 調定額（年額）
現年度分 平成 29 年度	円 29,880,850	円 29,880,850	円 0	% 100	円 66,698
平成 30 年度	**32,896,250**	**32,896,250**	**0**	**100**	**71,358**

※保育料には、延長保育料を含む。
※児童１人当たりの調定額は、調定額を各年度４月１日現在の人数で除した額

	調定額 E	収入済額 F	不納欠損額 G	収入未済額 E－F－G	徴収率 F／E×100
滞納繰越分	円 0	円 0	円 0	円 0	% －

4　所得階層別の入室児童数（平成 30 年４月１日現在）

階層区分		児童数
A	生　活　保　護　世　帯	人 3
B	前　年　度　住　民　税　非　課　税　世　帯	25
C	前　年　分　所　得　税　非　課　税　世　帯	46
D	前年分所得税　30,000 円 未満	32
E	前年分所得税　30,000 円 以上　100,000 円 未満	89
F	前年分所得税　100,000 円 以上　210,000 円 未満	86
G	前年分所得税　210,000 円 以上	180
合　　計		461

5　傷害保険補償に関すること

⑴　傷害保険加入者、給付状況(平成 30 年４月 1 日～平成 31 年３月 31 日)

学童保育室名	補償等の状況		
	加入者数	件数	金額
	人	件	円
第一学童保育室	461	1	7,500
第二学童保育室		4	88,500
第三学童保育室		1	4,500
第四学童保育室		5	64,500
合計		11	165,000

⑵　傷病別災害発生件数

区分 学童保育室名	挫傷・挫創	骨折	ねんざ	打撲	創傷	眼	歯	脱臼	その他	合計
	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件
第一学童保育室	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
第二学童保育室	0	1	0	3	0	0	0	0	0	4
第三学童保育室	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
第四学童保育室	1	1	1	1	1	0	0	0	0	5
合計	1	2	2	4	1	0	0	0	1	11

※種別(その他)：靭帯損傷(つき指)

⑶　年度別災害発生状況

	平成 29 年度	平成 30 年度
	件	件
第一学童保育室	6	1
第二学童保育室	3	4
第三学童保育室	0	1
第四学童保育室	0	5
合計	9	11

第 17　社会教育に関すること

1　社会教育委員会議

目　　的	社会教育及び生涯学習の振興を図るため、調査・研究及び協議を行う。
委　員　数	10 人
開　催　回　数	6 回
会議以外の活動	近畿地区社会教育研究大会、大阪府社会教育研究会議、大阪府社会教育振興協議会北ブロック研修会に参加

2　教育委員会による主催、補助及び後援事業での傷害保険の適用　（単位：人）

	10 歳未満	10 歳代	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上	合計
医　療	0	4	0	2	3	2	8	19
手　術	0	0	0	1	0	1	0	2
後遺障害	0	0	0	0	0	0	0	0
死　亡	0	0	0	0	0	0	0	0
合　計	0	4	0	3	3	3	8	21

3　社会教育関係団体登録と助成　（単位：円）

	団体名	補助金
1	島本町文化協会	153,000
2	島本町ＰＴＡ連絡協議会	98,270
3	島本音楽協会	45,000
4	島本町青少年協会	180,000
5	島本町こども会育成連絡協議会	180,000
6	日本ボーイスカウト大阪連盟島本第１団	0
7	ガールスカウト大阪府第９０団	0
8	特定非営利活動法人島本町体育協会	180,000
9	島本町少年野球協議会	90,000
10	島本レクリエーション協会	0

4　社会教育事業の奨励・後援　（単位：件）

	平成29年度	平成30年度
承認件数	69	63

第 18　青少年人権教育に関すること

人権意識の高揚を原点に、人権文化センターを拠点として、周辺地域及び町内の青少年・女性・保護者等を対象に、人権教育・生涯学習・子育て支援等多様な学習活動や体験学習を展開するとともに、青少年の健全育成をはじめ地域の教育力・人権文化の向上に努めた。

1　青少年人権教育事業

⑴　周辺地域及び町内の青少年・女性・保護者等を対象とした事業を展開することにより、青少年の健全育成と人権教育の推進を図った。

（単位：人）

事　業　名	開　催　日	場　所	内　容	講師等	対象者	参加者数
親子で勾玉づくり体験！	平成 30.7.27～7.28（全 3 回）	人権文化センター集会室	親子での勾玉づくりを楽しみながら体験した。	大阪府立近つ飛鳥博物館職員	小中学生とその保護者	145（63 世帯）
親子でクリスマス☆イルミネーションづくり体験！	平成 30.12.22（1 回）	人権文化センター集会室	親子でのクリスマスのイルミネーションづくりを楽しみながら体験した。	公益社団法人日本技術士会近畿本部近畿ＰＥ技術相談室幹事	小中学生とその保護者	31（14 世帯）
子育て体験交流（生花教室）	平成 30.5.10～平成 31.3.14（全 17 回）	人権文化センター生活改善教養室	生花教室をとおして、参加者同士の交流を図った。	生花免許状保有者	高校生以上	延べ 152
手話教室	平成 30.5.23～7.11（全 8 回）	人権文化センター多目的室	身近な歌や日常的な会話の仕方等、手話の習得をとおして人権教育等の学習機会を提供した。	島本町社会福祉協議会ボランティアセンター登録手話グループ	小中学生を中心に興味のある方	延べ 40
アート教室	平成 30.7.31～8.3（全 4 回 2 コース）		豊かな想像力と感性を培うことを目的に、書道道具を使用した墨絵の習得や、身近な材料でオリジナルスタンプの制作などを行った。	美術系大学卒業生	小中学生	延べ 114
書道教室	平成 30.9.26～11.14（全 8 回）		「友達」、「人権」等の手本を見ながら、字を美しく書くことや書き順を学び、丁寧に落ち着いてものごとを進める事を学んだ。	書道免許状保有者		延べ 113
学習支援の場		人権文化センター多目的室、集会室	自学自習の習慣付けと他人とのやりとりや思いやる気持ちを培うことを目的に、自分で用意した教材等を事業のルールに従って学習した後、他の参加者や講師とレクリエーションを行った。	教員免許状所有者及び大学生等		
毎週木曜日（学校休業中は除く）	平成 30.4.12～平成 31.3.14（全 41 回）					延べ 867
夏休み学習支援の場スペシャル☆	平成 30.7.23～7.26（全 8 回）					延べ 341
計						延べ 1,803

２　人権教育推進事業（識字学級）

日常生活に必要な読み書きの力を習得するとともに、自らの生活文化の向上を図った。

開　催　日	場　所	内　容	講　師　等	回数	参加者数
毎月第１・第３木曜日	人権文化センター和室	読み書きの学習等	教員免許状所有者	日 17	人 延べ 96

３　解放子ども会活動の支援

児童・生徒の学習活動の推進と活動の取組の支援を行った。

開　催　日	場　所	内　容	講　師　等	回数	参加者数
毎週火曜日	人権文化センター生活改善教養室	解放学習・自主学習等	生涯学習課職員、小中学校教員及び地域のボランティア等	日 40	人 延べ 128
平成 30．9．1	人権文化センター及び横広場	ふれあい夜店と人権文化まつりへの参加		1	5

第 19　青少年健全育成に関すること

青少年の健全育成を図るため、地域活動の活性化や地域社会の教育力の向上等、子どもを育む地域環境の醸成に努めた。

1　青少年問題協議会

目　　的	⑴　青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立につき必要な重要事項を調査審議する。 ⑵　青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的な実施を期するために必要な関係行政機関相互の連絡調整を図る。
委　員　数	12 人
開　催　回　数	0 回

※非行やいじめに関する重大事案が発生した場合など、必要に応じて招集することと平成 30 年度から改めた。平成 30 年度は開催なし。

2　青少年指導員協議会

目　　的	青少年が心身ともにより健全に成長するよう、また青少年の非行防止を図るため、協議会等を開催する。
委　員　数	15 人
開　催　回　数	12 回
会議以外の活動	島本町青少年指導員研修の実施、大阪府青少年指導員連絡協議会総会に出席、 大阪府青少年指導員連絡協議会研修会、大阪府青少年指導員連絡協議会講演会に参加、 大阪府青少年社会環境実態調査の実施、三島ブロック青少年指導員連絡協議会役員会に出席、 三島ブロック青少年指導員連絡協議会研修会に参加、合同夜間パトロールに参加、 島本町青少年健全育成大会の開催、島本町いきいき・ふれあい教育事業実行委員会に協力、 「愛のひとこえ」運動の実施及び島本夏まつり会場周辺パトロールに協力、 島本町成人祭会場周辺警備等に協力

3　青少年健全育成大会

新しい時代の担い手である子どもたちが、心身ともに健やかに成長できるよう、家庭や学校をはじめ地域と行政が連携し、子どもたちを取り巻く健全な環境を形成することを目的に開催した。

（単位：人）

開　催　日	場　　所	内　　容	参 加 者 数
平成 30. 7. 28	ふれあいセンター ケリヤホール、 健康教育指導室、 機能回復訓練室、 青少年コーナー	・プラネタリウム（移動式） ・サイエンスショー「光のヒ・ミ・ツ」 ・カプラであそぼーよ！ ・火星大接近特別パネル展 事業受託者：財団法人大阪科学振興協会 主管：青少年指導員協議会	延べ 441

4　「こども１１０番の家」運動

「地域の子どもは地域で守る」ことを基本理念とし、子どもたちや女性を犯罪から守り、また地域全体から犯罪をなくし、安全で住み良い地域づくりを推進することを目的に実施した。

また、各小学校に設置している「地域安全ステーション」を活用し、防犯に関する情報の共有などによる地域の防犯力の向上を図った。

（単位：件）

	平成 29 年度	**平成 30 年度**
「こども１１０番の家」運動登録件数	338	**309**

5　いきいき・ふれあい教育事業

家庭・地域・学校の総合的な教育力の向上を図るとともに、学校教育や地域における諸活動を活性化することにより、健全育成として自立・自己表現、豊かな人間関係づくりなど子どもに「生きる力」を育むことを目的に実施した。

部会等の区分・実施内容		開催状況
総会及び推進委員会		総会 1 回 推進委員会 2 回
家庭教育支援部会	保育所(園)・幼稚園・学校で保護者を対象とした教室や講座などの事業を支援し、家庭における保護者の教育力の向上を図った。	部会 2 回 事業 40 回、参加者延 907 人
地域交流部会	保育所(園)・幼稚園・学校が地域の方と協力して実施する事業を支援し、地域教育力の向上を図った。	部会 2 回 事業 28 回、参加者延 4,454 人
広報部会	「いきふれだより♪」を 1 回（第 24 号）発行した。	部会 2 回
子ども安全･育成部会	青少年の非行防止に携わる団体を中心に部会を組織し、パトロールや声かけ運動等の取組を、実行委員会を組織する各団体や警察と連携して開催した。	部会 5 回 町内パトロール 1 回 講習会 1 回

6　成人祭

新成人に成人としての自覚を新たにする啓発と、成人の門出を祝うことを目的に開催した。

	平成 29 年度	**平成 30 年度**
開催日	平成 30.1.8	**平成 31.1.14**
場所	ふれあいセンター　ケリヤホール	
対象者数（人）	265 人	**292 人**
参加者数（人）	226 人	**247 人**
参加率（%）	85.3%	**84.6%**

7　キャンプ場事業

安全対策や立地条件に起因する緊急時の対応、更には費用対効果の面など課題が多いことから、平成 30 年度の開設を最後に閉鎖する予定であったが、平成 30 年５月に高槻市の出灰、島本町の尺代大橋付近など、町立キャンプ場近隣でのツキノワグマの目撃情報が相次いで発生したことから、平成 30 年度の開設も中止した。

島本町立キヤンプ場設置条例を廃止する条例が議決され、平成 31 年４月１日から施行した。

	平成 29 年度	**平成 30 年度**
開設期間	7 月 1 日～8 月 31 日	**―**
開設日数（日）	62	**―**
使用件数（件）	21	**―**
使用者数（人）	224	**―**
一件当たりの平均使用者数（人）	11	**―**

第 20　文化推進及び文化財保護に関すること

1　文化推進委員会

目　　的	島本町の伝統文化と現代文化の調和をはかり、未来文化の発展に資するため研究討議する。
委　員　数	10 人
開 催 回 数	3 回 （うち 1 回は研修会）

2　文化財保護審議会

目　　的	文化財保護法第 190 条第 1 項及び島本町文化財保護条例第 19 条第 1 項の規定により、町内に存する文化財の保護及び活用に関して、教育委員会の諮問に応じて意見を述べる。
委　員　数	5 人
開 催 回 数	0 回

3　文化財の保護

⑴　土木工事等に伴う埋蔵文化財の届出受領件数

（単位：件）

埋蔵文化財		平成 29 年度	平成 30 年度
包蔵地内	水無瀬離宮跡	4	8
	源吾山遺跡	0	0
	水無瀬荘跡	14	7
	桜井遺跡	2	13
	桜井御所跡	0	2
	広瀬遺跡	33	42
	山崎西遺跡	1	0
	山崎東遺跡	3	0
	西国街道	4	2
	桜井駅跡	0	0
	御所ノ平遺跡	0	0
	越谷遺跡	2	0
	神内古墳群	0	0
	鈴谷瓦窯跡	0	0
	御所池瓦窯跡	0	0
	広瀬南遺跡	0	0
	青葉遺跡 A 地点	0	0
	青葉遺跡 B 地点	0	0
	広瀬溝田遺跡	0	0
	鈴谷遺跡	0	0
	西浦門前遺跡	0	0
計		63	74
包蔵地外		91	140
合計		154	214

⑵　町指定文化財の指定

文化財保護審議会の答申に基づき、町指定文化財の指定を行っている。

	名　称	種　別	指 定 日
第１号	水無瀬駒　関連資料	有形文化財〔美術工芸品（歴史）〕	平成 21. 4.14
第２号	神像（伝　聖徳太子七歳像）	有形文化財〔美術工芸品（彫刻）〕	平成 22. 4. 5
第３号	宝城庵　薬師如来立像	有形文化財〔美術工芸品（彫刻）〕	平成 23. 4. 1
第４号	勝幡寺　薬師如来立像	有形文化財〔美術工芸品（彫刻）〕	平成 24. 4. 1
第５号	勝幡寺　元三大師みくじ関係資料　一式	有形文化財〔民俗（有形民俗）〕	平成 26. 4. 1
第６号	須恵器　大甕	有形文化財〔美術工芸品（考古）〕	平成 27. 4. 1
第７号	若山神社　絵馬	有形文化財〔民俗（有形民俗）〕	平成 30. 1.15

４　地域伝統文化活性化事業

町指定文化財第１号「水無瀬駒　関連資料」を軸とした、文化財の有効活用及び地域伝統文化の活性化とともに地域振興を推進する催物を開催した。

（単位：人）

事　業　名	開　催　日	場　所	内　容	参加者数
伝統文化 将棋教室	平成 30.8.6 ～8.10 （全５日）	ふれあいセンター 第４学習室	日本将棋連盟から棋士の派遣を受け、子どもたちへの将棋文化伝承を目的に将棋教室を開催した。また、同時開催で日本中将棋連盟棋士を指導講師に招き、中将棋教室を開催した。	延べ 236
水無瀬駒のふるさと 小・中学生等将棋大会	平成 30.9.2	ふれあいセンター 第４学習室	町内在住小・中学生等を対象に学年で２部門に分け、将棋大会を開催した。同時に、日本将棋連盟からプロ棋士の派遣を受け、指導対局を実施した。	41
計				延べ 277

５　国宝複製製作事業

水無瀬神宮所有の国宝「紙本著色　後鳥羽天皇像（伝藤原信実筆）」、「後鳥羽天皇宸翰御手印置文」の複製品を製作した。

第21　歴史文化資料館に関すること

1　歴史文化資料館入館者数等

	回　数		入　館　者　数	
	平成29年度	**平成30年度**	平成29年度	**平成30年度**
展示	回 —	**回** **—**	人 10,468	**人** **9,835**
講演会	3	**3**	42	**101**
コンサート	7	**6**	735	**601**
小学生民具体験講座	4	**4**	310	**320**
その他催物	4	**3**	30	**34**
計			11,585	**10,891**

2　企画展

町立歴史文化資料館では、島本町の歴史や民俗などの文化を紹介した企画展を実施し、文化財保護などの啓発の推進を図った。

企　画　展　名	開　催　日	開催日数	延べ入館者数
企画展「町内発掘調査成果速報展」	平成30.7.4～平成30.8.5	日 29	人 653
秋の企画展「若山神社の文化財　～　本殿と絵馬～　」 （内、水無瀬駒実物展示：平成30.11.3・4、92人）	平成30.10.11～平成30.12.2	46	1,700
島本の神事展「尺代・西光寺　報恩講」	平成30.12.5～平成31.1.27	42	1,090
「むかしのくらしと農家のしごと」展 ＊小学校見学者数内訳［見学日］ 第一小学校：　67人［平成31.2.6］ 第二小学校：102人［平成31.2.26］ 第三小学校：　57人［平成31.2.5］ 第四小学校：　94人［平成31.2.1］ ４校合計　：320人	平成31.1.30～平成31.3.3	30	908
計			4,351

3　講演会

（単位：人）

講　演　会　名	講　　師	開　催　日	入館者数
講演会「島本町の豊かな文化財」	島本町文化財保護審議会会長	平成30.4.14	36
講演会「登録有形文化財若山神社本殿　～　その特徴と建築の経緯を探る　～　」	大阪府教育庁文化財保護課職員	平成30.10.14	38
講演会「絵馬を語る　～　考古学からみた絵馬　～　」	帝塚山大学教授	平成30.10.28	27
計			101

第22　生涯学習に関すること

1　生涯学習事業

近年、少子高齢社会の進展、価値観や娯楽の多様化等に伴い、住民の一人ひとりが人生の各段階に応じ、それぞれの個性と能力を最大限に伸ばし、生活をとおして学習するとともに、その学習成果を地域などで発揮できる「生涯学習社会」の構築が求められている。

こうした現状に対応するため、平成８年７月に開設した生涯学習に関する設備（ふれあいセンター３階）を活用し、各種学級・講座を始め、教室等の充実を図り、生涯学習の機会や場の提供に努めた。

⑴　学級・講座

ア　年長者学級（前期５.31～６.21・後期11.22～12.13）計８回

60歳以上の方を対象に、社会文化の変化の中で社会の一員として、その時代にふさわしい社会的能力の向上や世代間の交流を果たすための継続的な学習を行った。

（単位：人）

回数		開　催　日	場　所	内　　容	講　師　等	参加者数
前期	1	平成30.5.31	ふれあいセンター第４学習室	開講式 高齢者の救急事故について	生涯学習課職員、 消防署員	67
	2	6.7		日本語を愉しもう！	大阪教育大学教授	46
	3	6.14		低栄養・フレイル予防について	一般社団法人 健康栄養支援センター 管理栄養士	52
	4	6.21		無声映画「伊豆の踊子」 活動弁士付上映会	ＮＰＯ京都の文化を 映像で記録する会 活動弁士	56
後期	1	11.22	ふれあいセンター第４学習室	開講式 COOL CHOICEセミナー 「もったいない！」が「もったいない？」	生涯学習課職員、 環境課職員ほか	42
	2	11.29		耐震化のすすめ～大地震に備えて～	都市計画課職員	44
	3	12.6		体はなにでできている？ －健康と元素－	京都薬科大学名誉教授	41
	4	12.13		遺言と成年後見制度について	司法書士	46
計						394

イ　ふみんネット（おおさかふみんネット生涯学習広域講座三島ブロック）

三島地区が連携し、地域の暮らしや文化・産業等を再発見することにより、住民の教養の向上を図った。

（単位：人）

開　催　日	場　　所	内　　容	講　師　等	参加者数
平成 31.2.1	ふれあいセンター ケリヤホール	島本のたからもの 絵馬を観る ～若山神社の絵馬について～	生涯学習課職員	71

ウ　古文書講座

古文書を読み解くことにより、住民の教養の向上を図った。

（単位：人）

開　催　日	場　　所	内　　容	講　師　等	延べ参加者数
平成 31.2.20～3.6 （全3回）	ふれあいセンター 健康教育指導室等	古文書から見る江戸期庶民の生活	大阪府立大学名誉教授	72

⑵　文化教室

教室名	開催日	場　　所	内　　容	定員	回数	延べ参加者数
				人	回	人
民謡教室	毎月 第2･4木曜日	ふれあいセンター 視聴覚室	民謡をとおして、人の連帯と和を図り、文化の伝承と生涯学習の意欲を高めるよう図った。	20	22	243
少年少女 和太鼓教室	毎月 第1･3土曜日	第三小学校 生涯学習課活動室	和太鼓をとおして、少年少女の情操教育の向上を図るとともに、豊かな感性を養うよう図った。	50	22	248
和太鼓教室 青年の部	毎月 第2･4土曜日	第三小学校 生涯学習課活動室	和太鼓をとおして、豊かな感性を養い人との連帯と和を図り、生涯学習の意欲を高めるよう図った。	30	22	129
和太鼓教室 一般の部	毎月 第1･3土曜日	第三小学校 生涯学習課活動室	和太鼓をとおして、豊かな感性を養い人との連帯と和を図り、生涯学習の意欲を高めるよう図った。	30	26	431
陶芸教室	1期（4～6月） 2期（7～9月） 3期（10～12月） 4期（1～3月）	ふれあいセンター 美術工芸室	陶芸技術の習得をとおして、人の連帯と和を図り、生涯学習の意欲を高めるよう図った。 ①初心者対象 ②経験者対象	①　240 （15人×4コース×4期）	①96	887
				②　40 （5人×4コース×4期）	②48	
プリザーブドフラワー教室	毎月 第2･4火曜日	ふれあいセンター 第4学習室	プリザーブドフラワーづくりの習得をとおして、人の連帯と和を図り、生涯学習の意欲を高めるよう図った。	20	22	212
初めての 絵画教室	毎月 第1･3火曜日	ふれあいセンター 美術工芸室等	水彩画の描画技術習得をとおして、人の連帯と和を図り、生涯学習の意欲を高めるよう図った。	15	22	261
小学生 英語教室	隔週土曜日	ふれあいセンター 第1学習室等	体験型の英語教室とすることで、小学生の英語学習の意欲を高めるよう図った。	24	20	297
計					300	2,708

2　文化祭（主催：島本町文化祭事業実行委員会）

積極的な住民参加のもと、「まもろう・つくろう・そだてよう」をテーマに生涯学習における文化活動の発表・実践活動の場として、住民による文化祭事業実行委員会が文化祭事業を開催し、「豊かな心身をはぐくむ教育と文化のまちづくり」を推進した。文化・芸術に親しむことにより、島本の文化を発見し、育むとともに、心の豊かさの実現に努めた。

開　催　日	平成 30.11.3～11.4
場　　所	ふれあいセンター及び史跡桜井駅跡
参加者数（人）	延べ 13,300

第23　図書館に関すること

1　入館者数及び開館日数

	平成29年度	平成30年度
入館者数（人）	133,226	121,400
開館日数（日）	290	275
平均／日（人）	459	441

2　図書等資料数

区分	平成29年度末資料数	平成30年度 購入	平成30年度 寄贈	平成30年度 除籍	平成30年度末資料数
一般図書	62,335	3,368	197	2,772	63,128
児童図書	31,498	1,156	128	1,359	31,423
図書合計（冊）	93,833	4,524	325	4,131	94,551
視聴覚資料（点）	8,149	174	33	39	8,317
総計	101,982	4,698	358	4,170	102,868

3　登録者数

（単位：人）

	平成29年度	平成30年度
登録者数	13,124	12,749
うち15歳以下	2,674	2,587

4　資料貸出数

区分	平成29年度	平成30年度
一般図書	186,141	169,751
児童図書	111,088	109,623
図書合計（冊）	297,229	279,374
視聴覚資料（点）	29,175	23,209
合計	326,404	302,583

5　曜日別貸出

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	計
貸出人数（人）	0	10,169	9,767	8,193	9,075	15,911	16,049	69,164
貸出数（点）	0	42,627	39,872	33,843	35,925	75,573	74,743	302,583
貸出人数率（%）	0	14.7	14.1	11.9	13.1	23.0	23.2	100.0
貸出数率（%）	0	14.1	13.2	11.2	11.8	25.0	24.7	100.0

※　月曜日は、休館日

6　資料分類別一覧表

区分	平成29年度	平成30年度
図書合計（冊）	93,833	94,551
一般書小計（冊）	57,746	58,560
総記	1,674	1,676
哲学・心理	2,079	2,093
歴史・地理	5,428	5,602
社会科学	7,276	7,324
自然科学	3,869	4,036
工業・家政	4,851	4,931
産業	1,444	1,480
芸術・体育	5,370	5,359
言語	693	748
文学	24,773	25,072
その他（大活字等）	289	239
地域・行政資料	2,244	2,362
参考資料	2,345	2,206
児童書	31,498	31,423
視聴覚資料合計（点）	8,149	8,317
ビデオテープ	41	40
CD	6,625	6,712
カセットテープ	32	32
DVD等	1,451	1,533
資料総数	101,982	102,868
住民1人当たり資料数	3.33	3.30
回転率（貸出数／資料数）	3.20	2.94

7　北摂地区広域利用新規登録者数

平成 29 年 7 月から北摂 7 市 3 町で図書館の広域利用が開始された。

島本町で新たに登録した他市利用者　（単位：人）

	平成29年度	平成30年度
高槻市	292	110
茨木市	3	7
摂津市	1	0
吹田市	2	1
豊中市	3	1
池田市	1	0
箕面市	0	1
能勢町	0	0
豊能町	0	0
合計	302	120

他市で新たに登録した島本町利用者　（単位：人）

	平成29年度	平成30年度
高槻市	217	98
茨木市	21	9
摂津市	1	0
吹田市	7	3
豊中市	2	2
池田市	0	2
箕面市	1	0
能勢町	0	1
豊能町	0	1
合計	249	116

8　北摂地区広域利用　利用状況

島本町が他市へ貸し出したもの

	平成29年度	平成30年度
貸出人数（人）	1,394	2,057
貸出冊数（冊）	4,669	7,113

※平成 29 年度については、7 月～翌 3 月

島本町が他市から借り受けたもの

	平成29年度	平成30年度
貸出人数（人）	1,212	2,063
貸出冊数（冊）	3,117	4,886

※平成 29 年度については、7 月～翌 3 月

9　図書館講座等事業

講　座　等	開　催　日	場　　所	内　　容	講　師　等	回数等	参加者数
おはなしかい（幼児・やまぶき園通所者）	毎週土曜日	図書館内	絵本の読み聞かせ等を行った。	島本おはなしの会、おはなしの森、図書館職員	44 回	延べ 833 人
	第２水曜日	ふれあいセンター展示室		島本おはなしの会	11 回	延べ 159 人
わくわくかみしばい	第１水曜日	図書館内	かみしばいの読み聞かせを行った。	グループ風	11 回	延べ 126 人
子ども読書の日 はるのおはなしかいスペシャル	平成 30.4.21	ふれあいセンター展示室	絵本の読み聞かせの拡大版を行った。	おはなしの森	1 回	36 人
こどもの読書週間展示「えほんがいっぱい！展」	平成 30.4.22～4.29		面展台に絵本を並べ、絵本のすばらしさを伝えた。	島本おはなしの会、おはなしの森、図書館職員	7 日間	延べ 224 人
リサイクルブックフェア	平成 30.5.19～5.23	ふれあいセンターケリヤホール及び展示室	図書館で除籍した資料を住民に還元するよう努めた。	図書館職員	4 日間	980 人
夏は読書だ！図書館へ行こう！	平成 30.7.28～8.5	ふれあいセンター展示室	書庫にある本を展示し、普段は目に触れない所蔵を知ってもらった。	図書館職員	7 日間	延べ 626 人
「パティシエ！」体験講座	平成 30.8.18	ふれあいセンター調理実習室	体験をとおして、本には様々なものがあることの気づきを与え、本を読むきっかけづくりを行った。	パティシエ	1 回	19 人
「キッズライブラリアン！(図書館司書)」体験講座	平成 30.8.21～8.24	図書館内		図書館司書	4 回	8 人
秋の読書週間 あきのおはなしかいスペシャル	平成 30.10.27	ふれあいセンター展示室	絵本の読み聞かせの拡大版を行った。	島本おはなしの会	1 回	72 人
講座「ことば健康法～話すほどに若返る～」	平成 30.10.27	ふれあいセンター展示室	人との心地よい距離を探るためのコミュニケーションワークを行った。	フリーアナウンサー	1 回	25 人
第 35 回オータムライブラリーコンサート（声楽コンサート）	平成 30.10.27	図書館内	声楽コンサートをとおして図書館の活性化及び振興を図った。	芸術大学生グループ	1 回	44 人
クリスマスのおはなしかいスペシャル	平成 30.12.15	ふれあいセンター展示室	絵本の読み聞かせの拡大版を行った。	島本おはなしの会、おはなしの森	1 回	96 人
なの花のおはなし会	平成 31.3.2	ふれあいセンター生涯学習課準備室	成人の方に楽しんでいただける「おはなし」（ストーリーテリング）を行った。	島本おはなしの会	1 回	18 人
計					95 回	延べ 3,266 人

第24　スポーツ推進に関すること

「いつでも、どこでも、だれでも」を基本に、住民のスポーツへの関心を高めるため、体力や年齢に応じて、スポーツに親しむことができる町づくりをめざし、生涯スポーツの普及に努めた。

1　スポーツ推進委員協議会

目　　的	島本町におけるスポーツの推進を図り、住民の健全な心身の育成に寄与するよう、協議会等を開催する。
委　員　数	15人
開　催　回　数	12回
会議以外の活動	三島地区スポーツ推進委員研修会、大阪府スポーツ推進委員研修会に参加、町民スポーツ祭、 しまもとミニマラソンに協力、三島地区ふれあいスポーツ交流大会、 近畿スポーツ推進委員研究協議会に参加、夜間ウォーキングの開催（台風による倒木により中止）、 スポーツレクリエーション祭に協力、ニュースポーツ体験教室を実施（11回）、 島本町いきいき・ふれあい教育事業実行委員会に協力

2　町民スポーツ祭（主催：島本町町民スポーツ実行委員会）

「町民相互の親睦と健康増進のため」をスローガンに、町内自治会や各種団体等の参加により開催した。

開　催　日	平成30.10.7
場　　所	水無瀬川緑地公園スポーツ広場
参加者数(人)	延べ3,700

3　スポーツレクリエーション祭（主催：島本町町民スポーツ実行委員会）

15種目の体験型スポーツ教室を開催した。

開　催　日	平成31.3.3
場　　所	第一中学校体育館・グラウンド・テニスコート
参加者数(人)	399

4　スポーツ教室

教室名	回　数	延べ参加者数
ヨガ教室	回 24	人 217
ソフトバレーボール教室	23	294
ダブルダッチ教室	24	887
バランスボール教室	23	224
バドミントン教室	24	380
ジュニアテニス教室	21	507
水泳教室	5	637
計	144	3,146

5　総合型地域スポーツクラブ

島本町の総合型地域スポーツクラブ「特定非営利活動法人しまもとバンブークラブ」は、平成19.２の設立以来、地域住民が主体的に運営しており、平成27.４.１に特定非営利活動法人となった。

	平成29年度（平成30.3末現在）	**平成30年度（平成31.3末現在）**
会員数（人）	343	**344**
教室種目数（種目）	23	**22**

6　スポーツ施設利用状況

⑴　町立体育館利用者数

施　　設　　名		平成29年度	平成30年度
第 1 体 育 室	件　数（件）	1,191	1,201
	人　数（人）	20,572	20,697
第 2 体 育 室	件　数（件）	1,221	1,194
	人　数（人）	14,229	12,278
第 3 体 育 室	件　数（件）	1,154	1,188
	人　数（人）	15,261	14,715
トレーニング室	件　数（件）	18,720	19,854
	人　数（人）	18,720	19,854
研　　修　　室	件　数（件）	164	170
	人　数（人）	2,109	2,085
計	件　数（件）	22,450	23,607
	人　数（人）	70,891	69,629

⑵　学校教育施設等開放事業について

生涯スポーツ社会の実現に向けて、各学校の体育施設を開放し、広く地域住民の方々が利用できるように努めた。

ア　学校教育施設利用者数

(ｱ)　体育館

施　設　名		平成29年度	平成30年度
第一小学校	件　数（件）	374	404
	人　数（人）	7,183	6,994
第二小学校	件　数（件）	218	182
	人　数（人）	4,124	3,470
第三小学校	件　数（件）	431	492
	人　数（人）	9,305	11,205
第四小学校	件　数（件）	621	644
	人　数（人）	13,333	13,511
第一中学校	件　数（件）	567	544
	人　数（人）	20,501	18,865
第二中学校	件　数（件）	296	281
	人　数（人）	6,636	5,787
計	件　数（件）	2,507	2,547
	人　数（人）	61,082	59,832

(ｲ)　グラウンド

施　設　名		平成 29 年度	平成 30 年度
第一小学校	件　数（件）	9	41
	人　数（人）	602	1,263
第二小学校	件　数（件）	52	85
	人　数（人）	2,008	3,591
第三小学校	件　数（件）	21	95
	人　数（人）	1,019	3,769
第四小学校	件　数（件）	61	54
	人　数（人）	2,520	2,252
第一中学校	件　数（件）	73	62
	人　数（人）	10,142	8,940
第二中学校	件　数（件）	80	64
	人　数（人）	3,589	3,032
計	件　数（件）	296	401
	人　数（人）	19,880	22,847

イ　テニスコート利用者数

施　設　名		平成 29 年度	平成 30 年度
第二中学校テニスコート	件　数（件）	455	346
	人　数（人）	2,737	1,952
東大寺公園テニスコート	件　数（件）	2,114	2,186
	人　数（人）	16,444	17,205
計	件　数（件）	2,569	2,532
	人　数（人）	19,181	19,157

ウ　水無瀬川緑地公園スポーツ広場利用者数

	平成 29 年度	平成 30 年度
件　数（件）	277	298
人　数（人）	58,884	41,073

消　防　本　部

第１　主要施策に関すること

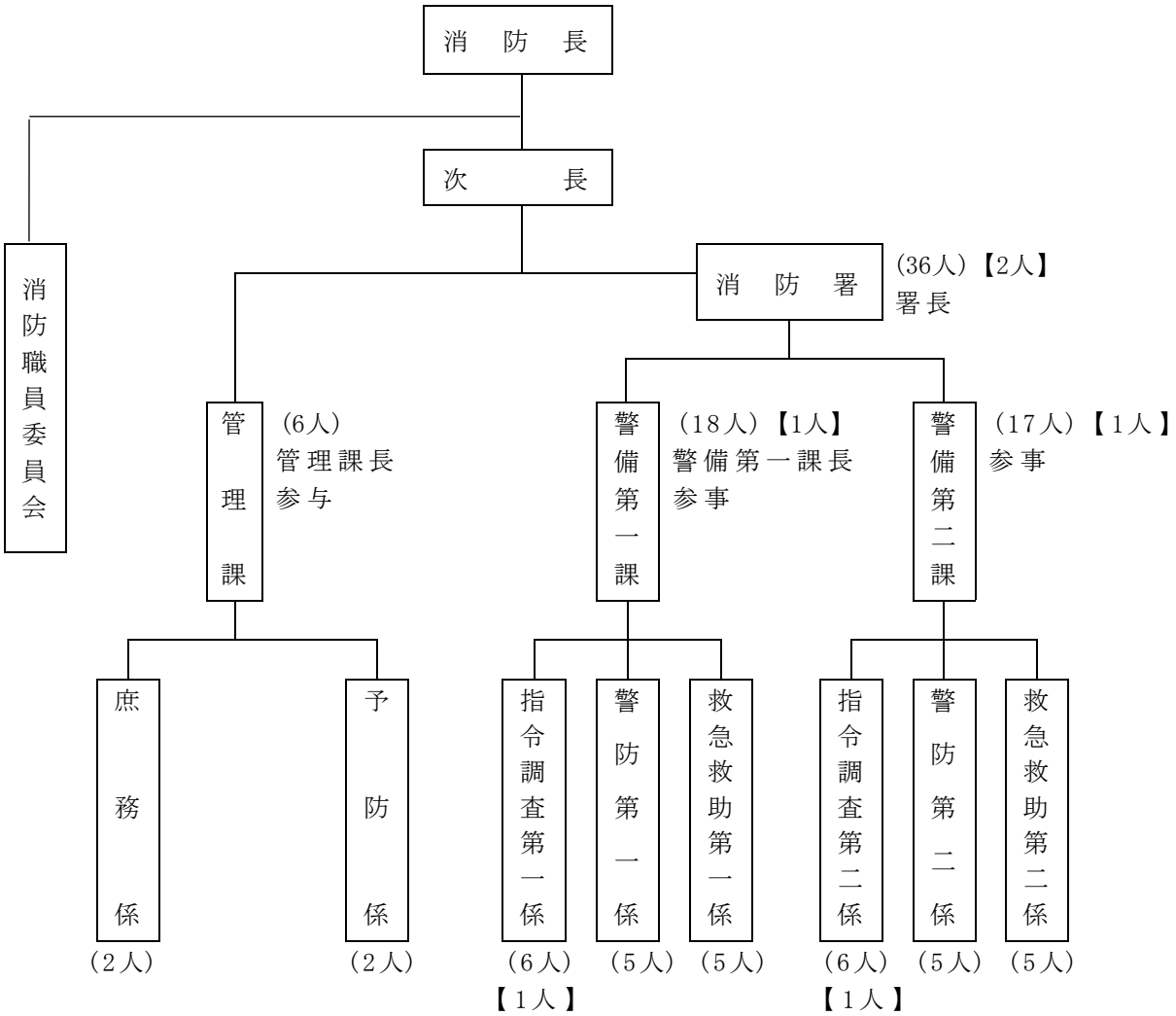
項　　目	主要な施策・事業	成　　果
消防施設等の整備	消防団小型動力ポンプ積載車購入	山崎・東大寺分団の積載車が、購入後17年が経過し、老朽化が進み安全走行に支障が生じるおそれがあることから、新たに車体の購入を行った。
	救助工作車購入	救助工作車が、購入後15年が経過し、老朽化が進み安全走行に支障が生じるおそれがあることから、新たに車体の購入を行った。
	高規格救急自動車購入	高規格救急自動車が、購入後12年が経過し、老朽化が進み安全走行に支障が生じるおそれがあることから、新たに車体の購入を行った。
	高規格救急自動車購入に伴う高規格救急資器材購入	上記、車体の購入に併せ、資器材の購入を行った。
	消防庁舎ガレージ照明器具ＬＥＤ化工事	消防庁舎ガレージの照明器具が、老朽化による点滅や短寿命といった状態が発生しており、災害時の出動に支障が生じるおそれがあることから、工事を行った。
	現場外套購入	平成29年３月に国の消防隊員用個人防火装備にかかるガイドラインが変更されたことから消防隊員用個人防火装備の機能性、安全性を考慮し、購入を行った。
職員の資質の向上	各種教養研修への派遣	職員が各種の能力を身につけ効率的な人員配備体制を維持するため、各種研修派遣を行い災害活動体制の堅持並びに職員の資質向上と士気高揚に努めた。
高度救急業務体制の整備	救急救命士養成課程への派遣	救急車に常時２名の救急救命士乗務を目指し、大阪市消防局高度専門教育訓練センターの救急救命士養成課程へ１名派遣し、高度救急業務体制の充実に努めた。
	救急救命士気管挿管病院実習への派遣	救急救命士の処置範囲の拡大に伴い気管挿管病院実習へ救急救命士を１名派遣し、救命効果の向上に努めた。
	救急救命士処置拡大に伴う特別教育への派遣	救急救命士の処置範囲の拡大に伴い大阪市消防局高度専門教育訓練センターの特別教育（ビデオ喉頭鏡）へ救急救命士を１名派遣し、救命効果の向上に努めた。
消防活動の充実強化	消防団員普通救命講習の実施	救命率向上のため、普通救命講習を実施し、消防団員の資質の向上に努めた。 実施内容　日　時：平成31年２月３日（日）　9：30～12：30 場　所：消防本部研修室 参加者：24名

第２　人事及び組織に関すること

消防は災害を防除し、住民生活の安寧秩序を保持することを目的としている。社会構造の進展により災害は複雑多様化し増大の傾向にある。このため現有人員、装備、施設等の勢力のより一層の充実を図り、火災、救急等災害時に即応できる体制づくりに努めている。

また、消防職員委員会制度により職員の意見を反映させるとともに、積極的な研修派遣等によって職員の資質の向上と職場の活性化に努めている。

１　消防本部（署）組織編成　　（平成31年3月31日現在）



【　】は再任用短時間勤務職員（内数）

２　階級別職員数（平成31年3月31日現在）　　（単位：人）

階　級	人　員
消防司令長	1
消防司令	4
消防司令補	8
消防士長	15【2】
消防副士長	0
消防士	16
合計	44【2】

【　】は再任用短時間勤務職員（内数）

第３　消防本部（署）の事業に関すること

１　会議等

（単位：件）

区　　分		平成29年度	平成30年度
消防本部	庶務係に関する会議等	40	32
	予防係に関する会議等	26	20
消 防 署	指令調査係に関する会議等	12	20
	警防係に関する会議等	81	60
	救急救助係に関する会議等	67	89
合　　計		226	221

２　庶務係に関する事項

消防予算の適正な執行、消防庁舎施設等の維持管理、消防職員の福利厚生の向上を図るとともに、各消防関係機関と連携を保ち消防行政の充実に努めた。

⑴　職員の教養受講状況（平成31年3月31日現在）

（単位：人）

教養科目＼階級			消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計	平成29年度	平成30年度
消防大学校	総合教育	幹部科							0		
		上級幹部科							0		
		新任消防長・学校長科	1						1		
	専科教育	警防科							0		
		救助科							0		
		救急科							0		
		予防科							0		
		危険物科							0		
		火災調査科							0		
	実務講習								0		
府立消防学校	初任教育			4	8	15【2】		16	43【2】		2
	専科教育	警防科				1			1	1	
		特殊災害科		2	5				7	1	
		予防科（防火査察）（旧予防査察科含む）		1	3	1			5		1
		予防科（消防用設備）		1		2			3	1	
		予防科（危険物）（旧危険物科含む）		1	1	1			3	1	1
		火災調査科（旧火災調査科含む）		1	2	2【1】			5【1】	1	1
		救急科			1	10		4	15		
		救急課程・Ⅱ課程		1	2	2【2】			5【2】		
		救急標準課程		3	5	1			9		
		救助科		4	7	11		1	23	2	

教養科目		階級	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計	平成29年度	平成30年度
府立消防学校	幹部教育	初級幹部科		3	1	3			7	1	1
		中級幹部科							0		
		上級幹部科							0		
	特別教育	潜水士養成研修							0		
		はしご車技術講習		4	8	12【2】			24【2】	1	1
		実火災体験型訓練（ホットトレーニング）指導者研修			4	3			7	2	
		ポンプ操法審査員研修			1【1】				1【1】		
		通信指令研修				1			1	1	
		救急救命士養成課程		2	6	1【1】			9【1】		
		気管挿管講習		1	2	1			4		
		薬剤投与講習		1	3				4		
		ビデオ喉頭鏡講習		1	1	3【1】			5【1】		
救急振興財団救急救命東京研修所 救急救命士養成課程				1					1		
大阪市消防学校　救急救命士養成課程						1			1		
大阪市消防局受託研修	警防	火災調査研修				3		1	4		1
		指揮研修		2	3				5	2	2
		消火技術指導者研修			2	1			3	1	1
		水難救助基本技術研修			1	6		1	8		
		救助隊電気災害研修Ⅱ			2	3			5		1
	予防	火災調査指導者育成研修（電気鑑識研修）				4		1	5		1
		火災調査指導者育成研修（車両鑑識研修）				4		1	5		1
		火災調査指導者育成研修（基本研修）				4		1	5		1
	救急	救急救命士養成研修			1	3		1	5	1	1
		救急救命士 ビデオ喉頭鏡追加講習			4	1		2	7	3	1
		救急救命士 追加講習（拡大２項目）			4	3		2	9		
		指導救命士養成課程			2				2	1	1
	その他	体育指導員研修				1			1		
大阪市消防局　方面隊実務研修				3	2				5	1	1
大阪市消防局 指令情報センター実務研修						7		3	10	1	1

【　】は再任用短時間勤務職員(内数)

⑵　各種資格取得状況（平成31年3月31日現在）

（単位：人）

区分	階級	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計	平成29年度	平成30年度
自動車免許	大　型		4	8	13【2】		2	27【2】	2	2
	中　型				2		8	10		4
	普　通（限定含む）	1					6	7		
	二　輪		2	5	9【1】		6	22【1】		
危険物取扱者免状	甲　種							0		
	乙　種		3	5	7【1】		1	16【1】		
第２級陸上特殊無線			4	8	15【2】		6	32【2】	2	2
予防技術検定	防火査察		1	3	1			5		
	消防用設備等		1	1	1			3		
	危険物		1	1	1			3		1
消防設備士免状	乙１				1			1	1	
	乙４				1			1	1	
	乙６				3			3		
潜水士			2	1				3		
救急救命士			3	7	7【1】		4	21【1】	1	2
小型船舶操縦士			3	7	13【1】			23【1】	2	2
ガス溶接技能者			2	7	8【2】			17【2】	1	1
小型移動式クレーン運転士			4	8	15【2】		6	33【2】	4	
玉掛け技能者			4	8	15【2】		6	33【2】	4	
特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者			2	6	5【1】			13【1】	1	1
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者			3	6	7【1】			16【1】	1	1

【　】は再任用短時間勤務職員（内数）

3　予防係に関する事項

火災の発生を予防することを目的として、町域における防火対象物や危険物の火災を未然に防止するため、法的規制の適確な指導や立入検査を積極的に行い、火災危険箇所の摘出を行うとともに、予防運動等種々の広報活動により広く住民に啓発し、防火思想の普及徹底に努めた。

⑴　指導事務

消防用設備等の指導、防火管理、消防計画など物的人的両面にわたる指導を実施した。今後も立入検査、訓練指導等に力を入れ火災予防の推進に努める。

ア　防火対象物状況（平成31年3月31日現在）

（単位：件）

区分	項別		用途別	事業所数
消防法施行令別表第一による区分	1	イ	劇場・映画館等	
		ロ	公会堂又は集会場	20
	2	イ	キャバレー・カフェー等	
		ロ	遊技場又はダンスホール	
		ハ	性風俗関連特殊店舗等	
		ニ	カラオケボックス等	1
	3	イ	待合・料理店等	
		ロ	飲食店	2
	4		百貨店・マーケット等	20
	5	イ	旅館・ホテル・宿泊所	2
		ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	125
	6	イ	病院・診療所・助産所	10
		ロ	老人短期入所施設等	7
		ハ	老人ディサービスセンター等（保育所含む）	15
		ニ	幼稚園・特別支援学校	3
	7		小・中・高・大学校等	8
	8		図書館・博物館	1
	9	イ	公衆浴場のうち蒸気浴場等	
		ロ	イ以外の公衆浴場	1
	10		車両の停車場	1
	11		神社・寺院・教会	10
	12	イ	工場又は作業場	26
		ロ	映画スタジオ	
	13	イ	自動車車庫・駐車場	
		ロ	飛行機の格納庫等	
	14		倉庫	2
	15		前各項に該当しない事業場	32
	16	イ	複合用途防火対象物	42
		ロ	イ以外の複合用途防火対象物	9
	16の2		地下街	
	17		重要文化財等	1
合計				338

平成29年度	331

イ　防火対象物立入検査状況

（単位：件）

区　分	合　　計	一　般　査　察	特　別　査　察
平成30年度	**114**	**109**	**5**
平成29年度	102	96	6

一般査察：通常査察　　特別査察：物販店、大規模工事現場等

ウ　防火診断等

区　分	防火診断		花火指導（幼児教育）	
	個人住宅	一人暮らし高齢者住宅		
平成30年度	**82軒**	**5軒**	**3件**	**478人**
平成29年度	42軒	6軒	6件	790人

エ　消防用設備等検査状況

（単位：件）

区　　分	計	消火設備	警報設備	避難設備	消火活動上必要な施設
平成30年度	**48**	**8**	**18**	**16**	**6**
平成29年度	58	5	34	19	0

オ　建築物同意等状況（平成31年3月31日現在）

（単位：件）

区分／種別	合　　計	令別表対象物	専用住宅	その他
新　　築	18	10	8	
増　　築	1	1		
修　　繕				
そ　の　他	2	2		
合　　計	**21**	**13**	**8**	**0**
平成29年度	22	17	5	0

⑵　保安三法事務

保安３法（火薬類取締法、高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律）は、火災発生の危険性が大きく、取扱者のわずかな過失で大災害につながるため、危険物施設の検査並びに危険物の取扱いについて今後とも安全管理対策の周知徹底に努める。

火薬類施設の状況（平成31年3月31日現在）

（単位：件）

区　　分	施　設　数	立　入　検　査
製　造　業	—	—
販　売　業	—	—
火　薬　庫	—	—
庫　外　貯　蔵	—	—
合　計	**—**	**—**

平成29年度	—	—

※平成28年11月廃止により施設数なし

高圧ガス施設の状況（平成31年3月31日現在）

（単位：件）

区　　分	施　設　数	立　入　検　査
第一種製造者	1	1
第一種製造者（冷凍設備）	2	2
第二種製造者	5	4
第二種製造者（冷凍設備）	9	7
第一種貯蔵庫	1	
第二種貯蔵庫		
高圧ガス販売事業所	6	5
特定高圧ガス消費者		
容器検査所		
合　計	**24**	**19**

平成29年度	22	20

液化石油ガス施設の状況（平成31年3月31日現在）

（単位：件）

区　　分	施　設　数	立　入　検　査
販売事業者	6	6
保安機関	5	6
特定供給設備		
充てん設備		
設備工事事業者	4	5
合　計	**15**	**17**

平成29年度	15	17

⑶　危険物事務

危険物は、火災発生の危険性が大きく、取扱者のわずかな過失で大災害につながるため、危険物施設の検査並びに危険物の取扱いについて今後とも安全管理対策の周知徹底に努める。

危険物施設の状況（平成31年3月31日現在）

（単位：件）

区分		施設数	立入検査
製造所		1	1
	小計	1	1
貯蔵所	屋内貯蔵所	18	18
	屋外タンク貯蔵所	1	1
	屋内タンク貯蔵所		
	地下タンク貯蔵所	9	9
	簡易タンク貯蔵所		
	移動タンク貯蔵所		
	屋外貯蔵所		
	小計	28	28
取扱所	給油取扱所	5	5
	一般取扱所	6	6
	販売取扱所		
	小計	11	11
合計		**40**	**40**

平成29年度	40	44

少量危険物貯蔵・取扱所	80	78
指定可燃物（合成樹脂類）貯蔵・取扱所	7	7
合計	**87**	**85**

平成29年度	87	88

4　消防署に関する事項

火災や各種災害から住民の生命と財産を守るため、消防装備の高度化及び充実を図り熟練した技術並びに効率的な部隊運用をもって、多様化する災害に的確に対応するよう努めた。

⑴　火災

種々の火災に対処するため、出火想定訓練等により機械器具の活用等技術を錬磨し、火災の早期鎮圧に即応出来る体制に努めている。

火災件数及び火災種別、損害額

区分／年度別	合計	火災種別				損害額（千円）
		建物	林野	車両	その他	
平成30年度	**5**	**3**		**1**	**1**	**23,908**
平成29年度	3	3				46,461

原因

こんろ	1	不明	2	オーブン	1	たばこ	1

⑵　救急

住民の信頼と期待に応えるため、救急業務の高度化並びに救急隊員に対する教育訓練の充実、救急資器材の整備、更には医療機関との連携強化を図り、救命率向上に努めた。

救急出動件数及び搬送人員

区　分	合計		救急種別										
			火災	自然災害事故	水難事故	交通事故	労働災害事故	運動競技事故	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
平成30年度	**件数**	**1,307**	**0**	**0**	**0**	**63**	**17**	**10**	**252**	**8**	**7**	**878**	**72**
	人員	**1,248**	**0**	**0**	**0**	**60**	**17**	**9**	**237**	**7**	**7**	**849**	**62**
平成29年度	件数	1,340	0	0	0	68	11	9	227	7	13	912	93
	人員	1,268	0	0	0	65	11	9	218	6	10	863	86

⑶　救急安心センターおおさか利用状況　（単位：件）

区分	病院案内	医療相談	その他	合計	救急出動
平成30年度	**119**	**289**	**6**	**414**	**9**
平成29年度	115	240	5	360	12

※救急出動の件数は医療相談に含まれるため合計に計上しない。

⑷　救助

複雑多様化する救助活動に対応するため、隊員の教育訓練の充実及び救助資器材の整備に努める。

救助出動件数及び救助人員

区　分	合計		火災		交通事故	水難事故	風水害等自然災害	機械による事故	建物による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他
			建物	建物以外								
平成30年度	**件数**	**24**	**0**	**0**	**1**	**1**	**0**	**1**	**19**	**1**	**0**	**1**
	人員	**9**	**0**	**0**	**2**	**0**	**0**	**1**	**6**	**0**	**0**	**0**
平成29年度	件数	22	0	0	0	3	0	1	17	0	0	1
	人員	8	0	0	0	1	0	1	5	0	0	1

⑸　火災･救急･救助以外の各種出動

（単位：件）

区　分	合計	管外（応援）出動（火災・救助含む）	自然災害出動	捜索出動	特別警戒出動	予防広報出動	その他出動	消防事故				
								誤報	予防警戒	火災の未然防止	調査	その他
平成30年度	**404(1)**	**1(1)**	**23**	**0**	**177**	**61**	**23**	**25**	**7**	**1**	**30**	**56**
平成29年度	402(1)	2(1)	11	2	210	52	18	7	5	4	26	65

（　）内の数字については応援協定等に基づく出動とするもの。（内数）

⑹　職員教養訓練

訓練内容	回数	参加人員
	回	人
警防関係	494	2,220
救急・救助関係	298	1,832
通信関係	42	199
合　　計	**834**	**4,251**
平成29年度	774	5,120

⑺　訓練指導等の内訳

訓練内容	回数	参加人員
	回	人
通報・避難・消火訓練等	78	6,227
救急関係	14	750
普通救命講習	23	296
上級救命講習	0	0
消防団指導	49	731
消防署見学	3	235
その他	1	20
合　　計	**168**	**8,259**
平成29年度	162	8,406

⑻　管理施設

ア　車両　　（平成31年3月31日現在）

車両名		配備台数	配置年月	備考
本部	査察車	1	H27. 8	
	指揮車	1	H14. 6	
	広報連絡車	1	H27.11	
	バイク	1	H27. 3	５０cc
	トレーラー	1	H13.10	ポンプ・救助工作車に牽引可能
消防署	タンク車	1	H22. 1	水Ⅱ型Ａ－２級・水槽２ｔ
	ポンプ車	1	H25. 1	ＣＤ－Ⅰ型・Ｃ－１級
	救助工作車	1	H31. 2	４輪駆動・照明塔・クレーン・ウインチ
	救急車	2	H27. 1	高規格救急自動車
			H30.12	〃
	梯子車	1	H25. 2	35m級(地上高35m)

イ　消防用無線電話装置

(ｱ)　消防・救急デジタル無線　　（平成31年3月31日現在）

呼出名称	区分			無線局の種別	
	活動波（町）	主運用波（府）	統制波（全）		
しましょうほんぶ	①②	○	①②③	基地局	
しましょう　1	①②	○	①②③	車載無線	陸上移動局
〃　2	①②	○	①②③		〃
〃　3	①②	○	①②③		〃
〃　4	①②	○	①②③		〃
〃　5	①②	○	①②③		〃
〃　9	①②	○	①②③		〃
〃　１９	①②	○	①②③		〃
〃　２０	①②	○	①②③		〃
〃　２１	①②	○	①②③		〃
〃　１０１	①②	○	①②③	携帯無線	〃
〃　１０２	①②	○	①②③		〃
〃　１０３	①②	○	①②③		〃
〃　１０４	①②	○	①②③		〃
〃　１０５	①②	○	①②③		〃
〃　１０６	①②	○	①②③		〃
〃　１０７	①②	○	①②③		〃
〃　１０８	①②	○	①②③		〃
しましょうしき　1	①②	○	①②③		〃
〃　2	①②	○	①②③		〃
〃　3	①②	○	①②③	可搬無線	〃
しまだんふぞく１以下９台	①②	○	①②③	携帯無線	〃

(ｲ)　署活系消防無線(携帯送受信機)

呼出名称	区分			無線局の種別	
	署活	島高共通	防災共通		
しましょかつ　1～19	①②	○	○	携帯無線	陸上移動局

ウ　消防水利

（平成31年3月31日現在）

種　　別	消　火　栓		防　火　水　そ　う				そ　の　他		
構　　造	公　設	私　設	公　設		私　設		貯水槽	プール	その他
			40㎥以上	40㎥未満	40㎥以上	40㎥未満			
			48	8	35	7	1	7	6
小　　計	383	15	56		42				
合　　計	**398**		**98**				**14**		
平成29年度	398		95				14		

⑼　機械器具

ア　消火関係

（平成31年3月31日現在）

品　　名	数 量	品　　名	数 量
ホース（65㎜×20ｍ）	190	フロートポンプ	1
ホース（40㎜×20ｍ）	83	可搬ポンプ	1
ホース（40㎜×10ｍ）	6	可搬ポンプ（軽）	1
フォグガン（噴霧専用筒先）	2	簡易水槽（２．５ｔ）	2
プロジェットガン	4	簡易水槽（２ｔ）	1
無反動筒先	9	簡易水槽（１ｔ）	2
高発泡器	1	簡易水槽（０．５ｔ）	2
低発泡器（フォームショットガン）	2	ロータリーノズル	1
山林活動ベルト	11	ホースブリッジ（ゴム製）	10
背負い式水のう（ジェットシューター）	17	ウォーターチャージャー	1
ディスクストレーナー	2	ラインプロポーショナー（65㎜）	2
クアドラフォグノズル（一式）	7	ラインプロポーショナー（40㎜）	1

イ　救急関係

（平成31年3月31日現在）

品　　名	数量	品　　名	数量
充電式吸引器	3	ベットサイドモニター	2
酸素吸入器	6	スクープストレッチャー	3
ガス滅菌器	1	ショックパンツ	2
ヒートシーラー	1	心電計	1
全身ギブス	2	硬性喉頭鏡	8
酸素ボンベ（2Ｌ）	17	ビデオ硬性挿管用喉頭鏡	2
酸素ボンベ（10Ｌ）	10	陰圧式固定具	2
バックボード	4	聴診器	4
布担架	4	血圧計	2
血中酸素飽和度測定器	2	ＡＥＤ（自動体外式除細動器）	7
耐刃防護衣	6	上半身固定器具	3
自動式人口呼吸器	4	呼気二酸化炭素測定装置	2
手動式人口呼吸器	5	携帯電話	4
血糖値測定器	4		

ウ　救助関係

（平成31年3月31日現在）

品　　名	数 量	品　　名	数 量
空気呼吸器（ドレーゲル）	12	防塵マスク	15
空気ボンベ（鉄8L）	16	平担架	1
空気ボンベ（FRP6.8L）	47	船型担架	3
空気ボンベ（FRP4.7L）	20	ロープ登降器	2
酸素ボンベ(3L：ガス溶断器用)	2	三連梯子	4
アセチレンボンベ(4L：ガス溶断器用)	2	かぎ付梯子	5
インパクトドライバー	1	緩降機	1
防塵メガネ	3	張力計	1
防毒マスク	7	空気式救助マット	1
エンジンカッター	3	滑車	3
チェーンソー	3	サバイバースリング	2
ハンマードリル	2	有毒ガス検知器	1
ステップチョーク	1	救命ボート	2
大型油圧器具	1	ガス溶断器	2
油圧ジャッキ用固定器具	2	船外機	1
マット型空気ジャッキ	1	削岩機	1
可搬ウインチ	1	携帯警報器	19
携帯用コンクリート破壊器具	3	ウェットスーツ	4
救助訓練用人形	2	要救助者用ハーネス	5
絶縁クリッパー	7	救助者用ハーネス	4
救命索発射銃	1	安全帯	10
油圧切断機	2	救命浮環	5
マンホール救助器具	1	油圧ジャッキ	1
車両移動器具	1	耐電上衣	1
空気鋸	1	耐電長靴	1
登山器具一式	9	携帯投光器	12
携帯拡声器	5	救命胴衣	24
送排風機	1	空気呼吸器（ライフゼム）	15
耐電下位	1		
万能斧	6		
可燃性ガス測定器	2		
呼吸器用高圧空気圧縮機	1		

エ　救急訓練用資器材

（平成31年3月31日現在）

品　　名	数 量	品　　名	数 量
ＣＰＲ訓練人形（成人）	6	気道管理トレーナー	2
ＣＰＲ訓練人形（小児）	2	静脈採血注射モデル	1
ＣＰＲ訓練人形（乳児）	4	高度救急処置シミュレーター	3
リトルアン	12	ＡＥＤトレーナー	8
ＡＥＤリトルアン	5	幼児挿管モデル	2

オ　火災原因調査関係

（平成31年3月31日現在）

品　　名	数 量	品　　名	数 量
カメラ	2	クリノメーター	1
テープレコーダー	1	距離測定器	1
炭化深度計	1	デジタルカメラ	2
パソコン･印刷機	1	スキャナー	1

カ　放射線関係

（平成31年3月31日現在）

品　　名			数 量	品　　名		数 量
放射線測定器	空間線量率計 （単位時間あたりの線量）	2	3	防護具	化学防護服（陽圧型　レベルＡ）	8
	表面汚染検査計	1			空気呼吸器 ※救助関係機械器具記載数27を活用	27
	電離箱式サーベイメーター		1		簡易保護服（ＲＩ用）	10
	外部被ばく線量測定器 （警報付ポケット線量計）		7		防塵マスク ※救助関係機械器具記載数15を活用	15

キ　緊急消防隊援助資器材

（平成31年3月31日現在）

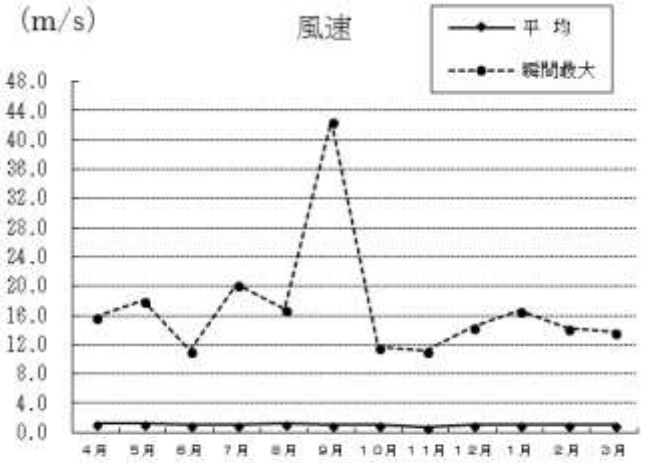
品　　名	数 量	品　　名	数 量
エアーテントセット ・冷房機　1 ・暖房機　1 ・簡易ベッド　8 ・発電機　1 ・折畳みリアカー　1	1ｾｯﾄ	テント（4人用）	1
簡易トイレ（組立式）	1ｾｯﾄ	非常用水そう（1ｔ）	1
タープテント	1		

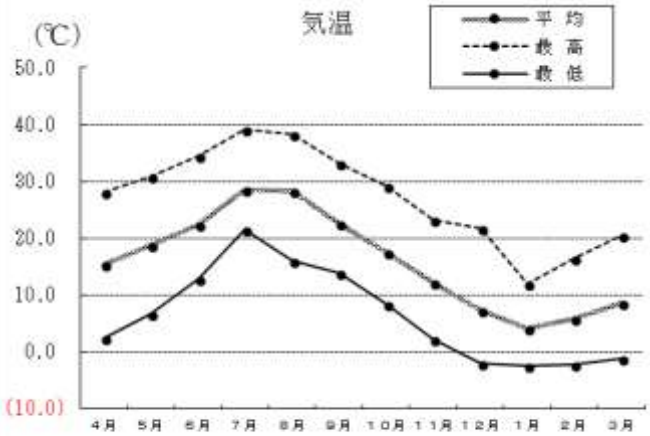
ク　その地

（平成31年3月31日現在）

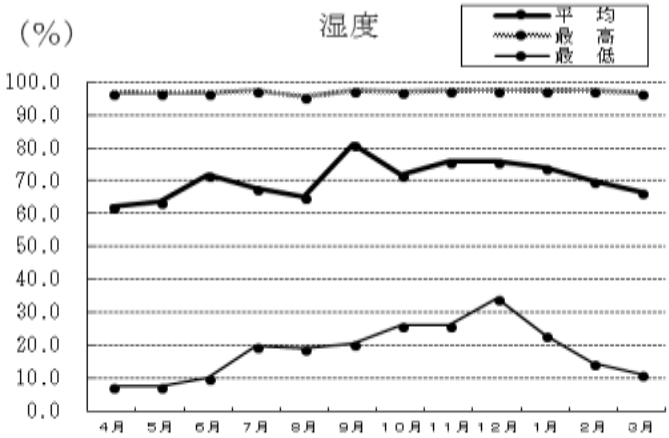
品　　名	数 量	品　　名	数 量
排水機	1	検電具	1ｾｯﾄ
発電機	4	耐電具	3ｾｯﾄ
煙発生器	1	送排風機（風筒3本）	1
コンプレッサー	1	スーパーフォーム（3%）	70L
現場指揮本部看板	2ｾｯﾄ	油処理剤	110L
メガフォーム(3%)	220L	ポータブルシーンライト	5
屋内消火栓訓練装置（１号消火栓）	1		

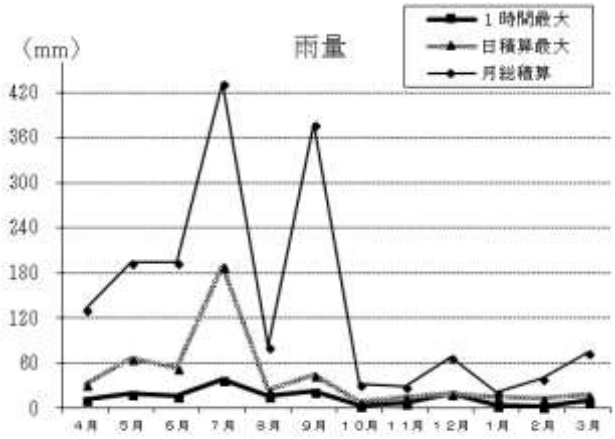
⑽　気象





項目＼月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間	
風速 (m/s)	平均	1.2	1.2	1.1	1.1	1.3	1.1	1.0	0.8	1.1	1.1	1.1	1.1	平均	1.1
	最大	15.9	18.1	11.2	20.3	16.8	42.6	11.7	11.2	14.4	16.7	14.2	13.8	最大	42.6
気温 (℃)	平均	15.3	18.9	22.4	28.5	28.4	22.6	17.6	12.3	7.3	4.1	5.9	8.7	平均	16.0
	最高	28.1	30.8	34.4	39.1	38.3	33.3	29.2	23.2	21.7	12.0	16.4	20.4	最高	39.1
	最低	2.5	6.7	12.8	21.5	16.0	14.0	8.5	2.2	-1.9	-2.4	-2.3	-1.1	最低	-2.4





項目＼月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間	
湿度 (%)	平均	62.0	63.7	71.8	67.9	65.0	81.1	71.7	75.8	75.9	73.9	70.0	66.5	平均	70.4
	最高	96.9	96.6	96.9	97.5	95.5	97.5	97.2	97.5	97.5	97.4	97.4	96.9	最高	97.5
	最低	7.4	7.4	10.2	19.7	19.1	20.5	26.3	26.3	34.4	23.3	14.7	11.3	最低	7.4
雨量 (mm)	1時間最大	12.5	21.0	17.5	38.5	17.0	24.0	5.0	7.5	19.5	4.0	3.0	10.5	最大	38.5
	日積算最大	33.0	66.5	54.0	190.5	24.5	45.5	9.0	15.5	19.5	16.0	14.5	18.0	最大	190.5
	月総積算	132.5	194.0	195.0	433.0	82.5	377.5	32.5	30.0	68.5	22.5	40.5	75.0	最大	433.0

年間総雨量　1,683.5mm

気象情報発令状況

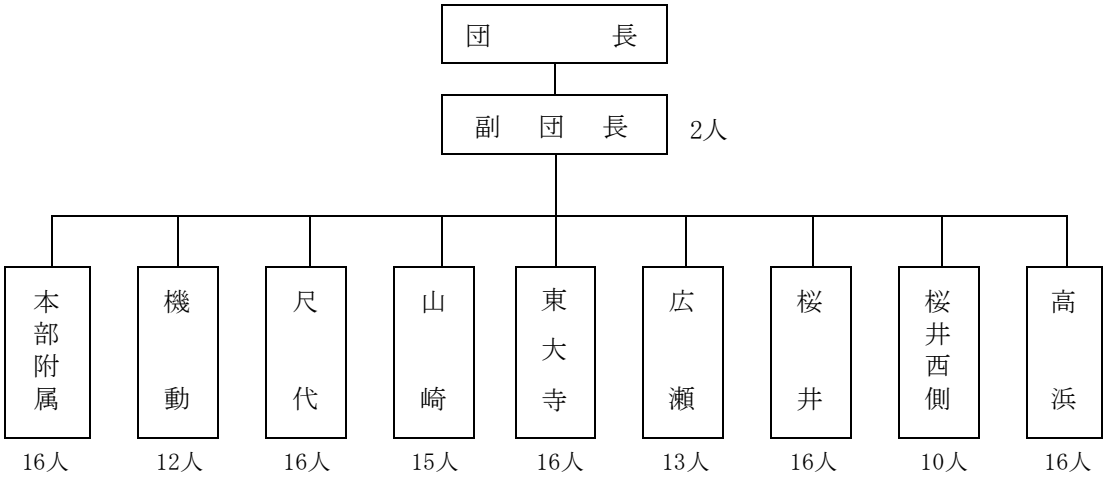
（単位：件）

気象注意報		気象警報		その他の情報等	
雷注意報	67	暴風警報	4	地震情報	16
強風注意報	41	波浪警報	0	台風情報	58
乾燥注意報	26	大雨警報	8	火災気象通報	11
大雨注意報	20	洪水警報	1	洪水情報	0
洪水注意報	6	高潮警報	0	高波情報	0
濃霧注意報	4	暴風雪警報	0	津波情報	0
霜注意報	17	大雪警報	0	光化学情報	0
津波注意報	1	光化学警報	0	火山情報	0
風雪注意報	1	その他警報	0	土砂災害警戒情報	25
大雪注意報	0			高温注意情報	6
低温注意報	0			その他情報	20
その他注意報	0				
計	183	計	13	計	136

第４　消防団に関すること

消防本部(署)と連携を保ち災害の防止、火災予防思想の普及並びに普通救命講習等の応急処置技術の修得に努めている。

１　消防団の組織　（平成31年3月31日現在）



（単位：人）

	階級	人員
消防団員	団長	1
	副団長	2
	分団長	9
	副分団長	18
	班長	18
	団員	85
合計		133

2　消防団管理施設　（平成31年3月31日現在）

（単位：台）

消防ポンプ自動車	1
小型動力ポンプ積載車	7
小型動力ポンプ	9

3　消防団火災等各種出動

		平成29年度	平成30年度
火災	件数	2	2
	人員	40	56
火災以外の災害出動	件数	2	5
	人員	7	73
訓練出動等	件数	52	70
	人員	930	1,134
合計	件数	56	77
	人員	977	1,263

4　消防団行事

（単位：件）

	平成29年度	平成30年度
消防団に関する会議等	33	31

行政委員会事務局

第１　選挙管理委員会に関すること

選挙管理委員会を 14 回開催した。
また、平成 31 年４月７日に執行された大阪府議会議員選挙及び大阪府知事選挙にかかる事前準備を行った。

１　委員会開催状況

委員会開催区分	回　　数	議案等件数
定　　例	回 12	件 45
臨 時 会	2	24

２　選挙人名簿登録者数（定時）
公職選挙法により、年４回実施した。

（単位：人）

区　分	区　　域	平成 31 年 3 月 1 日登録者数		
		男	女	計
第　一 投票区	大字大沢、大字尺代	67	77	144
第　二 投票区	山崎一～三・五丁目	950	1,086	2,036
第　三 投票区	東大寺一・二丁目、山崎四丁目	1,353	1,452	2,805
第　四 投票区	大字東大寺、東大寺三・四丁目、百山、若山台一・二丁目、大字広瀬	2,229	2,378	4,607
第　五 投票区	広瀬一～五丁目	1,899	2,160	4,059
第　六 投票区	大字桜井、桜井台、桜井二～五丁目、青葉三丁目	1,376	1,608	2,984
第　七 投票区	青葉一・二丁目、江川二丁目 1 番～14 番、桜井一丁目、水無瀬一・二丁目	2,153	2,534	4,687
第　八 投票区	江川一丁目・二丁目 15 番 1・6・9 号	676	929	1,605
第　九 投票区	江川二丁目 15 番 45 号・16 番～25 番、高浜一～三丁目	1,117	1,224	2,341
計		11,820	13,448	25,268

３　在外選挙人名簿登録者数

（単位：人）

指定在外投票区	平成 31 年 3 月 31 日現在における登録者数		
	男	女	計
島本町第六投票区	12	11	23

第２　監査委員に関すること

次のとおり監査を行った。

1　例月出納検査 12 回（定例日：20 日）

2　定例監査　　２回（４月 20 日から６日間、10 月 22 日から５日間）

3　工事技術監査　２回（山ノ瀬橋補修・補強工事、公共下水道五反田雨水幹線付帯工事）

4　決算審査　　１回（一般会計、特別会計及び水道事業会計　７月 19 日から４日間）

なお、定例監査の主眼点は、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理状況について関係法令を遵守しているか、前回の定例監査において指摘した事項について、どの程度処理または解消したかなどであった。

第３　公平委員会に関すること

開催日	出席委員	審議（付議）内容	結　果
平成 30. 4. 18	3 人	職員団体登録事項変更届出について（1 件）	登　録
平成 30. 7. 31	3 人	職員団体登録事項変更届出について（1 件）	登　録
平成 31. 3. 18	3 人	職員団体登録事項変更届出について（2 件）	登　録
		「管理職員等の範囲を定める規則」の改正について	可　決

第４　固定資産評価審査委員会に関すること

開催日	出席委員	審議（付議）内容	結　果
平成 30. 5. 17	3 人	委員長の選出について	選　出
		委員長職務代理者の指定について	指　定
		平成 30 年度税制改正等について	

補助金交付団体に関すること

補助団体名	決算額	補助金の目的
島本地域人権協会	千円 1,620	島本町における同和問題をはじめとする様々な人権問題の速やかな解決を図り、差別のない人権尊重のコミュニティの実現を図る。
ふれあい夜店等実行委員会	756	人権・福祉関係団体、人権文化センター利用グループ等で構成する実行委員会により、人権文化まつり及びふれあい夜店を実施する。
島本町人権啓発推進協議会	835	憲法及び国際人権規約にうたわれている基本的人権を保障するため、住民の人権意識の啓発、高揚を図るとともに、会員相互の連携を深め、差別を許さない明るい町づくり、人づくりを推進する。
島本町職員互助会	1,695	地方公務員法第42条の規定に基づき、事業主の責務として職員に対する厚生事業を実施する。
自治会	3,780	各自治会運営の円滑化を図る。
自治会長連絡協議会	270	自治会の運営について、相互に意見の交換と親睦を図り、各自治会の発展とともに、町行政の円滑な推進に協力し、住民福祉の向上を図る。
第二地域住民委員会	180	住みよい豊かな地域社会の実現をめざすため、地方自治体の本質的要素である積極的な住民参加に基づくまちづくりを推進し、併せて町の健全な発展と住民福祉の向上を図る。
第四地域住民委員会	116	
第二コミュニティセンター管理運営委員会	1,350	住みよい豊かな地域社会の実現をめざし、住民の自治意識や地域住民の連帯意識の高揚に努め、もって地域住民の福祉の増進を図る。
自主防災会	1,644	自主防災会の育成及び資機材の充実を図る。
島本町防犯委員会	360	島本町において警察の行う防犯施策の地域的振興を図るほか、地域での啓発活動、防犯自警活動の実践、推進に努める。
島本共栄会	450	府道西京高槻線(旧西国街道)に設置の街路灯の維持管理費助成。
百山自治会	112	屋外の公共空間で発生する子どもや女性を対象とした犯罪の抑止を図るため、自治会が街頭に防犯カメラを設置する事業に対し、町が補助金を交付することにより、犯罪のない安心・安全な地域づくりを推進する。
桜井西側自治会	71	
（福）島本町社会福祉協議会	29,344	社会福祉事業活動を推進する。
	1,177	福祉ボランティア活動を推進する。
	7,037	小地域ネットワーク活動を推進する。
	1,851	日常生活自立支援事業を実施する。
身体障害者福祉協会	117	身体障害者の福祉増進を図る。
手をつなぐ親の会	81	知的障害者（児）の福祉増進を図る。
遺族会	162	戦没者遺族の福祉増進を図る。
母子寡婦福祉会	90	母子家庭、寡婦家庭の生活の安定と向上を図る。
赤十字奉仕団	45	赤十字の精神に基づき、地域福祉の推進と社会奉仕に努める。
民生委員児童委員協議会	450	地域における相談・支援等の諸活動を行い、地域福祉の推進を図る。
保護司会	36	犯罪や非行をおかした人の更生、社会復帰を図る。
特定非営利活動法人すばる	960	障害福祉サービス事業所に対し、家賃に要する経費を補助する。
島本障害者共働作業所	5,560	障害者が通所する地域活動支援センターの運営経費を補助する。
おむらいすの会	50	（障害者自発的活動支援事業補助金） 障害者及びその家族等による自主活動を支援するため、当事者団体の行う療育・スポーツ、ピアサポート、社会参加、啓発等の事業への補助を行う。
スマイル	50	
フレンズ「島本在住障がい児・者を持つ親の会」	50	
リーフ‘S	50	
断酒会	50	
（福）南山城学園	234,510	（障害者地域生活支援拠点等施設整備事業補助金） 障害福祉サービスの基盤整備を促進することを目的とし、島本町障害者地域生活支援拠点等施設を整備する社会福祉法人に対し、整備費用を補助する。
楽楽子ども食堂	63	（島本町子どもの居場所づくり（子ども食堂）支援事業補助金） 子どもの居場所づくり等の一環として、子ども食堂の運営を行う者に対し活動費用を補助する。
年長者クラブ連合会	536	年長者福祉の増進と年長者単位クラブ相互の親睦を図る。
	931	年長者健康と生きがいづくり推進事業を実施し、町内の年長者を対象にしたスポーツ・レクリエーション・講座などを開催する。
単位年長者クラブ	1,476	年長者福祉の増進と年長者相互の親睦を図る。

補助団体名	決算額	補助金の目的
ひとり暮らし年長者の会「すみれ会」	千円 54	ひとり暮らし年長者の福祉増進と会員相互の親睦を図る。
介護者家族の会	45	介護者家族の福祉増進を図る。
公益財団法人大阪府三島救急医療センター	22,658	（大阪府三島救命救急センター運営費補助金） 地域住民の健康と福祉に寄与するために救命対策としての三次診療体制を確保する。
一般社団法人高槻市医師会	392	（高槻市医師会看護専門学校運営事業補助金） 看護師等の安定した供給を図り、地域医療の充実に寄与する。
島本町交通安全推進協議会	213	島本町における交通事故をなくす運動を推進するため、住民への交通道徳及び人命尊重意識の高揚に努め、必要かつ効果的な交通安全対策を実施し、交通事故の絶滅を期する。
高槻交通安全協会	90	交通安全思想の普及高揚と交通事故の防止に努め、もって交通安全の実現に寄与する。
離宮の水保存会	500	環境庁（現・環境省）が認定した、故事来歴のある名水「離宮の水」を後世に継承するとともに、恵まれた水を多くの人々が享受し、だれからも愛される名水として保存するための活動を推進する。
農業振興団体協議会	63	各種農業の事例研究を積極的に推進し、農家の経営安定に努める。
農林業祭実行委員会	1,000	農林産物等の展示即売により、生産者と消費者間の理解を深める。
高槻市農業協同組合	135	農業者の後継者育成や営農指導員活動の充実を図る。
島本森のクラブ	100	町内の森林整備作業を適切に行い、森林の機能増進を図る。
フォレスト島本	100	
島本里山クラブ	80	
商工会	4,133	町内における商工業の総合的な改善発達を図り、併せて社会一般の福祉の増進に資する。
島本音楽フェスティバル実行委員会	200	まちの活性化及びにぎわい創造を促進し、住民の利益の増進に寄与する。
一般社団法人島本町シルバー人材センター	5,739	シルバー人材センター事業活動を推進する。
島本町地下水利用対策協議会	524	地下水保全を図り、地下水の適正かつ合理的な利用を推進し、生活用水の確保及び地域産業の健全な発達と地下水の汚染及び地盤沈下の防止に資することを目的に諸事業を実施する。
島本町緑と花いっぱいの会	720	島本町を緑と花いっぱいの町にして、人間性豊かなやすらぎのある生活環境を築く。
しまもと環境・未来ネット	400	島本町環境基本計画に定める重点プロジェクトの推進を図り、本町の豊かな環境とにぎわいのある活動を未来につなげることに寄与する。
島本町立第一小学校教職員研修、研究及び特色ある学校づくり推進委員会	305	研修・研究会への参加及び自主的な研究活動等、教職員の資質の向上及び特色ある学校づくりのための事業を実施する。
島本町立第二小学校教職員研修、研究及び特色ある学校づくり推進委員会	276	
島本町立第三小学校教職員研修、研究及び特色ある学校づくり推進委員会	276	
島本町立第四小学校教職員研修、研究及び特色ある学校づくり推進委員会	295	
島本町立第一中学校教職員研修、研究及び特色ある学校づくり推進委員会	446	
島本町立第二中学校教職員研修、研究及び特色ある学校づくり推進委員会	414	
島本町人権教育研究協議会	329	島本町における人権教育推進のため研究協議を行う。
島本町教育研究会	225	島本町における学校教育全般にわたる教育の充実・推進を図る。

補助団体名	決算額	補助金の目的
島本町在日外国人教育研究協議会	千円 108	「町在日外国人教育基本方針」に基づき研究を深める。
島本町学校支援「ゆめ本部」運営委員会	490	島本町における家庭、地域及び学校をつなぐ教育コミュニティづくりの推進を図る。
（福）大阪水上隣保館（山崎保育園）	75,231	町内民間認可保育所における保育内容の充実及び保育士の処遇改善を図るとともに、地域子育て支援センター及びつどいの広場の設置、出前保育の運営、一時・休日保育の実施など、子育て環境の向上を目的とする。
（福）博乃会（高浜学園）	41,028	町内民間認可保育所における保育内容の充実及び保育士の処遇改善を図ることを目的とする。 労働者派遣事業者からの派遣による保育士の確保を促進することにより、待機児童の解消を図ることを目的とする。
(株) パワフルケア (ＲＩＣホープ水無瀬保育園（仮称）) (ＲＩＣホープ島本保育園)	37,244	保育所の整備拡充を推進するため、保育所等の施設等整備を行う者への支援を行うことにより、待機児童の解消を図ることを目的とする。
ぬくもりのおうち保育（株） (ぬくもりのおうち保育島本園) (ぬくもりのおうち保育若山台園)	9,258	増加する３歳未満児を中心とした保育需要に対応するため、賃貸物件等により新たに小規模保育事業所を設置する者への支援を行うことにより、待機児童の解消を図ることを目的とする。
（福）南山城学園（るりの詩保育園）	2,785	
島本町文化協会	153	趣味を通じて、文化の向上・発展を図り、講習会・研修会・発表会を開催し、明朗健全な生活環境の醸成に努め、郷土社会の発展に寄与する。
島本町ＰＴＡ連絡協議会	98	ＰＴＡ相互の連携を密にして、その健全なる発展を図る。
島本音楽協会	45	音楽文化の向上を図るため、音楽会や各種講座を開催する。
島本町青少年協会	180	青少年活動の啓発・指導者育成・グループ活動を行う。
島本町こども会育成連絡協議会	180	各種研修会・講習会・単位こども会の指導・育成を行う。
特定非営利活動法人島本町体育協会	180	各種スポーツ教室の実施やスポーツ団体の育成及び各種事業（大会）等の推進を図る。
島本町少年野球協議会	90	少年少女達の健全な育成を図るとともに、少年野球団体の育成及び大会を開催する。
島本町いきいき・ふれあい教育事業実行委員会	1,059	家庭・地域・学校の協働によって、地域の実態に応じた事業を企画・立案し、密接な連携を図れる地域教育活動を行う。
島本町文化祭事業実行委員会	2,634	生涯学習活動の発表の場として、住民の手づくりによる文化祭を開催する。
町民スポーツ実行委員会	2,950	町民スポーツ祭、スポーツレクリエーション祭を実施し、スポーツをとおした住民交流や、健康増進を図る。
宗教法人水無瀬神宮	233	指定文化財の維持管理の万全を期するため、防災設備の保守点検及び改修を実施し、機能の確保を図る。
消防団本団	135	島本町における火災及び各種災害活動を行うとともに災害による被害の軽減に努める。
消防分団（９分団）	365	

施設運営状況に関すること

施設名	利用状況（平成30年度）				経常的な施設運営経費（平成30年度）			
	定員	人数	利用率	年間開設日数	支出額 (a)	収入額 (b)	町の負担額 (c) = (a) − (b)	町の負担額 利用者一人当たり（年額）
第一小学校	—	372	—	203	3億478万円	—	3億478万円	16万円
第二小学校	—	542	—					
第三小学校	—	378	—					
第四小学校	—	564	—					
第一中学校	—	346	—	203	1億3,054万円	—	1億3,054万円	18万円
第二中学校	—	399	—					
第二保育所	120	165	137.5%	292	3億9,972万円	1億3,258万円	2億6,714万円	72万円
第四保育所	150	208	138.7%					
第一幼稚園	207	120	58.0%	266	1億1,316万円	2,583万円	8,733万円	57万円
第二幼稚園	207	33	15.9%	244				
第一学童保育室	114	90	78.9%	292	1億438万円	8,031万円	2,407万円	5万円
第二学童保育室	152	145	78.4%					
第三学童保育室	108	73	67.6%					
第四学童保育室	134	153	71.8%					
やまぶき園	40	31	77.5%	236	7,499万円	4,193万円	3,306万円	107万円

※各施設の支出額（a）については、経常的な施設運営経費であり、施設整備に係る費用などの臨時的経費は含まない。
※各施設の人数は、小学校・中学校・幼稚園は5月1日時点、学童保育室は4月1日時点、保育所は3月1日時点の人数で、やまぶき園は3月31日時点の人数である。
※第二幼稚園及びやまぶき園については、平成30年度末をもって閉園した。

施設名	利用状況（平成30年度）			経常的な施設運営経費（平成30年度）			
	年間延べ利用人数	年間開設日数	一日平均利用人数	支出額 (a)	収入額 (b)	町の負担額 (c) = (a) − (b)	町の負担額 利用者一人当たり（利用1回当たり）
町立体育館	69,629	347	201	2,815万円	403万円	2,357万円	137円
東大寺公園テニスコート	17,205	359	48	14万円	128万円		
学校教育施設開放	84,631	359	236	261万円	202万円		
スポーツ施設合計	171,465			3,090万円	733万円		
町立キャンプ場	0	0	0	73万円	0万円	73万円	—
ふれあいセンター（貸館など）	180,511	354	510	1億1,975万円	1,513万円	1億7,340万円	538円
ふれあいセンター内年長者福祉センター	18,143	241	75	318万円	0万円		
ふれあいセンター内生涯学習に関する諸室	2,437	−	−	788万円	256万円		
町立図書館	121,400	275	459	6,033万円	5万円		
ふれあいセンター合計	322,491	−	−	1億9,114万円	1,774万円		
人権文化センター	21,931	282	78	2,147万円	732万円	1,415万円	645円
教育センター	5,908	244	24	1,521万円	0万円	1,521万円	2,475円
歴史文化資料館	10,891	293	37	1,012万円	1万円	1,011万円	928円

※各施設の支出額（a）については、経常的な施設運営経費であり、施設整備に係る費用などの臨時的経費は含まない。
※浴室使用料（1回100円）は「ふれあいセンター」の収入額で計上している。
※町立キャンプ場については、平成30年度末をもって閉鎖した。

工事請負費に関すること

（款）総務費　　（項）総務管理費　　（目）財産管理費

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施工業者
役場庁舎	役場庁舎内線電話増移設工事	人事異動に伴う内線電話増移設工事	H30. 4.16 ～ H30. 4.27	円 189,000	㈱スイタ情報システム京都支社
役場庁舎	島本町役場庁舎排煙装置修繕工事	庁舎地階排煙装置の故障による修繕工事	H30.12.21 ～ H31. 3.29	2,063,880	マルヤ電気㈱

（款）総務費　　（項）総務管理費　　（目）電算処理費

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施工業者
役場庁舎	人事異動に伴うＬＡＮケーブル等の敷設及び整理保護工事	人事異動に伴う役場庁舎内のＬＡＮケーブル等の敷設及び整理保護工事	H30. 4.16 ～ H30. 4.22	円 486,000	ユタカインテグレーション㈱

（款）総務費　　（項）総務管理費　　（目）広報費

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施工業者
広瀬四丁目地内	広報板取替工事	町内の町広報板の移設	H30. 5. 9 ～ H30. 5.31	円 21,600	㈱天下堂

（款）総務費　　（項）総務管理費　　（目）ふれあいセンター管理費

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施工業者
ふれあいセンター	ふれあいセンター図書館排煙窓開閉装置修繕工事	図書館排煙窓開閉装置の故障による修繕工事	H30.10.22 ～ H30.12.25	円 3,434,400	オイレスＥＣＯ㈱大阪支店
ふれあいセンター	ふれあいセンター加圧給水ポンプユニット更新工事	加圧給水ポンプユニットの老朽化による更新工事	H30.10.23 ～ H31. 1.19	3,850,200	㈱辻本工務店
ふれあいセンター	ふれあいセンター水訓練室外排煙窓開閉装置修繕工事	水訓練室及び機能回復訓練室排煙窓開閉装置の故障による修繕工事	H30.11. 2 ～ H31. 1.15	2,136,240	フジテック
ふれあいセンター	ふれあいセンターカメラ等更新工事	カメラ等の故障による更新工事	H30.11.30 ～ H31. 2.28	8,316,000	明生電設工事㈱
ふれあいセンター	ふれあいセンターＷｉ－Ｆｉ設置工事	災害発生時における避難者の生活環境改善等のためのＷｉ－Ｆｉ設置工事	H31. 2. 1 ～ H31. 3.25	4,060,800	日本電通㈱

（款）民生費　　（項）児童福祉費　　（目）児童福祉施設費

場　所	工　事　名	工　事　内　容	工　期	工事費	施工業者
第二保育所	町立第二保育所コンクリート管等撤去工事	園庭内に埋設しているコンクリート管の撤去工事	H30. 5.20 ～ H30. 6.30	円 216,000	㈲水無瀬土木
第二保育所 第四保育所	給食用ガススチームコンベンクションオーブン設置工事	給食用ガススチームコンベンクションを設置するために必要な電気工事	H30. 7.13 ～ H30. 7.31	803,109	㈱中西製作所
第二保育所	町立第二保育所流し台撤去工事	相談スペースを確保することを目的とした流し台の撤去工事	H31. 1.31 ～ H31. 1.31	47,520	㈲水無瀬土木
第二保育所	町立第二保育所相談室エアコン新設等工事	夏場の暑さ対策を目的とした相談室のエアコンの設置工事	H31. 2. 5 ～ H31. 3.25	205,308	フジテック
第二保育所	町立第二保育所駐輪場増設工事	駐輪場を改修し、駐輪可能台数の増加を図るための増設工事	H31. 2.15 ～ H31. 3.25	180,000	㈱友永工務店

（款）衛生費　　（項）清掃費　　（目）塵芥処理費

場　所	工 事 名	工 事 内 容	工 期	工事費	施工業者
清掃工場	島本町清掃工場ガス冷却室噴射用噴射水加圧ポンプ取替工事	１号炉噴射水加圧ポンプの取替工事	H30. 4.26 ～ H30. 5.31	円 1,674,000	エスエヌ環境テクノロジー㈱
清掃工場	平成30年度島本町清掃工場ごみ処理施設改修工事	経年劣化等により老朽化した施設の改修工事	H30. 9. 6 ～ H31. 3.29	142,711,200	エスエヌ環境テクノロジー㈱
清掃工場	島本町清掃工場管理棟東側斜面土留め工事	清掃工場管理棟東側斜面の土留め工事	H30.11.14 ～ H31. 2.28	1,961,280	㈱ツジイ住宅

（款）衛生費　　（項）清掃費　　（目）し尿処理費

場　所	工 事 名	工 事 内 容	工 期	工事費	施工業者
衛生化学処理場	島本町衛生化学処理場解体工事	施設解体撤去工事	H30. 9. 6 ～ R2. 3.16	円 291,384,000	㈱鴻池組大阪本店

（款）農林水産業費　　（項）農業費　　（目）農業土木費

場　所	工 事 名	工事内容	工　期	工 事 費	施工業者
東大寺三丁目地内	東大寺三丁目地内農業用水路改修工事	農業用水路改修工　１式	H31.3.20 ～ H31.3.29	円 910,440	㈲下村建設
広瀬四丁目地内	広瀬四丁目地内農業用水路改修工事	農業用水路改修工　１式	H31.2.19 ～ H31.3.15	994,680	㈱落合組

（款）土木費　　（項）土木管理費　　（目）美化推進費

場　所	工 事 名	工事内容	工　期	工 事 費	施工業者
水無瀬二丁目地内外	町道高浜３号線舗装補修外現場作業工事	舗装工　１式 ブロック設置工　１式 里道雨水対策工　１式	H30.6.5 ～ H30.9.28	円 8,836,560	㈱辻本工務店
広瀬二丁目地内	町道水無瀬山崎幹線舗装改良工事	舗装工　１式	H30.5.10 ～ H30.6.1	788,400	野川建設㈱
広瀬二丁目地内	町道水無瀬山崎幹線舗装復旧工事	舗装工　１式	H30.7.4 ～ H30.8.3	242,352	㈲水無瀬土木
山崎五丁目地内外	山崎五丁目地内外土砂等除去工事	土砂等除去工事　１式	H30.7.6 ～ H30.8.3	290,304	㈲水無瀬土木
山崎三丁目地内外	町道山崎８号線転落防止柵設置外現場作業工事	車線分離標設置工　１式 転落防止柵設置工　１式 柱切断工　１式 会所桝設置工　１式 区画線工　１式	H30.12.10 ～ H31.1.25	3,109,320	㈱落合組
広瀬三丁目地内	町道江川広瀬１号幹線車線分離標設置外現場作業工事	車線分離標設置工　１式 区画線工　１式 歩道整備工　１式 ブロック積工　１式 構造物とりこわし工　１式	H31.3.6 ～ H31.3.29	1,188,000	野川建設㈱

（款）土木費　　（項）道路橋りょう費　　（目）道路維持費

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施工業者
				円	
尺代地内	尺代橋補修・補強工事	ひび割れ補修工　1式 断面修復工　1式 表面含浸工　1式 表面被覆工　1式 塗装工　1式 支承取替え工　1式 伸縮装置補修工　1式 橋面防水工　1式 舗装工　1式 付帯工　1式 処分工　1式 仮設足場工　1式	H30.6.18 ～ H31.1.31	20,520,000	㈱オカモト・コンストラクション・システム大阪支店
山崎二丁目地内外	山ノ瀬橋補修・補強工事	コンクリート補修工　1式 足場工　1式 水平力分担構造設置工1式 伸縮止水材設置工　1式	H30.7.20 ～ H31.3.29	36,720,000	㈱オカモト・コンストラクション・システム大阪支店
東大寺三丁目地内外	調子橋補修・補強工事	ひびわれ注入工　1式 断面修復工　1式 沓座モルタル打換工　1式 橋梁塗装工　1式 足場工　1式 水平力分担構造設置工1式 止水材設置工　1式 処分工　1式 安全費　1式	H30.8.31 ～ H31.3.29	30,240,000	㈱オカモト・コンストラクション・システム大阪支店
尺代地内	尺代大橋補修・補強工事	コンクリート補修工　1式 沓座モルタル復旧工　1式 伸縮装置取替工　1式 橋面防水工　1式 塗装取壊し工　1式 塗装打替工　1式 足場工　1式 水平力分担構造設置工1式 処分工　1式 排水管復旧工　1式 排水桝孔明工　1式 舗装打換　基層工　1式	H30.10.11 ～ H31.3.29	35,435,880	㈱オカモト・コンストラクション・システム大阪支店
桜井二丁目地内外	町道東大寺水無瀬鶴ヶ池幹線外歩道整備工事	舗装工事　1式	H30.12.27 ～ H31.3.29	27,280,800	㈱辻本工務店
大沢地内外	町道大沢線外管理橋梁補修工事	橋梁補修工　1式	H31.1.9 ～ H31.2.28	7,786,860	㈱オカモト・コンストラクション・システム大阪支店
尺代地内	町道尺代２号線舗装補修工事	工事延長　1式 舗装補修工　1式 横断側溝修繕工　1式	H31.2.28 ～ H31.3.20	4,372,920	野川建設㈱
広瀬二丁目地内外	町道横断側溝蓋改修工事	横断側溝蓋改修工　1式 鉄板改修工　1式	H31.2.22 ～ H31.3.29	5,928,120	㈱島本建設

（款）土木費　　（項）河川費　　（目）河川維持費

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施工業者
				円	
桜井二丁目地内外	柳川水路２号沈砂池外浚渫工事	浚渫工事　1式	H30.6.13 ～ H30.7.31	3,513,240	㈱辻本工務店
高浜一丁目地内外	古ノ宮水路外浚渫工事	浚渫工事　1式	H31.2.15 ～ H31.3.25	896,400	㈱島本建設

（款）土木費　　（項）都市計画費　　（目）浸水対策事業費

場　所	工事名	工事内容	工期	工事費	施工業者
水無瀬一丁目地内外	水無瀬一丁目地内外雨水対策工事	雨水対策工事　1式	H30.5.22 ～ H30.7.6	円 2,775,600	野川建設㈱
高浜一丁目地内外	町道高浜11号線雨水浸透桝設置工事	雨水浸透桝設置工　1式	H31.1.8 ～ H31.1.31	255,960	三島建設㈱

（款）土木費　　（項）都市計画費　　（目）公園費

場　所	工事名	工事内容	工期	工事費	施工業者
山崎三丁目地内外	たつがしら公園外遊具等補修工事	ゴムマット設置工　1式 鉄棒握り棒交換等　1式 手すり補修工　1式 鉄棒握り棒交換等　1式 手すり補修工　1式 ブランコチェーン座板交換等　1式 鉄棒握り棒交換等　1式	H30.8.30 ～ H30.10.25	円 628.560	㈱タイキ
山崎二丁目地内外	水無瀬川緑地公園外遊具等塗装補修工事	塗装補修工　1式	H31.1.10 ～ H31.2.15	1,080,000	㈱カナエ商会
山崎二丁目地内外	水無瀬川緑地公園外遊具等補修工事	補修工　1式	H31.2.5 ～ H31.3.15	1,072,440	三澤大器㈱
江川一丁目地内外	江川公園外看板設置工事	看板設置工　1式	H31.2.27 ～ H31.3.29	372,600	㈱タナカ関西ディスプレイ
東大寺三丁目地内	茶ノ木公園外安全マット設置工事	安全マット設置工　1式	H31.2.28 ～ H31.3.29	432,000	㈱タイキ

（款）土木費　　（項）住宅費　　（目）住宅管理費

場　所	工事名	工事内容	工期	工事費	施工業者
山崎二丁目地内	町営緑地公園住宅給湯器取替工事	給湯器取替　1式	H30. 8.20 ～ H30. 9.28	円 297,000	㈱辻本工務店
山崎二丁目地内	町営緑地公園住宅給湯器取替工事	給湯器取替　1式	H30. 9.25 ～ H30.10.10	297,000	㈱辻本工務店
山崎二丁目地内	町営緑地公園住宅給湯器取替工事	給湯器取替　1式	H30. 9.26 ～ H30.10.10	295,920	中川設備工業㈱
山崎二丁目地内	町営緑地公園住宅給湯器取替工事	給湯器取替　1式	H30.10.15 ～ H30.10.25	297,000	㈱辻本工務店
山崎二丁目地内	町営緑地公園住宅給湯器取替工事	給湯器取替　1式	H30.10.17 ～ H30.10.31	297,000	㈱辻本工務店
山崎二丁目地内	町営緑地公園住宅給湯器取替工事	給湯器取替　1式	H30.10.25 ～ H30.11. 1	295,920	中川設備工業㈱
山崎二丁目地内	町営緑地公園住宅玄関引き戸補修工事	油圧制御装置取替　1式	H30.11. 7 ～ H30.12.12	91,800	㈲水無瀬土木
山崎二丁目地内	町営緑地公園住宅給湯器取替工事	給湯器取替　1式	H30.11.16 ～ H30.11.26	295,920	中川設備工業㈱
山崎二丁目地内	町営緑地公園住宅給湯器取替工事	給湯器取替　1式	H30.12.10 ～ H30.12.21	294,840	ウエダ住宅設備

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施工業者
山崎二丁目地内	町営緑地公園住宅給湯器取替工事	給湯器取替　1式	H30.12.11 ～ H30.12.21	円 297,000	㈱辻本工務店
山崎二丁目地内	町営緑地公園住宅給湯器取替工事	給湯器取替　1式	H30.12.12 ～ H30.12.21	297,000	㈱辻本工務店
山崎二丁目地内	町営緑地公園住宅給湯器取替工事	給湯器取替　1式	H30.12.25 ～ H31. 1.11	294,840	ウエダ住宅設備
山崎二丁目地内	町営緑地公園住宅給湯器取替工事	給湯器取替　1式	H31. 1. 8 ～ H31. 1.25	294,840	ウエダ住宅設備
山崎二丁目地内	町営緑地公園住宅給湯器取替工事	給湯器取替　1式	H31. 1.17 ～ H31. 2.15	297,000	㈱辻本工務店

（款）土木費　　（項）交通防犯対策費　（目）交通安全対策費

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施工業者
桜井二丁目地内外	通学路安全プログラム対策工事	区画線工　1式 側溝蓋設置工　1式 付帯工　1式	H30.7.24 ～ H30.9.7	円 1,287,360	㈱辻本工務店
広瀬三丁目地内外	町道江川広瀬１号幹線反射鏡設置外交通安全対策工事	反射鏡設置工　1式 転落防止柵取替工　1式	H30.11.20 ～ H30.12.21	1,188,000	㈱辻本工務店
高浜二丁目地内外	通学路交通安全プログラム対策工事その２	交通安全対策工事　1式	H30.12.12 ～ H31.1.25	2,756,160	㈱ツジイ住宅
若山一丁目地内	町道若山台10号線区画線設置外交通安全工事	交通安全対策工事　1式	H31.2.5 ～ H31.3.15	3,080,160	㈲水無瀬土木
高浜二丁目地内	町道高浜幹線側溝改修工事	側溝蓋改修工　1式	H31.3.19 ～ H31.3.29	108,000	㈲水無瀬土木

（款）土木費　　（項）交通防犯対策費　（目）防犯費

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施工業者
広瀬二丁目地内	防犯灯新設工事	防犯灯の新設	H30. 5.7 ～ H30. 6.15	円 53,676	㈱山崎電気商会
桜井二丁目地内	防犯灯新設工事	防犯灯の新設	H30. 5.7 ～ H30. 6.15	69,876	㈱山崎電気商会
桜井二丁目地内	防犯灯新設工事	防犯灯の新設	H30.10.25 ～ H30. 12.28	256,932	㈱山崎電気商会
桜井三丁目地内	防犯灯新設工事	防犯灯の新設	H31. 1.30 ～ H31. 3.15	133,272	㈱山崎電気商会

（款）消防費　　（項）消防費　　（目）常備消防費

場　所	工　事　名	工　事　内　容	工　期	工事費	施　工　業　者
島本町 消防本部	消防庁舎給水管布設替工事	消防本部庁舎内の地中給水管漏水に伴う給水管布設替工事	H31.3. 1 ～ H31.3.22	円 754,091	㈱村田設備工業所

（款）消防費　　（項）消防費　　（目）消防施設費

場　所	工　事　名	工　事　内　容	工　期	工事費	施　工　業　者
島本町 消防本部	消防庁舎照明器具ＬＥＤ化工事	消防庁舎ガレージの照明器具老朽化に伴う照明器具ＬＥＤ化工事	H30. 7.20 ～ H30.10.31	円 1,200,204	㈱山崎電気商会

（款）教育費　　（項）教育総務費　　（目）放課後子ども支援費

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施工業者
第一学童保育室 第三学童保育室	町立第一及び第三学童保育室インターネットＬＡＮ整備工事	町立第一学童保育室及び第三学童保育室のインターネット環境整備に係るＬＡＮ整備工事	H30. 7. 13 ～ H30. 8. 31	円 238,680	タディスマイル

（款）教育費　　（項）教育総務費　　（目）教育センター費

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施工業者
教育センター	島本町教育センター外構改修工事	基準を満たしていないコンクリートブロック塀をフェンスに改修する工事	H30. 8.31 ～ H30.10.31	円 2,354,400	㈱辻本工務店

（款）教育費　　（項）小学校費　　（目）学校管理費

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施工業者
町立第二小学校	町立第二小学校プール改修工事	濾過機の更新を含めたプールの全面改修工事	H29. 9.20 ～ H30. 4.16	円 42,238,800 H29 支出額 16,200,000 H30 支出額 (H29 繰越明許費) 26,038,800	㈱ツジイ住宅
町立第四小学校	町立第四小学校校舎改修等工事	既設校舎において給食室・支援教室他を改修する工事	H30. 2.28 ～ H31. 1.31	157,159,440	栗本建設工業㈱
町立第四小学校	町立第四小学校支援教室整備工事	普通教室を支援教室に改修する工事	H30. 4. 4 ～ H30. 4.10	793,800	㈱辻本工務店
町立第二小学校	町立第二小学校給食棟配膳室空調機新設工事	給食棟配膳室に空調機を新設する工事	H30. 4. 6 ～ H30. 4.20	828,360	㈱山崎電気商会
町立第四小学校	町立第四小学校ＬＡＮ配線工事	増築校舎２，３階の普通教室ＬＡＮ配線工事	H30. 4.26 ～ H30. 5.18	433,080	タディスマイル
町立第四小学校	町立第四小学校防犯センサー撤去工事	支援教室を給食配送室に改修するために防犯センサーを撤去する工事	H30. 5. 7 ～ H30. 5.18	12,204	セコム㈱
町立第一小学校	町立第一小学校支援教室空調機等設置工事	支援教室に空調機等を設置する工事	H30. 5.15 ～ H30. 6.15	779,112	フジテック
町立第三小学校	町立第三小学校プールバルブ・シャワーバルブ取替工事	経年劣化したプールとシャワーのバルブを取替える工事	H30. 5.16 ～ H30. 5.31	211,928	中川設備工業㈱
町立第二小学校	町立第二小学校エレベータ各種バッテリー他交換工事	推奨使用期間を過ぎた各種バッテリー他を交換する工事	H30. 5.31 ～ H30. 8.31	299,000	東芝エレベータ㈱　関西支社
町立第三小学校	町立第三小学校屋内運動場屋根改修工事	老朽化した屋内運動場の屋根について全面的な防水改修を行う工事	H30. 7. 3 ～ H30.10.31	17,581,320	㈲水無瀬土木
町立第一小学校 町立第二小学校 町立第三小学校	町立小中学校留守電設定工事	各小学校に設置されている電話機に留守番機能を設定する工事	H30. 7.26 ～ H30. 8.20	105,570	㈱スイタ情報システム　京都支社
町立第三小学校	町立第三小学校給食リフト部品交換工事	給食リフトの部品を交換する工事	H30. 7.25 ～ H30.10.10	1,782,000	クマリフト㈱大阪営業所
町立第四小学校	町立第四小学校①棟給食室防犯センサー撤去工事	給食室を支援教室に改修するために防犯センサーを撤去する工事	H30. 8. 3 ～ H30. 8.10	19,332	セコム㈱
町立第四小学校	町立第四小学校給食配送室他防犯センサー設置工事	改修後の配送室等に防犯センサーを設置する工事	H30. 8.31 ～ H30. 9.14	79,920	セコム㈱

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施工業者
町立小学校４校	町立小中学校一般電話回線増設工事	データ電送化に際して、一般電話回線を増設する工事	H30. 9.12 ～ H30.10.31	円 95,040	㈱スイタ情報システム　京都支店
町立第一小学校	町立第一小学校給食室ガス栓交換工事	経年劣化により開閉ができなくなったガス栓を交換する工事	H30. 9.19 ～ H30.10.10	43,694	㈱広武商店
町立第一小学校	町立第一小学校コンクリートブロック塀改修工事	安全対策を目的にコンクリートブロック塀をフェンスに改修する工事	H30.10.22 ～ H30.12.14	2,881,440	㈱島本建設
町立第一小学校	町立第一小学校給水装置漏水修理工事	給水装置の漏水を修理する工事	H30.11. 5 ～ H30.11.12	297,000	中川設備工業㈱
町立第四小学校	町立第四小学校支援教室防犯センサー設置工事	改修後の支援教室に防犯センサーを設置する工事	H30.11.16 ～ H30.11.30	23,004	セコム㈱
町立第二小学校	町立第二小学校西館排水管等改修工事	排水不良の排水管等について改修する工事	H30.11.30 ～ H30.12.28	159,840	㈱辻本工務店
町立第三小学校	町立第三小学校空調機修繕工事	経年劣化により故障した空調室外機を修繕する工事	H30.11.27 ～ H30.12.14	544,968	㈱山崎電気商会
町立第一小学校	町立第一小学校屋上雨漏り補修工事	屋上の雨漏り箇所について補修を行う工事	H30.12.25 ～ H30.12.28	75,600	㈲水無瀬土木
町立第一小学校	町立第一小学校職員室・校長室漏電改修工事	漏電原因であるコンセント回路について改修する工事	H30.12.26 ～ H30.12.28	171,882	㈱山崎電気商会
町立第二小学校	町立第二小学校給食洗浄室空調機新設工事	衛生管理定期検査での指摘を改善するために空調機を新設する工事	H31. 1.21 ～ H31. 2.28	919,890	㈱山崎電気商会
町立第二小学校	町立第二小学校非常放送用蓄電池取替工事	警報の原因となっていた老朽化した蓄電池を取替える工事	H31. 1.21 ～ H31. 1.25	198,180	㈱山崎電気商会
町立第二小学校	町立第二小学校支援教室空調機等設置工事	支援教室を分割するに当たり空調機等を設置する工事	H31. 2. 8 ～ H31. 3.15	931,996	㈱山崎電気商会
町立第二小学校	町立第二小学校キュービクル付近配管水処理工事	経年劣化により配管継ぎ手から流入した水を処理し配管を修繕する工事	H31. 1.25 ～ H31. 1.31	64,638	㈱山崎電気商会
町立第二小学校	町立第二小学校屋内運動場舞台装置取替工事	劣化・損傷により故障した舞台装置を取替える工事	H31. 2. 4 ～ H31. 3.15	993,600	㈱みなと
町立第二小学校	町立第二小学校給食棟調理室床他補修工事	劣化し破れた床シート等について補修する工事	H31. 2. 8 ～ H31. 2.28	97,200	㈲下村建設
町立第二小学校	町立第二小学校緞帳設置工事	劣化損傷した緞帳を撤去し新しい緞帳を設置する工事	H31. 2.22 ～ H31. 3.15	999,756	㈱みなと
町立第二小学校	町立第二小学校渡り廊下等床改修工事	経年劣化した床シートについて改修する工事	H31. 2.28 ～ H31. 3.28	1,905,120	㈲水無瀬土木
町立第二小学校	町立第二小学校植栽廻り整地工事	暴風により隆起した植栽廻りを整地する工事	H31. 2.28 ～ H31. 3.25	299,160	㈲下村建設
町立第四小学校	町立第四小学校プールサイド土間等補修工事	経年劣化により剥離・破損したプールサイド土間を補修する工事	H31. 3. 1 ～ H31. 3.29	209,520	㈲水無瀬土木
町立第二小学校	町立第二小学校北館支援教室間仕切り設置工事	支援学級数を増やすために間仕切りを設置する工事	H31. 3. 4 ～ H31. 3.29	297,000	㈲下村建設

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施工業者
町立第二小学校	町立第二小学校西館ガス配管修繕工事	西館のガス漏れを修繕する工事	H31. 3. 4 ～ H31. 3.29	円 1,166,400	㈱広武商店
町立第二小学校	町立第二小学校ゴミ置場整備工事	ゴミ置場を衛生的に管理するために整備する工事	H31. 3. 5 ～ H31. 3.11	108,000	㈲水無瀬土木
町立第三小学校	町立第三小学校プールサイド土間等補修工事	経年劣化により剥離・破損したプールサイド土間を補修する工事	H31. 3. 5 ～ H31. 3.29	298,080	㈲下村建設
町立第二小学校	町立第二小学校家庭科室漏水修繕工事	家庭科室の漏水を修繕する工事	H31. 3.15 ～ H31. 3.20	58,320	ウエダ住宅設備
町立第二小学校	町立第二小学校北館支援教室内装改修工事	支援学級数を増やすために内装を改修する工事	H31. 3.15 ～ H31. 3.29	270,000	㈲下村建設
町立第四小学校	町立第四小学校職員室ネットワーク整備工事	職員の増員に伴い職員室のネットワークを整備する工事	H31. 3.18 ～ H31. 3.29	378,000	タディスマイル
町立第二小学校	町立第二小学校遊具修繕工事	経年劣化により破損した遊具を修繕する工事	H31. 3.28 ～ H31.3.29	32,400	㈲水無瀬土木

(款) 教育費　　(項) 中学校費　　(目) 学校管理費

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施工業者
町立第二中学校	町立第二中学校屋内運動場放送設備改修工事	機能しなくなった屋内運動場放送設備を改修する工事	H30. 4.17 ～ H30. 5.31	円 1,167,868	㈱山崎電気商会
町立第一中学校	町立第一中学校電話機取替工事	老朽化した電話機器について全面的に取替える工事	H30. 6.12 ～ H30. 7.31	1,188,000	㈱スイタ情報システム　京都支社
町立第一中学校	町立第一中学校北側校舎空調室外機移設工事	敷地境界付近に設置されている空調室外機を屋上に移設する工事	H30. 7.17 ～ H30. 9.14	4,678,560	寺田電気工業㈱
町立第二中学校	町立小中学校留守電設定工事	学校に設置されている電話機に留守番機能を設定する工事	H30. 7.26 ～ H30. 8.20	25,110	㈱スイタ情報システム　京都支社
町立中学校２校	町立小中学校一般電話回線増設工事	データ電送化に際して、一般電話回線を増設する工事	H30. 9.12 ～ H30.10.31	47,520	㈱スイタ情報システム　京都支社
町立第二中学校	町立第二中学校給食棟排水ポンプ修繕工事	故障した給食棟排水ポンプを修繕する工事	H30.10.31 ～ H30.11. 9	345,600	ウエダ住宅設備
町立第一中学校	町立第一中学校プール外周コンクリートブロック等改修工事	プール外周のコンクリートブロックを目隠しフェンスに改修する工事	H30.11.22 ～ H31. 1.15	3,363,120	㈱辻本工務店
町立第二中学校	町立第二中学校テニスコート改修工事	経年劣化したテニスコートの舗装を改修する工事	H31. 2. 1 ～ H31. 3.25	7,391,520	㈱島本建設
町立第一中学校	町立第一中学校防球ネット補修工事	破れ破損したグランドの防球ネットを補修する工事	H31. 2. 4 ～ H31. 3.15	298,080	㈲水無瀬土木
町立第二中学校	町立第二中学校音楽室床改修工事	経年劣化した音楽室床のカーペットを改修する工事	H31. 3. 6 ～ H31. 3.28	2,502,360	㈱友永工務店
町立第一中学校	町立第一中学校非常放送設備改修工事	経年劣化により故障した非常放送設備を改修する工事	H31. 3.22 ～ H31. 3.28	276,264	㈱山崎電気商会
町立第一中学校	町立第一中学校防排煙制御設備改修工事	経年劣化により故障した防排煙制御設備を改修する工事	H31. 3.26 ～ H31. 3.28	79,920	㈱山崎電気商会

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施工業者
町立第二中学校	町立第二中学校漏水補修工事	漏水を補修する工事	H31. 3.28 ～ H31. 3.29	円 132,840	ウエダ住宅設備

(款) 教育費　　(項) 幼稚園費　　(目) 幼稚園費

場　所	工　事　名	工　事　内　容	工　　期	工　事　費	施工業者
第一幼稚園	町立第一幼稚園園庭時計柱撤去工事	経年劣化により故障したポール型時計の撤去工事	H30. 5.23 ～ H30. 6.26	円 81,000	㈱山崎電気商会
第一幼稚園	町立第一幼稚園ガス空調設備新設工事	各保育室に空調設備を設置する工事	H30. 8. 8 ～ H30. 9.28	14,790,600	㈱辻本工務店
第一幼稚園	町立第一幼稚園バス駐車場整備工事	第二幼稚園からのバス車庫移動に伴う駐車場整備工事	H30.12. 3 ～ H31. 2.28	799,200	㈱落合組

(款) 教育費　　(項) 社会教育費　　(目) 社会教育総務費

場　所	工　事　名	工　事　内　容	工　　期	工　事　費	施工業者
町立第三小学校内生涯学習課活動室	町立第三小学校内生涯学習課活動室入口整備工事	入口の屋根及び照明器具の設置工事	H30. 6. 1 ～ H30. 6.22	円 284,040	㈲水無瀬土木
町立第三小学校内生涯学習課活動室	町立第三小学校内生涯学習課活動室入口段差改修工事	入口の段差解消及び手摺設置工事	H30. 8.13 ～ H30. 8.31	297,000	㈲下村建設

(款) 教育費　　(項) 社会教育費　　(目) 歴史文化史料館管理費

場　所	工　事　名	工　事　内　容	工　　期	工　事　費	施工業者
町立歴史文化資料館	町立歴史文化資料館入口手摺設置工事	正面入口及び裏口の手摺設置工事	H30. 6.11 ～ H30. 6.29	円 299,916	㈲水無瀬土木
町立歴史文化資料館	町立歴史文化資料館コンクリートブロック塀改修工事	ブロック塀の高さを基準に適合させるための改修工事	H30. 8.22 ～ H30. 9.28	421,200	三島建設㈱

(款) 教育費　　(項) 社会教育費　　(目) 史跡桜井駅跡管理費

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施工業者
史跡桜井駅跡	史跡桜井駅跡説明板改修工事	倒壊の恐れのある説明板の改修工事	H30. 9. 5 ～ H30. 9.28	円 361,800	㈱辻本工務店

(款) 教育費　　(項) 社会教育費　　(目) スポーツ推進費

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施工業者
町立体育館	町立体育館バスケット板更新工事	ひび割れしていた第１体育室のバスケットボールゴール板の更新工事	H30.12. 3 ～ H31. 2.28	円 410,400	セノー㈱

(款) 災害復旧費　　(項) 災害復旧費　　(目) 災害応急対策費

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施工業者
町立第二小学校	町立第二小学校屋内運動場破損ガラス仮養生工事	地震により被害を受け破損した窓ガラスを仮養生する工事	H30.6.19 ～ H30.6.29	円 297,000	㈲水無瀬土木
島本町立人権文化センター	人権文化センター集会室ガラス取替修繕	人権文化センター集会室ガラス取替修繕	H30. 6.26 ～ H30. 6.28	88,560	㈱辻本工務店
ふれあいセンター	ふれあいセンター図書館天井壁外修繕工事	図書館の天井壁等の修繕工事	H30. 6.28 ～ H30. 7.20	739,800	㈱辻本工務店

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施工業者
大字東大寺地内外	谷川橋流木除去工事	災害復旧工　　1式	H30.7.13 ～ H30.7.31	円 211,680	㈲水無瀬土木
尺代地内	尺代地区井出奥水路土砂等撤去工事	土砂等撤去工　　1式	H30.7.13 ～ H30.7.31	496,800	㈲水無瀬土木
山崎五丁目地内	山崎五丁目地内フェンス等撤去工事	フェンス撤去工　　1式	H30.7.31 ～ H30.8.31	324,000	㈲水無瀬土木
清掃工場	島本町清掃工場計量器仮設配線工事	ごみ計量器の仮設配線工事	H30. 9. 6 ～ H30. 9. 6	30,240	㈱山崎電気商会
桜井二丁目地内外	JR 島本駅自由通路外屋根部材応急復旧工事	災害復旧工　　1式	H30.10.11 ～ H30.10.26	235,440	㈱辻本工務店
山崎地内外	エンマ川沈砂池外浚渫工事	浚渫工　　1式	H30.12.27 ～ H31.2.28	7,853,760	㈱辻本工務店
大字山崎地内	町管理水路浚渫工事	浚渫工　　1式	H31.1.23 ～ H31.2.28	496,800	㈱辻本工務店
桜井三丁目地内	町道桜井 40 号線街路灯取替工事	街路灯取替工　　1式	H31.2.27 ～ H31.3.22	382,860	㈱山崎電機商会
桜井三丁目地内	町道桜井 40 号線街路灯取替工事	街路灯取替工　　1式	H31.3.19 ～ H31.3.29	108,000	㈲水無瀬土木

(款) 災害復旧費　　(項) 災害復旧費　　(目) 総務災害復旧事業費

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施工業者
島本町立人権文化センター	町立人権文化センターエレベーター棟防水補修工事	町立人権文化センターエレベーター棟防水補修工事	H31. 2. 1 ～ H31. 3.27	円 1,738,800	㈱辻本工務店

(款) 災害復旧費　　(項) 災害復旧費　　(目) 農林水産業災害復旧事業費

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施工業者
深谷林道	深谷林道倒木撤去業務	倒木除去	H30.10.24 ～ H31.1.31	円 3,590,046	大阪府森林組合三島支店

(款) 災害復旧費　　(項) 災害復旧費　　(目) 土木災害復旧事業費

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施工業者
桜井一丁目地内外	桜井一丁目地内飛来物撤去外災害対応工事	災害復旧工事　　1式	H30.9.5 ～ H30.11.16	円 5,720,760	㈲水無瀬土木
大沢地内外	町道大沢線風倒木撤去工事外 3 件	災害復旧工事　　1式	H30.10.24 ～ H31.1.31	6,572,754	大阪府森林組合　三島支店
山崎二丁目地内	町営緑地公園住宅玄関引き戸補修工事	油圧器具等取替　　1式	H30.10.25 ～ H30.12.12	286,200	㈲水無瀬土木
東大寺二丁目地内外	東大寺二丁目地内外石積み擁壁補修工事	石積み補修工　　1式	H31.2.18 ～ H31.3.29	3,566,160	㈲水無瀬土木

(款) 災害復旧費　　(項) 災害復旧費　　(目) 教育災害復旧事業費

場　所	工事名	工事内容	工期	工事費	施工業者
				円	
町立体育館	町立体育館コンクリートブロック塀補修工事	地震により被害を受けた町立体育館裏のコンクリートブロック塀の補修工事	H30. 8.10 ～ H30. 9.10	297,000	㈲水無瀬土木
第四小学校	町立第四小学校⑤棟EXP.J等補修工事	地震により被害を受けたEXP.J等を補修する工事	H30. 8.10 ～ H30. 9.28	1.296,000	大和リース㈱大阪本店
第二中学校	町立第二中学校屋内運動場ガラス補修工事	地震により被害を受けた窓ガラスを補修する工事	H30. 8.10 ～ H30. 8.31	299,160	㈲水無瀬土木
第二中学校	町立第二中学校給食室天井カバー等補修工事	地震により被害を受けた給食室屋上のダクト支柱等を補修する工事	H30. 8.23 ～ H30. 8.31	100,000	㈲下村建設
第二小学校	町立第二小学校屋内運動場ガラス補修工事	地震により被害を受けた窓ガラスを補修する工事	H30. 8.28 ～ H30. 9.28	1,890,000	㈲下村建設
第一中学校	町立第一中学校EXP.J補修工事	地震により被害を受けたEXP.Jを補修する工事	H30. 8.28 ～ H30. 9.28	2,924,640	㈲下村建設
町立歴史文化資料館	町立歴史文化資料館瓦漆喰破損補修工事	地震により被害を受けた町立歴史文化資料館の瓦漆喰の補修工事	H30. 9. 3 ～ H31. 3.22	165,240	㈱瓦熊
第二中学校	町立第二中学校生徒用スチールドア補修工事	地震により被害を受けた生徒用スチールドアを補修する工事	H30.10. 5 ～ H30.11.15	702,000	㈲水無瀬土木
第一小学校 第二小学校 第四小学校 第二中学校	町立小中学校防球ネット復旧工事	台風第 21 号の暴風により被害を受けた防球ネットを復旧する工事	H30.12.26 ～ H31. 3.15	9,582,840	㈲水無瀬土木

(款) 下水道費　　(項) 下水道総務費　　(目) 一般管理費

場　所	工事名	工事内容	工期	工事費	施工業者
				円	
広瀬二丁目地内	島本１号汚水幹線浚渫工事	大口径管渠清掃工　１式 浚渫工　１式	H30.4.26 ～ H30.7.20	6,426,000	管清工業㈱大阪支店
山崎二丁目地内	山崎汚水中継ポンプ場浚渫工事	施設清掃工　１式 浚渫工　１式	H30.4.26 ～ H30.6.29	3,294,000	管清工業㈱大阪支店
広瀬二丁目地内	島本１号汚水幹線応急修繕工事	HPφ900 破損応急修繕 １式	H30.7.5 ～ H30.7.26	486,000	㈱村田設備工業所
水無瀬一丁目地内外	マンホール蓋取替工事	マンホール蓋取替 ３箇所	H30.7.17 ～ H30.9.14	529,200	三島建設㈱
広瀬二丁目地内	島本１号汚水幹線応急修繕工事（その２）	HPφ900 破損応急修繕 １式	H30.7.19 ～ H30.8.10	721,440	㈱村田設備工業所
山崎二丁目地内	山崎ポンプ場雨水沈砂池浚渫工事	施設清掃工　１式 浚渫工　１式	H30.8.17 ～ H30.9.28	11,988,000	㈲下村建設
山崎四丁目地内	マンホール蓋取替工事（その２）	マンホール蓋取替 ２箇所	H31.1.24 ～ H31.3.15	615,600	野川建設㈱
広瀬二丁目地内	汚水取付管修繕工事	汚水取付管φ150 修繕 １式	H31.3.14 ～ H31.3.29	330,480	㈱辻本工務店

（款）下水道費　　（項）下水道整備費　　（目）下水道建設費

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施工業者
広瀬五丁目地内外	公共下水道五反田雨水幹線整備工事（第２期）	立坑築造工　１箇所 中大口径推進工法 (泥濃式)ＨＰφ1,650㎜ L=343.37m 特殊人孔　１箇所	H29.12.14 ～ R2.　9.30	円 517,320,000 ※内支出済額 H29 116,280,000 H30 271,764,000	大鉄工業㈱
百山地内	公共下水道五反田雨水幹線付帯工事	立坑築造工　１箇所 中大口径推進工法 （刃口）ＨＰφ1,500㎜ L=11.90m 特殊人孔　２箇所	H30.8.23 ～ H31.3.11	48,430,440	岸本建設㈱
広瀬二丁目地内	島本１号汚水幹線布設替工事	工事延長 L=24.6m 管きょ工(FRPφ900mm) ℓ =24.0m ﾏﾝﾎｰﾙ設置工　N=1基 付帯工 １式	H30.8.29 ～ H30.11.9	11,588,400	㈱ツジイ住宅
高浜二丁目地内	公共下水道汚水管築造工事	取付管及び 公共桝設置工 １式 付帯工　１式	H30.12.5 ～ H31.2.8	2,309,040	㈲水無瀬土木